

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-1-1

施 策 名	1. まちづくりの協働体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計		
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	3. 自治の改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐宗・192

事業名		事業の目的		市民が地域自治組織を通じて、区域内の特性や課題に応じて、総合的かつ計画的な取り組みを行うことにより、市民自治の推進を図る。		
1. 地域計画の策定		事業の概要		地域自治組織自らが定めたまちづくりの方向性や地域の将来像、中長期的の活動計画等をとりまとめる。計画策定には地域担当制度により、職員を配置する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度～	予算計上予定科目	一般(会計) 総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	地域自治組織の編成(策定範囲の調整) 地域計画策定要領の作成 活動状況の把握 地域担当制度による職員の配置 計画の進捗状況の把握	策定する地域の決定 地域計画要領策定 策定の支援	策定する地域の決定 地域計画策定 地域計画にもとづく活動 策定の支援 計画の見直し	同左	同左	地域計画にもとづく活動 策定の支援 計画の見直し
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	計画策定地域数割合	0%	10% (見直しを含む)	30%(見直しを含む)	担当職員へ照会(毎年度末)
	指標Ⅱ	計画に基づく活動地域		5	10	担当職員へ照会(毎年度末)
	指標Ⅲ	めざまち地域計画申請		3	5	担当職員へ照会(毎年度末)
事業費	総事業費	(500) 0 千円	0	(500) 0	(500) 0	※「めざまち明日のまちづくり事業」対応のため予算の重複をさけるため事業費なし。
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
一般財源	(500) 0 千円	0	(500) 0	(500) 0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P: 地域計画の策定 D: 地域計画に基づく活動 C: 計画の見直しを毎年実施、未策定の地域への支援 A: 制度の設計、策定要領の見直し	④ 市民主導	行政: 地域担当として計画作りを支援 地域(団体、組織): 行政職員との情報共有・課題解決に向けた検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材: 職員の地域への派遣			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	鳳来地域審議会(19.9答申):「住環境プランの継続」		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-1-2

施 策 名	1. まちづくりの協働体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計		
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	3. 自治の改革					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐宗・192

事業名	2. 地域担当制度の創設・運用	事業の目的	新たな公共社会における市民協働を推進するため、市職員が地域と行政のパイプ役として、行政情報の提供と地域課題の共有、課題解決に向けた多様な提案の把握、地域計画の策定支援等に努める。				
		事業の概要	行政区や複数の行政区の集合体を想定した地域割を設定し、地域計画の策定をはじめ、住民自治社会の実現に向けた市民活動を積極的に支援するため「地域担当制度」を創設する。当面は、副課長以上の管理職を当て、主査以下の職員については地元への自主参加を基本に制度設計を行う。			事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規	(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度～ 継続	予算計上予定科目	(一般) (会計)
総務費	総務管理費	企画費					
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	地区の設定と職員(管理職)の配置	○			○(一部見直し)	○(一部見直し)	
	地区担当制及び成果の広報活動(広報掲載)	○	○	○	○	○	
	地域計画解説書策定要領の作成	○					
	地区担当リーダー会議(庁内職員)の定例化	○(4半期ごと)	○(4半期ごと)	○(4半期ごと)	○	○	
	地区との懇談会の開催及び地域計画委員の選考	○					
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	地域計画策定件数割合	0%	10%	30%	設定地区における策定件数割合/毎年度末	
	指標Ⅱ	めざまち事業のべ申請件数	5件	8件	15件	めざまちのべ申請件数/毎年度末	
	指標Ⅲ	担当職員平均懇談回数	2回	7回	10回	1地区あたりの懇談回数/毎年度末	
事業費	総事業費	(96) 0 千円	0	(48) 0	(48) 0	※当初「ボランティア保険料」を想定も「職務」で実施により予算措置不要	
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	(96) 0 千円	0	(48) 0	(48) 0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	●財政:管理職務として実施。主査・主任は地元をベースに自主参加。 ●人材:一般行政職の管理職全員を配置。【職員力の発揮&情報の共有】 * 地域内分権庁内PJへの職員参加	P:地域担当職員制度の活かし方を地域ごとに市民と協働で立案。地域計画策定をはじめ活動の目的を共有する。 D:地域で選出する地域計画委員が主導で活動。 C・A:市民委員会で制度を評価・改善する。	1年目 ②行政主導 2年目以降 ④市民主導	* 地域担当制度は行政の責任と主導で創設するが、2年目以降は市民主導による活動への転換をめざす。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○				
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	鳳来・作手地域審議会答申(19年9月25日)で制度化の要望あり		

再掲

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-1-3

施 策 名	1. まちづくりの協働体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計			
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている						
	3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐宗・192

事業名		事業の目的		市民自治社会の実現に向けた地域内分権を推進する、地域自治組織の導入に向けた調査研究を進める。			
3. 地域自治区の調査・研究(再掲)		事業の概要		行政内部での検討を経て、市民を交えた委員会を立ち上げ研究を進める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H25年度	予算計上予定科目 (一般) (会計)	総務費 総務管理費 企画費	
区分	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ～ 26 年度	平成 27 ～ 30 年度
(維持管理を含む)	行政内部プロジェクトチームの立ち上げ 先例地視察 市民委員による検討チームの立ち上げ		プロジェクト会議	プロジェクト会議 先例地視察 市民委員会開催	プロジェクト会議 市民委員会開催 平成22年度実施案を市民提示	平成22年度実施案を市民提示 平成24年度地域自治組織スタート 成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標Ⅰ	プロジェクトの開催	年5回	年5回		
	指標Ⅱ	市民委員会の開催		年5回	年5回		同上
	指標Ⅲ	市民意見数			30件		市民意見の募集(パブリックコメント)
事業費	総事業費	(500) 550 千円	0	(250) 300	250	検討委員報酬:5千円×10人×5回/年	
	国庫支出金					先例地視察(職員)1泊5千円×3人×2地区	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	(500) 550 千円	0	(250) 300	250		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:市民委員会への市民参加	② H22までは 行政主導	・行政プロジェクトの検討内容を基に、市民委員会による検討を行う。 ・市民委員会での検討後、実施案をもって市民説明を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:プロジェクトへの職員参加			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	作手地域審議会答申(19年9月25日)で制度化の要望あり。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-1-4

施 策 名	1. 協働行政の推進体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計		
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	3. 自治の改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							原田 231

事業名		事業の目的		市民自治社会を実現するため、協働行政の基本ルールを定めた条例作りの推進を図る。		
4. 自治基本条例の研究		事業の概要		協働の意識向上につながる講演会、ワークショップを(総合計画市民委員会等と共同)開催し、市民による条例制定をめざす。		事業実施区域 市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20(19)年度 → H22(21)年度	予算計上予定科目	一般・(会計) 総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	講演会の開催	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	ワークショップの開催	ワークショップの開催	ワークショップの開催	ワークショップの開催		
	条例の策定(H23(22)年3月議会)	条例研究 庁内検討会の設置	(条例案の発表) (条例研究の策定)	(条例案の発表) (条例案の発表)		
成果指標	指標 I	講演会の開催	1回	1(2)回	2回	担当者による把握
	指標 II	講演会の参加人数	300人	300(700)人	700人	同上
	指標 III	ワークショップの参加人数	のべ150人/5回	のべ150(450)人/5(15)回	のべ450人/15回	同上
事業費	総事業費	2,471(3,971) 千円	971	500(3,000)	1,000	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	2,471(3,971) 千円	971	500(3,000)	1,000	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:ワークショップ・講演会の内容・運営について、 庁内検討会 (総合計画市民委員会)が企画する。 D:ワークショップ参加者と 庁内検討会 (総合計画市民委員会)が共同開催する。 C:市民意識調査等を通じ、ニーズを把握。	② 行政主導 ④ 双方対等	・市民ワークショップや講演会の運営を市民と協働で行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:ワークショップへの職員参加			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-1-5

施 策 名	1. まちづくりの協働体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員の意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計		
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	3. 自治の改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐宗・内線192

事業名		事業の目的					市民自治社会の実現に向け、市民討議会を開催し、市民自治意識の向上を図る。	
5. 市民討議会の開催		事業の概要					20年度開催の市民等議会をベースとした実行委員会へ、引き続き行政も参加し、市民自治・協働を研究及び実施を進める。	
事業実施区域 (市全体)・(地区)								
新規・継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 →		予算計上予定科目	(一般) (会計)	総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
(維持管理を含む)	市民討議会の開催 (無作為抽出型ワークショップ)	JCの呼びかけで試行	年1回開催	年1回開催				
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	市民討議会参加人数	25人	50人	50人	担当者による把握		
	指標Ⅱ	実行委員会参加人数	10人	20人	25人	同上		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	700 千円	0	350	350			
	財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	700 千円	0	350	350				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:D:C:A:実行委員会への市民参加	③ 双方対等	・実行委員会による開催 (JC, NPO, 市民有志、行政)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材: プ実行委員会への職員参加			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-1-1-2-1

施策名	2. 情報の発信と共有を進めます	施策の基本方針	広報紙やCATV自主放送番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めるとともに、情報公開のルール作りを行います。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・広報編集委員の位置づけの明確化と市民スペース確保(行政情報との配分) ・CATV加入率の向上。(情報格差の是正) ・情報発信についての明確なルール化が図られていないため、行政内部で情報公開に対する温度差が見られる。庁内情報公開基準を作成し徹底を図る。	
マニフェストの区分	2. 役所の改革	3. 隠し事のない役所(情報開示)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						豊田 232

事業名	事業の目的	CATV加入率の向上による市内情報格差の是正とCATV番組編集編成を通じた市民との情報共有を積極的に図る				
1. ケーブルテレビ番組の編集編成	事業の概要	自主放送番組の制作、データ放送の実施、議会中継の実施、市民による番組編成とモニター調査の実施など。			事業実施区域	市全体(地区)
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 ~ H30年度	予算計上予定科目	(一般・) 会計) 総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	・CATV番組制作・放送 ・データ放送(文字放送) ・NPO等による自主放送番組の制作 ・市議会中継 ⇒(議会事務局業務へ) ・CATV番組制作市民委員会の立ち上げ	CATV番組制作・放送開始 データ放送開始 市議会中継開始	CATV番組制作・放送 データ放送開始 市議会中継開始	CATV番組制作・放送 データ放送継続 継続制作 市議会中継	CATV番組制作・放送 データ放送継続 NPO等による自主放送番組の制作 市議会中継	CATV番組制作・放送 データ放送継続 NPO等による自主放送番組の制作 市議会中継
成果指標	指標Ⅰ	ケーブルテレビ加入率	55%	60%	65%	ケーブルテレビ加入率(H20.1.1現在49.59%)
	指標Ⅱ	CATV市政番組満足度	50%	↗	↗	市民モニターアンケートを毎年度末に実施
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	(69,272)68,040 千円	20,072	(24,600)23,984	(24,600)23,984	市議会中継を削除 報償費等を追加
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	(69,272)68,040 千円	20,072	(24,600)23,984	(24,600)23,984	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(地域計画の策定)市民等から組織する委員会が放送内容検討	② 行政主導	・市民からの情報提供により運営 ・市民モニターの委嘱 ・番組制作市民委員会への市民の参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D(計画に基づく活動)NPOによる自主放送番組を制作		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C(計画の見直し)市民モニターによる評価		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:情報公開のルール化	A(制度の設計の見直し)番組制作市民委員会による改善提案		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-1-1-2-2

施策名	2. 情報の発信と共有を進めます	施策の基本方針	広報紙やCATV自主放送番組。ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めるとともに、情報公開のルール作りを行います。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・広報編集委員の位置づけの明確化と市民スペース確保(行政情報との配分) ・CATV加入率の向上。(情報格差の是正) ・情報発信についての明確なルール化が図られていないため、行政内部で情報公開に対する温度差が見られる。庁内情報公開基準を作成し徹底を図る。			
マニフェストの区分	2. 役所の改革	3. 隠し事のない役所(情報開示)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						池田・牧野・服部・234

事業名		事業の目的		広報紙の全戸配布を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供、問題提起等を行い、市民と行政との情報共有を進めます。			
2. 広報紙の発行		事業の概要		行政が出したい情報と市民が知りたい情報を融合させ、市民の視点を広報紙に取り入れた、市民参画型広報紙を発行し、行政と市民の共有を図る。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 22年度～	予算計上予定科目	(一般) 会計	総務費 総務管理費費 広報広聴費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ～ 26 年度	平成 27 ～ 30 年度
事業の内容(維持管理を含む)	市民広報編集委員会議 広報モニター意見検討・改善 広報紙の発行 市勢要覧・ダイジェスト版の発行(隔年) 広報「ほのか」綴用ファイル(隔年)		毎月1回開催 随時 毎月1回 偶数年発行	毎月1回開催 随時 毎月1回 奇数年配布	毎月1回開催 随時 毎月1回 偶数年発行	毎月1回開催 随時 毎月1回 遇数年発行 奇数年発行	毎月1回開催 随時 毎月1回 遇数年発行 奇数年発行
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	市民編集委員の人数	7人	7人	7人	編集会議(月1回)広報紙面制作(毎月紙面3ページ割付・・・取材・編集) 現在委員4名	
	指標Ⅱ	広報モニターの人数	5人	5人	5人	広報モニター意見(毎月随時)	
	指標Ⅲ	広報モニター紙面満足度	65%			広報モニターアンケートの実施(毎年度末)	
事業費	総事業費	(27,174)30,514 千円	11,174	(8,000)8,635	(8,000)10,705		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	(27,174)30,514 千円	11,174	(8,000)8,635	(8,000)10,705			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 市民編集会議で作成	② 行政主導	市民編集会議で作成し、市民モニターで検証
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D 市民人材による編集		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 市民モニターで検証		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	市民要望に基づき実施		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-1-1-2-3

施策名	2. 情報の発信と共有を進めます	施策の基本方針	広報紙やCATV自主放送番組。ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めるとともに、情報公開のルール作りを行います。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・広報編集委員の位置づけの明確化と市民スペース確保(行政情報との配分) ・CATV加入率の向上。(情報格差の是正) ・情報発信についての明確なルール化が図られていないため、行政内部で情報公開に対する温度差が見られる。庁内情報公開基準を作成し徹底を図る。			
マニフェストの区分	2. 役所の改革	3. 隠し事のない役所(情報開示)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						牧野・234

事業名	事業の目的	CMSにより、ホームページへの情報掲載の統一(ルール化、アクセシビリティに配慮したHTMLの構築)と迅速化を図り、誰にでも見やすく分かりやすい情報を提供する				
3. ホームページによる情報の提供	事業の概要	CMS(コンテンツマネジメントシステム)により、利用者(住民側)に分かりやすい情報を提供し、情報提供者(各課)が統一されたページ作成ルールのもとコンテンツを作成。公開の始終を設定することにより自動情報開示、削除が可能になる。			事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → 継続	予算計上予定科目 (一般) 会計	総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)事業の内容	システム稼働・運用状況チェック システム保守・情報(コンテンツ)更新 操作研修・アクセシビリティ研修 アクセシビリティ検証 ホームページ検討委員会 行政・市民双方向の情報連携の検討(SNS等)	研修 アクセス状況とコンテンツ調査・研究	研修 JIS規格診断 コンテンツチェック 調査・研究	研修 トップリニューアルに向けた検討 導入検討	トップページ見直し検討 研修	トップページリニューアル 研修
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	アクセス件数	21,000件	22,000件	24,000件	トップページアクセス件数(毎月の集計をもとに件数把握)H19年度約2万件
	指標Ⅱ	情報(コンテンツ)頻度	200件	200件	200件	各課情報更新頻度(毎月の情報公開承認件数の集計をもとに件数把握)
	指標Ⅲ	アクセシビリティ診断	70点			アクセシビリティ検査ツールによる評価
事業費	総事業費	(2,226) 2,412 千円	912	(657) 750	(657) 750	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	(2,226) 2,412 千円	912	(657) 750	(657) 750		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:(行政と市民の双方向の情報連携の検討段階でNPO・市民活動組織を交え検討) I:(職員による操作・アクセシビリティ研修) C: A:	② 行政主導	行政:CMSそのものは、行政主体 組織:NPO、市民活動組織などが主体となって運営できる分野(SNS等)については運営・管理主体により変わる
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:NPOなどとシステム連携			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:職員による操作・アクセシビリティ研修			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-3-1

施 策 名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・「市長への提言」件数が少ない。(苦情・要望が多い。) ・パブコメ期間が短く、意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。 ・市民満足度調査項目の検討		
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	6. 住民参加と協働のまちづくり				
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	企画部企画課(秘書)
指標Ⅱ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						加藤 (111)

事業名	事業の目的	情報提供とニーズの把握に努め、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進める。広聴活動を通じて、市民の意見を反映し「住みよいまちづくり」につなげていく				
1. 市政報告・懇談会 の開催	事業の概要	市長が各地域へ出向き、市政についての現状や課題、市の将来像などを報告するとともに、直接市民の声を聞くことにより、市民ニーズを把握する。			事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規・(継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 30年度	予算計上予定科目 (一般・)	会計)	総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	市政報告・懇談会の実施	市政報告・懇談会 20年度実績 9箇所 323人	市政報告・懇談会	市政報告・懇談会	市政報告・懇談会	市政報告・懇談会
					成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	市政報告・懇談会	(19カ所) 9箇所	↘ ↗	↘ ↗	
	指標Ⅱ	参加者数(市民)	(1000人) 323人	↗	↗	(H19年度:19箇所664人) 会場ごとの集計
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	0 千円				
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P: 市民との懇談により、市民参加施策と連携した市政を推進し、市民の意見をまちづくりに生かす	② 行政主導	・市政全般にわたる意見交換 ・区長などへ協働意識の呼び掛けを依頼していく
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材: 職員の地元会場での参加促進			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報: 職員が地元でPRする			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-1-1-3-2

施 策 名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・「市長への提言」件数が少ない。(苦情・要望が多い。) ・パブコメ期間が短く、意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。 ・市民満足度調査項目の検討 	
	1. 市民参加や協働しやすい環境が整っている					
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	↗	市民満足度アンケート調査 企画部じょうほう課
指標Ⅱ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						服部・234

事業名		事業の目的		広聴活動を通じて、市民の意見を反映し「住みよいまちづくり」につなげていく			
2. 市長への提言窓口の設置		事業の概要		市民の「声」を広く聞くため、市長へのメール、手紙、FAX事業を継続実施し、積極的な意見を市の施策に反映させる。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H20 年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般() 会計	総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
活動指標	指標Ⅰ	市長へのメール・手紙・FAX	110件	120件	→	担当者による把握(H19年度 メール100件手紙等12件)	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	0 千円					
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 市民の提言により、市民参加施策と連携した市政を推進し、市民の意見をまちづくりに生かす	② 行政主導	<ul style="list-style-type: none"> ・市民によるメール、手紙、FAXを通じた市民ニーズ・意見の提出 ・行政は市民意見に対し、回答を行う。(公表についても積極的に)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:HPの活用			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-1-1-3-3

施 策 名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・「市長への提言」件数が少ない。(苦情・要望が多い。) ・パブコメ期間が短く、意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。 ・市民満足度調査項目の検討		
	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている						
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課		
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	↗	市民満足度アンケート調査	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							牧野 234

事業名		事業の目的		市計画等に対する広聴活動を通じて、市民の意見を反映した計画につなげていく。			
3. パブリックコメントの活用		事業の概要		市の基本的な計画等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を公表し、市民から意見、情報、専門的知識の提出を受け、出された意見の概要と市の考え方を公表する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	総務費 総務管理費 広報広聴費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	パブリックコメントの実施	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント	
	※策定段階からの制度実施の可能性を検討						
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
活動指標	指標Ⅰ	パブリックコメント数/件	10件	↗	↗	1件あたりのコメント数平均(担当者把握) 現在7件	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	0 千円					
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 市計画等に対する意見を提出する。	② 行政主導	・市計画への意見提出 ・行政は内容を回答・公表する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:市HPの活用			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-1-3-4

施策名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・「市長への提言」件数が少ない。(苦情・要望が多い。) ・パブコメ期間が短く、意見が少ない。パブコメに至る会議の公開・内容PRを十分に行う必要がある。 ・市民満足度調査項目の検討 	
マニフェストの区分	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	市民満足度アンケート調査	企画部企画課
指標Ⅱ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						佐宗 (192)

事業名	4. 市民満足度調査の実施・活用	事業の目的	総合計画の進捗状況を公表し、公共サービスに対する市民満足度を定期調査することで、成果重視型の行政経営を進める上での基本指標とする。			
事業の概要	市民5,000人アンケートの定期実施。(公共サービス満足度等) 実施年度(H22、H26、H30)	事業実施区域	市全体・(地区)			
新規・継続	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般(会計)	総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	市民満足度調査の実施	実施準備	実施準備	調査実施	パブリックコメント(H26)	パブリックコメント(H30)
	満足度50%以下項目数5項目以下としたい (H19調査:50%以下13項目/41項目中) (合併前:同7項目/37項目中) 調査結果の分析・公表 調査のNPOへの委託可能性を検討		△ 検討	○ 実施	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	アンケート回収率	調査なし	調査なし	70%	市民アンケート集計(一般5,000人) H19回収率 54.3%
事業費	総事業費	1,200 千円			1,200	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円			
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	1,200 千円			1,200	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:市民代表による市民アンケート項目の検討。を通じ、市民の意見を把握する。 DC:アンケート結果の集計・分析を市民NPOに委託	③ 双方対等	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目を市民とともに考える。(総合計画市民委員会) ・市民満足度を市政経営の指標とする。 ・結果を分析し、市民本意の行政を進める。 ・アンケート集計・分析を市民NPO等に委託する方向で進める。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-2-1-1

施 策 名	1. 広域連携・交流を進めます	施策の基本方針	都市間競争の中で、本市が持続的な発展を遂げるためには広域圏域の市町村との協力・連携による圏域の一体的発展が欠かせません。今後は圏域の中で本市の果たす役割を一層明確にしなが、広域圏計画の推進や政策連携に努めるとともに、市民や企業による経済活動、文化活動の連携を推進します。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 広域連携、広域交流が進んでいる	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市町村間における意見集約の時間短縮。 ・行政課題の研究機会の拡大(職員レベルの交流拡大) ・市民・企業レベルの交流機会の創出		
マニフェストの区分	2. 役所の改革	3. 隠し事のない役所(情報開示)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	担当部課	
指標Ⅰ	「広域連携への取り組み」の満足度	50.5%	55.0%	58.0%	60%	市民満足度アンケート調査 企画部企画課
指標Ⅱ	「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.6%	45.0%	50.0%		市民満足度アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						

事業名		事業の目的		・行政運営の効率化及び近隣市町村との連携 ・市民の交流事業への参加促進		
1. 広域行政連携の推進		事業の概要		・区域内の自治体による、共通問題の協議・検討 ・交流事業の実施		事業実施区域 (市全体) ・(地区)
新規・(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30年度	予算計上予定科目 (一般)(会計)	総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	広域連携協議会等 東三河広域協議会	道州制研究会	シニアフレッシュ事業策定	シニアフレッシュ事業実施	→ ○	→ ○
	新城・北設楽広域市町村圏協議会	奥三河魅力発見事業	→ ○	→ ○		
	三河の山里活性化事業委員会	三河の山里交流事業	→ ○	→ ○		
	愛知県交流居住推進協議会(仮称)	交流・居住システムの確立	交流居住事業実施	→ ○		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果活動指標	指標Ⅰ	三河山交流事業参加者	市民20名			年度末時の実績(現在数値調査中)
	指標Ⅱ	シニアフレッシュ事業参加者	市民20名	20名		年度末時の実績(現在数値調査中)
	指標Ⅲ					
	指標Ⅳ					
事業費	総事業費	13,214 千円	4,586	4,314	4,314	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	13,214 千円	4,586	4,314	4,314		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報:他町村との共有化 環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)	事業策定時や事業終了時において、アンケート等による意向調査の実施	② 行政主導	交流事業・イベントへの市民企画参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		アンケート調査等			

再掲

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-1-2-1-2

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	都市間競争の中で、本市が持続的な発展を遂げるためには広域圏域の市町村との協力・連携による圏域の一体的発展が欠かせません。今後は圏域の中で本市の果たす役割をいっそう明確にしなが、広域圏計画の推進や政策連携に努めるとともに、市民や企業による経済活動、文化活動の連携を推進します。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 広域連携、広域交流が進んでいる	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保			
マニフェストの区分	2. 役所の改革	3. 隠し事のない役所(情報開示)					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「広域連携への取り組み」の満足度	50.5%	55.0%	58.0%	60.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標Ⅱ	「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.6%	45.0%	50.0%	➔	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							福田 234

事業名	事業の目的	東三河の市民活動の推進を図る。					
2. 東三河市民活動推進協議会との協働【再掲】	事業の概要	東三河市民活動推進協議会設置			事業実施区域 (市全体)・(地区)		
新規・(継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 →		予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加	どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	ネット登録市内団体数	32団体	37団体	42団体	年間の登録申請により把握(H19実績 30団体)	
	指標Ⅱ	交流会参加市内団体数	4団体	6団体	7団体	(H19実績 3団体)	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	1,209	403(400)	403(400)	403(400)		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債 その他	0 千円					
一般財源	1,209 千円	403(400)	403(400)	403(400)			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		②	・市民団体による自主参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-1

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保				
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている						
	3. 自治の改革						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名		事業の目的		地域自治確立のため優良・有望なまちづくり活動を支援する			
1「めざせ明日のまちづくり事業」の推進		事業の概要		各団体から申請された事業を、地域審議会が審査し、優良有望なまちづくり事業に対し補助金を交付する。			事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → 未定	予算計上予定科目 (一般)	会計	総務費 総務管理費 地域振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	めざせ明日のまちづくり事業		○	○	○		
	地域審議会による事業採択審査		○	○	○		
	成果報告会の実施		○	○	○		
	優良な事業の普及(広報紹介など)		○	○	○		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	申請件数	20	30	30	申請件数(19年度申請6件/うち採択5件)	
	指標Ⅱ	地域計画策定地域数割合	0%	10% (見直しを含む)	30%(見直しを含む)	担当職員へ照会(毎年度末)	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	30,000 千円	10,000	10,000	10,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	30,000 千円	10,000	10,000	10,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織:地域審議会 人材:職員による地域担当者制 情報:事例の情報提供による波及効果 環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)	P:地域審議会へ制度設計・事業採択を諮問 D:市民団体による活動実施 C:成果報告会による活動内容のチェック A:制度設計の見直し(地域審議会)	③	・市民活動団体による自主活動の実施 ・審査における地域審議会の関わり
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		アンケート調査等			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-2

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保				
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている 3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標Ⅱ	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							福田 234

事業名		事業の目的		市民活動の拠点として市民活動サポートセンターの充実を図る。			
2. 市民活動のサポート		事業の概要		市民活動サポートセンターへの職員配置		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	常駐サポート員配置検討(17時まで)【職員】		0名	4(2)名	4(2)名	4(2)名	4(2)名
	嘱託員配置(22時まで) コーディネーター委託検討 コーディネーター運営委託	【市民】		2(1)名	2(1)名	2(1)名	2(1)名
				コーディネーター委託検討		コーディネーター運営委託 1名	コーディネーター運営委託 1名
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	サポートセンター登録団体数	24件	29件	34件	登録申請件数を把握(H19年度 22団体)	
	指標Ⅱ	サポートセンター会議室利用数	150件	200件	230件	毎月の集計を基に件数を把握(H19年度110件)	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	11,120 千円	0	5,560(2,869)	5,560(2,869)		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	11,120 千円	0	5,560(2,869)	5,560(2,869)			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:サポート事業の企画への参加	② 行政主導	・嘱託員及びコーディネーターへの市民参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-3

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保		
マニフェストの区分	3. 自治の改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査 企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査 担当者・内線番号
指標 III						福田 234

事業名		事業の目的		市民活動団体のネットワークの推進を図る。			
3. 市民活動のサポートセンターの運営		事業の概要		市民活動サポートセンター運営委員会の設置と団体交流会の開催		事業実施区域 (市全体) ・ (地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む）	運営委員会 団体交流会の開催 紙面による団体紹介(コーナー設置) <u>コピー機設置</u>		毎月 随時 月1回 <u>コピー機設置</u>	毎月 随時 月1回 <u>コピー機設置</u>	毎月 随時 月1回 <u>コピー機設置</u>	毎月 随時 月1回 <u>コピー機設置</u>	<u>コピー機設置</u>
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	交流会満足度	50%	55%	60%	参加者アンケート実施	
	指標 II	交流会参加団体数	30団体	30団体	35団体	(19年度実績 29団体)	
	指標 III	サポートセンター登録団体数	24団体	29団体	34団体	(19年度実績 22団体)	
事業費	総事業費	627 千円	<u>209(0)</u>	<u>209(0)</u>	<u>209(0)</u>		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	627 千円	<u>209(0)</u>	<u>209(0)</u>	<u>209(0)</u>			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(住民参加による企画) D(住民参加による運営) C(参加者アンケート実施) D(住民参加による見直し)	③ 双方対等	・市民団体による自主運営 ・行政は情報提供と参加促進PR
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-4

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保		
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的		市民活動推進のため、人材を育成する。			
4. NPO・ボランティアの育成		事業の概要		県等の研修会に市民を派遣するとともに、市内研修会を開催。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	県等主催人材育成研修会への市民参加 人材(市内)育成講座の開催		人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	市内育成講座参加者数	20人	30人	30人	(実績H19年度: 17人)	
	指標 II	サポートセンター登録団体数	24	29	34	(実績H19年度: 22団体)	
	指標 III						
事業費	総事業費	414 千円	138(67)	138(67)	138(67)		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	414 千円	138(67)	138(67)	138(67)		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	PD:市内育成講座の企画・運営	③ 双方対等	・県等の講習会参加者を中心に市内講座の企画・運営を諮る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-5

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保				
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている 3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的		ボランティアや市民活動団体の相談に応じる体制を整える。			
5. 市民活動についての相談・協力		事業の概要		市民活動相談員の配置		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 →	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む) 事業の内容	市民活動相談		毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回
	市民相談員の登録		2名	2名	2名	2名	2名
	市民活動サポート(常勤)員配置検討		0名	2名	2名	2名	2名
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	相談開催	毎月1回	毎月1回	毎月1回		
	指標 II	相談団体数	15件	↗	↗	相談件数を把握(19年度:15件)	
	指標 III						
事業費	総事業費	288 千円	96	96	96		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	288 千円	96	96	96		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材:コーディネーターとして参加 情報: 環境:	D(相談員を中間支援のできるNPOに委託)	③	・市民相談員による自主運営 ・行政は情報提供等の支援
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-6

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保				
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている 3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的	東三河の市民活動の推進を図る。				
6. 東三河市民活動推進協議会との協働		事業の概要	東三河市民活動推進協議会設置			事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 →	予算計上予定科目	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加		どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	どすごいネットへの参加 団体交流会への参加	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加	情報サイト(どすごいネット)への参加 団体交流会への参加
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	ネット登録市内団体数	32団体	37団体	42団体	年間の登録申請により把握(H19実績 30団体)	
	指標 II	交流会参加市内団体数	4団体	6団体	7団体	(H19実績 3団体)	
	指標 III						
事業費	総事業費	1,209	403(400)	403(400)	403(400)		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	1,209 千円	403(400)	403(400)	403(400)		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		②	・市民団体による自主参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-7

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保		
マニフェストの区分	3. 自治の改革					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	住民自治の活性化(市民満足度)	54.4%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査 企画部 企画課
指標Ⅱ	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.7%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						鈴木(192)

事業名		事業の目的		・コミュニティ活動を通じ、地域の活性化を図りまちづくり活動を支援する。 ・新たなコミュニティ組織の掘り起こしを進める。			
7. コミュニティ活動の支援		事業の概要		コミュニティ助成事業を実施することにより、コミュニティ活動の活性化を図る。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 年度	予算計上予定科目 (一般・○) 会計)	総務費 総務管理費 地域振興費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	コミュニティ助成事業の実施件数 コミュニティ活動の広報(広報紙面紹介)		-5 <u>4</u>	2	2	各年2件	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果指標	指標Ⅰ	申請件数【次年度事業分】	(5) <u>7</u>	6	6	助成事業への申請件数 (H20年度事業分 5件)	
	指標Ⅱ	活動紹介(広報掲載)	毎月1団体	→	→		
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(22500) <u>20000</u> 千円	(12500) <u>10,000</u>	5,000	5,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	(22500) <u>20000</u> 千円	(12500) <u>10,000</u>	5,000	5,000		
	一般財源	千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	・コミュニティ組織による自主事業	⑤ 市民主体	・コミュニティ組織による自主事業 ・行政は事業の募集と交付申請作業の指導
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-1-8

施 策 名 (事 業 名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保			
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.4%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	教育部 生涯学習課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.7%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							(362)

事業名		事業の目的					地域の特性を活かした公民館活動の推進により、地域の活性化を図る。	
8 公民館活動の推進支援【再掲】		事業の概要				活動への助成と育成支援		事業実施区域
新規・ <u>継続</u>		優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	教育費 社会教育費 社会教育総務費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	公民館分館活動事業		公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	盆踊り参加者	2,800人	→	→	鳳来公民館活動(17箇所)H19年参加者2,800人		
	指標 II	公民館まつり参加者	1,770人以上	↗	↗	新城公民館活動(4箇所)H19年参加者1,770人		
	指標 III							
事業費	総事業費	30,450 千円	10,150	10,150	10,150			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	30,450 千円	10,150	10,150	10,150				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	前年度事業の実績に基づき、次年度計画を策定する。	⑤ 市民主体	地元公民館の自主活動
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申による立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-1-2-1

施策名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治体の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治体の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一			
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		担当部署
指標 I	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標 II	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							佐宗・192

事業名		事業の目的		市民自治社会の実現に向けた地域内分権を推進する、地域自治組織の導入に向けた調査研究を進める。			
1. 地域自治体の調査・研究		事業の概要		行政内部での検討を経て、市民を交えた委員会を立ち上げ研究を進める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H25年度	予算計上予定科目	(一般) (会計) 総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	行政内部プロジェクトチームの立ち上げ 先例地視察 市民委員による検討チームの立ち上げ		プロジェクト会議	プロジェクト会議 先例地視察 市民委員会開催	プロジェクト会議 市民委員会開催 平成22年度実施案を市民提示	平成22年度実施案を市民提示 平成24年度地域自治組織スタート	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果活動 指標	指標 I	プロジェクトの開催	年5回	年5回	年5回	担当者による把握	
	指標 II	市民委員会の開催		年5回	年5回	同上	
	指標 III	市民意見数			30件	市民意見の募集(パブリックコメント)	
事業費 財源内訳	総事業費	(500) 550 千円	0	(250) 300	250	検討委員報酬:5千円×10人×5回/年	
	国庫支出金	千円				先例地視察(職員)1泊5千円×3人×2地区	
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	(500) 550 千円	0	(250) 300	250			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:市民委員会への市民参加	② H22までは行政主導	・行政プロジェクトの検討内容を基に、市民委員会による検討を行う。 ・市民委員会での検討後、実施案をもって市民説明を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:プロジェクトへの職員参加			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	作手地域審議会答申(19年9月25日)で制度化の要望あり。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-2-1-2-2

施 策 名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治区の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治区の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一		
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	総務部 総務課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							内線133

事業名		事業の目的		市行政の円滑な推進、地域課題の解決に向けた行政区活動の推進を図るため、区長会の開催・運営及び行政費交付金の交付を行う。			
2. 行政区の運営		事業の概要		行政区や区長会(及び代表区長会)のあり方を検討し、行政費交付金制度の一本化を図る。地域自治区の導入検討を合わせて行う。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般(会計)	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	行政費交付金の検討(制度一本化) (行政区のあり方を合わせて検討)	△庁内検討会議設置・検討 ○関係者(代表区長会)での検討 ○区長会議での検討	◎ (行政費交付金の交付基準の統一) ◎(検討案提示) ◎(検討案提示)	⇒(継続) ⇒(継続) ⇒(継続)	⇒(継続)	⇒ ⇒ ⇒	
	区長会の開催及び代表区長会の運営 (区長会・代表区長会のあり方を合わせて検討)	○庁内検討会・代表区長会等を通じ検討	⇒(継続)	◎ (行政区のあり方提言)		⇒	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	地域計画参加行政区割合	32.7%(52区)	37.7%(60区)	↗	169行政区中52区(30.8%)【既存計画:19年度】	
事業費	総事業費	61,098	20,366	20,366	20,366		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	61,098	20,366	20,366	20,366		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 庁内検討組織 人材: 関係部局職員 情報: 環境:	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	③ 双方対等	※行政 ※代表区長 ※区長会 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○				
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	H19.9.25新市まちづくり計画の進捗状況について(答申書)		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-2-1-2-3

施 策 名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治体の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治体の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一		
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	総務部 総務課
指標Ⅱ	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							内線133

事業名		3. 行政区の再編		事業の目的	市民自治社会の実現に向けた地域内分権の受け皿としての行政区と、現在行政組織の一部としての行政区の両面からあるべき機能・規模等を市民とともに検討し、必要に応じて行政区の統合・再編を図る。地域自治体の導入と併せて検討する。		
事業の概要		平成20年度の行政区数は、新城地区57 鳳来地区74 作手地区28 計159となっており、地区の格差については、最大は平井区の1,019戸、最小は大田輪区の2戸である。規模による機能低下を防ぐため、行政区の統合・再編を図る。			事業実施区域 (市全体)・(地区)		
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度～年度	予算計上予定科目	(一般・) 会計	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業管理の内容(含む)	庁内検討会議の設置・検討		○	○	○	○	⇒
	代表区長会での検討		○	○	○	○	⇒
	区長会での検討		○	○	○	○	⇒
	行政区での検討		(行政区再編について検討の誘導)	○	○	○	⇒
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	庁内検討会議の開催数	3回	4回	4回	市民満足度アンケート調査(基本計画見直し時)	
	指標Ⅱ	行政区同士の検討会議	—	2箇所	4箇所	(行政区同士で再編に向け話し合いを始めた箇所数)	
	指標Ⅲ	行政区総数	159区	↘	↘		
事業費	総事業費	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織:庁内検討組織 人材:関係部局職員 情報: 環境:	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	③ 双方対策	※行政 ※代表区長 ※区長会 ※市民 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	H19.9.25新市まちづくり計画の進捗状況について(答申書)		

注:「事業の内容」の「年度別欄」には、◎実施、○一部実施、△検討、⇒継続のいずれかを記入のこと。成果指標・活動指標はできる限り記入のこと。

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

1-2-1-2-4

施 策 名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治体の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治体の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一				
マニフェストの区分	3 . 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	市民満足度(住民自治の活性化)	54.8%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査結果	総務部 総務課
指標 II	住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							内線133

事業名	事業の目的	区長を通じ行政へ提出される要望書により、地域の状況把握、情報の共有化を図る					
4. 行政区要望への対応	事業の概要	区長を通じ行政要望書を取りまとめ、行政内部の検討を経て、事業実施の見込み等を回答する。				事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 ~ 年度	予算計上予定科目 (一般・〇)	会計	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業管理の内容 (維持管理を含む)	所管課にて要望事項の検討	○	○	○	(継続)	⇒	
	庁内関係部署連携による検討	○	○	○	(継続)	⇒	
	関係者(代表区長会・区長会)会議への報告・回答	○	○	○	(継続)	⇒	
成果指標	指標 I	協働作業提案行政区数	2行政区	6行政区	15行政区	行政区との協働作業(施工)を提案している行政区数	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織:庁内検討組織 人材:関係部局職員	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	② 行政主導	※行政 ※代表区長 ※区長会 ※市民 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案		情報: 環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	区長より提出される要望書		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-2-1-1

施 策 名	1 市民交流を進めます	施策の基本方針	文化・スポーツイベント等を通じた市民交流、市民参加・参画の機会の拡大に努めることで、市民同士のネットワークづくりを進め、一体感の醸成を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・スポーツイベントは、多くのニーズ・市民が企画運営するイベントの創設 ・イベントへの幅広い市民スタッフの動員(地域・年代を超えての参加)			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	教育部 文化課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							片桐(内線372)

事業名		事業の目的					大会、発表会の開催により文化活動に対する意識向上と地域の活性化を図ります。	
1 文化イベントの開催【再掲】		事業の概要				地域の特徴を生かし伝統文化を育しみ、さらなる活力を生み出し地域づくりに寄与する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	<u>一般</u> (会計)	教育費 _____ 費 _____ 費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容 (維持管理含)	庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 実施計画の策定		庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 実施計画の策定	同左	同左	同左	同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	観客の満足度	70%	↗	↗	アンケートの集計		
	指標 II	観客動員数	3,000人	3,200人	3,500人	チケット販売及び入場者数のカウント	H19年度2,611人	
	指標 III							
事業費	総事業費	30,629 千円	11,229	9,700	9,700			
	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
	県支出金	526 千円	246	240	240			
	地方債	0 千円	0	0	0			
	その他	18,979 千円	7,376	5,800	5,800			
	一般財源	10,927 千円	3,607	3,660	3,660			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	各種イベント開催時	③ 双方対等	新城市文化事業運営委員会 各種イベント参加 各種イベント実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケート調査による。		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-2-1-2

施 策 名	1 市民交流を進めます	施策の基本方針	文化・スポーツイベント等を通じた市民交流、市民参加・参画の機会の拡大に努めることで、市民同士のネットワークづくりを進め、一体感の醸成を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・スポーツイベントは、多くのニーズ・市民が企画運営するイベントの創設 ・イベントへの幅広い市民スタッフの動員(地域・年代を超えての参加)			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	教育部 スポーツ課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							内線302

事業名	事業の目的	豊かな生活を実現するため、市民のニーズにあったスポーツイベント・大会を実施、スポーツに親しむ環境を提供します。				
2 スポーツ大会・イベントの開催【再掲】	事業の概要	体育協会主催春・夏市民体育大会及び各地区におけるスポレク祭の開催			事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の内容 (維持管理含)	体育協会主催各種イベント・大会開催	同左	同左	同左	同左	同左
	スポレク開催	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標 I	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	4,900人	参加者数 平成19年度 4,800人
	指標 II	スポレク祭等	1,500人	1,500人	1,600人	イベント開催数及び参加者数 平成19年度 1,000人
	指標 III					
事業費 財源内訳	総事業費	7,350 千円	2,450	2,450	2,450	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	2,960 千円	960	1,000	1,000	
一般財源	4,390 千円	1,490	1,450	1,450		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P イベント内容健闘 D イベント実施 C 参加者数把握 A 改善・見直し 大会及びイベント開催への参加	③ 双方対等	協会及び団体主体による大会及び教室の計画から開催
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○				
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	体協加盟団体の組織より要望により実施		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-2-1-3

施 策 名	1 市民交流を進めます	施策の基本方針	文化・スポーツイベント等を通じた市民交流、市民参加・参画の機会の拡大に努めることで、市民同士のネットワークづくりを進め、一体感の醸成を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・スポーツイベントは、多くのニーズ・市民が企画運営するイベントの創設 ・イベントへの幅広い市民スタッフの動員(地域・年代を超えての参加)			
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承 2.DOS地域再生プラン						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	教育部 スポーツ課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							内線302

事業名		事業の目的		市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することにより経済効果と雇用機会の創出を図ることで、地域の活性化を進めます。		
3 DOS(ドゥ・アウトア・スポーツ)による地域再生【再掲】		事業の概要		全日本級のアウトドアスポーツ大会(年間を通じて)を開催する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規 (継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 維持 管理 内容	新城ラリー(自動車レース) ツール・ド・新城(自転車レース) 新城パラグライダーCUP 三河高原トレイルランニングレース 新城トレイルランレース オリエンテering全日本学生選手権大会 オリエンテeringアジア選手権大会	新城ラリー2008 ツール・ド・新城2008 2008新城パラグライダーCUP 第3回奥三河トレイルランニング 第3回新城トレイルレース 全日本学生選手権大会	新城ラリー2009 ツール・ド・新城2009 2009新城パラグライダーCUP 第4回奥三河トレイルランニング 第4回新城トレイルレース	新城ラリー2010 ツール・ド・新城2010 2010新城パラグライダーCUP 第5回奥三河トレイルランニング 第5回新城トレイルレース アジア選手権大会	継 続	継 続
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果 活動 指標	指標 I	観客動員数	15,000人	14,000人	15,000人	イベント開催時の観客動員数(累計) 19年度 新城ラリー 12,000人・ツールド新城 3,000人
	指標 II	経済効果	55,000千円	50,000千円	60,000千円	市内における経済波及効果(推測) 19年度 新城ラリー 5,000万円・ツールド新城 600万円
	指標 III	イベントへの参加者数	4,000人	3,500人	5,000人	イベントへの参加者数及び、イベントに関わったスタッフと関係者数(累計) 平成19年度 3,500人
事 業 費	総事業費	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2,000) 3,500	(2,100) 3,600	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2,000) 3,500	(2,100) 3,600		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 専門部会及び支援委員会での検討	③ 双方対等	独立した民間組織等(例 ラリー実行委員会)との協働 対応するスタッフ確保
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D 大会開催準備・開催		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C 観客動員数・経済効果等把握		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 目標見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-2-2-1

施 策 名 (事 業 名)	2. 市民融和を進めます	施策の基本方針	市町村合併に伴う市民融和、一体感の醸成を図るため、合併時に新市で定めるとした市花・市木等の制定や、同じく新市で検討するとして市民憲章の制定を進めます。制定は、市民の参加と創意によって進めることとし、制定の意義や制定体制、制定方法等について、十分な議論を経ることとします。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民が主役の「山の湊」を創る		施策実施上の課題		・地域ごとに異なる文化や市民ニーズへの理解の促進 ・市花・市木、市民憲章の制定意義の検証、市民参画による策定体制の整備		
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	企画部 企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							近藤 (内線 195)

事業名		事業の目的		市民憲章の制定により、市民融和、市民一体感の醸成を図る。制定に当たっては、制定の意義や制定体制、制定方法等について、市民による十分な議論を経ることとする。			
1. 市民憲章の制定		事業の概要		市民憲章策定に向けた市民議論を深め、市民制定委員会による策定を行う。(制定目標:平成27年10月1日:合併10周年)		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A2・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H27年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度
事業の内容を含む (※併行作業)⇒⇒⇒⇒	市民憲章制定庁内検討	・庁内検討 ・市民ニーズの把握	・庁内検討 ・市民ニーズの把握	・庁内検討 ・市民ニーズの把握	・庁内検討 ・市民ニーズの把握	・H27年度制定(10月1日、合併10周年記念事業)	
	市民策定委員会による制定作業 (H24年度～26年度)			市民アンケートにおける必要性の設問	・市民策定委員会(H24年度発足、H26年度最終案の提示)		
		(※総計基本構想の周知)	(自治基本条例制定)	(市花・市木制定)	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I	庁内検討会議	2回	2回	2回		
	指標 II	市民アンケート			実施	定例市民アンケートに調査項目を追加	
	指標 III						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円	0	0	0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	PD:市民策定委員による検討	④ 市民主導	・市民による制定 ・行政は他市の事例等の情報提供
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域審議会より意見あり		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-2-2-2

施 策 名 (事 業 名)	2. 市民融和を進めます	施策の基本方針	市町村合併に伴う市民融和、一体感の醸成を図るため、合併時に新市で定めるとした市花・市木等の制定や、同じく新市で検討するとして市民憲章の制定を進めます。制定は、市民の参加と創意によって進めることとし、制定の意義や制定体制、制定方法等について、十分な議論を経ることとします。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域ごとに異なる文化や市民ニーズへの理解の促進 ・市花・市木、市民憲章の制定意義の検証、市民参画による策定体制の整備			
manifestoの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	企画部 企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							近藤 (内線 195)

事業名		事業の目的		市花・市木等の制定により、市民融和、市民一体感の醸成を図る。制定に当たっては、制定の意義や制定体制、制定方法等について、市民による十分な議論を経ることとする。			
2. 市花・市木等の制定		事業の概要		制定に向けた市民議論を深め、市民募集を参考に市民制定委員会により最終案を制定し、議会議決を得る。(制定目標:平成22年10月1日:合併5周年)		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A2・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度		予算計上予定科目	一般会計 総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	市花・市木制定庁内検討		・庁内検討	・庁内検討	市民制定委員会発足 市民募集 市花・市木の決定 (9月議会議決) (合併5周年式典披露)		
	市民制定委員会による制定作業 (H21年度～22年度) (H21年度～22年度)		・市民ニーズの把握	・市民ニーズの把握		成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	市民応募点数	—	—	5,000点	(市民の1割以上からの応募)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	170 千円	0		170	委員報酬(7人×5千円×4回/年)+費用弁償	
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	170 千円			170		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:市民委員会による制定方法の検討 D:市民募集の実施	④ 市民主導	・市民委員会による制定(集計作業も市民委員会で実施) ・行政は情報提供等の支援
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域審議会より意見あり		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-3-1-1

施 策 名 (事 業 名)	1. 男女共同参画社会をつくります	施策の基本方針	男女共同参画の市民理解を促進するための学習、啓発活動、プラン制定等を行い、家庭・地域・職場を通じた方針決定の場における男女共同参画を進めます。また、女性が安心して結婚・出産・就業できる社会環境を整えるための相談事業の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材の把握ができていない		
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%	35.0%	市独自調査(毎年5月実施)	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的		男女共同参画に関する施策を総合的かつ体系的に整備・推進し、男女共同参画社会の推進を図る。			
1. 男女共同参画プランの策定・推進		事業の概要		男女共同参画プランの策定及び推進		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度 B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容 (維持管理を含む)	策定委員会による案の策定 推進協議会による検討 パブリックコメント実施 プランの策定 推進協議会による推進状況の点検・評価 プラン見直し(H23年度)	素案の策定 推進協議会による検討 パブリックコメント実施 プランの策定	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価 プラン見直し	推進協議会による点検評価 プラン見直し	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	市民平等意識割合	14.6%(H19年度)		市民意識アンケート調査項目「男女平等意識割合」(プラン見直し時に向上「↑」とする)		
	指標 II	パブリックコメント数	10件		庁内調査(目標年度に実施)		
	指標 III						
	指標 IV						
事業 費	総事業費	240 千円	358(350)	120	120		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	240 千円	358(350)	120	120			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(市民意識調査からプラン策定まで公募市民を含めて検討を行う) C(市民意識調査により評価を実施) A(公募市民と行政で見直しを行う)	③ 双方対等	・市民による策定委員会及び推進協議会を立ち上げ、計画の立案、進行、進捗管理を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	作手地域審議会答申書の具体化		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-3-1-2

施 策 名 (事 業 名)	1. 男女共同参画社会をつくります	施策の基本方針	男女共同参画の市民理解を促進するための学習、啓発活動、プラン制定等を行い、家庭・地域・職場を通じた方針決定の場における男女共同参画を進めます。また、女性が安心して結婚・出産・就業できる社会環境を整えるための相談事業の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材の把握ができていない			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末		平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%	35.0%	市独自調査(毎年5月実施)	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的						女性の人権を守り、悩み事に応えるため、電話による電話相談(カウンセリング)を行う。			
2.女性悩みごと電話相談の実施		事業の概要					カウンセラーによる女性悩みごと電話相談の設置				
新規・ <u>継続</u>		優先度	C	着手年→事業成立年	H20年度 →		予算計上予定科目	一般会計		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度			
事業の内容 (維持管理を含む)	女性悩みごと電話相談の設置 広報紙への掲載(相談日時)		2回/月 毎月1回	2回/月 毎月1回	2回/月 毎月1回	女性悩みごと電話相談 2回/月		女性悩みごと電話相談			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期										
成果指標	指標 I	電話相談件数	2件以上/回	2件以上/回	2件以上/回	毎回の受付件数を把握					
	指標 II	広報掲載	毎月	毎月	毎月	毎月広報に掲載					
	指標 III										
事業費	総事業費	1,065 千円	355	355	355	(カウンセラー委託費)					
	国庫支出金	0 千円									
	県支出金	0 千円									
	地方債	0 千円									
	その他	0 千円									
一般財源	1,065 千円	355	355	355							

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	・カウンセラーへの委託	① 行政主体	・カウンセラーへの委託
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:カウンセラー配置			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			


様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-3-2-1

施 策 名 (事 業 名)	2. 男女平等意識の浸透を進めます	施策の基本方針	すべての市民が男女共同参画に対する理解を進め、男女が互いの生き方や考え方を尊重し、能力を発揮できる社会を実現します。また、活動の中心となる女性の人材育成を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・男女共同参画に対する理解の促進 ・市が運営する各種委員会・審議会への女性登用率の向上 ・女性人材の育成			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%	35.0%	市独自調査(毎年5月実施)	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的					男女共同参画意識の向上と社会参加を図るため。	
1. 男女共同参画意識の啓発		事業の概要					男女共同参画に関する市民の意識啓発のための講演会等の開催	
新規・ <u>継続</u>		優先度	C	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	事業実施区域 <u>市全体</u> ・(地区)
総務費 総務管理費 一般管理費								
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	講演会の開催(年1回) 講座の開催(年1回)	講演会の開催 講座の開催	講演会の開催 講座の開催	講演会の開催 講座の開催	講演会の開催 講座の開催	講演会の開催 講座の開催	講演会の開催 講座の開催	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	講座参加者満足度	60%	70%	80%	参加者アンケート調査		
	指標 II	市民平等意識割合	14.6%(H19年度)		(調査H23)	市民意識アンケート調査項目「男女平等意識割合」(プラン見直し時に向上「  」とする)		
	指標 III							
事業費	総事業費	355 千円	355	365(356)	365(356)			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	355 千円	355	365(356)	365(356)				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	PD(講演会の企画運営を女性団体の実行委員会に委託) C(参加者アンケートにより評価を実施) A(アンケートを基に見直し検討)	講演会③ 講座①	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-3-2-2

施 策 名 (事 業 名)	2. 男女平等意識の浸透を進めます	施策の基本方針	すべての市民が男女共同参画に対する理解を進め、男女が互いの生き方や考え方を尊重し、能力を発揮できる社会を実現します。また、活動の中心となる女性の人材育成を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材育成講座への新規参加者数が少ない			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%	35.0%	市独自調査(毎年5月実施)	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名	2. 女性人材の育成	事業の目的	地域のリーダーとして、女性の参画推進のため育成講座等を開催する。				
新規・ <u>継続</u>	優先度 C	着手年→事業成立年	H20年度 →		予算計上予定科目	一般会計	事業実施区域 <u>市全体</u> ・(地区)
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	講座の開催(年1回)	年1回	年1回	年1回	講座の開催 出前講座の開催 女性会議への市民派遣	女性会議への市民派遣	
	出前講座の開催(年1回)	年1回	年1回	年1回			
	女性会議への市民派遣	○	○	○			
	女性人材バンクへの登録啓発	○	○	○			
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I	講座参加者満足度	70%	70%	70%	受講者アンケート調査	
	指標 II	女性人材バンク登録	35名	40名	45名	随時登録受付(H19年度登録者:21名)	
	指標 III						
事業費	総事業費	287(284) 千円	89(86)	99	99		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	287(284) 千円	89(86)	99	99		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	・女性会議・市民講座への参加	② 行政主導	・女性人材バンクへの登録者による講座の企画立案への参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-1-1

施策名	1 多文化共生を進めます	施策の基本方針	多文化共生を進めるため、外国人の文化や価値観へ理解を進める講演会の開催や語学講座などを通じたコミュニケーション能力の向上を図るほか、外国人市民に対する生活相談窓口の設置、多言語での情報提供などの支援を行います。				
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造 4.国際化への対応が進んでいる	2.市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・在住外国人の滞在形態が定住に変わりつつあるなかで、まだまだ言語の問題が障害となっている。 ・お互いに理解しあうためには言語や文化の理解が必要だが、そのためには時間が必要である。		
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査	企画部企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線195)

事業名		事業の目的		増加の傾向にある外国人住民の生活に対するさまざまな相談に対応し、情報提供することで地域住民との共生を円滑にする。				
1 外国人への支援		事業の概要			新城市役所内に外国人相談窓口を設置するほか、多言語で情報を提供する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 年度		予算計上予定科目	(一般・)	会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	相談窓口を週1日4時間開設 外国人住民に対する情報提供 公共施設の多言語表示		窓口開設 ポルトガル語広報 公共施設表示	窓口開設 ポルトガル語広報 公共施設表示	窓口開設 ポルトガル語広報 公共施設表示	窓口開設 ポルトガル語広報		窓口開設 ポルトガル語広報
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	相談件数	60	70	80			
	指標 II	各国語の情報紙発行	4	4	5			
	指標 III	表示施設	1	2	2			
事業費	総事業費	1,650 千円	650	500	500			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	1,650 千円	650	500	500			
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	0 千円							

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P ボランティア部会で立案	③双方対等	*国際交流ボランティアによる検討 *行政による実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D 計画に沿って実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 相談件数により必要性の検討		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 時間帯などの工夫		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	毎年のボランティア部会により立案		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-1-2

施策名	1 多文化共生を進めます	施策の基本方針	多文化共生を進めるため、外国人の文化や価値観へ理解を進める講演会の開催や語学講座などを通じたコミュニケーション能力の向上を図るほか、外国人市民に対する生活相談窓口の設置、多言語での情報提供などの支援を行います。				
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造 4.国際化への対応が進んでいる	2.市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・在住外国人の滞在形態が定住に変わりつつあるなかで、まだまだ言語の問題が障害となっている。 ・異なる文化を持つ市民がお互いに理解しあうためには言語や文化の理解が必要だが、そのためには時間が必要である。		
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査	企画部企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線195)

事業名		事業の目的		異文化を理解するための講演会・語学講座を開催し、市民の異文化理解を促進する。			
2 異文化理解の推進		事業の概要		各種語学講座の開催と異なる文化を理解するためのイベントを開催する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 年度	予算計上予定科目 (一般・)	会計	総務費 総務管理費 一般管理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	市民に異文化理解のための講座開催 コミュニケーション能力向上のための語学講座 交流イベントの開催	英会話講座開催	交流イベント開催	}	}	継続開催	
		ポルトガル語講座開催 理解講演会開催 語学講座3講座開催	語学講座3講座開催 理解講演会開催				
成果指標	指標 I	語学講座参加者	40	60	80		
	指標 II	国際理解講演会	1	2	2		
	指標 III						
事業費	総事業費	900 千円	300	300	300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	600 千円	200	200	200		
	地方債	0 千円					
	その他	300 千円	100	100	100		
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P ボランティア部会と共同で立案 D 協会が実施 C 参加者の確認・意向調査 A 実施の検討	②行政主導	*国際交流ボランティアによる検討 *行政による実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	毎年のボランティア部会により立案		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-2-1

施 策 名	2 国際交流活動を応援します	施策の基本方針	新城国際交流協会の活動を核に、民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。			
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造 4.国際化への対応が進んでいる	2.市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・海外の友好都市訪問は経費負担が大きい。 ・市民同士の交流を促すためには、市民と市民を結びつけるきっかけを提供する必要がある。 ・新城国際交流協会の会員数が伸び悩んでいる。 ・民間交流団体は各々の目的があるため、統一的な事業展開が難しい。		
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査
指標Ⅱ						企画部企画課
指標Ⅲ						担当者・内線番号 松本 (内線195)

事業名		事業の目的					海外友好都市との交流を通し、国際化時代に対応する人材を育てる。	
1 学生交流の推進		事業の概要					隔年で実施している高校生海外派遣及び、青年交流を継続して実施する。	
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度 B	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般・ <input type="radio"/> 会計	総務費 総務管理費 一般管理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業内容 (維持管理を含む)	市内高校生を海外友好都市に派遣する。 市内の若者に語学留学機会を提供する。 インターネットを利用した交流を推進する。 学校間交流の促進	中学生交流の実施 フランス語留学支援 <u>交流相手との調整</u>	高校生海外派遣 英語留学支援 語学留学支援 <u>教師ネットワーク</u>	教師のネットワーク <u>学校交流実施</u>	高校生派遣 語学留学支援 学校間交流の実現			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	高校生派遣参加者	—	15	—			
	指標Ⅱ	留学参加者	±	2	2			
	指標Ⅲ	学校間交流	±	(2) 1	2			
事業費	総事業費	2,200 千円	200	1,500	500			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	2,200 千円	200	1,500	500			
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
	一般財源	0 千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P ボランティア部会と共同で立案 D 協会が実施 C 参加者の確認・意向調査 A 実施の検討	② 行政主導	*行政による立案 *学校関係者の意見
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/> 印	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	英語教師のニーズ把握		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-2-2

施 策 名	2 国際交流活動を応援します	施策の基本方針	新城国際交流協会の活動を核に、民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。				
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造	2.市民が主役の「山の湊」を創る		施策実施上の課題	・海外の友好都市訪問は経費負担が大きい。 ・市民同士の交流を促すためには、市民と市民を結びつけるきっかけを提供する必要がある。 ・新城国際交流協会の会員数が伸び悩んでいる。 ・民間交流団体は各々の目的があるため、統一的な事業展開が難しい。		
	4.国際化への対応が進んでいる						
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査	企画部企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線195)

事業名		事業の目的		友好都市の市民同士が交流し、異文化の存在を認識するとともに、理解を促す。			
2 市民交流の推進		事業の概要		市民が参加できるイベントや交流事業を実施する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・(継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H 21年度 → H 年度	予算計上予定科目 (一般) (会計)	総務費 総務管理費 一般管理費		
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業管理の内容を含む)	市民交流のメニュー検討 交流実施に向けた協議 市民の芸術を海外で紹介する。 市民の文化交流事業を実施する。 国際交流団体との協働	ネットワーク会議出席 友好都市関係者受入 市民団体との共催事業	新城芸術展開催 市民団体との共催事業 <u>市民交流事業</u>	海外芸術受入 市民交流事業	市民芸術家交流事業		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	芸術交流参加者	0	10	10		
	指標 II	共催事業数	3	3	4		
	指標 III						
事業費	総事業費	(3800) <u>2400</u> 千円	(3000) <u>1600</u>	500	300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	(3800) <u>2400</u> 千円	(3000) <u>1600</u>	500	300		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	0 千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (オ)の理由:	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	P 交流計画の立案 D 参加募集 C 交流事業実施 A メニュー検討	② 行政主導	* 行政による立案 * 参加者とともに実施
		市民関係団体の単独事業を共催に移行			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-2-3

施 策 名	2 国際交流活動を応援します	施策の基本方針	新城国際交流協会の活動を核に、民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。				
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造 4.国際化への対応が進んでいる	2.市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・海外の友好都市訪問は経費負担が大きい。 ・市民同士の交流を促すためには、市民と市民を結びつけるきっかけを提供する必要がある。 ・新城国際交流協会の会員数が伸び悩んでいる。 ・民間交流団体は各々の目的があるため、統一的な事業展開が難しい。		
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査	企画部企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線195)

事業名		事業の目的					国際交流の母体となる国際交流協会を支援することで、新城市全体の国際化を進める。		
3 国際交流協会への支援		事業の概要				新城市国際交流協会の事務費に対する補助と、公益事業に対する補助		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	総務費 総務管理費 一般管理費		
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業内容 (維持管理を含む)	事務事業に対する補助 自立のための支援 国県の情報提供		人件費補助 情報提供	人件費補助 情報提供	人件費補助 情報提供	人件費補助 情報提供	人件費補助 情報提供		
			成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	実施事業数	4	4	4				
	指標 II								
	指標 III								
事業費	総事業費	4,200 千円	1,400	1,400	1,400				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	4,200 千円	1,400	1,400	1,400				
一般財源	0 千円								

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		<input checked="" type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:		② 行政主導	*行政による立案 *協会とともに実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案		<input type="radio"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	協会開催事業を通して市民ニーズを調査する。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

1-2-4-2-4

施 策 名	2 国際交流活動を応援します	施策の基本方針	新城国際交流協会の活動を核に、民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。				
総合計画の施策体系	1.市民自治社会創造 4.国際化への対応が進んでいる	2.市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・海外の友好都市訪問は経費負担が大きい。 ・市民同士の交流を促すためには、市民と市民を結びつけるきっかけを提供する必要がある。 ・新城市国際交流協会の会員数が伸び悩んでいる。 ・民間交流団体は各々の目的があるため、統一的な事業展開が難しい。			
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「国際交流への取組み」の市民満足度	59.6%	62.0%	66.0%	70.0%	市民アンケート調査	企画部企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線195)

事業名		事業の目的		市内の民間国際交流団体の支援により、団体の活動を活発にすることで、国際交流を推進する。			
4 民間交流団体への支援		事業の概要		各種情報の提供と友好都市との連絡調整など		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規	継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 21年度 → H 年度		予算計上予定科目	一般・(会計) 総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	交流協会との共催事業 各種情報の提供 友好都市との連絡調整 団体活動のPR		協会共催事業の実施 情報の提供 団体活動紹介	協会共催事業の実施 情報の提供 団体活動紹介	協会共催事業の実施 情報の提供 団体活動紹介	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標 I 共催事業数	3	3	4		
	指標 II 活動PR	4	4	4			
	指標 III						
事業費	総事業費	750 千円	150	300	300		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
		県支出金	0 千円				
		地方債	0 千円				
		その他	750 千円	150	300	300	
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P 各団体と計画立案	② 行政主導	*行政による立案 *団体とともに実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D 団体とともに実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 参加者の意向調査		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A 要望の反映・事業の修正		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	団体ヒアリングにより市民ニーズの把握		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-1-1 (1)

施 策 名	1. 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、医療体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全国的に深刻化している医師不足の現状 ・夜間診療時間の拡充		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							天野(内線)

事業名		事業の目的					
1. ー(1) 診療・救急医療体制の整備 (市民病院)		公募により医師を確保する。 高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。					
新規・ 継続		優先度	A1・B		着手年→事業成立年		事業実施区域
			H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の 維持管理 の内容 (含む)	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 機種選定委員会設置 購入手続き (購入リース)⇒ 購入	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 機種選定委員会設置 購入手続き (購入リース)⇒ 購入	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標Ⅰ	医師数	→	→	→	(H19は21人)	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業 費	総事業費	(116,511) 238,370	千円	(38,837) 202,290	(38,837) 18,040	(38,837) 18,040	
	財源 内訳	国庫支出金	0	千円			
		県支出金	0	千円			
		地方債	0	千円			
		その他	0	千円			
一般財源	(116,511) 238,370	千円	(38,837) 202,290	(38,837) 18,040	(38,837) 18,040		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新規事業(分類分け)	新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)			事業番号(事務局記入)	3-1-1-1-1 (2)		
施 策 名	1. 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、医療体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全国的に深刻化している医師不足の現状 ・夜間診療時間の拡充		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	健康医療部作手診療所
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下泰孝

事業名		事業の目的		高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。			
1. 一(2) 診療・救急医療体制の整備 (作手診療所)		事業の概要		耐用年数を超える医療器機を計画的に更新する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
(新規)・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	国保診療所会計	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	機種選定委員会設置 購入手続き 購入 保守	機種選定委員会設置 X線テレビ装置・X線管装置 購入 保守	機種選定委員会設置 平面フローティング撮影台 購入 保守	機種選定委員会設置 眼底カメラ 購入 保守	機種選定委員会設置 薬剤自動分割分封装置、心電計、監視用除細動装置 購入 保守	機種選定委員会設置 自動注腸装置、全自動滅菌機、低周波・マイクロ波治療機 購入 保守	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	医師数	→	→	→	(19年度 作手診療所2人)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	27,800 千円	16,800	2,000	3,000	3,000	3,000
	国庫支出金	7,550 千円	4,200	650	900	900	900
	県支出金	4,400 千円	1,050	650	900	900	900
	地方債	11,550 千円	11,550				
	その他 一般財源	0 千円 4,300 千円			700	1,200	1,200

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新規事業(分類分け)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-1-1 (3)

施 策 名	1. 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を含め地域医療体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全国的に深刻化している医師不足の現状 ・夜間診療時間の拡充		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							天野(内線)

事業名		事業の目的		収入増対策及びコスト削減対策を進めるとともに適正な一般会計からの繰入により経営改善を進める。				
1. - (3) 診療・救急医療体制の整備 (市民病院の経営健全化)		事業の概要		繰出基準に基づいた一般会計からの繰入金の見直し及び繰出基準外の繰入金の算定			事業実施区域	市全体・(地区)
(新規)・継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	基準内(追加分) 小児医療に要する経費 保健衛生行政事務に要する経費		増額	継続	継続	継続	継続	
	基準外(新規) 医師確保に要する経費 医療器械に要する経費							
				成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果活動指標	指標Ⅰ	基準外の繰入金額	130,000	→	→			
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	2,490,000 千円	830,000	830,000	830,000	830,000=基準内700,000、基準外130,000(H20当初は基準内540,000を計上)		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
	一般財源	2,490,000 千円	830,000	830,000	830,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-1-1 (4)

施 策 名	1. 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を含め地域医療体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全国的に深刻化している医師不足の現状 ・夜間診療時間の拡充		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的		患者の利便性、安全性を図る。			
1. ー(4)診療・救急医療体制の整備 (駐車場整備)		事業の概要		消防庁舎移転後の跡地を市民病院患者用駐車場として整備する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む) 事業内容	消防署跡地の利用方法の決定 院内検討会議 設計 工事		設計	工事			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I						
	指標 II						
	指標 III						
	総事業費	36,800 千円		36,800			
事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	36,800 千円		36,800				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	敷地外の患者駐車場からは、道路を横断しなければならず危険なので消防署の跡地を駐車場にしてほしい。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-1-2

施 策 名	1 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	新城医師会、新城歯科医師会等と連携を密にし、第1次救急医療体制及び在宅医療の充実を図ります。 新城市民病院、東栄病院及び関係市町村と連携を密にし、第2次救急医療体制の充実を図ります。				
総合計画の施策体系	3 安全・安心の暮らし創造 1 地域の医療体制が整っている	1 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		新城医師会、新城歯科医師会、新城薬剤師会及び豊橋市医師会、豊川宝飯医師会、新城市民病院等の理解と協力が得られるよう、十分な協議が必要		
マニフェストの区分	9 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画 3 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「地域医療の充実」の満足度	10.0%	15.0%	20.0%	25.0%	市民満足度アンケート調査	健康医療部へき地医療支援室
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							伊藤:23-7602

事業名		事業の目的					
2 休日・夜間救急医療の運営 (地域医療の連携・情報交換)		事業の概要		事業実施区域 (市全体)・(地区)			
新規・ 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 ~ 年度	予算計上予定科目	一般() 会計	衛生費 保健衛生費 休日・夜間診療所費他
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	・新城休日診療所運営		同左	同左	同左	同左	同左
	・新城市夜間診療所開設・運営		〃	〃	〃	〃	〃
	・訪問看護ステーション開所・運営		〃	〃	〃	〃	〃
	・在宅当番医制補助		〃	〃	〃	〃	〃
・第2次救急医療病院群輪番制補助		〃	〃	〃	〃	〃	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	診療日数・患者数	10%	20%	30%	診療日数・患者数の推移を確認(毎年度末)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	284,000	100,000	92,000	92,000	運営費、補助金	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	101,400	33,800	33,800	33,800	診療報酬、負担金、手数料、分担金等	
一般財源	182,600	66,200	58,200	58,200			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方、基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-2-1

施 策 名	2. 地域医療の連携を進めます	施策の基本方針	地域医療連携システム等の導入、市内開業医や地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換を行うなど、地域の医療機関の連携を強化することで、地域医療サービスの向上を図ります。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		関係者、関係機関の理解が得られるよう、十分な協議が必要		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II	紹介率	34.1%	40.0%	44.0%	48.0%		担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的		限られた医療資源を有効的に活用するため地域医療連携システムの構築により地域の医療機関との連携強化を図る。			
1. 地域医療の連携		事業の概要		地域医療連携システムの導入、CATVの活用		事業実施区域	
新規・(継続)		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	病院会計
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	院内検討会議の設置(連携システム) 素案作成(連携システム) システム業者選定(連携システム) 地域医療機関への説明、協力要請 医療連携会議の設置、検討 運用テスト(連携システム) 稼動(連携システム)		院内検討会議の設置(連携システム) 素案作成(連携システム)	地域医療機関への説明、協力要請 医療連携会議の設置、検討 システム業者選定(連携システム) 連携システム運用テスト 連携システム稼動 CATVの活用	電子カルテ導入検討	システム保守 運用状況検討会議	システム保守 運用状況検討会議
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標 I	事業の進捗	—	連携システム稼動	→		
事業費	総事業費	50,150 千円	150	35,000	15,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	50,150 千円	150	35,000	15,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:		② 行政主導	地域医療機関との連携、協力
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-2-2 (1)

施 策 名	2. 地域医療の連携を進めます	施策の基本方針	地域医療連携システム等の導入、市内開業医や地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換を行うなど、地域の医療機関の連携を強化することで、地域医療サービスの向上を図ります。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		関係者、関係機関の理解が得られるよう、十分な協議が必要		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II	紹介率	34.1%	40.0%	44.0%	48.0%		担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的						市内開業医への訪問、地域の関係施設との情報交換会により地域医療連携を図る。	
2. -(1) 地域医療情報の交換		事業の概要					事業実施区域		
		・市内開業医への訪問 ・地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換会					市全体 ・(地区)		
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計			
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理の内容を含む)	開業医訪問 情報交換会の開催		開業医訪問 情報交換会の開催	開業医訪問 情報交換会の開催	開業医訪問 情報交換会の開催	開業医訪問 情報交換会の開催	開業医訪問 情報交換会の開催		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果活動指標	指標 I	(事業の進捗) 情報交換会	(計画通り実施) 3回	(計画通り実施) →	(計画通り実施) →				
	指標 II								
	指標 III								
事業費	総事業費	90 千円	30	30	30				
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
一般財源	90 千円	30	30	30					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実	② 行政主導	地域の保健・医療・福祉関係機関との連携
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-1-2-2 (2)

施 策 名	2 地域医療の連携を進めます	施策の基本方針	1次医療を担う新城医師会、新城歯科医師会、新城薬剤師会との情報交換及び協議を通して、連携を強化することによって、地域医療の充実を図ります。				
総合計画の施策体系	3 安全・安心の暮らし創造 1 地域の医療体制が整っている	1 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		新城医師会、新城歯科医師会、新城薬剤師会等の理解と協力が得られるよう、十分な協議が必要		
マニフェストの区分	9 重要テーマに関する中長期の戦略確定	3 地域福祉・地域医療の再設計					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「地域医療の充実」の満足度	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	市民満足度アンケート調査	健康医療部へき地医療支援室
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							伊藤:23-7602

事業名		事業の目的		医療関係者との連携を強化することにより、地域医療の充実を図る。			
2-(2) 地域医療情報の交換		事業の概要		開業医及び勤務医の紹介を通して地域医療の充実を図るため「地域医療だより」を発行第1次救急医療体制の充実を図るため「第1次救急医療対策協議会」を開催		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
(新規)・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 ~	年度	予算計上予定科目	(一般) 会計) 衛生費 保健衛生費 保健総務費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度
(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療だより「奥三河の風」 ・第1次救急医療対策会議 		発刊・発行 設置・開催	毎月発行 年2回開催	毎月発行 年2回開催	毎月発行 年2回開催	毎月発行 年2回開催
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	発行回数・開催回数	毎月発行、年2回開催	毎月発行、年2回開催	毎月発行、年2回開催	計画通り発行されたか、会議が開催されたか確認(毎年度末)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	600	200	200	200	印刷代、委員報償費	
	財源内訳						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	600	200	200	200		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(地域医療の課題)テーマ設定を医師会と協議する。協議会委員に医療関係者を充てる。 D() C() A()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織):医師会との連携 市民団体(NPOなど): その他:開業医、勤務医との連携
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-1-2-1-1

施 策 名	1. 予防医療を進めます	施策の基本方針	病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種検診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防対策についての情報提供を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		市民が健康づくりに取り組めるように各種検診を行う。				
1. 健康診査の実施		事業の概要			各種検診を行う。		事業実施区域	市全体
新規・ 継続	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
（維持管理を含む）	健康診査	→	→	→	→	→		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果活動指標	指標 I	受診者数	→	→	→	年度末受診者数(18年度 11,872人)		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	133,950 千円	44,650	44,650	44,650			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	1,200 千円	400	400	400			
	地方債	0 千円						
	その他	10,284 千円	3,428	3,428	3,428			
一般財源	122,466 千円	40,822	40,822	40,822				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-1-2-1-2

施 策 名	1. 予防医療を進めます	施策の基本方針	病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種検診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防対策についての情報提供を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		市民が健康づくりに取り組めるように機能訓練・訪問指導を行う。				
2. 機能訓練、訪問指導の実施		事業の概要			事業実施区域		市全体	
新規・ 継続		B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	
衛生費 保健衛生費 保健事業費								
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	機能訓練	→	→	→	→	→		
	訪問指導	→	→	→	→	→		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	機能訓練実施数	→	→	→	18年度 25回		
	指標 II	訪問指導数	→	→	→	18年度 494回		
	指標 III							
事業費	総事業費	552 千円	184	184	184			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	360 千円	120	120	120			
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	192 千円	64	64	64				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-2-1-3

施 策 名	1. 予防医療を進めます	施策の基本方針	病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種検診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防対策についての情報提供を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. みんなが健康づくりに努めている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的		市民病院の診療状況等をPRすることにより正しい理解を得て地域住民の不安を取り除く。			
3. 医療・診療の広報		事業の概要		広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防対策について情報の提供を行う。		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	病院だより発行(毎月) 広報しんしろ「ほのか」に「ほのか診察室」連載 本庁、各支所に市民病院コーナー設置	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	病院だより発行回数	12回	12回	12回		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	352 千円	112	120	120		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
その他	0 千円						
一般財源	352 千円	112	120	120			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-2-2-1

施 策 名	2. 保健づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に向向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						経営管理部総務課
指標 III						担当者・内線番号 天野(内線)

事業名		事業の目的		病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。			
1. 出前健康講座の開催		事業の概要		区長等からの依頼を受け、地域の公民館等に出向き健康講座を開催する。		事業実施区域	市全体 ・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	講座開催回数	(→) 25回	→	→	(現在15回)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	105 千円	35	35	35		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	105 千円	35	35	35			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:		② 行政主導	区長等からの依頼により実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-1-2-2-2

施 策 名	2. 健康づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に向向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的		病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。			
2. 「まちの保健室」の開催		事業の概要		老人クラブや地域の運動会等の行事に参加し、応急処置や健康相談を行う。		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	まちの保健室開催		まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	まちの保健室開催回数	(→) 7回	→	→	(現在6回)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	105 千円	35	35	35		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	105 千円	35	35	35			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実	② 行政主導	老人クラブや地域の運動会等の行事において実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-1-2-2-3

施 策 名	2. 健康づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に向向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要			
	1. 地域の医療体制が整っている						
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		市民が健康づくりに取り組めるように健康手帳を配布する。			
3. 健康手帳の交付		事業の概要		自己の健康管理のための健康手帳を配布する。		事業実施区域	市全体
新規・ 継続	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
（維持管理を含む）	健康手帳交付	→	→	→	→	→	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	配布件数(18年度1,356人)	→	→	→		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	750 千円	250	250	250		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	426 千円	142	142	142		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	324 千円	108	108	108			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-1-2-2-4

施 策 名	2. 健康づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要			
	1. 地域の医療体制が整っている						
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定			3. 地域福祉・地域医療の再設計			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		市民が健康づくりに取り組めるように健康教育を行う。			
4. 健康教育の実施		事業の概要		依頼に応じての健康教育、糖尿病の個別健康教育などを実施する。		事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
（維持管理を含む）	健康教育	→	→	→	→	→	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	実施回数(18年度106回)	→	→	→		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	3,990 千円	1,330	1,330	1,330		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	2,337 千円	779	779	779		
	地方債	0 千円					
	その他	12 千円	4	4	4		
一般財源	1,641 千円	547	547	547			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-1-2-2-5

施 策 名	2. 健康づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に向向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題・健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要				
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	福祉健康部健康課	
指標 II						担当者・内線番号	
指標 III						森下(内線)	

事業名		事業の目的					市民が健康づくりに取り組めるように健康相談を行う。	
5. 健康相談の実施		事業の概要					事業実施区域	市全体
新規・ 継続	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
（維持管理を含む）	健康相談	→	→	→	→	→		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	相談実施回数(18年度180回)	→	→	→			
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	930 千円	310	310	310			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	618 千円	206	206	206			
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	312 千円	104	104	104				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-1-1

施 策 名	1. 子どもを生む環境を整えます	施策の基本方針	子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消する必要があります。このため、妊婦健康診査の助成回数の増加や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・妊婦健康診査に関して国や県が望ましいとしている回数に引き上げるための財源の確保 ・乳児家庭への訪問に係る人材不足への対応		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		2. 子育て支援と教育改革				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	出生数	323人(18年度)	323人	323人	323人	年度出生数	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		少子化対策として妊婦健康診査助成事業の拡大により出産意欲の向上を図る。また、妊婦健康診査未受診者をなくすことにより、母子の健康を守る。				
1. 妊婦健康診査への助成		事業の概要		妊婦健康診査の助成回数を3回から14回に増やす。			事業実施区域	市全体
新規・ 継続	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 母子保健費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	庁内で妊婦健康診査の助成回数を検討		→	→	→	→	→	
	母子手帳交付		→	→	→	→	→	
	妊婦健康診査の助成		5回	(5回)7回	(5回)7回	25年度から10回	30年度から14回	
成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果指標	指標 I	助成延回数	→	→	→	年度末助成延回数(18年度 945回)(19年度 1,016回)		
	指標 II	対象妊婦の満足度	アンケート調査実施	→	→			
	指標 III							
事業費	総事業費		(34,041)42,401 千円	11,347	(11,347)15,527	(11,347)15,527	実施回数の増(県平均7.3回)	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
		県支出金	0 千円					
		地方債	0 千円					
		その他	0 千円					
一般財源		(34,041)42,401 千円	11,347	(11,347)15,527	(11,347)15,527			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-1-2

施 策 名	1. 子どもを生む環境を整えます	施策の基本方針	子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消する必要があります。このため、妊婦健康診査の助成回数の増加や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る			施策実施上の課題	・妊婦健康診査に関して国や県が望ましいとしている回数に引き上げるための財源の確保 ・乳児家庭への訪問に係る人材不足への対応	
	1. 地域の医療体制が整っている						
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		2. 子育て支援と教育改革				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	出生数	323人(18年度)	323人	323人	323人	年度出生数	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつける。				
2. 乳児家庭への訪問		事業の概要		生後4か月までに乳児の全戸訪問を行う。			事業実施区域	市全体
新規・ 継続	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計		衛生費 保健衛生費 母子保健費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
事業の管理を含む内容	家庭訪問	→	→	→	→		→	
	乳児の健康・食事ガイドブック配布	→	→	→	→		→	
	見守り指導員研修	→	→	→	→		→	
	母子保健ボランティア養成講座	→	→	→	→		→	
	見守り指導員報償費	→	→	→	→		→	
成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果活動指標	指標 I	家庭訪問実施率	70%	100%	100%	年度末家庭訪問実施率(18年度 46%)(19年度 53.6%)		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	510 千円	121	162	227			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	510 千円	121	162	227				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-1-3

施 策 名	1. 子どもを生む環境を整えます	施策の基本方針	子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消する必要があります。このため、妊婦健康診査の助成回数の増加や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る			施策実施上の課題	・妊婦健康診査に関して国や県が望ましいとしている回数に引き上げるための財源の確保 ・乳児家庭への訪問に係る人材不足への対応	
	1. 地域の医療体制が整っている						
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		2. 子育て支援と教育改革				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	出生数	323人(18年度)	323人	323人	323人	年度出生数	福祉健康部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							森下(内線)

事業名		事業の目的		不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療(対外受精、顕微受精を除く)に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の充実を図る。				
3. 不妊治療への助成		事業の概要			夫婦の前年所得が730万円未満の夫婦に対し、5万円を限度に助成を行う。		事業実施区域	市全体
新規・ 継続	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計		衛生費 保健衛生費 母子保健費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理を含む)	不妊治療助成	→	→	→	→	→		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
活動指標	指標 I	不妊治療助成延件数	↗	↗	↗	年度末助成延件数(18年度検査 5人)(19年度 検査3人、治療12人)		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	3,000 千円	750	1,000	1,250			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	1,500 千円	375	500	625			
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	1,500 千円	375	500	625				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-1-1-4

施 策 名	1. 子どもを生む環境を整えます	施策の基本方針	子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消する必要があります。このため、妊婦健康診査の助成回数の増加や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・妊婦健康診査に関して国や県が望ましいとしている回数に引き上げるための財源の確保 ・乳児家庭への訪問に係る人材不足への対応		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	出生数	323人(18年度)	323人	323人	323人	年度出生数	経営管理部総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							天野(内線)

事業名		事業の目的		公募により医師を確保する。 高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。			
4. 診療・救急医療体制の整備【再掲】		事業の概要		病院ホームページへの掲載、医師募集広告・紹介業の活用を実施する。 MRI(磁力を利用して人体の断層像を得る画像診断装置)を導入する。		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 維持管理 の内容 (含む)	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 機種選定委員会設置 購入手続き (購入リース)⇒ 購入		病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 機種選定委員会設置 購入手続き (購入リース)⇒ 購入	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守	病院ホームページ掲載 医師募集広告掲載(インターネット) 医師紹介業の活用 保守
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	医師数	→	→	→	(H19は21人)	
	指標 II						
	指標 III						
事業 費	総事業費	(116,511) 238,370	千円	(38,837) 202,290	(38,837) 18,040	(38,837) 18,040	
	財源 内訳	国庫支出金	0	千円			
		県支出金	0	千円			
		地方債	0	千円			
		その他	0	千円			
一般財源	(116,511) 238,370	千円	(38,837) 202,290	(38,837) 18,040	(38,837) 18,040		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-2-1

施 策 名	2. 子どもを育てる環境を整えます	施策の基本方針	地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大や次世代育成支援地域行動計画の見直しなどに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 1. 地域を子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。 ・子育てサークルなどのボランティアや自主グループの掘り起こしと支援が必要である。			
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 2. 子育て支援と教育改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末		平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査	市民部保険医療課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							城所 (内線184)

事業名		事業の目的		子どもの医療費の本人負担部分を支給し、子育て環境の充実を図る。			
1. 子ども医療費の助成		事業の概要		子どもの医療費(通院:小学校3年生まで、入院:中学校卒業まで)の本人負担分を支給する。		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般・(会計)	民生費 児童福祉費 子ども医療費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	医療費支給	→	→	→	→	→	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	受給者数(現在2,751人)	↗	助成対象見直し	助成対象検討		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	413,307 千円	133,566	141,141	138,600		
	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
	県支出金	136,083 千円	44,620	46,147	45,316		
	地方債	0 千円	0	0	0		
	その他	0 千円	0	0	0		
一般財源	277,224 千円	88,946	94,994	93,284			

事業立案の手法	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)職員による内部検討による立案	<input type="radio"/>	財政:		① 行政主体	
(イ)他部も交えた検討組織による立案		組織:			
(ウ)住民参加の検討組織による立案		人材:			
(エ)住民等外部からの提案による立案		情報:			
(オ)その他、(下記欄に記入)		環境:			
		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-1-2-2

施 策 名	2. 子どもを育てる環境を整えます	施策の基本方針	地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大や次世代育成支援地域行動計画の見直しなどに取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	施策実施上の課題		・子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。 ・子育てサークルなどのボランティアや自主グループの掘り起こしと支援が必要である。		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定 2. 子育て支援と教育改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査	福祉部 児童課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							岩田 (381)

事業名		事業の目的		次世代育成支援地域行動計画の見直しを行うとともに、施設整備や、広報をととして子育て環境を整える。			
2.次世代育成支援体制の整備		事業の概要		計画初年度から5年経過する21年度中に計画見直しを行う。また、市町村合併以降の調整が十分ではないので、あわせて検討し、実効的な運営実施に努める。		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査、情報収集 地域行動計画策定委員会を開催、計画見直し案作成 パブリックコメントの実施 次世代育成支援行動計画策定 鳳来地区子育て支援センターの整備 子育て支援ガイドブック作成 		アンケート調査 委員会開催、案作成 パブリックコメント実施 計画決定 実施に向け検討 案作成		計画に基づく活動 着手 完成配布 計画の見直し(H26) 成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I					(計画の進捗状況を毎年公表)	
事業費	総事業費	(1,400) 3,180 千円		(1,300) 2,930	250	6月に示された策定指針により大幅な計画変更が生じることや、前期計画策定における事業費を精査した結果、増額の必要が生じたため。ガイドブックは、全頁カラーとするため	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
一般財源	(1,400) 3,180 千円		(1,300) 2,930	250			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(計画策定協議会、パブリックコメント) D(各種事業の実施、ガイドブックの配布) C(計画の進捗状況報告) A(計画の見直し)	② 行政主導	市民:計画策定協議会に参加、各種事業の実施など 行政:計画策定など
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケート調査(就学前児童、小学校低学年の父兄を対象。2,500件程度を見込む。		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-2-3

施 策 名	2. 子どもを育てる環境を整えます	施策の基本方針	地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大や次世代育成支援地域行動計画の見直しなどに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。 ・多様化・高度化するニーズ。	
	1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	2. 活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査
指標 II						経済部 農業振興課
指標 III						担当者・内線番号
						星野 (内線212)

事業名		事業の目的		市民一人一人が自らの食について考える習慣を身につけ、健全で安心な食生活を実現することができるよう食育を推進する。 平成20年度計画の策定(検討会の開催) 平成21年～平成22年度(出前授業の実施)			
3 食育の推進【再掲】		事業の概要		新城市食育推進計画を作成し、食育の推進に努める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	食育推進計画の策定 食育推進計画の実施 (学校における食に関する指導等との連携) (地産地消の推進との連携) (健康管理、子育て支援等との連携)		計画の策定 (検討会の開催)	普及活動 出前授業の実施	普及活動 出前授業の実施		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	検討会の開催	2回/年			実績(8・2月)	
	指標 II	食事バランスガイドの配布		○	○	年4回 イベント参加	
	指標 III	出前授業の実施		2校/年	2校/年	小学校5年生対象 10月	
事業費	総事業費	1,000,1,600 千円	0	(500)1,100	500		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	1,000,1,600 千円	0	(500)1,100	500			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(アンケート調査の実施)	② 行政主導	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組み
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-3-1

施 策 名 (事 業 名)	3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	施策の基本方針	保育時間の延長や乳児受け入れ園の増加、子どもたちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心にした児童クラブの運営など、保育ニーズに応えた保育サービスの推進に取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題			・保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。 ・保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。 ・急速に増加した学童保育の需要に応える体制づくりが急務。	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	2. 子育て支援と教育改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査	福祉部 児童課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							林 (382)

事業名		事業の目的		保護者の就労状況やライフスタイルの変化により、多様化する保育ニーズに応じて計画的なサービスを提供する			
1. 延長保育、一時保育等の実施		事業の概要		延長・乳児の受け入れ園を増やし、利用者が利用しやすいように制度の充実を図る。		事業実施区域	全区 (地区)
新規・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	会 計	民生費 児童福祉費 保育所費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
（維持管理を含む） 事業の内容	午後7時までの延長受け入れ園		7園	8園	9園	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	乳児受け入れ園		7園	8園	9園		
	一時保育受け入れ園		3園	3園	3園		
成果活動指標	指標 I	延長保育利用者数	380人	400人	400人	H19年7月現在利用者数:393人	
	指標 II	乳児保育利用者数	20人	25人	30人	" 9人	
	指標 III	一時保育利用者数	40人	40人	40人	"	
事業費	総事業費	(61,380) <u>84,252</u> 千円	(20,460) <u>23,399</u>	(20,460) <u>28,084</u>	(20,460) <u>32,769</u>		
	国庫支出金	0 千円	(延長、一時保育の人員費相当分)				
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	29,704 千円	<u>8,657</u>	<u>9,927</u>	<u>11,120</u>		
一般財源	(61,380) <u>84,252</u> 千円	(20,460) <u>14,742</u>	(20,460) <u>18,157</u>	(20,460) <u>21,649</u>			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	保育園入所申請		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-1-3-2

施 策 名	3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	施策の基本方針	保育時間の延長や乳児受け入れ園の増加、子どもたちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心とした児童クラブの運営など、保育ニーズに応えた保育サービスの推進に取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。 ・保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。 ・急速に増加した学童保育の需要に応える体制づくりが急務。			
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	2. 子育て支援と教育改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査	福祉部 児童課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							内藤 (381)

事業名		事業の目的		老朽化した保育所の改築や統廃合について検討を行い、保育所の適正配置計画を策定・実施する。			
2. 保育所の適正配置の推進		事業の概要		利用対象人口の減による、適切な保育サービス提供体制の改変と、安全な保育施設運営のための整備を図る。		事業実施区域 <input checked="" type="radio"/> 市全体 ・ (<input type="radio"/> 地区)	
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般・(<input type="radio"/> 会計)	費 費 費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の 維持管理 の 内容 を含む	海老保育園、川合保育園、能登瀬保育園の廃止 鳳来保育園の耐震補強等改修工事 長篠保育園の改築工事(撤去込み) 幼児センター中央保育園建設工事 その他の新城及び鳳来地区保育園の統廃合 <u>廃止保育園施設解体撤去工事</u>		鳳来、大野へ統合 実施設計 実施設計	工事施工 工事施工 保護者、地元等説明	基本・実施設計 庁内検討(見直し)	園舎等建設、廃園施設撤去、整地工事等 保護者、地元等説明、実施設計、施工	
			<u>工事施工(菅守・協和)</u>	<u>工事施工(開成・巴・海老・川合)</u>		成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I						
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	369,924	13,124(16,904)	336,800	20,000		
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	250,000		250,000			
その他	0						
一般財源	119,924	13,124(16,904)	86,800	20,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input checked="" type="radio"/>	財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他: 地域住民の理解のもとに実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input checked="" type="radio"/>	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/>	人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input checked="" type="radio"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/>	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	市民への状況説明会開催		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-1-3-3

施 策 名 (事 業 名)	3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	施策の基本方針	保育時間の延長や乳児受け入れ園の増加、子どもたちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心とした児童クラブの運営など、保育ニーズに応えた保育サービスの推進に取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。 ・保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。 ・急速に増加した学童保育の需要に応える体制づくりが急務。	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		2. 子育て支援と教育改革			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査
指標 II						福祉部 児童課
指標 III						担当者・内線番号 岩田 (381)

事業名		事業の目的		日常的に社会的不安が解消されていない中、安心安全を保障するために、親が帰宅するまでの間の子どもの居場所として、学童保育サービスを提供する。				
3. 学童保育の運営		事業の概要		昼間就労等により家庭内に保護者のいない小学生低学年の自主学習・遊びを中心とした児童クラブを運営する。		事業実施区域	新全休・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) ・小学校区毎にクラブを開設、運営(放課後子ども教室との連携による。) 利用人数		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	10箇所 (200人) <u>220人</u>		10箇所 (200人) <u>220人</u>	↑ (220人) <u>240人</u>				
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	利用者数	(200人) <u>220人</u>	(200人) <u>220人</u>	(220人) <u>240人</u>	利用実績(19年7月:186人)		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	77,934 千円	24,934	26,000	27,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	10,285 千円	5,085	5,200	0			
	地方債	0 千円						
その他	31,682 千円	9,922	10,400	11,360				
一般財源	35,967 千円	9,927	10,400	15,640				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	利用申請		

* 関連 教育委員会:放課後こどもプラン

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-1-3-4

施 策 名 (事 業 名)	3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	施策の基本方針	保育時間の延長や乳児受け入れ園の増加、子どもたちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心にした児童クラブの運営など、保育ニーズに応えた保育サービスの推進に取り組みます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。 ・保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。 ・急速に増加した学童保育の需要に応える体制づくりが急務。		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	2. 子育て支援と教育改革					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査	教育部 生涯学習課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							林 (内線 382)

事業名		事業の目的		すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等の取り組みを推進する。			
4. 放課後子ども教室の検討計画		事業の概要		放課後や週末等に小学校の余裕教室等を利用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う場の提供。		事業実施区域	☑全体・(地区)
新規・継続	優先順位 A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 22 年度		予算計上予定科目	☑般・(会計)	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
維持管理を含む)	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を利用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う場の提供。	関係機関検討会議 児童課との調整	同左 同左	同左 同左	一部実施		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	利用者数	0人	0人	0人	利用実績(現在211人・・・児童クラブ実績)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円	0	0	0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		○	人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		○	環境:			
(オ)の理由 放課後児童クラブからの移行(H22)			市民ニーズの把握 (市民要望等)	利用申請		

新規事業		新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)			事業番号(実施計画シートから転記)		3-2-1-3-5	
施 策 名		2. 子どもを育てる環境を整えます		施策の基本方針		地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大や次世代育成支援地域行動計画の見直しなどに取り組みます。		
総合計画の施策体系		3. 安全・安心の暮らし創造		2. みんなで支え合う「山の湊」を創る		施策実施上の課題		・子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。 ・子育てサークルなどのボランティアや自主グループの掘り起こしと支援が必要である。
マニフェストの区分		1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている						
施策達成度指標(成果指標)		現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		担当部・課
指標Ⅰ	「子育てを応援するためのサービス」の満足度	64.5%	67.0%	70.0%	73.0%	市民アンケート調査		福祉部 児童課
指標Ⅱ								担当者・内線番号
指標Ⅲ								岩田(382)
事業名		事業の目的		愛知県と市町村の協働により地域社会全体で子育て家庭(18歳未満の子どものいる家庭)をバックアップしていくため、協賛店が子育て家庭を優待(店の独自特典、サービス)するもの。				
5. 子育て家庭優待(支援)		事業の概要		18歳未満の子ども・妊娠中の方に対し「はぐみんカード」を配布し、カードの提示により協賛店で独自の特典やサービスを受けるもの。(県・市の補助・補てんなし)			事業実施区域 <u>市全体</u> ・(地区)	
<u>新規</u> ・継続		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 30 年度		予算計上予定科目	<u>一般</u> (会計)
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	・協賛店舗の募集 ・はぐみんカードの配布 ・事業の周知、協賛店の紹介		事業開始	継続	継続			
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	カード配布人数	予定:6,500人	予定:7,500人	予定:7,500人			
	指標Ⅱ	協賛店舗数	目標:20店	目標:40店	目標:50店			
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	0 千円						
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源								
事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫		市民参加の時期(PDCA)と内容		市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:		P()		② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:		D()			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:		C()			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案			情報:		A()			
(オ)新規に追加実施するための立案		○	環境:					
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	利用申請				

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-2-1-1

施 策 名 (事 業 名)	1. 地域内福祉・相互扶助活動を進めます	施 策 の 基 本 方 針	社会福祉法により規定された総合的な計画の策定・推進、市民の通院など日常生活の足となる移動手段の確保などを通じて、地域における福祉・相互扶助活動を進めます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る 2. だれもが生きがいを持って社会に参加している				施 策 実 施 上 の 課 題	・福祉の法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい。 ・福祉のみならず保健・医療各分野との連携が必要。	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	3. 地域福祉、地域医療の再設計					
施 策 達 成 度 指 標 (成 果 指 標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施 策 達 成 度 指 標 の 測 定 方 法 ・ 時 期	担 当 部 課	
指 標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	福祉部 福祉課
指 標 II	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指 標 III							田中 (内線 172)

事業名		事業の目的		少子高齢化により、社会全体で抱える問題を解消するため、福祉を地域で支えることの必要性が注目されている中、計画を策定して具体的な目標を掲げながら、住民と共同で健全な地域社会づくりを目指す。		
1. 地域福祉計画の策定・推進		事業の概要		22年度～26年度を第1期として計画策定する。途中の3年目で中間見直しをすることも基本とされている。		事業実施区域
①新規・継続		優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目
				②(会 計)		民生費 社会福祉費 障害者福祉費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ～ 26 年度	平成 27 ～ 30 年度
（維持管理を含む）	計画策定（計画期間H22～25年度） 計画策定委員会の設置・検討会議開催		計画素案作成 計画策定委員会で検討	事業評価・進捗管理	現計画見直し案作成(24年度)・次期計画案作成(26年度) 計画策定委員会等で検討	現計画見直し案作成(29年度) 計画策定委員会等で検討
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指 標 I	計画策定・推進		策 定	推 進	
	指 標 II					
	指 標 III					
事業費	総事業費	3,780		3,780		
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
一般財源	3,780		3,780			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:	P:福祉援助利用者や事業者、一般市民等による協議会等で検討を行う C:福祉制度検討委員会(仮称)で評価を実施	② 行政主導	行政
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		○	組織:			市民
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	福祉制度検討委員会(仮称)やパブリックコメント制度を使う。		素案作成・会議等進行取りまとめ 検討委員会で討議・検討 計画策定委員として参画

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-2-1-2

施 策 名 (事 業 名)	1. 地域内福祉・相互扶助活動を進めます	施策の基本方針	社会福祉法により規定された総合的な計画の策定・推進、市民の通院など日常生活の足となる移動手段の確保などを通じて、地域における福祉・相互扶助活動を進めます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る 2. だれもが生きがいを持って社会に参加している			施策実施上の課題	・福祉の法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい。 ・福祉のみならず保健・医療各分野との連携が必要。	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	3. 地域福祉、地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	↗	↗	↗	市民アンケート調査 福祉部 福祉課
指標 II	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	↗	市民アンケート調査 担当者・内線番号
指標 III						田中 (内線 172)

事業名		事業の目的		少子高齢化が進展するなか、通院など生活に必要な移動手段を確保するため、NPO等が実施する自家用有償旅客運送を推進します。			
2. NPO等による自家用車有償運送の実施		事業の概要		NPO等による自家用有償旅客運送の推進		事業実施区域 <input checked="" type="checkbox"/> 全体 (地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 (会計) 民生費 社会福祉費 障害者福祉費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
（維持管理を含む）	有償運送運営協議会の開催		→	→	→	→	→
	NPO等の適正な運営管理		→	→	→	→	→
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	年間延送回数	1,800回	1,890回	1,980回	1,222回(18年度)・1,726回(19年度)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費						
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		<input type="checkbox"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		<input type="checkbox"/>	財政:	P:協議会での検討	④ 市民主導	NPO等:運送の実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		<input type="checkbox"/>	組織:	D:運送の実施		国(国交省):運送の認可
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		<input type="checkbox"/>	人材:			市:協議会の開催
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案		<input type="checkbox"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		<input type="checkbox"/>	環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	運営協議会等を通じたニーズの把握		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-2-1-3

施 策 名 (事 業 名)	1. 地域内福祉・相互扶助活動を進めます	施策の基本方針	社会福祉法により規定された総合的な計画の策定・推進、市民の通院など日常生活の足となる移動手段の確保などを通じて、地域における福祉・相互扶助活動を進めます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る		施策実施上の課題		・福祉の法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい。 ・福祉のみならず保健・医療各分野との連携が必要。		
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		3. 地域福祉、地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	企画部 企画課
指標 II	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		利用者の現状や目的地にあった路線の変更や満足度が高く効率的な整備を行う。				
1. 公共バスの運行【再掲】		事業の概要		小中学生、高校生の通学手段を確保する。高齢者の移動手段を確保する。市民が支援するバス運行の仕組みを創設する。			事業実施区域	市全体・(地区)
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) 会計	総務費 総務管理費 バス運行費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	公共バス路線整備と利用促進		作手地区見直し 鳳来地区見直し 市内循環 Sバス運賃統一 地区バス運行検討会設置	乗降調査 運行検討会開催 運行見直し	同左	同左	同左	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	利用者数	↗	↗	↗	現在は180千人		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	287,903 千円	87,903	100,000	100,000			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	23,638 千円	7,638	8,000	8,000			
	地方債	0 千円						
	その他	30,876 千円	9,876	10,000	11,000			
一般財源	233,389 千円	70,389	82,000	81,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	平成20年度より路線に関する運行検討会	③ 双方対等	地域住民や利用者: 「路線を守り育てる会」において利用促進のための協議をし、「交通会議」へ提案する。 行政: 利用者の現状や目的地にあった路線整備を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	公共交通研究会からの提案、鳳来西地区から要望書		

※3-2-2-2-2を統合

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-2-2-1

施 策 名	2 高齢者の生きがい対策を進めます	施策の基本方針	介護保険事業運営の基本となる計画の策定、老人保健施設やグループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。				
総合計画の施策体系	3 安全安心の暮らし創造	2 みんなで支えあう「山の湊」を造る	施策実施上の課題				
	2 だれもが生きがいを持って社会に参加している						
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		担当部・課
指標Ⅰ	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	→	→	→	アンケート調査	福祉部 介護高齢課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							岩本 (内線 176)

事業名		事業の目的		介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。			
1.高齢者保健福祉計画の策定・推進 (介護予防施設の整備を含む)		事業の概要		介護保険の給付対象サービスを種類ごとに推計し、保険料の算定を行い、介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。			事業実施区域 (市全体・(地区))
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 20 年度	予算計上予定科目 (一般・(会計))	費	費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	アンケート調査の実施 計画策定委員会 介護保険事業運営協議会 パブリックコメントの実施		計画策定委員会の設置・検討 高齢者保健福祉計画の策定 (第4期 21~23年度) アンケート調査	計画の進行管理 (介護保険事業運営協議会)	同左	高齢者保健福祉計画の策定 (第5期 24~26年度)	高齢者保健福祉計画の策定 (第6期 27~29年度)
	老人保健施設の整備 グループホームの整備			支援 支援	支援 支援	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	グループホームの利用者		→		【指標策定中】	
	指標Ⅱ	老人保健施設の利用者数			→	【指標策定中】	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	5,124 5,424	5,124	150	150		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	5,124 5,424	5,124	150	150			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P()パブリックコメントの実施 D()計画策定委員会 C() A()	② 行政主導 ④ 市民主導	行政: 地域(団体、組織): 医師会、歯科医師会、薬剤師会 市民団体(NPOなど): はぐるまの会 その他: 民間業者
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-2-2-2-3

施 策 名	2 高齢者の生きがい対策を進めます	施策の基本方針	介護保険事業運営の基本となる計画の策定、老人保健施設やグループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。				
総合計画の施策体系	3 安全安心の暮らし創造	2 みんなで支えあう「山の湊」を造る	施策実施上の課題	受診率の向上			
	2 だれもが生きがいを持って社会に参加している						
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	→	→	→	市民アンケート	
指標 II						福祉部 介護高齢課	
指標 III						担当者・内線番号	
						岩本 (内線 176)	

事業名		事業の目的		高齢者が要介護状態となることを予防することを目的とする。			
3.介護予防健診の実施		事業の概要		65才以上の要介護認定を受けていない、高齢者に対し生活機能評価を行い、特定高齢者の選定を行い介護予防事業を実施する		事業実施区域 (市全体・(地区))	
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 30 年度	予算計上予定科目	一般・(介護保険事業特別会計)	費 費 費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	特定高齢者把握事業 介護予防健診(生活機能評価を実施し、特定高齢者を選定し、介護予防事業を行なう。	→	→	→	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
	活動指標	指標 I	受診率	43%	44%	45%	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	(30,433) 102,333	30,433	(0) 34,200	(0) 37,700		
	国庫支出金	(7,607) 25,582	7,607	(0) 8,550	(0) 9,425		
	県支出金	(3,804) 12,791	3,804	(0) 4,275	(0) 4,712		
	地方債						
	その他	(15,218) 51,169	15,218	(0) 17,100	(0) 18,851		
	一般財源	(3,804) 12,791	3,804	(0) 4,275	(0) 4,712		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P()パブリックコメントの実施 D()計画策定委員会 C() A()	②	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3 - 2 - 2 - 2 - 4

施 策 名	2 高齢者の生きがい対策を進めます	施策の基本方針	介護保険事業運営の基本となる計画の策定、老人保健施設やグループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。				
総合計画の施策体系	3 安全安心のくらし創造	2 みんなで支えあう「山の湊」を造る	施策実施上の課題	事業内容の住民周知 事業実施協力者の確保			
	2 だれもが生きがいを持って社会に参加している						
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	→	→	→	市民アンケート	
指標 II						福祉部 介護高齢課	
指標 III						担当者・内線番号 岩本 (内線 176)	

事業名		事業の目的					高齢者が要介護状態となることを予防することを目的とする。		
4.介護予防・包括的支援の実施		事業の概要					介護予防事業では、各種介護予防教室・講座・配食サービス・ミニデイサービス事業等を実施し、要介護状態となることを予防し、包括的支援事業では、地域包括支援センターにおいて保健師、社会福祉士、主任ケアマネが高齢者の各種相談に対応している。		
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 30 年度	予算計上予定科目	一般・(介護保険事業特別会計)	費	費	費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
(維持管理を含む)	介護予防事業 各種介護予防教室、配食サービス、ミニデイサービス等の実施 包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント 総合相談支援、権利擁護事業		→	→	→	→	→		
			成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標 I	特定高齢者の予防プラン数	→	→	→	18年度 18プラン	19年度 25プラン		
	指標 II								
	指標 III								
事業費	総事業費	(62,824) <u>227,602</u>	62,824	(0) <u>74,819</u>	(0) <u>89,959</u>				
	財源内訳								
	国庫支出金	(23,584) <u>83,741</u>	23,584	(0) <u>27,456</u>	(0) <u>32,701</u>				
	県支出金	(11,191) <u>50,066</u>	11,791	(0) <u>17,456</u>	(0) <u>20,819</u>				
	地方債								
その他	(15,658) <u>43,638</u>	15,658	(0) <u>12,360</u>	(0) <u>15,620</u>					
一般財源	(11,791) <u>50,157</u>	11,791	(0) <u>17,547</u>	(0) <u>20,819</u>					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()パブリックコメントの実施 D()計画策定委員会 C() A()	②	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-2-3-1

施策名 (事業名)	3. 障害者の自立を支援します	施策の基本方針	障害者自立支援法に基づく障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた計画の策定、何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談の継続的な実施などにより、地域全体での支援体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. だれもが生きがいを持って社会に参加している	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい ・地域の民間事業者が未成熟 ・相談の専門家が不足			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	福祉部 福祉課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							田中 (内線 172)

事業名		障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた体制整備を図る。						
1. 障害福祉計画の策定・推進		事業の概要			H18年度を始期として、3年毎に計画策定する。		事業実施区域	☑全体 (地区)
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	☑一般 (会計)	民生費 社会福祉費 障害者福祉費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	現計画年度の進捗状況管理 各期計画策定 計画策定委員会の設置・検討会議開催		自立支援協議会で検討 第2期計画素案作成 計画策定委員会で検討	自立支援協議会で検討	自立支援協議会で検討	自立支援協議会で検討 第3・4期計画素案作成(23年度・26年度) 計画策定委員会で検討(23年度・26年度)	自立支援協議会で検討 第5期計画策定(29年度) 計画策定委員会で検討(29年度)	
							成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	G・Cホーム利用者数	14人	23人	26人	障害福祉サービス利用実績統計月次データ (19年度 10人)		
	指標 II	生活介護利用者数	15人	39人	41人	" (19年度 4人)		
	指標 III	就労継続支援利用者数	22人	43人	46人	" (19年度 24人)		
事業費	総事業費	2,140 千円	2,100	20	20			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
	一般財源	2,140 千円	2,100	20	20			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P(障がい当事者や事業者、一般市民等による協議会等で検討を行う) C(自立支援協議会で評価を実施)	② 行政主導	行政 素案作成・会議等進行取りまとめ
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					市民 自立支援協議会で討議・検討 計画策定委員として参画
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	自立支援協議会やパブリックコメント制度を使う。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-2-2-3-2

施 策 名 (事 業 名)	3. 障害者の自立を支援します	施策の基本方針	障害者自立支援法に基づく障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた計画の策定、何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談の継続的な実施などにより、地域全体での支援体制を整えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 2. だれもが生きがいをもち社会に参加している	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい ・地域の民間事業者が未成熟 ・相談の専門家が不足			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	福祉部 福祉課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							田中 (内線172)

事業名		事業の目的		何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談を継続的に実施することで、その障害者が生まれ育った地域で自立的な生活を可能とすることを目的とする。			
2. 障害者相談支援の実施		事業の概要		社会福祉士等の専門家を有する市内外の障害者向け福祉サービス提供事業所に委託をして、各種の相談支援を行う。		事業実施区域	☑全体 (地区)
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	☑一般 (会計)	民生費 社会福祉費 障害者福祉費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	相談支援事業所		4箇所へ委託	→	→	→	→
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	相談利用者数	30人	36人	40人	相談支援事業所月次報告・毎月 (19年度 24人)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	31,429 千円	9,429	11,000	11,000		
	国庫支出金	1,000 千円		500	500		
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	30,429 千円	9,429	10,500	10,500			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	P:地域自立支援協議会で検討 C: "	③ 双方対等	行政からの受託により、福祉サービス提供事業所が各種相談支援を実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

様式1(まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-1-1

施 策 名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要 ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生	
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート調査
指標Ⅱ						担当者・内線番号
指標Ⅲ						筒井(内線271)

事業名		事業の目的		大規模な地震災害時における避難所設置等の応急対策用資機材及び応急食料等の確保を図る。				
1. 防災資機材等の整備		事業の概要		大規模な地震による被災から避難民になった住民の応急の生活支援を図るため、非常食、トイレ等の防災資機材の計画的な備蓄を行なう。		事業実施区域	市全体・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度	予算計上予定科目	一般(会計)	消防費 消防費 災害対策費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) ・災害用備蓄品整備 (簡易トイレ、トイレテント、毛布、テント等) ・保存食 ・保存飲料水(ペットボトル)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入) 災害用備蓄品購入				災害用備蓄品購入	
	2,000食 5,000本	8,000食(6,000食) 6,000本(5,000本)	8,000食(6,000食) 6,000本(5,000本)	32,000食(18,000食) 20,000本(15,000本)		32,000食 20,000本		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	保存食備蓄総数	26,200食(22,600食)	30,000食(24,600食)	33,300食(26,000食)	備蓄計画に対する年度末での備蓄数量確認	19年度末備蓄数:27,500食	
	指標Ⅱ	飲料水備蓄総数	19,400本(20,500本)	24,000本	27,100本(26,100本)	備蓄計画に対する年度末での備蓄数量確認	19年度末備蓄数:14,400本	
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	16,311(14,441)	3,271	6,520(5,585)	6,520(5,585)	購入数量の増加		
	国庫支出金							
	県支出金	1,954(2,622)	622	666(1,000)	666(1,000)	補助率の減少		
	地方債							
	その他							
一般財源	14,357(11,819)	2,649	5,854(4,585)	5,854(4,585)				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (オ)その他、(下記欄に記入)	○	財政:民間との応援協定 組織: 人材: 情報: 環境: 環境:	P(備蓄計画の策定) D(計画に基づく購入) C(計画の見直し) A(備蓄政策の見直し)	② 行政主導	(主体別活動内容) *行政 行政による計画的な備蓄 *市民【個人】 行政の計画に沿った個人備蓄 *地域【自主防災組織】 行政の計画に沿った組織備蓄
		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-1-2 (1)

施 策 名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要 ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生		
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	2. 地域情報基盤整備				
施策達成度指標(成果指標)	5. 合併特例債の事業の重点目標	2. 地域情報基盤整備				
指標 I	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						
指標 III						

事業名	2. -(1) 防災行政無線設備の整備	事業の目的	全世帯に戸別受信機を配備することで防災行政情報の迅速且つ確実有効な情報伝達と災害等発生時の通信手段として防災行政無線システムを構築する。				
事業の概要	同保系無線：親局1局、中継局3局、再送信子局7局、屋外拡声子局78局、戸別受信機16,700台、移動系無線：親局、中継局、固定局、移動局160局	事業実施区域	市全体 (地区)				
新規・継続	優先度 A1・A	着手年→事業成立年	H 17年度 → H 21年度		予算計上予定科目	一般(会計) 消防費 消防費 災害対策費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) ・デジタル同報系無線設備整備工事 ・デジタル同報系無線保守 ・デジタル移動系無線実施設計 ・デジタル移動系無線設備整備工事 ・デジタル移動系無線保守	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入) デジタル同報系設備整備工事 デジタル同報系無線保守 デジタル移動系無線実施設計 デジタル移動系設備整備工事 デジタル移動系無線保守	デジタル同報系無線保守	デジタル同報系無線保守	デジタル同報系無線保守	デジタル同報系無線保守	
成果指標	指標 I 戸別受信機設置	全戸設置	→	→	防災無線管理システムにより設置台数管理		
事業費	総事業費	1,534,098	1,009,098	511,000	14,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	257,100	149,600	107,500			
	地方債	1,186,900	814,100	372,800			
	その他						
	一般財源	90,098	45,398	30,700	14,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政:運用、維持管理を行なう 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:避難所、関係機関との相互連絡が可能	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	同報系については、全戸貸与の継続、迅速な情報発信の要望 移動系については、消防団からの無線貸与の要望		

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-1-2 (2)

施 策 名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要 ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生	
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	7. 「新市まちづくり計画」の実行				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	↗	↗	↗	市民アンケート調査
指標Ⅱ						消防本部防災対策課
指標Ⅲ						担当者・内線番号 筒井(内線271)

事業名		事業の目的		消防庁が整備した全国瞬時警報システムを防災行政無線を通して、緊急地震速報、テロ・武力攻撃等の緊急情報の迅速な伝達を図る。			
2.-(2) 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備		事業の概要		国からの衛星回線を使った緊急情報を防災行政無線同報系無線から自動放送を行う。		事業実施区域	
⑨規 継続		優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 21年度 ~ 年度	予算計上予定科目	
						(一般)(会計)	
消防費 消防費 災害対策費							
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度
(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備 ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守 		システム整備	システム保守	システム保守	システム保守	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	事業実施割合	0%	100%			
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	14,000	0	13,000	1,000		
	国庫支出金						
	県支出金	2,670		2,670			
	地方債	9,200		9,200			
	その他						
一般財源	2,130	0	1,130	1,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政:運用、維持管理を行なう 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案					
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:防災行政無線同報系の整備の完了により、J-ALERTの導入基盤が整ったため、緊急情報の発信を行う		市民ニーズの把握 (市民要望等)	緊急地震速報の発信要望あり		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-1-1-3

施策名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生		
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	↗	↗	↗	市民アンケート(定期調査)	建設部土木課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							小笠原・243

事業名		事業の目的		河川の氾濫を未然に防ぎ生活環境の改善を図る。			
3. 河川の改修		事業の概要		準用河川五反田川(再計)、準用河川庚申川、普通河川又瀬川、普通河川洞泉寺川		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ <u>継続</u>		A1・B		着手年→事業成立年		H 20年度 → H 30年度	
				予算計上予定科目		←般(会計)	
						土木費 河川費 河川費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	準用河川五反田川(多自然川づくり事業、再計)		改修工事 110m	橋梁改築	改修工事 50m	改修工事 160m 用地買収	改修工事 100m
	準用河川庚申川 普通河川又瀬川 普通河川洞泉寺川			改修工事 30m 用地買収	改修工事 60m		
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	改修区間の災害	災害発生なし	災害発生なし	災害発生なし		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	150,000 千円	50,000	80,000	20,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	70,000 千円	25,000	40,000	5,000		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	80,000 千円	25,000	40,000	15,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:		② 行政主導	一部河川において、用地寄付 維持管理の住民出役
(イ)市長マニフェスト・指示による立案						
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案						
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○					
(オ)新規に追加実施するための立案						
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-1-4

施策名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要 ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生	
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート(定期調査)
指標Ⅱ						建設部土木課
指標Ⅲ						担当者・内線番号 中西・244

事業名		事業の目的		急傾斜地に住居する市民の安全を確保することで、住環境の向上を図る。			
4. 急傾斜地・地すべりの対策		事業の概要		愛知県が実施する急傾斜地崩壊対策施設(防護用壁など)の設置に関して、関係地区との調整を行う。		事業実施区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市全体・(<input type="checkbox"/> 地区)	
新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 ~ 年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="checkbox"/> 一般・ <input type="checkbox"/> 会計	土木費 土木管理費 土木総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理の内容を含む)	急傾斜地崩壊対策施設工事 1式	乗本工区	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	
	当初計画調査 1式	長篠工区	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	
	実施設計 1式	四谷工区	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	県及び地元との調整	
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	県及び地元との調整	調整実施	→	→		
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	28,000 千円	8,000	10,000	10,000		
	国庫支出金	0 千円	0				
	県支出金	0 千円	0				
	地方債	0 千円	0				
	その他	3,000 千円	3,000				
	一般財源	25,000 千円	5,000	10,000	10,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="checkbox"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input checked="" type="checkbox"/>	財政:	P()	② 行政主導	地元との調整
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="checkbox"/>	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="checkbox"/>	人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	<input checked="" type="checkbox"/>	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="checkbox"/>	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地区要望書など		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-1-5

施 策 名	1. 地震・防災対策を進めます	施策の基本方針	「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川・急傾斜地の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要 ・急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担金も発生			
マニフェストの区分							
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート(定期調査)	
指標 II						建設部都市計画課	
指標 III						担当者・内線番号 小林:252	

事業名		事業の目的		東海、東南海等、大地震時における建物倒壊による被害者を削減する。				
5. 木造住宅耐震化の推進 【再掲】		事業の概要		昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い、1.0未満と診断された住宅の耐震改修費を補助する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)		
新規 (継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 14 年度 ~ 27 年度	予算計上予定科目 (一般・)	会計)	土木費 都市計画費 震災対策費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
(維持管理を含む) 事業の内容	耐震診断	80戸	80戸	80戸	320戸	80戸		
	耐震改修補助	10戸	10戸	10戸	40戸	10戸		
	耐震補強計画補助	10戸	10戸	10戸	40戸	40戸		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	耐震診断件数	80件	80件	80件	現在80件		
	指標 II	耐震改修補助件数	10件	10件	10件	現在1件		
	指標 III							
事業費	総事業費	32,331 千円	10,777	10,777	10,777			
	財源内訳	国庫支出金	5,400 千円	1,800	1,800	1,800		
		県支出金	13,950 千円	4,650	4,650	4,650		
		地方債	0 千円					
		その他	0 千円					
一般財源	12,981 千円	4,327	4,327	4,327				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	国の政策として実施		

様式1(まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-2-1

施策名	2. 災害対応能力を強化します	施策の基本方針	市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における防災活動を推進するとともに、学習の場の提供や防災訓練を通じ、市全体の災害対応能力を強化します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。			
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	1. 消防・防災センター					
マニフェストの区分	5. 合併特例債の事業の重点目標	1. 消防・防災センター					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「大地震対策への取り組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部防災対策課
指標Ⅱ	「地域の防災組織の充実」の満足度	62.7%	→	→	→	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							筒井(内線271)

事業名		事業の目的		平成20年オープン予定の新城市防災学習ホール(仮称)の運用を行う。			
1. 防災学習の推進		事業の概要		消防防災センター1階に、「インフォメーションゾーン」、「地震シミュレーションゾーン」、「防災ギャラリーゾーン」、「防災情報ゾーン」、防災企画展示ゾーン、防災コミュニティ研修室」の6ゾーンを整備する。		事業実施区域	市全体・(鳳来地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 22年度	予算計上予定科目	<u>一般</u> (会計)	消防費 消防費 災害対策費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・設置管理条例・規則の制定 ・新城市事務組織上での位置づけ ・専従職員の確保と臨時職員の雇用による運用体制確保 ・運用マニュアル等の作成 ・職員の訓練、教育の実施等担当職員の養成 オープン後の適正な運用管理		4月ホール運用開始 館内施設、装置、システム等の 適正な運用及び維持管理 オープン直後の体制確保	適正な運用管理 保守点検委託	適正な運用管理 保守点検委託 システム等更新の検討	適正な運用管理 保守点検委託 システム等更新の検討	適正な運用管理 保守点検委託 システム等更新の実施
成果指標	指標Ⅰ	入館者数	5,000人(基準)	→	→	入館者数	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	18,784(20,384)	3,784	7,500(8,300)	7,500(8,300)	保守委託料等の減	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	18,784(20,384)	3,784	7,500(8,300)	7,500(8,300)		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(運営計画の作成)	② 行政主導	行政:施設の運営、維持管理、学習カリキュラムの作成 地域(団体、組織):防災学習への参加 市民団体(NPOなど):防災学習への参加 その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D(計画に基づく実施)		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C(来館者等意見に基づく見直し)アンケート等の実施		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A(運営方針の見直し)		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式1(まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-2-2

施 策 名	2. 災害対応能力を強化します	施策の基本方針	市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における防災活動を推進するとともに、学習の場の提供や防災訓練を通じ、市全体の災害対応能力を強化します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。		
	1. 災害に強いまちづくりができています					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート調査 消防本部防災対策課
指標Ⅱ	「地域の防災組織の充実」の満足度	62.7%	→	→	→	市民アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						筒井(内線271)

事業名		事業の目的		地震災害時における自主防災組織の初動体制の整備を図る。		
2. 自主防災組織の強化・育成		事業の概要		自主防災組織に防災資機材を配備する。		事業実施区域
新規・ 継続		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 22年度	予算計上予定科目
					一般() 会計	消防費 消防費 災害対策費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度
(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)			
	・自主防災組織に防災資機材を配備 (鳳来地区)		9組織	15組織	16組織	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期				
活動指標	指標Ⅰ	防災資機材配備組織数	73%(9)組織	83%(15)組織	100%(16)組織	配備済組織数 19年度末自主防災会数:149組織
	指標Ⅱ					
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	31,935(29,858)	6,608	12,255(11,250)	13,072(12,000)	製品価格の上昇
	国庫支出金					
	県支出金	17,529	5,529	6,000	6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,406(12,329)	1,079	6,255(5,250)	7,072(6,000)	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	② 行政主導	行政:行政による計画的な配備 地域(団体、組織):適正な維持管理 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式1(まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-2-3

施 策 名	2. 災害対応能力を強化します	施策の基本方針	市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における防災活動を推進するとともに、学習の場の提供や防災訓練を通じ、市全体の災害対応能力を強化します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。		
	1. 災害に強いまちづくりができています					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「大地震対策への取組み」の満足度	47.3%	→	→	→	市民アンケート調査 消防本部防災対策課
指標Ⅱ	「地域の防災組織の充実」の満足度	62.7%	→	→	→	市民アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						筒井(内線271)

事業名		事業の目的		災害時の緊急事態に全庁上げて危機管理能力の向上、習得を図る。			
3. 災害危機管理体制の強化		事業の概要		災害対策本部要員を対象にしたロールプレイング方式図上訓練の実施		事業実施区域	市全体・(庁内)
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 22年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	消防費 消防費 災害対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	演習計画の立案 災害対策本部要員会議の開催 訓練進行計画案の検討(業者委託) 訓練ワーキンググループに編成 ロールプレイング図上訓練の実施 地域防災計画の見直し 戸別災害応急対策の検討	演習計画の立案 災害対策本部要員会議の開催	演習計画の立案 災害対策本部要員会議の開催 訓練進行計画案の検討 訓練WG編成 図上訓練の実施 地域防災計画の見直し	演習計画の立案 災害対策本部要員会議の開催 訓練進行計画案の検討 訓練WG編成 図上訓練の実施 地域防災計画の見直し	地域防災計画の見直し 個別災害応急対策の検討	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標Ⅰ 指標Ⅱ 指標Ⅲ	事業の進捗	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	
事業費	総事業費	2,200	0	2,200	0		
	財源内訳						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債 その他 一般財源	2,200	0	2,200	0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(訓練計画の作成) D(訓練の実施)関係機関の訓練参加 C(訓練内容の検証) A(地域防災計画等の見直し)	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織):訓練への参加 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-1

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現 有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から 団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標Ⅱ						消防本部 消防総務課
指標Ⅲ						担当者・内線番号 宮部(80-222)

事業名		事業の目的		常備消防体制を整備すると共に、職員の能力や資質の向上を図り、複雑多様化する災害に的確に対応し、地域住民の信頼と安全安心を確保する。			
1. 消防本部・消防署の組織整備		事業の概要		職員に専門的な資格や技術・知識を習得させると共に、組織整備を行い活動体制等を強化する。また国が推進する消防本部の広域化について、十分に検討し対応していく。		事業実施区域 新城市・北設楽郡	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H24年度	予算計上予定科目	①般(会計) 消防費 消防費 常備消防費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	通信指令事務共同運用への職員派遣	3名を協議会へ派遣	同左	同左	同左	同左	
	愛知県消防学校への職員派遣	1名を県へ派遣	同左	同左	同左	同左	
事業の内容(維持管理を含む)	火災予防事務体制の充実強化	指揮隊の設置	職員を1名増員	職員を1名増員	23年度1名増員し、以後は継続	継続	
	消防活動体制の充実強化	警防活動要員の増	同左	同左	同左	同左	
事業の内容(維持管理を含む)	救急業務の高度化(救急救命士の養成)	1名 (24名/32名)	1名 (26名/32名)	1名 (28名/32名)	(0名)2名(23・24年度各1名)	0名	
	職員資質の向上(派遣研修の実施)	(14名)15名	(35名)17名	(25名)継続実施	(100名)継続実施	(100名)継続実施	
事業の内容(維持管理を含む)	消防本部の広域化	広域再編計画の検証	同左	同左	同左	同左	
	成果指標	指標Ⅰ	救急救命士養成計画実施率(%)	(100)75	(100)81	(100)88	19年度末: 22名、69%(救急救命士必要数32名、各年度1名を資格取得研修、1名は資格者採用をした場合の年度末数値)
事業の内容(維持管理を含む)	指標Ⅱ	その他研修計画実施率(%)	100	100	100	各年度予算編成時期までに次年度計画を設定し、次年度終了後実施率を測定	
	指標Ⅲ	事業費については、研修関係分のみ計上している。					
事業費	総事業費	13,124	8,851	千円	(3,140)3,087	(4,992)3,923	(4,992)1,841
	国庫支出金	0	0	千円			
	県支出金	0	0	千円			
	地方債	0	0	千円			
	その他	(3,990)	2,676	千円	(950)933	(1,520)1,186	(1,520)557
一般財源	(9,134)	6,175	千円	(2,190)2,154	(3,472)2,737	(3,472)1,284	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:署所の適正配置による地域消防力の強化	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:研修による職員資質の向上を図る	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域住民からの救急要請では、救急救命士出場の期待が寄せられている。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-1(その1)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現在の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							宮部(内線80-200)

事業名		事業の目的		救急救命士を計画的に養成することにより、高度化する救急需要に対応し、救命率の向上を目指す。				
1. 消防本部・消防署の組織整備(その1 救急業務の高度化)		事業の概要		必要とする救急救命士32名を計画的に養成する。 高度化する救急需要に即した情報を確保し、広く職員が共有し有効活用する。			事業実施区域	新城市・北設楽郡
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H24年度		予算計上予定科目	<u>一般</u> ・(会計)	消防費 消防費 常備消防費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	救急業務の高度化(救急救命士の養成)		1名 <u>(24名/32名)</u> └各年度2名の確保を計画、内1名を研修所で資格取得	1名 <u>(26名/32名)</u>	1名 <u>(28名/32名)</u>	2名 H23度 1名 (30名/32名) 94% H24度 1名 (32名/32名) 100%	0名	
							成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	救急救命士養成計画実施率(%)	(100)- <u>75</u>	(100)- <u>81</u>	(100)- <u>88</u>	19年度末: 22名、69%(救急救命士必要数32名、各年度1名を資格取得研修、1名は資格者採用をした場合の年度末数値)		
	指標 II							
	指標 III	└事業費については、研修関係分のみ計上している。						
事業費	総事業費	5,523 千円	1,841	1,841	1,841			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	1,671 千円	557	557	557			
一般財源	3,852 千円	1,284	1,284	1,284				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:資格取得者の採用による経費削減	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:研修派遣中の消防力低下の軽減			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:救急救命士資格取得者の新規採用			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○		情報:研修派遣職員による高度情報の収集			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握(市民要望等)	地域住民からの救急要請では、救急救命士出場の期待が寄せられている。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-1(その2)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
	1. 災害に強いまちづくりができています						
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							宮部(内線80-200)

事業名		事業の目的		年々多様化する災害現場に的確に対応するため職員の能力や資質の向上を図り、消防本部の組織力を向上するもの。			
1. 消防本部・消防署の組織整備 (その2 職員資質の向上)		事業の概要		消防職員としての基礎教育である県消防学校初任科をはじめとし、火災予防や救助技術などの専門知識について、教育研修計画に基づき計画的に研修させるもの。		事業実施区域	新城市・北設楽郡
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)
消防費	消防費	常備消防費					
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	職員資質の向上(派遣研修の実施)	(14名)15名	(35名)17名	(25名)継続実施	(100名)継続実施	(100名)継続実施	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I				各年度予算編成時期までに次年度経過を設定し、次年度終了後実施率を測定		
	指標 II	その他研修計画実施率(%)	100	100	100		
	指標 III	事業費については、研修経費を計上している。					
事業費	総事業費	3,328 千円	1,246	2,082			
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	1,005 千円	376	629			
一般財源	2,323 千円	870	1,453				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:組織を充実強化し総合力を向上す			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:研修による職印資質の向上を図る			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-1(その3)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部 消防総務課
指標 III						担当者・内線番号 宮部(80-222)

事業名		事業の目的		平成18年6月、消防組織法の改正により、「市町村の消防の広域化」について規定されたことから、消防本部の広域化について、広域的な視点で調査検討するもの。			
1. 消防本部・消防署の組織整備 (その3 消防本部の広域化)		事業の概要		平成19年度末に県が定めた「推進計画」において、東三河地域の消防本部の広域化が枠組みされていることから、「東三河広域消防検討委員会」を設置し、広域的な視点で調査検討する。		事業実施区域	東三河地域
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H24年度	予算計上予定科目	①(一般)(会計)	消防費 消防費 常備消防費
区分	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
（維持管理を含む） 事業の内容	消防本部の広域化 ・広域再編計画の検証 ・調査検討・報告書作成 ・首長判断・検討準備 ・広域消防準備 ・広域消防の実現		東三河広域消防検討委員会の設置 広域再編計画の検証 (同左) 調査検討・報告書作成 首長判断・検討準備		広域消防準備	25年4月広域消防の実現	成果指標・活動指標の測定方法・時期
	成果動 指標	指標 I					
		指標 II					
		指標 III					
事 業 費	総事業費	0 千円					
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:特殊機材の重複投資の回避	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:署所の適正配置による地域消防力の強化			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:本部機能の一元化による業務の効率化			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域消防力が低下しないよう、消防団や自主防災組織との関係を検証する。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-2

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						
指標 III						
						消防本部消防総務課
						担当者・内線番号
						宮部(80-222)

事業名		2. 消防指令業務の共同運用		事業の目的	通信指令業務を共同で運用することにより、大規模災害時において効率的かつ集中的な部隊運用が可能となり、消防力を強化し被害の軽減を図ると共に主要システムの共同利用により経費の削減を図る。	
事業の概要		20年度から119番の受信等を消防指令センターで豊橋市及び豊川市と共同で運用する。その後は国が推進する共同運用への移行を検討する。		事業実施区域	県下又は東三河地域	
新規・ 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	20年度→24～28年度	予算計上予定科目	①般(会計)
消防費	消防費	常備消防費				
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	豊橋市、豊川市及び新城通信指令事務協議会 通信指令事務共同運用開始・職員派遣 消防指令センター共同運用負担金の支出 データの更新・システムの保守 国が推進する消防指令業務共同運用 消防救急無線のデジタル化整備	協議会加入 運用開始・職員派遣(3名) 負担金の支出 データ更新・保守 県策定整備計画の検討 協議(基本設計)	職員派遣(3名) 同左 データ更新・システム保守 (不明)同左 電波伝搬調査・基本設計	同左 同左 同左 不明 実施設計・整備事業	同左 同左 指令システム更新見込み(25年度) 24年度の運用開始を目標 整備事業・運用開始(目標;23年)	現無線設備の使用期限;28年5月31日
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	現場到着所要時間	導入前より約1分短縮	導入前より約1分短縮	導入前より約1分短縮	平均所要時間を出動報告書により調査
	指標 II					
	指標 III					国が推進する共同運用及びデジタル化については、現段階においては事業費の積算はできない。
事業費	総事業費	181,758,178,623 千円	55,400	(65,594)64,027	(60,764)59,196	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	(53,165)54,028 千円	(14,945)1,6757	(19,840)19,366	(18,379)17,905	
一般財源	128,593,124,595 千円	(4,0455)3,8643	(45,754)44,661	(42,385)41,291		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:システム設備の共同利用により経費削減 組織:指令要員の充実強化	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		人材:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		情報:CATVや市HPから火災情報等の発信			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	環境:			
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	防災行政無線を始めとした情報通信基盤を活用し、消防防災情報の積極的な発信により、市民との情報の共有化に努める。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-2(その1)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							宮部(80-222)

事業名		事業の目的		国が推進する消防指令業務の共同運用及び平成28年5月末日までとされる現在のアナログ消防救急無線のデジタル化への移行について、県及び東三河地区消防本部と共同で検討し、定められた期限までに進めていく。				
2. 消防指令業務の共同運用 (その1 国が推進する消防指令業務共同運		事業の概要		指令業務共同運用は、消防の広域化と合わせて検討。デジタル化は莫大な経費が必要となることから基地局の整備方法や移動局の仕様について今後慎重に検討する。			事業実施区域	県下又は東三河地域
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	20年度→24～28年度		予算計上予定科目	一般(会計)	消防費 消防費 常備消防費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度
(維持管理を含む)	国が推進する消防指令業務共同運用		県策定整備計画の検討	(不明)同左	不明	24年度の運用開始を目標		
	消防救急無線のデジタル化整備		協議(・基本設計)	(基本設計・実施設計) 電波伝搬調査・基本設計	実施設計・整備事業	整備事業・運用開始(目標;23年)		現無線設備の使用期限;28年5月31日
成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果活動指標	指標 I							
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	0 千円						
	財源内訳							
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
その他	0 千円							
一般財源	0 千円							

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:システム設備の共同利用により経費削減	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:指令要員の効率的な配置			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:職員交流による技術向上			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:広域的な情報の把握			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	現在、豊橋市及び豊川市と共に行っている指令業務の共同運用は、東三河地区での運用となる可能性が高く、より広範囲となるため、一層市民への情報提供が必要である。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-2(その2)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部消防総務課
指標 III						担当者・内線番号 官部(80-222)

事業名		2. 消防指令業務の共同運用(その2 豊橋市、豊川市、新城市通信指令事務協議会)		事業の目的	通信指令業務を共同で運用することにより、大規模災害時において効率的かつ集中的な部隊運用が可能となり、消防力を強化し被害の軽減を図ると共に主要システムの共同利用により経費の削減を図る。		事業実施区域	豊橋市・豊川市・宝飯郡 新城市・北設楽郡	
新規・ 継続	優先度	A1A	着手年→事業成立年	20年度→	年度	予算計上予定科目	①般()	会計	消防費 消防費 常備消防費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	豊橋市、豊川市及び新城市通信指令事務協議会 通信指令事務共同運用開始・職員派遣 消防指令センター共同運用負担金の支出 データの更新・システムの保守		協議会加入 運用開始・職員派遣(3名) 負担金の支出 データ更新・保守	職員派遣(3名) 同左 データ更新・システム保守	同左 同左 同左	同左 同左 指令センター指令システム更新見込み(25年度)	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
	成果指標	指標 I	現場到着所要時間	導入前より約1分短縮	同左	同左	平均所要時間を出動報告書により調査		
事業費	総事業費	181,758	178,623	千円	55,400	(65,594)	64,027	(60,764)	59,196
	国庫支出金	0	0	千円					
	県支出金	0	0	千円					
	地方債	0	0	千円					
	その他	(53,165)	54,028	千円	(14,945)	1,6757	(19,840)	19,366	(18,379)
一般財源	128,593	124,595	千円	(4,0455)	3,8643	(45,754)	44,661	(42,385)	41,291

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:システム設備の共同利用により経費削減	P() D()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:指令要員の充実強化	C() A()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:CATVや市HPから火災情報等の発信			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	防災行政無線を始めとした情報通信基盤を活用し、消防防災情報の積極的な発信により、市民との情報の共有化に努める。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-3

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	7 「新市まちづくり計画」の実行					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部 消防署
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							成田(80-121)

事業名	3. 消防活動用施設・設備の整備	事業の目的	消防活動上必要とする施設や設備を計画的に整備することにより、効率的かつ効果的な消防活動が行われ、災害による被害の軽減を図ることを目的とする。			
事業の概要	消防車両や高規格救急車の更新整備を始めとし、耐震性貯水槽や消防活動上必要とする器材を計画的に整備するもの。	事業実施区域	新城市・設楽町 東栄町			
新規・継続	優先度 A1・A	着手年→事業成立年	H19年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	消防費 消防費 常備消防費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	消防車・救急車の更新整備	消防車1台	消防車3台、救急車1台	消防車1台、救急車1台	消防車6台、救急車1台	消防車2台、救急車3台
	消防水利の整備(防火水槽設置・修繕等)	修繕1基、新設1基	新設2基、修繕2基、解体1基	新設2基、修繕2基、解体1基	新設8基、修繕8基、解体4基	新設8基、修繕8基、解体4基
	活動用資機材の整備(化学薬剤、ホース、空気ボンベ)	薬剤10、ホース10、ボンベ0	薬剤9、ホース30、ボンベ8	薬剤10、ホース30、ボンベ8	薬剤40、ホース49、ボンベ50	
	消防活動用防火服の整備	上下式防火服 0着				
	成果指標	指標 I	施設・設備の整備	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施
	指標 II					
	指標 III					
事業費	総事業費	209,284,310,432 千円	(42,284)42,276	(164,490)165,068	(102,510)103,088	
	国庫支出金	(9)13,432 千円			13,432	
	県支出金	(43,338)44,951 千円	10,691	(18,541)17,130	(14,106)17,130	
	地方債	233,550)231,200 千円	30,100	(139,500)143,500	(63,950)57,600	
	その他	(7,647)4,401 千円	(162)159	(1,000)535	(6,485)3,707	
一般財源	(24,749)16,448 千円	(1,331)1,326	(5,449)3,903	(17,969)11,219		

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:防火水槽二次製品利用によるコストパフォーマンス向上	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:防火水槽二次製品利用により工期短縮			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	救急医療機関の現状から、高規格救急車の配置が望まれる。 防火水槽設置は、日々の生活に安心を与えることから地域住民の関心が高い。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-3(その1)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
	1. 災害に強いまちづくりができています						
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部 消防署
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							成田(80-121)

事業名		事業の目的		消防本部で保有する36台の車両を整備年度や使用頻度、安全性等を考慮し、車両ごとに耐用基準年数を設け、計画的に整備することにより、一極的な財政負担を軽減し、均一的な財政措置のもと、効率的な車両運用と整備を行うもの。					
3. 消防活動用施設・設備の整備 (その1 消防車・救急車の更新整備)		事業の概要		耐用基準年数に基づき、使用状況を勘案し定期的に計画を見直し、更新整備するもの。			事業実施区域	消防本部管内	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H19年度 → H 年度	予算計上予定科目	①般(会計)	消防費 消防費 常備消防費		
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
（維持管理を含む） 事業の内容	・車両更新計画に基づく車両の更新、整備（ ）は配置先を示す		水槽付ポンプ自動車 (鳳来分署)	救助工作車(本署) 高規格救急車(作手) 指揮電源車(本署) 資機材搬送車(本署)	水槽付ポンプ自動車 (本署) 高規格救急車(本署)	査察広報車(消防総務課) ポンプ車(本署) 30m級梯子車(本署) 高規格救急車(鳳来) 水槽付ポンプ車(設楽) 水槽付ポンプ車(東栄) 救助工作車II型(東栄)	水槽車(本署) 高規格救急車(本署) 高規格救急車(設楽) 高規格救急車(東栄) 水槽付ポンプ車(作手)	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果動指標	指標 I	車両の更新	車両の更新	車両の更新	車両の更新			
	指標 II								
	指標 III								
事業費	総事業費	271,000 千円	35,000	149,000	87,000				
	国庫支出金	13,432 千円	0	0	13,432				
	県支出金	31,861 千円	8,073	11,894	11,894				
	地方債	215,200 千円	26,900	137,100	51,200				
	その他	3,176 千円	8	1	3,167				
	一般財源	7,331 千円	19	5	7,307				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:財政措置の均衡化	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:活動環境の改善(安全性の確保)			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	作手地区への高規格救急車の配備が望まれている。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-3(その2)

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	7 「新市まちづくり計画」の実行					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防署
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							渡邊(内線80-301)

事業名		事業の目的		災害時の消防活動を効率的に行い、災害による被害の軽減を図るため、計画的に消防水利を整備する。				
3. 消防活動用施設・設備の整備 (その2 消防水利の整備)		事業の概要		防火水槽の設置を始め、安全性を確保するため、無蓋水槽への蓋の取り付け、解体を計画的に行うもの。			事業実施区域	新城市
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	消防費 消防費 常備消防費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
（維持管理を含む）	消防水利の整備(防火水槽設置・修繕等)		修繕1基(富沢地区) 新設1基(八束穂地区)	新設2基(鳳来・作手地区) 修繕2基(新城・鳳来地区) 解体1基(新城地区)	新設2基(鳳来・作手地区) 修繕2基(新城・鳳来地区) 解体1基(鳳来地区)	新設8基【各年度新設2基(鳳来・作手地区)】 修繕8基【各年度新設2基(鳳来・作手地区)】 解体4基【各年度新設2基(鳳来・作手地区)】	同左 同左 同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果動指標	指標 I	施設・設備の整備	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施			
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	35,376 千円	6,776	14,300	14,300			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	13,090 千円	2,618	5,236	5,236			
	地方債	16,000 千円	3,200	6,400	6,400			
	その他	0 千円						
一般財源	6,286 千円	958	2,664	2,664				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:二次製品利用によりコストパフォーマンス向上	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:区長を通して設置要望が出される			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:二次製品利用による工期短縮、安全性の確保			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	防火水槽設置は、日々の生活に安心を与えるため地域住民の関心が高い。地域安全確保のため、区で作った小規模水槽の取り壊し要望が寄せられる。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-3(その3)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部 消防署
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							成田(80-121)

事業名		事業の目的		消防活動上必要とする高額で使用期限が定められている資機材や高額で消耗が激しい消防ホースを計画的に整備することにより、効率的かつ効果的な消防活動を行い、災害による被害の軽減を図る。				
3. 消防活動用施設・設備の整備 (その3 活動用資機材の整備)		事業の概要		使用期限が定められている化学消火薬剤や空気ボンベ、及び消防活動の中心となる消防ホースを計画的に更新、整備する。			事業実施区域	新城市・設楽町 東栄町
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H 年度	予算計上予定科目	①般 (会計)	消防費 消防費 常備消防費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	・消防用ホース(@30) ・空気ボンベ(@86) ・化学消火薬剤(@20)		10本 0本 10本	30本 8本 9本	30本 8本 10本	49本 50本 40本	未定 未定 未定	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	資機材の更新、整備	資機材の更新、整備	資機材の更新、整備	資機材の更新、整備			
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	4,056 千円	500	1,768	1,788			
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	1,225 千円	151	534	540			
一般財源	2,831 千円	349	1,234	1,248				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 効率的な活動による被害の軽減 組織: 人材: 情報: 環境: 活動環境改善による隊員の披露軽減	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-4

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	1. 災害に強いまちづくりができています	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全安心のまちづくり			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部消防総務課
指標 III						担当者・内線番号
						熊谷(80-242)

事業名		事業の目的		近年は消防団員確保に苦慮しており、地域消防力の低下が懸念されることから、災害時の地域消防力を確保するため、元消防団員や元消防職員など、過去に培った豊富な知識、技能等を活かすことにより即戦力を期待するもの。		
4. 消防団活動体制の強化		事業の概要		災害時に消防力が不足する分団へ、支援団員として元消防団員、元消防職員を補充する。		事業実施区域
新規・ <u>継続</u>		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20 年度 → H 年度	予算計上予定科目
						(一般)(会計)
						消防費 消防費 非常備消防費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	機能別消防団員制度を導入、運用する。 ・事務局、団による検討 ・素案の策定 ・地区代表者との会議 ・関係者への通知 ・支援団員の任務、身分等に関する要綱策定 ・施行、運用	・事務局、団による検討 ・素案の策定 ・地区代表者との会議 ・関係者への通知 ・支援団員の任務、身分等に関する要綱の策定	施行・運用開始	運用	同左	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	消防団実員数	980人	980人	980人	(現在975人)948人(H20.7.1現在)
	指標 II					
	指標 III		32名分	5名で積算		
事業費	総事業費	(2,818)2,738 千円	(0)948	(2,132)895	(686)895	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	(2,818)2,738 千円	(0)948	(2,132)895	(686)895	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(計画の策定、周知) D(計画に基づく活動) C(計画の見直し)毎年実施 A(制度の設計の見直し)	③ 双方対等	行政:地区毎の必要人数を把握し、各地区へ周知 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要 市民団体(NPOなど): その他:退団者との入替え時期に、関係地区と協議をし、元消防団員、元消防職員が機能別消防団員として任用
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:過疎地の団員数低下を防ぐ 人材:OBとしての豊富な知識、技術を活かす			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		情報:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	環境:地域消防力の低下を防ぐ			
(オ)新規に追加実施するための立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	団員の確保に大変苦慮をしている。		
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-5

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部消防総務課
指標 III						担当者・内線番号 熊谷(80-242)

事業名	5. 消防団施設・設備の充実	事業の目的	管理する団員がいなくなるにより懸念される、犯罪の未然防止、光熱費、修繕料、保険料等の維持の削減を図る。			
事業の概要	新規・ <u>継続</u>	事業の概要	班の統合などにより使用しなくなる詰所・器具庫を取り壊したり、地元地区へ譲渡する。		事業実施区域	市全体・(地区)
優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H19 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	消防費 消防費 非常備消防費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	・消防団詰所、器具庫を集約する。 ・消防団詰所、器具庫を取り壊す。 ・消防団詰所、器具庫の集約に伴い、消防団車両、小型ポンプを集約する。 ・車両の集約により、無線機の使い回しをする。 ・必要な消防団詰所、器具庫を新築する。 ・防火衣を整備する。 ・ <u>火の見櫓を撤去、ホース乾燥塔の設置</u>	・事務局、団による検討 ・実施計画の策定 ・地区代表者との会議 ・関係者への通知 ・実施 火の見櫓撤去・乾燥塔設置 実施計画策定	・実施計画に基づく事務局、団による検討 ・関係者への通知 ・実施 ・防火衣の整備 防火衣整備(17) ・火の見櫓撤去	同左 火の見櫓撤去	同左	同左
	成果活動指標	指標 I 詰所・器具庫数	1棟取り壊し	1棟取り壊し	年度末における詰所・器具庫の取り壊しの数	
	指標 II 車両台数	3台削減	1台削減	1台削減	年度末における車両の廃車数	
	指標 III 小型動力ポンプ台数	1台削減	1台削減	1台削減	年度末における小型動力ポンプの廃棄数	
事業費	総事業費	(2,630)4,045 千円	(140)159	(1,755)2,453	(735)1,433	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	(2,630)4,045 千円	(140)159	(1,755)2,453	(735)1,433		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:集約により修繕等の費用を削減する。	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施)	② 行政主導	行政:計画を地区へ周知させる 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要 市民団体(NPOなど): その他:詰所の新築については、本当に必要なものを精査し、市民と話し合う
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:詰所集約と同時に班統合も考慮する。	C() A()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:区の総会などによる市民への周知。			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	老朽化した詰所を取壊すよう区長から要望書が提出され		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-5(その1)

施 策 名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部消防総務課
指標 III						担当者・内線番号 熊谷(80-242)

事業名	5. 消防団施設・設備の充実 (その1 消防団詰所・器具庫の集約)	事業の目的	効率的な出動体制を構築すると共に、管理する団員の不足により懸念される犯罪の未然防止、光熱費、修繕料、保険料等の維持費の削減を図る。			
事業の概要	新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・A	事業実施区域	全市域・(地区)	
着手年→事業成立年	H19 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	消防費	消防費	非常備消防費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	・消防団詰所、器具庫を集約する。 ・消防団詰所、器具庫を取り壊す。 ・必要な消防団詰所、器具庫を新築する。	・事務局、団による検討 ・実施計画の策定 ・地区代表者との会議 ・関係者への通知	・実施計画に基づく事務局、団による検討 ・関係者への通知 ・実施	同左	同左	同左
成果指標	指標 I	詰所・器具庫数	1棟取壊し	1棟取壊し	年度末における詰所・器具庫の取壊しの数(必要に応じ新築の数)	
事業費	総事業費	1,200 千円	600	600		
財源内訳	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	1,200 千円	600	600		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:集約により修繕等の費用を削減する。	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施) C() A()	② 行政主導	行政:計画を地区へ周知させる 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要市民団体(NPOなど): その他:詰所の新築については、本当に必要なものを精査し、市民と話し合う
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:詰所集約と同時に班統合も考慮する。			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:区の総会などによる市民への周知。			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)	老朽化した詰所を取壊すよう区長から要望書が提出され		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト) 事業番号(実施計画シートから転記) 3-3-1-3-5(その2)

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全安心のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							熊谷(80-242)

事業名		事業の目的		班統合、詰所等の集約に合わせ、車両・小型ポンプの集約を行い、効率的な出動体制を構築すると共に、維持管理費の削減を図る。			
5. 消防団施設・設備の充実 (その2 消防団車両の集約)		事業の概要		車両・小型ポンプを最適かつ効率的に運用するため、更新する予定の班へ充てたり、小型ポンプを地元地区へ譲渡する。		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H19 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般() () 会計	消防費 消防費 非常備消防費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	・消防団車両、小型ポンプの集約 ・必要に応じ、車両・小型ポンプの更新 ・車両無線機の使い回し ・デジタル無線への移行		・事務局、団による検討 ・実施計画の策定 ・地区代表者との会議 ・関係者への通知 ・実施	・実施計画に基づく事務局、団による検討 ・関係者への通知 ・実施	同左	同左	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	車両台数	3台削減	1台削減	1台削減	年度末における車両の廃車数(必要に応じ更新)	
	指標 II	小型動力ポンプ台数	1台削減	1台削減	1台削減	年度末における小型動力ポンプの廃棄数(必要に応じ更新)	
	指標 III						
事業費	総事業費	265 千円	159	53	53		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	265 千円	159	53	53			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:車両の集約により更新台数、修繕料を削減する。	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施) C() A()	② 行政主導	行政:計画を地区へ周知させる 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:班統合による車両の集約も考慮する。			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:区の総会などによる市民への周知。			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 補 助 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

3-3-1-3-5(その3)

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 1. 災害に強いまちづくりができています	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						消防本部消防総務課
指標 III						担当者・内線番号 熊谷(80-242)

事業名		事業の目的		老朽化した火の見櫓を撤去し、倒壊等による事故を未然に防ぐ。 また、撤去によりホース乾燥塔がなくなる班はホース乾燥塔を設置する。			
5. 消防団施設・設備の充実 (その3 火の見櫓撤去工事)		事業の概要		鳳来・作手地区を対象とし、区から要望のある場所、特に老朽化が激しい場所から順次、実施する。なお、新城地区は、17年度に完了している。		事業実施区域	行全体 (地区)
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	消防費 消防費 非常備消防費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	・火の見櫓を撤去する。 ・火の見櫓の撤去に伴い、ホース乾燥塔のない班は設置をする。		・火の見櫓撤去の実 施計画及びこれに 伴うホース乾燥塔の 設置計画を策定	・火の見櫓の撤去及び 必要に応じホース 乾燥塔の設置	同左	同左	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 指標	指標 I	火の見櫓撤去数		2箇所撤去	2箇所撤去	年度末における火の見櫓の撤去数	
	指標 II	ホース乾燥塔の設置				各班に必ず1基はホース乾燥塔があること(ホース乾燥塔設置費用見込まず)	
	指標 III						
事業 費	総事業費	1,560 千円		780	780		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	1,560 千円		780	780		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:交付金で支払っている無駄な借料を削除できる。	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施) C(危険性が排除できたか確認) A(撤去優先順位の見直し)	② 行政主導	行政:計画を地区へ周知させる 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要 市民団体(NPOなど): その他:撤去の順を危険性のあるものから実施することを、区へ周知
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:老朽化による倒壊の危険を排除できる。			
(オ)の理由:③その他、基本計画の見直しを待たず、緊急に実施する必要がある事業		市民ニーズの把握 (市民要望等)	老朽化した火の見櫓が危険なため撤去して欲しいとの要望書が区や分団から提出された。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-1-1

施 策 名	1. 防犯活動を進めます	施策の基本方針	地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・自主防犯団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要	
マニフェストの区分	2. 地域ぐるみの安全対策が進んでいる	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	7. 「新市まちづくり計画」の実行	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期
指標 I	「防犯対策への取組み」の満足度	58.2%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						総務部総務課市民安全対策室
指標 III						担当者・内線番号
						坂本:135

事業名		事業の目的		地域防犯力の強化・充実を図る。			
1. 自主防犯団体の支援		事業の概要		自主防犯団体未設置地区への設置依頼、設置団体へのパトロール用品の貸与及び講習会の開催。		事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H17年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般・(会計)
				総務費 総務管理費 一般管理費			
区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	自主防犯組織設置依頼	未設置区長への設置依頼	同左	同左	同左	同左	
	防犯パトロール講習会の開催	自主防犯団体講習会の開催	同左	同左	同左	同左	
	防犯パトロール用品の貸与	用品の新規貸与・補充	同左	同左	同左	同左	
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	自主防犯組織設置状況(%)	47.3	53.3	59.2	(地域街頭犯罪統計) 自主防犯組織設置率(H19は45.6%)	
	指標 II	自主防犯団体設置行政区数	→	→	100	年度末における設置状況(H19は77行政区)	
	指標 III						
事業費	総事業費	(1,976) 1,528 千円	(658) 210	659	659	用品の新規貸与・補充費削減	
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	(1,976) 1,528 千円	(658) 210	659	659		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	活動可能な時に参加。活動後における会員同士の意見交換及び工夫。	④ 市民主導	市:市の車両による市内の安全パトロール 市民(行政区):自主的な防犯パトロール活動
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:担当課のみでなく市職員として積極的に参加			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:防犯知識の習得			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:県、警察からの情報を提供			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:強制することなく自主的な活動環境を作る			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-1-2

施 策 名	1. 防犯活動を進めます	施策の基本方針	地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. 地域ぐるみの安全対策が進んでいる	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・自主防犯団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「防犯対策への取組み」の満足度	58.2%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						総務部総務課市民安全対策室
指標 III						担当者・内線番号 坂本:135

事業名		事業の目的					市民、事業所、行政などが一体となって安全・安心で快適なまちづくりを行う。		
2. 「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進		事業の概要				行動計画の周知、啓発 しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の運営 計画の推進(見直し)		事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	①(一般)	会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	計画の周知、啓発 しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の運営 行動計画の推進(平成19年度行動計画策定)		(広報紙等による周知、啓発) <u>見直しの実行</u>	→	→	→	→	→	→
				必要に応じて計画の見直し	→	→	→	→	→
成果指標・活動指標の測定方法・時期									
成果指標	指標 I	街頭犯罪(重点罪種)発生件数	→	→	→	平成19年1月～12月 281件			
	指標 II	人身事故発生件数	→	→	→	平成19年1月～12月 275件			
	指標 III								
事業費	総事業費	0 千円							
	財源内訳	国庫支出金	0 千円						
		県支出金	0 千円						
		地方債	0 千円						
		その他	0 千円						
	一般財源	0 千円							

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:	行動計画の策定・見直し時に参加(しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の市民団体代表委員の参加)	③ 双方対等	市民、事業所、行政などが一体となって取り組む。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由			市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-2-1

施策名	2. 交通安全対策を進めます	施策の基本方針	地域における自主的な交通安全活動の支援や啓発などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. 地域ぐるみの安全対策が進んでいる	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域安全灯の整備については予算の範囲内で対応するため、地域からの要望すべてに対応できない場合がある。 ・交通安全団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「交通安全対策の推進」の満足度	49.1%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						総務部総務課市民安全対策室
指標 III						担当者・内線番号 坂本:135

事業名		事業の目的		地域安全灯整備費補助により、地域の安全意識の高揚とともに、安全なまちづくりの充実を図る。			
1. 地域安全灯整備への補助		事業の概要		年度当初、各行政区長に事業予定箇所を照会し、予算の範囲内で補助事業を実施。1灯当たり5万円を限度とし、必要な工事費の2分の1を補助。1,000円未満の端数は切捨て。		事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	<u>一般</u> (会計) 総務費 総務管理費 交通安全対策費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	1年当たり80灯の整備を目標 平成19年度設置数91灯		行政区からの希望に基づき補助事業を予算の範囲内で実施	同左	同左	同左	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	人身事故発生件数	→	→	→	平成19年1月～12月件数 275件	
	指標 II	街頭犯罪(重点罪種)件数	→	→	→	平成19年1月～12月件数 281件	
	指標 III						
事業費	総事業費	4,875 千円	1,625	1,625	1,625		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	1,464 千円	488	488	488		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	3,411 千円	1,137	1,137	1,137			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	点灯時における既設施設の点検及び施設維持	④ 市民主導	行政区と市で協働設置
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	年度当初、各行政区から要望により把握		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-2-2

施 策 名	2. 交通安全対策を進めます	施策の基本方針	地域における自主的な交通安全活動の支援や啓発などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造 2. 地域ぐるみの安全対策が進んでいる	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・地域安全灯の整備については予算の範囲内で対応するため、地域からの要望すべてに対応できない場合がある。 ・交通安全団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	4. 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「交通安全対策の推進」の満足度	49.1%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						総務部総務課市民安全対策室
指標 III						担当者・内線番号 坂本:135

事業名		2. 交通安全の啓発		事業の目的	市民の交通安全意識の高揚と道路交通法の改正の周知及び交通事故防止を図る。	
事業の概要		四季の交通安全運動実施計画による啓発。 交通死亡事故ゼロの日における街頭啓発及び広報の実施。		事業実施区域	市全体	
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	①般(会計) 総務費 総務管理費 交通安全対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	交通安全運動の実施	4回	4回	4回	→	→
	交通安全教室等の開催	25回	25回	28回	→	→
		成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果指標	指標 I	人身事故発生件数	→	→	→	平成19年1月～12月 275件
	指標 II					
	指標 III					
事業費	総事業費	4,410 千円	1,470	1,470	1,470	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	1,299 千円	433	433	433	
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	3,111 千円	1,037	1,037	1,037	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	交通安全運動の実施、交通安全教室の開催とも、PDCAすべてにおいて市民が参加。	④ 市民主導	市民:街頭監視等を実施、交通安全教室等を開催 市:街頭啓発、広報等を実施、交通安全教室等を開催
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-3-1

施策名	3 消費者支援活動を進めます	施策の基本方針	消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。			
総合計画の施策体系	3.安全・安心のくらし創造 2.地域ぐるみの安全対策が進んでいる	3.安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・専門知識のある消費生活相談員の確保 ・複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応 ・地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援	
マニフェストの区分						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	相談・問い合わせの解決率	—	100%	100%	100%	※「解決」には適切な他機関紹介も含む 経済部商工課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						今泉(内線222)

事業名		事業の目的		消費者トラブルの解決に向けての助言を行う。			
1 消費者相談の実施		事業の概要		①くらしのアドバイザーの配置 ②消費生活相談員を配置し月1回相談窓口を開設		事業実施区域	市全体
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	商工費 商工費 商工総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	消費生活相談窓口開設	同左	同左	同左	同左	同左	
	消費生活相談専門窓口紹介 くらしのアドバイザー配置	同左	同左	同左	同左	同左	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	年間相談開催日数	12	12	(24)12	各年度末相談日数集計	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	(216)180 千円	60	60	(96)60	県民プラザの相談窓口が充実してきたため	
	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
	県支出金	0 千円	0	0	0		
	地方債	0 千円	0	0	0		
	その他	0 千円	0	0	0		
	一般財源	(216)180 千円	60	60	(96)60		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	*行政 相談の実施など
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			*市民 くらしのアドバイザー活動など
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

3-3-2-3-2

施策名	3 消費者支援活動を進めます	施策の基本方針	消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。			
総合計画の施策体系	3.安全・安心の暮らし創造 2.地域ぐるみの安全対策が進んでいる	3.安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・専門知識のある消費生活相談員の確保 ・複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応 ・地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援	
マニフェストの区分						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	相談・問い合わせの解決率	—	100%	100%	100%	※「解決」には適切な他機関紹介も含む 経済部商工課
指標Ⅱ						担当者・内線番号
指標Ⅲ						今泉(内線222)

事業名		事業の目的		消費生活情報の提供により、主体性のある消費者意識の醸成を図る。				
2 消費生活情報の提供		事業の概要			消費生活講座の開催、消費者情報紙の配布等を行う。		事業実施区域	市全体
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	商工費 商工費 商工総務費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	消費生活情報の提供及び啓発	同左	同左	同左	同左	同左		
	消費生活講座の実施	同左	同左	同左	同左	同左		
	消費者知識向上を目的とするアンケート実施	同左	同左	同左	同左	同左		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	消費生活講座の参加者数	20	30	30			
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	450 千円	150	150	150			
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
その他	千円							
一般財源	450 千円	150	150	150				

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	*行政 消費者情報の提供など
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			*市民 消費者団体の活動など
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-1-1

施策名	1 地域の環境を学びます	施策の基本方針	子どもから高齢者まで、多くの市民が地域の豊かな自然環境を学ぶことのできるよう、野外学習会や観察会、自然講座等の定期開催と充実を進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・指導者、現地案内人の育成。 ・市民の積極的な参加と理解者の拡大。 ・子どもの興味を引き出す講座内容の工夫。 ・子どもの受講環境の整備。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	参加者満足度調査	—	100%	100%	100%	参加者満足度調査	教育部 文化課
指標 II	事業達成度	—	100%	100%	100%	参加者数÷計画数×100	担当者・内線番号
指標 III							赤谷(35-1001)

事業名		事業の目的		新城市の豊かな自然に接する野外学習活動をおこない、郷土の自然に対する理解と愛着を深め、自然環境の保全と共生のまちづくりに生かす			
1 野外学習会の開催		事業の概要		動物、植物、地学に関する現地学習会を市内全域を対象に行う		事業実施区域 市全体	
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	・野外観察会の開催		野外観察会	野外観察会	野外観察会	野外観察会	野外観察会
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標 I	満足度	100%	100%	100%	参加者アンケートを実施し満足度を調査(毎回)	
	指標 II	参加者数	450	450	450	参加者数の把握(毎回)、参加者数/計画数	
	指標 III	実施数	9回	9回	9回	アンケートの実施(実施内容、場所、開催時期、交通の利便性等)、実施数/計画数	
事業費 財源内訳	総事業費	1,932 千円	644	644	644		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	1,932 千円	644	644	644			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定し、博物館運営審議会(市内外有識者)において検討	③ 双方対等	・博物館及び学術委員 ・市民 ・博物館友の会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	地域資源の発掘、再発見。市民と市外へ自然のPR		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-1-2

施策名	1 地域の環境を学びます	施策の基本方針	子どもから高齢者まで、多くの市民が地域の豊かな自然環境を学ぶことのできるよう、野外学習会や観察会、自然講座等の定期開催と充実を進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・指導者、現地案内人の育成。 ・市民の積極的な参加と理解者の拡大。 ・子どもの興味を引き出す講座内容の工夫。 ・子どもの受講環境の整備。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	参加者満足度調査	—	100%	100%	100%	参加者満足度調査	教育部 文化課
指標 II	事業達成度	—	100%	100%	100%	参加者数÷計画数×100	担当者・内線番号
指標 III							鈴木(35-1001)

事業名		事業の目的		感性豊かな子どもを対象に、郷土の優れた自然を題材にした講座を開催し、自然の不思議や楽しさを体感する中で、自然の大切さと愛着を育む			
2 子ども自然講座の開催		事業の概要		動物、植物、地学に関する自然学習講座を子どもを対象に行う			事業実施区域 市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	・子どもを対象とした自然講座の開催		子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	満足度	100%	100%	100%	アンケートの実施(講座内容等の効果と分析)(毎回)	
	指標 II	参加者数	80	80	80	参加状況の把握(毎回) 参加者数/計画数	
	指標 III	実施数	4回	4回	4回	実施数/計画数	
事業費 財源内訳	総事業費	486 千円	162	162	162		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	486 千円	162	162	162			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定し、博物館運営審議会(市内外有識者)において検討	③ 双方対等	・博物館及び学術委員 ・市民 ・博物館友の会
(イ)市長のマニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-1-3

施策名	1 地域の環境を学びます	施策の基本方針	子どもから高齢者まで、多くの市民が地域の豊かな自然環境を学ぶことのできるよう、野外学習会や観察会、自然講座等の定期開催と充実を進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・指導者、現地案内人の育成。 ・市民の積極的な参加と理解者の拡大。 ・子どもの興味を引き出す講座内容の工夫。 ・子どもの受講環境の整備。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	参加者満足度調査	—	100%	100%	100%	参加者満足度調査	教育部 文化課
指標 II	達成度	—	100%	100%	100%	参加者数÷計画数×100	担当者・内線番号
指標 III							加藤35-1001

事業名		事業の目的					新城市に広がる様々な自然環境を巡るガイドツアーを開催し、多様で変化に富んだ郷土の自然環境に対する認識を深めるとともに、人材の育成を図り、自然環境の保全と共生のまちづくりをめざす	
3 屋根のない博物館ガイドツアーの開催		事業の概要					動・植物、地質の自然や景観等を総合的に巡る、ふるさとの自然探訪を市内全域を対象に行う	
新規 (継続)		優先度	B		着手年→事業成立年	予算計上予定科目	一般	事業実施区域 市全体
教育費 社会教育費 文化財保護費								
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	・屋根のない博物館ガイドツアーの開催		ガイドツアー	ガイドツアー	ガイドツアー	ガイドツアー	ガイドツアー	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	満足度	100%	100%	100%	参加者アンケートの実施(毎回)		
	指標 II	参加者数	40	40	40	参加者の把握と分析(毎回)、指導者(人材)育成		
	指標 III	実施数	2回	2回	2回	実施場所、活動内容等についてアンケートの実施(年1回)		
事業費	総事業費	264 千円	88	88	88			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	264 千円	88	88	88				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定し、博物館運営審議会(市内外有識者)において検討	③ 双方対等	・博物館及び学術委員 ・市民ボランティア ・博物館友の会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	ふるさとガイドツアーの開催、郷土のお宝(自然、文化財、景観、食等)の発掘、紹介、地域の人材活用。ガイドマップ作成		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-2-1

施策名	2 地域の環境を調査し紹介します	施策の基本方針	自然環境の基礎調査を通じ、市内に生息する動植物のデータベースの作成や分布状況の把握、紹介を進め、希少種の保護と市民理解・学習の促進、市の魅力の発信につなげます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1.環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・専門家と市民、ボランティア等の協力、連携体制を構築し、精度の高いデータ集積が必要。 ・過去の基礎資料・情報は不十分であり、今後は愛知県及び環境庁のレッドデータブックを参考にしつつ検討する必要がある。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	調査結果の執筆・掲載(館報発行)	館報37号	館報38～40号	館報41～44号	館報45～48号	博物館館報等への執筆	教育部 文化課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							(35-1001)

事業名		事業の目的		自然環境の実態を把握するための基礎調査を実施し、標本・資料の収集を行うとともに内容を公開し、環境保全・共生・活用のための基礎資料とする			
1 自然環境基礎調査の実施		事業の概要		博物館を拠点として、地学、植物、植物等について市内全域の調査をおこない標本資料及び、データの収集を行い、報告書を作成する			事業実施区域 市全体
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	市全域の自然環境基礎調査 新城市環境保全基礎調査報告書の作成		新城・鳳来・作手地域の既存資料調査と収集 調査体制整備 調査方法の検討 予備調査の実施	基礎調査(新城地域)	基礎調査(新城地域) 基礎調査(作手地域)	基礎調査(鳳来地域) 基礎調査(作手地域) 自然環境保全基礎調査報告書作成(H25 博物館50周年) 追加継続調査	追加継続調査(市内全域)
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	調査地域	市内全域既存資料収集	新城地域	新城・作手	調査地域	
	指標 II	調査内容・項目	動物・植物・地質	動物・植物・地質	動物・植物・地質	調査内容、項目等の確認と検証	
	指標 III	調査報告書の提出	館報38号	館報39号	館報40号	博物館館報等へ調査結果の報告(執筆)件数	
事業費	総事業費	3,736 千円	1,136	1,300	1,300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	3,736 千円	1,136	1,300	1,300			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	博物館運営審議会(有識者)により毎年PDCAをおこない、進捗状況および内容の検討	③ 双方対等	・鳳来寺山自然科学博物館・環境課(事務局および自然環境調査) ・鳳来寺山自然科学博物館学術委員(自然環境調査) ・市民調査員および博物館友の会員ボランティア(自然環境調査)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更による立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-2-2

施策名	2 地域の環境を調査し紹介します	施策の基本方針	自然環境の基礎調査を通じ、市内に生息する動植物のデータベースの作成や分布状況の把握、紹介を進め、希少種の保護と市民理解・学習の促進、市の魅力の発信につなげます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・専門家と市民、ボランティア等の協力、連携体制を構築し、精度の高いデータ集積が必要。 ・過去の基礎資料・情報は不十分であり、今後は愛知県及び環境庁のレッドデータブックを参考にしつつ検討する必要がある。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	調査結果の執筆・掲載(館報発行)	館報37号	館報38～40号	館報41～44号	館報45～48号	博物館館報等への執筆	教育部 文化課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							(35-1001)

事業名		事業の目的		自然環境基礎調査の成果をふまえ、新城版レッドデータブックを作成し、新城市における絶滅の恐れのある野生生物の保護を進めていくための基礎的な資料とし、自然環境保全への配慮を図る			
2 新城版レッドデータブックの作成		事業の概要		自然環境基礎調査の結果をもとに、絶滅の恐れのある動植物等、野生生物の生息・生育状況を解説した資料集を作成する			事業実施区域 市全体
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H26年度		予算計上予定科目	(一般) (会計) 教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	新城市版レッドデータブックの作成		既存資料の調査と収集 調査体制整備 調査方法の検討 予備調査の実施	基礎調査(新城地域)	基礎調査(新城地域) 基礎調査(作手地域)	基礎調査(作手地域) 基礎調査(鳳来地域) 自然環境基礎調査報告書作成(H25) レッドデータブック作成(H26)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	館報の発行	館報38号	館報39号	館報40号	報告内容と成果の確認	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	0 千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	博物館運営審議会(有識者)により進捗状況および内容の検討をする	③ 双方対等	・鳳来寺山自然科学博物館・環境課(事務局および自然環境調査) ・鳳来寺山自然科学博物館学術委員(自然環境調査) ・市民および博物館友の会員ボランティア(自然環境調査)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更による立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-1-2-3

施策名	2 地域の環境を調査し紹介します	施策の基本方針	自然環境の基礎調査を通じ、市内に生息する動植物のデータベースの作成や分布状況の把握、紹介を進め、希少種の保護と市民理解・学習の促進、市の魅力の発信につなげます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・専門家と市民、ボランティア等の協力、連携体制を構築し、精度の高いデータ集積が必要。 ・過去の基礎資料・情報は不十分であり、今後は愛知県及び環境庁のレッドデータブックを参考にしつつ検討する必要がある。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	調査結果の執筆・掲載(館報発行)	館報37号	館報38～40号	館報41～44号	館報45～48号	博物館館報等への執筆	教育部 文化課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							加藤(35-1001)

事業名		事業の目的		合併後市制10周年を記念して新城市の自然環境の実態を、基礎調査の結果を踏まえ新城市史「自然編」として刊行し、ひろく市民へ周知し、郷土の自然の理解と愛着を深めるとともに将来への資料とする			
3 新城市史「自然編」の刊行		事業の概要		地学、植物、植物等について市内全域にわたり調査した内容を市史として編集し、発刊する			事業実施区域 市全体
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H27年度	予算計上予定科目	一般() () 会計	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	新城市史「自然編」の刊行		既存資料の調査と収集 調査体制整備 調査方法の検討 予備調査の実施	基礎調査(新城地域)	基礎調査(新城地域) 基礎調査(作手地域)	基礎調査(鳳来地域) 基礎調査(作手地域) 自然環境保全基礎調査報告書作成(H25) 新城版レッドデータブック作成(H26)	市制10周年を記念し新城市史「自然編」の刊行(H27)
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	館報の発行	館報38号	館報39号	館報40号	館報へ調査結果の執筆・掲載(毎年)	
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	博物館運営審議会(有識者)により進捗状況および内容の検討をする	③ 双方対等	・鳳来寺山自然科学博物館・環境課(事務局および自然環境調査) ・鳳来寺山自然科学博物館学術委員(自然環境調査) ・市民および博物館友の会員ボランティア(自然環境調査)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更による立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-1-1

施策名	1 農村環境を保全します	施策の基本方針	農地の多面的機能の発揮と、農村特有の豊かな自然環境や美しい景観、文化や営みに触れることのできる空間づくりに向け、地域住民による景観保全活動や都市住民との交流などの取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	経済効率重視の面や担い手の減少から農地の荒廃化が進み、農地の多面的機能の発揮に支障を来す事態が懸念される。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標 I	「住民参加への取組み」の市民満足度	54.4%	55.0%	55.0%	57.0%	総合計画住民アンケート調査	鳳来総合支所経済建設課
指標 II	都市部、地域住民の農地、農村環境に対する関心度	→	→	→	→		担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		棚田が持つ水源かん養、国土保全、良好な景観形成などの多面的な機能を維持発揮するため、都市部住民の参加も得ながら、新たな利活用にも向けた活動を推進する。			
1 棚田の保全		事業の概要		ボランティアによる棚田の環境整備や、都市部住民の稲作体験、自然観察会等を行う。		事業実施区域 市全体・(鳳来地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度 B	着手年→事業成立年	H19 年度 → H30 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	・千枚田周辺の環境整備 ・子供農学校等稲作体験(田植～稲刈り)の実施 ・里山ウォーキング(自然観察会)の実施 ・ボランティアの参加と交流 ・全国棚田(千枚田)サミット参加	草刈 年4回実施 稲作体験の実施 自然観察会の実施 ボランティアの受入 サミット参加	草刈 年4回実施 稲作体験の実施 自然観察会の実施 ボランティアの受入 サミット参加	草刈 年4回実施 稲作体験の実施 自然観察会の実施 ボランティアの受入 サミット参加	草刈 年4回実施 稲作体験の実施 自然観察会の実施 ボランティアの受入 サミット参加	草刈 年4回実施 稲作体験の実施 自然観察会の実施 ボランティアの受入 サミット参加	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	イベント参加者数	200人	200人	200人	各種組織(団体)役員に依頼し、年度末に報告	
	指標 II	見学者数	10,000人	10,500人	11,000人	ふるさと水と土指導員に依頼し、年度末に報告	
	指標 III						
事業費	総事業費	(821)1,743 千円	581	(120)581	(120)581		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	683 千円	443	120	120		
一般財源	(138)1,060 千円	138	(-)461	(-)461			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報:市ホームページ、投込みによるPR 環境:	c:鞍掛山麓千枚田保存会総会における、各種イベント、事業の評価	④ 市民主導	*行政・・・視察の受け入れ窓口
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	千枚田保存会からの要望、各種イベント参加者からのアンケート		*地域・・・視察の対応、環境整備の実施、稲作体験受け入れ対応

【一部再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-1-2

施策名	1 農村環境を保全します	施策の基本方針	農地の多面的機能の発揮と、農村特有の豊かな自然環境や美しい景観、文化や営みに触れることのできる空間づくりに向け、地域住民による景観保全活動や都市住民との交流などの取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	経済効率重視の面や担い手の減少から農地の荒廃化が進み、農地の多面的機能の発揮に支障を来たす事態が懸念される。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民参加への取組	54.4%	55.0%	55.0%	57.0%	総合計画住民アンケート調査	経済部農業振興課
指標 II	都市部、地域住民の関心度	→	→	→	→		担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		生態系保全、親水、景観保全に配慮した池の整備。			
2 水環境の整備 (県営水環境整備事業 重川池地区)		事業の概要		ため池改修に併せた周辺水辺環境整備		事業実施区域 市全体 ・(新城地区)	
新規・(継続)	優先度 C	着手年→事業成立年	H19 年度 → (H25)H23 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	農林水産業費 農業土木費 農業土木費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	環境型整備の実施	親水デッキの整備	親水デッキの整備	散策道の整備	水車等の整備		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I				整備実施後、自然観察会を検討(H23以降)		
	指標 II				学校活動の場として利用がないため今後進めることを推進する。(現状評価5点満点)		
	指標 III						
事業費 財源内訳	総事業費	16,276 千円	5,250	5,513	5,513		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	16,276 千円	5,250	5,513	5,513			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	施設の地用活用と保全活動の決定、実施	② 行政主導	*行政 事業の円滑な施行 施設の適正な維持管理 *地域 施設の利活用と保全活動
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【一部再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-1-3

施策名	1 農村環境を保全します	施策の基本方針	農地の多面的機能の発揮と、農村特有の豊かな自然環境や美しい景観、文化や営みに触れることのできる空間づくりに向け、地域住民による景観保全活動や都市住民との交流などの取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	経済効率重視の面や担い手の減少から農地の荒廃化が進み、農地の多面的機能の発揮に支障を来す事態が懸念される。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民参加への取組	54.4%	55.0%	55.0%	57.0%	総合計画住民アンケート調査	経済部農業振興課
指標 II	都市部、地域住民の関心度	→	→	→	→		担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的	人工的な池であるため池は農業生産のほか、自然環境の保全、憩いの場、洪水の貯留など多面的な機能の発揮が期待されるため、このため池を将来にわたって保全する。			
3 ため池の保全		事業の概要	新城市ため池保全計画の策定及びため池保全連絡の開催			事業実施区域 市全体・(地区)
(新規)・継続	優先度 C	着手年→事業成立年	H19 年度 → H22 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	農林水産業費 農業土木費 農業土木費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む) 事業の内容	ため池の調査 ため池保全計画策定 ため池保全連絡会議の開催	調査の実施 計画の策定 会議の開催		会議の開催	保全計画の見直し 会議の開催	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果 活動 指標	指標 I	潰廃件数	0箇所	0箇所	0箇所	潰廃届けによる確認、年度末
	指標 II					
	指標 III					
事業 費	総事業費	0 千円	0	0	0	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	0 千円				

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)		② 行政主導	*行政 ため池保全計画の策定 ため池保全連絡会議の開催 *地域 ため池を核とした住民活動
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-1-4

施策名	1 農村環境を保全します	施策の基本方針	農地の多面的機能の発揮と、農村特有の豊かな自然環境や美しい景観、文化や営みに触れることのできる空間づくりに向け、地域住民による景観保全活動や都市住民との交流などの取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	経済効率重視の面や担い手の減少から農地の荒廃化が進み、農地の多面的機能の発揮に支障を来す事態が懸念される。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民参加への取組	54.4%	55.0%	55.0%	57.0%	総合計画住民アンケート調査	経済部農業振興課
指標 II	都市部、地域住民の関心度	→	→	→	→		担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		社会共通資本である農地・農業用水等の資源を将来にわたって良好な状態で保全するため、管理する共同活動を対象とした保全向上活動を支援する。			
4 農地・水・環境保全向上対策【再掲】		事業の概要		誘導部分(施設の長寿命化及び生態系、景観保全)と基礎部分(施設の保全管理)について活動計画を策定し、共同作業を実施する。			事業実施区域 市全体・(19地区)
新規	継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H19 年度 → H23 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	農林水産業費 農業土木費 農業土木費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の内容 (維持管理を含む)	農村環境向上活動 ・生態系保全活動の実施 ・水質保全活動の実施 ・景観形成・生活環境保全の実施		活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	環境向上活動参加者	3800人	3800人	3900人	実施状況報告書、報告書提出時	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	15,422 千円	5,422	5,000	5,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	200 千円	200				
	地方債	0 千円					
	その他	70 千円	70				
一般財源	15,152 千円	5,152	5,000	5,000			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(活動計画の作成) D(活動計画の実践)	④ 市民主導	*行政 助成金の交付(国1/2,県1/4,市1/4) 共同活動への助言又は指導、及び実施状況の確認 *地域(活動組織) 共同活動の実践
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-2-1

施 策 名	2 森林環境を保全します	施策の基本方針	木材供給や水源涵養、国土保全、動植物の生息の場、保健休養、二酸化炭素吸収と酸素供給、地球温暖化防止などの多面的機能を有する森林を保全し活用するため、森林の適正管理と市民による森づくり等を進めるとともに、広域機能を維持増進させるための新たな仕組みづくりを研究します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・将来、民間活力を最大限引き出すため、この地域にあった森林総合産業の事業提案を早急に出す必要がある。 ・市内全域での広大な計画区域となるため、計画的で効率的かつ効果的な事業を行う必要がある。			
マニフェストの区分	8. 「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承	1. 森林総合産業の創出					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	林業事業体の確立		確立	確立	確立	林業事業体の確保の有無	経済部森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III							金田明浩(313)

事業名	1 市民参加の森づくりの推進						事業の目的	森林体験学習を実施・推進することにより、「森づくり」と「人づくり」を行う。					
新規 (継続)		優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般() 会計	事業実施区域 (市全体)・(地区)					
区分	全 体 計 画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度					
事業の内容 (維持管理を含む)	森林作業体験を通じ、森林への理解と市民の手による森づくりを進め、森林整備を図る。			より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	平成23年度末で地域再生計画が終了した後も事業を推進していく。	平成23年度末で地域再生計画が終了した後も事業を推進していく。					
	成果指標・活動指標の測定方法・時期												
活動指標	指標 I	市民参加の森づくり参加者数	累計5,000人	累計10,000人	累計15,000人	参加者数(実施毎の集計を基に把握)							
	指標 II	参加者の満足度・理解度	100%	100%	100%	参加者アンケートの実施(開催毎に実施)							
	指標 III	NPO等との連携状況	累計1件	累計1件	累計2件	NPO・関係団体等との連携状況の件数							
事業費	総事業費	4,634 千円	1,534	1,550	1,550								
	国庫支出金	0 千円											
	県支出金	0 千円											
	地方債	0 千円											
	その他	0 千円											
一般財源	4,634 千円	1,534	1,550	1,550									

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P(NPO法人と協働し、森林体験学習の計画) D(計画に基づく活動) C(参加者からアンケートを取り満足度の検証) A(参加者のニーズにあった森林体験学習の見直し)	② 行政主導	地域再生計画のための基本方針である「市民参加の森づくり」やその他の活動(新規のもの)との連携
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ) 新規に追加実施するための立案					
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-2-2

施 策 名	2 森林環境を保全します	施策の基本方針	木材供給や水源涵養、国土保全、動植物の生息の場、保健休養、二酸化炭素吸収と酸素供給、地球温暖化防止などの多面的機能を有する森林を保全し活用するため、森林の適正管理と市民による森づくり等を進めるとともに、広域機能を維持増進させるための新たな仕組みづくりを研究します。			
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・将来、民間活力を最大限引き出すため、この地域にあった森林総合産業の事業提案を早急に出す必要がある。 ・市内全域での広大な計画区域となるため、計画的で効率的かつ効果的な事業を行う必要がある。	
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	林業事業体の確立	確立	確立	確立	林業事業体の確保の有無	経済部森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人		参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III						松井 内線鳳来312

事業名	2 水源林の整備 【一部再掲】	事業の目的	森林の適切な管理により、水源かん養機能の向上を図る。			
事業の概要	豊川水系の水資源の安定確保を図るため、本市の水源かん養林保全のための森林整備を行い、もって森林の多面的な機能の發揮と林業の振興を図る				事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	平成18年度 → 平成22年度	予算計上予定科目	(一般)(会計) 農林水産業費 林業費 林業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業管理の内容を含む)	第六期水源林対策事業基本計画(H18～H22)に基づく事業の実施	・除間伐の実施 ・造林、下刈り、枝払いの実施 ・作業路の新設	・除間伐の実施 ・造林、下刈り、枝払いの実施 ・作業路の新設	・除間伐の実施 ・造林、下刈り、枝払いの実施 ・作業路の新設	第七期水源林対策事業計画期間	第七期水源林対策事業計画期間 第八期水源林対策事業計画期間
	・除間伐の実施 ・造林、下刈り、枝払いの実施 ・作業路の新設			第七期水源林対策事業計画策定	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果活動指標	指標 I 除間伐等実施面積	235ha	235ha	235ha	実績報告書(年度末提出)
	指標 II 作業路新設延長	1,250m	1,250m	1,250m	実績報告書(年度末提出)	
	指標 III					
事業費	総事業費	(122,320) 128,380 千円	42,700	(39,810) 42,840	(39,810) 42,840	豊川水源基金の助成金の増
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	(112,590) 118,650 千円	39,550	(36,520) 39,550	(36,520) 39,550	
一般財源	9,730 千円	3,150	3,290	3,290		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(作業路の新設において、経路計画作成段階で森林所有者と検討を行う)	① 行政主体	市、森林組合、森林所有者が一体となって、除間伐の推進を図る。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-2-3

施 策 名	2 森林環境を保全します	施策の基本方針	木材供給や水源涵養、国土保全、動植物の生息の場、保健休養、二酸化炭素吸収と酸素供給、地球温暖化防止などの多面的機能を有する森林を保全し活用するため、森林の適正管理と市民による森づくり等を進めるとともに、広域機能を維持増進させるための新たな仕組みづくりを研究します。			
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・将来、民間活力を最大限引き出すため、この地域にあった森林総合産業の事業提案を早急に出す必要がある。 ・市内全域での広大な計画区域となるため、計画的で効率的かつ効果的な事業を行う必要がある。	
マニフェストの区分	8. 「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承	1. 森林総合産業の創出				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I	林業事業体の確立	確立	確立	確立	林業事業体の確保の有無	経済部森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人		参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III						金田明浩(313)

事業名	3 森林資源の調査・研究【一部再掲】	事業の目的	基本となる林業や製材業をベースにしなが、公共財としての森林の環境面に配慮した新産業による地域経済の活性化と新規雇用の創出を図る。						
事業の概要	新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	事業実施区域	(市全体)・(地区)
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度			
(維持管理を含む)	森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を提案し、民間活力の導入、即ち林業事業体の確保・育成を図る。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保を図る。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保を図り、その育成を図る。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保・育成を図り、その事業体数の更なる増加を図る。	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I	林業事業体の確立	—	—	1件	林業事業体の確立の有無			
	指標 II	林業事業体の育成	—	—	—				
	指標 III								
事業費	総事業費	(1,731)481 千円	161	160	(1,410)160	林業事業体設立補助経費の減			
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
	一般財源	(1,731)481 千円	161	160	(1,410)160				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	林業事業体の確保育成
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域審議会答申書の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

4-1-2-3-1

施策名	3 水辺の環境を保全します	施策の基本方針	県下でも基調な資源とされる中間湿原群の保全を図るとともに、流下能力の劣る河川を環境保全・観察のフィールドとして整備します。また、市内河川の水質調査や水生生物調査等を通じ、身近な水辺環境の保全への理解を深めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・中間湿原群は広く点在するため、保全には行政、市民、団体の連携が必要。また、保全には、湿原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。 ・多自然型河川は事業費が高額となる。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	環境保全協力員の構築	—	10人	20人	50人	ボランティア団体構成員の把握	生活環境部環境課
指標Ⅱ	多自然型川づくり	多自然型川づくり施行	多自然型川づくり施行			植生回復、魚類、昆虫、鳥類等の生息確認	担当者・内線番号
指標Ⅲ							浅井・杉浦 内線282

事業名		事業の目的		市民の生活環境の保全と健康の保護をはかるため環境状況の指標となる物質や人体に有害な物質などの現状把握、経年の推移を調査測定し公表するとともに、水質変化の原因による対策を講じ環境保全対策の基礎資料とする。			
1 河川水質の管理		事業の概要		年2回、市内32河川において、水温・臭気・含有成分等10項目の検査を実施		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規 (継続)	優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H 17 年度 → H 年度	予算計上予定科目 (一般) (会計)	衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	水質検査・結果検証	水質検査・結果検証	水質検査・結果検証	水質検査・結果検証	水質検査・結果検証	水質検査・結果検証	
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ 環境調査延べ項目数	640	640	640	地点数(32河川) × 測定回数(年2回) × 項目(10項目) 年度末		
事業費	総事業費	2,072 千円	672	700	700		
	財源内訳	国庫支出金 0 千円					
	県支出金 0 千円						
	地方債 0 千円						
	その他 0 千円						
一般財源	2,072 千円	672	700	700			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	市民一人ひとりが生活排水の浄化に努める。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケートの適宜実施		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-2-3-2

施策名	3 水辺の環境を保全します	施策の基本方針	県下でも基調な資源とされる中間湿原群の保全を図るとともに、流下能力の劣る河川を環境保全・観察のフィールドとして整備します。また、市内河川の水質調査や水生生物調査等を通じ、身近な水辺環境の保全への理解を深めます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 2. 良好な自然環境が保全されている	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・中間湿原群は広く点在するため、保全には行政、市民、団体の連携が必要。また、保全には、湿原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。 ・多自然型河川は事業費が高額となる。			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	環境保全協力員の構築	—	10人	20人	50人	ボランティア団体構成員の把握	教育委員会文化課
指標 II	多自然型川づくり	多自然型川づくり施行	多自然型川づくり施行			植生回復、魚類、昆虫、鳥類等の生息確認	担当者・内線番号
指標 III							滝脇(内線372)

事業名		事業の目的		中間湿原の環境保全			
2 湿原環境の整備・保全 【再掲】		事業の概要		湿原に見られる貴重な植物や動物の生態系を保護・保全し、自然環境の整備活動を行う。			事業実施区域 市全体・(作手地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般() 会計)	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	生態系等の調査 草刈等の環境整備の実施 環境パトロールの実施 湿原の重要性を知ってもらうための勉強会開催		委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	動植物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催	動植物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果活動 指標	指標 I	生態系の調査				動植物のデータを収集する【指標値検討中】	
	指標 II	ボランティア員の増減	2人	6人	10人	ボランティア参加者の人数	
	指標 III	環境整備	3.4ha	3.6ha	4ha	環境整備実施の面積	
事業費	総事業費	498 千円	204	163	131		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	498 千円	204	163	131			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	ボランティア団体と今後の活動方針や現状課題を文化財保護・環境問題等を検討していく	② 行政主導	ボランティア団体、鳳来寺山自然科学博物館・環境課(自然環境や生態系の把握)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

4-1-2-3-3

施 策 名	3 水辺の環境を保全します	施策の基本方針	・県下でも貴重な資源である中間湿原を保全します。 ・流下能力の劣る河川を環境保全・観察のフィールドとして整備します。 ・河川の水質調査などを行い、身近な水辺環境を創出・保全することで水辺環境への理解を深めます。				
総合計画の施策体系	4.環境首都創造 2.良好な自然環境が保全されている	1.環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・中間湿原群は広く点在するため、保全には行政、市民、団体の連携が必要。また、保全には、湿原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。 ・多自然型河川は事業費が高額となる。		
マニフェストの区分							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	環境保全協力員の構築	—	10人	20人	50人	ボランティア団体構成員の把握	建設部土木課
指標Ⅱ	多自然型川づくり	多自然型川づくり施行	多自然型川づくり施行			植生回復、魚類、昆虫、鳥類等の生息確認	担当者・内線番号
指標Ⅲ							小笠原・243

事業名		事業の目的		河川の氾濫を未然に防ぎ生活環境、自然環境の改善を図る。				
3 多自然型川づくりの推進		事業の概要		準用河川五反田川河川改修			事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 ~ 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	費	費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	準用河川五反田川改修 植生ブロック カメブロック 斜路式落差工 河床捨石工 環境配慮施行 ※継続事業		改修工事 100m 100m施行 20m施行 1箇所施行 汚濁防止に配慮	橋梁改築、落差工 30m施行 20m施行 1箇所施行 汚濁防止に配慮	改修工事 50m 50m施行 1箇所施行 汚濁防止に配慮	生態系等に配慮した維持管理 自然学習の場としての利用に配慮	生態系等に配慮した維持管理 自然学習の場としての利用に配慮	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	植生	指標値検討中	指標値検討中	指標値検討中	河床、護岸、築堤、背後地等の植生回復		
	指標Ⅱ	魚類	〃	〃	〃	カワムツ、カワヨシノボリ、イシガメ等の生息確認		
	指標Ⅲ	昆虫類、鳥類	〃	〃	〃	ホタル、トンボ類の生息確認		
事業費	総事業費	275,000 千円	50,000	80,000	30,000			
	国庫支出金	0 千円	0					
	県支出金	118,000 千円	25,000	40,000	15,000			
	地方債	0 千円	0					
	その他	0 千円	0					
一般財源	157,000 千円	25,000	40,000	15,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	維持管理の住民出役
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望		

新規事業		新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)			事業番号(実施計画シートから転記)		4-1-3-1-1(1)	
施 策 名		1. 循環型社会への取り組みを進めます		施策の基本方針		環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。		
総合計画の施策体系		4. 環境首都創造		1. 環境首都「山の湊」を創る		施策実施上の課題		・市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ ・総合計画と連動し、実行性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署の積極的な参加・協力)と協働して行うことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。
マニフェストの区分		8. 「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)		現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		担当部・課
指標Ⅰ	チーム・マイナス6%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末		総務部総務課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	登録者数、年度末		担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	環境基本計画策定	アジェンダ21の達成度、年度末		
事業名		事業の目的		地球温暖化防止のため、庁舎における二酸化炭素の削減を図る。				
1-1(1) エコオフィスの推進 (庁舎管理事業)		事業の概要		京都議定書に記された二酸化炭素削減率を達成するため、省エネルギー診断を行いその診断に基づきESCO事業を活用してエネルギーの削減に努める。			事業実施区域	市全体・(地区)
新規・継続		優先度	C	着手年→事業成立年	H20年度～年度	予算計上予定科目	一般(会計)	費 費 費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	(財)省エネルギーセンターのビルの省エネルギー診断 庁舎の熱負荷の低減 老朽化した設備の改修・更新によるエネルギー削減		診断、報告 計画の策定、推進 計画の策定、推進	申請 工事施工 計画的更新	同左 同左	同左		
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	エネルギー使用料管理	調査			省エネナビによるCO2削減量計測 年度末、ESCO事業の活用		
	指標Ⅱ	電気使用料(CO2削減)	0%	3%(見直しを含む)	5%(見直しを含む)	「新城市地球温暖化防止実行計画」を毎年検証		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費		調査中(省エネルギーセンター)					
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源								
事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫		市民参加の時期(PDCA)と内容		市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:省エネセンター ESCO事業の活用		P 環境基本計画に基づき、庁内の「新城市地球温暖化防止実行計画」と、市の「地球温暖化防止地域推進計画」と協調してPR		② 行政主導	※行政 ※市民
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案			情報:省エネセンターの報告、アドバイス					
(オ)新規に追加実施するための立案		○	環境:					
(オ)の理由:環境課の実施計画は市民向けの内容であるため、庁舎向けに新規とした			市民ニーズの把握 (市民要望等)					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

4-1-3-1-1 (2)

施 策 名	1 循環型社会への取り組みを進めます	施策の基本方針	環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1.環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ ・総合計画と連動し、実効性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署の積極的な参加・協力)と協働して行なうことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。		
	3.地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している						
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	チーム・マイナス6%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末	生活環境部環境課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	参加者数、年度末	担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	新環境基本計画策定	アジェンダ21の達成度、年度末	西村・杉浦 内線283

事業名	事業の目的	地球温暖化防止のため、家庭における二酸化炭素の削減と環境保護への啓発を図る。				
1-(2) エコオフィスの推進 (環境行動配慮事業)	事業の概要	京都議定書に記載された二酸化炭素削減率を達成するため、地域推進計画の策定や各取り組みの啓発・推進、住民活動の支援などを行う。(家庭の紙、ごみ、電気の削減に対する取り組み)			事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度 A1・A	着手年→事業成立年	H 17 年度 → H 24 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	衛生費 保健衛生費 環境衛生費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	地球温暖化対策地域推進計画の助言・指導	計画づくり	計画の策定	計画の推進・進行管理	進行管理・計画見直し	進行管理・計画見直し
	環境家計簿の推進	広報・啓発、取り組み推進	広報・啓発、取り組み推進	広報・啓発、取り組み推進	広報・啓発、取り組み推進	広報・啓発、取り組み推進
	緑のカーテン	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付		
	太陽光発電補助金	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付(～24年度)	
	高効率給湯器補助金		広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付	広報・啓発、申請受付(～24年度)	
	低公害車の導入(電気自動車)		購入	広報・啓発	広報・啓発	広報・啓発
					成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	累計発電容量	600	700	850	太陽光発電システム設置KW(累計) 年度末(H18実績:458kw)
	指標Ⅱ	環境家計簿取組者数(CO2削減量)	25(取組項目の前年度比30%減)	50(20年度実績により決定)	100(←)	取組者数&CO2削減量 実施報告後、アンケート実施 取組者数 年度末(H19実績:0)
	指標Ⅲ	緑のカーテン取組者数	15	30	50	実施報告後、アンケート実施 年度末(H19実績:本庁、体育館)
事業費	総事業費	9,062(6,062) 千円	1,662	5,200(2,200)	2,200	温暖化対策として低公害車の普及における自治体としての責務として購入
	国庫支出金	0 千円		★		環境省から直接「補助枠拡大意向有り」との情報を入手している
	県支出金	800 千円	300	300	200	
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	8,262(5,262) 千円	1,362	4,900(1,900)	2,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(事業企画における市民会議の設定) D() C(事業参加者による評価) A(実施方法の見直しなど)	② 行政主導	※行政 ※市民【個人、有識者(公募委員)】
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		アンケートの適宜実施(緑のカーテン・環境家計簿)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

4-1-3-1-2

施 策 名	1 循環型社会への取り組みを進めます	施策の基本方針	環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1.環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ ・総合計画と連動し、実効性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署の積極的な参加・協力)と協働して行なうことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。		
	3.地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している						
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	チーム・マイナス6%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末	生活環境部環境課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	参加者数、年度末	担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	新環境基本計画策定	アジェンダ21の達成度、年度末	西村・杉浦 内線283

事業名		事業の目的		個々の活動(点)を面への取り組みへ【市民力の育成】				
2 エコアクションの推進 (環境活動改善事業)		事業の概要		地球規模で深刻化する環境問題に対し、身近なところで着実に取り組んでいる市民及び市民団体の活動を支援するとともに、活動している市民や市民活動団体のネットワークの充実を図る。また、環境活動に関する学習の機会や情報提供を行い、新城市全体の取り組みを充実させ、市民・事業所・行政が協働して、環境首都を目指す。			事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 17 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理を含む)	市民環境講座の開催	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施		
	学校等の水生生物調査の実施	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進		
	情報提供の仕組みづくり	ポータルサイトの設置	ポータルサイトの運用	ポータルサイトの運用				
	環境活動サポート体制の仕組みの確立	検討組織の設置	検討組織の設置					
	エコアクションの実施	協働事業の企画・立案・実施	協働事業の企画・立案・実施	協働事業の企画・立案・実施				
成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果活動指標	指標Ⅰ	講座への出席者数	150	175	200	講座(5回/年を予定)への出席者数	年度末(H19実績:151人)	
	指標Ⅱ	学習会の実施回数	25	27	30	水生生物調査、環境講座の実施回数	年度末(H19実績:学校21、地元4)	
	指標Ⅲ	エコアクション事業への参加者数	1,290	1,500	2,000	事業(キャンドル参加者、製作者、マイ6など)への参加者数	年度末(H19実績:1,250人)	
事業費	総事業費	1,546 千円	446	550	550			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
		県支出金	0 千円					
		地方債	0 千円					
		その他	0 千円					
		一般財源	1,546 千円	446	550	550		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(事業企画における市民会議の設定) D() C(事業参加者による評価) A(実施方法の見直しなど)	③ 双方対等	【エコアクション】 ※行政 ※市民【個人】または地域住民 ※企業・学校など
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		アンケートの適宜実施			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

4-1-3-1-3

施 策 名	1 循環型社会への取り組みを進めます	施策の基本方針	環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1.環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ・総合計画と連動し、実効性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署の積極的な参加・協力)と協働して行なうことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。		
マニフェストの区分	3.地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している						
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	チーム・マイナス6%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末	生活環境部環境課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	参加者数、年度末	担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	新環境基本計画策定	アジェンダ21の達成度、年度末	西村・杉浦 内線283

事業名	3 エコガパナンスの推進(環境連携構築事業)	事業の目的	環境に軸を置いた持続可能な市民自治社会の確立			
事業の概要	平成13年2月28日に審査登録された旧新城市役所のISO14001を平成18年2月に「しんしろエコガパナンス」への取り組みへ変更した。しんしろエコガパナンスとは環境に軸を置き、持続可能な市民自治社会を確立しようとするものである。				事業実施区域	市全体・(地区)
新規(継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 18 年度 → H 年度	予算計上予定科目(一般)(会計)	衛生費 保健衛生費 環境衛生費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	システム定着・人材育成(審査員・監査員)	審査員養成		審査員養成		
	市民・職員への普及啓発(研修等)	普及啓発・研修	普及啓発・研修	普及啓発・研修		
	家庭版EMS、学校版EMSの普及	家庭版EMS 検討	家庭版EMS 調整	家庭版EMS 試行	学校版EMS 普及	事業所版EMS、旅館版EMSの導入検討
	ISO14001認証取得事業所等連絡会議	連絡会議開催	会議開催・協働の在り方検討	会議開催・協働の在り方検討		
	環境首都コンテスト	コンテスト参加・見直し	コンテスト参加・見直し	コンテスト参加・見直し		
	環境基本計画の推進	環境基本計画に基づく施策決定	環境基本計画の進行管理	環境基本計画の進行管理	環境基本計画・しんしろアジェンダ21の進行管理	環境基本計画・しんしろアジェンダ21の進行管理
しんしろアジェンダ21の推進		しんしろアジェンダ21の策定	アジェンダ21の進行管理	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標Ⅰ	基本計画進行管理評価・環境報告書作成	事業成果指標の設定・報告書作成	指標に対する評価・報告書作成	指標に対する評価・報告書作成	事業進捗の達成度 次年度8月末
	指標Ⅱ	システムの定着	コンプライアンスに関するマネジメント、システム設計	コンプライアンスに関するマネジメント、システム運用	コンプライアンスに関するマネジメント、システム定着	システム設計、運用、定着 年度末
	指標Ⅲ	普及啓発(説明会の開催数)	24	30	35	説明会(研修含む)の開催数 年度末(H19実績:31回)
事業費	総事業費	2,254(1,954) 千円	554	700	1000(700)	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	2,254(1,954) 千円	554	700	1,000(700)		

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(事業企画における市民会議の設定) D() C(事業参加者による評価) A(実施方法の見直しなど)	② 行政主導	※行政
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			※市民【個人、有識者(公募委員)】
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	アンケートの適宜実施		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-3-1-4

施 策 名	1 循環型社会への取り組みを進めます	施策の基本方針	環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1.環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ ・総合計画と連動し、実効性を持たせるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署の積極的な参加・協力)と協働して行なうことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。		
	3.地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している						
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	チーム・マイナス6%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末	生活環境部(環境課)生活衛生課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	参加者数、年度末	担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	新環境基本計画策定	アジェンダ21の達成度、年度末	片桐彦一

事業名		事業の目的		持続可能な自然環境の保全を図るため、不法投棄をさせない、不法投棄の出来ない環境づくりを目指す。			
4 不法投棄の監視		事業の概要		生活環境委員や関係機関の協力体制により不法投棄の監視をし、不法投棄をさせない環境づくりを目指し、事業所、市民と協働で市内の環境美化活動を行う。		事業実施区域 市全体 (地区)	
新規・ 継続	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	衛生費 清掃費 廃棄物収集処理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	生活環境委員による監視 環境美化活動の推進(年2回) 不法投棄の早期通報(関係機関によ協力体制)	行政区各1名(169名) クリーンフェスタの開催 全地域	行政区各1名 クリーンフェスタの開催 全地域	行政区各1名 クリーンフェスタの開催 全地域	行政区各1名 クリーンフェスタの開催 全地域	行政区各1名 2回 全地域	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	不法投棄通報件数	60件	55件	50件	年度末報告	
	指標Ⅱ	クリーンフェスタ参加者数	3800人	3900人	3900人	年度末報告	
	指標Ⅲ	不法投棄の巡回監視	4回	4回	4回	年度末実績	
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円	0	0	0		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織:小中学校、各種団体、各企業 人材: 情報:市ホームページ、投げ込みによるPF 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	クリーンフェスタ、川と海の大作戦に参加	② 行政主導	不法投棄(ポイ捨て)の未然防止のため、市民や土地所有者と協力し、投棄されやすい箇所の清掃、看板設置を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民団体からの聞き取り			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-3-2-1

施 策 名	2. 廃棄物の適正処理を進めます	施策の基本方針	市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・埋立処分場は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。 ・3つの最終埋立処分場の一体的な運用。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	58.5%	➔	➔	➔	市民アンケート調査	環境部生活衛生課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							望月武

事業名		事業の目的						保全を目指した生活排水処理の推進を図る及び経済運転をしたい。		
1. 汚泥処理センターの整備		事業の概要				現在のし尿処理施設規模54kℓ/日を30kℓ/日の能力新施設を建設し、現施設撤去する。		事業実施区域	市全体 ・(庭野地区)	
新規	継続	優先度	次	着手年→事業成立年	H 25年度 → H 27年度		予算計上予定科目	一般・(会計)		費 費 費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	新設施設の計画策定 新設施設着工 新設施設稼働					H25 方式・規模等決定		H27 着工 H29 稼働開始		
							成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標 I	施設の稼働				平成29年度稼働開始				
	指標 II	旧施設の撤去				平成30年度末				
	指標 III									
事業費	総事業費	0 千円								
	国庫支出金	0 千円								
	県支出金	0 千円								
	地方債	0 千円								
	その他	0 千円								
	一般財源	0 千円								

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:汚泥再生処理事業債		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-3-2-2

施 策 名	2. 廃棄物の適正処理を進めます	施策の基本方針	市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・埋立処分場は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。 ・3つの最終埋立処分場の一体的な運用。			
	3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	58.5%	→	→	→	市民アンケート調査	生活環境部生活衛生課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							中尾嘉伸

事業名		事業の目的		一般廃棄物(焼却灰)の適正処理			
2. 埋立処分場の整備		事業の概要		現在の焼却灰埋立処分場(有海)の埋立残余年数が6年程度になったため、新たな焼却灰埋立処分場を整備する		事業実施区域	市全体・(有海地区)
新規・ 継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 21年度 → H 25年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	費	費 費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	循環型社会形成推進地域計画の作成 建設候補地選定 地元・地権者交渉 施設整備計画・調査・測量・設計 埋立処分場建設		循環型社会形成推進地域計画作成 建設候補地選定 ごみ処理基本計画 施設整備基本計画作成 地元・地権者交渉	地元・地権者交渉 測量・地質調査業務委託 基本設計業務委託	H23 生活環境影響調査 H23 実施設計業務委託 H23 一般廃棄物処理施設設置届の提出 H24 工事施工監理業務委託 H24 埋立処分場建設工事 H25~維持管理	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成 果 指 標	指標 I	事業の進捗	基本計画	基本設計		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	27,500 千円	7,500	20,000			
	国庫支出金	9,166 千円	2,500	6,666			
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	18,334 千円	5,000	13,334			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:埋立処分場整備事業債		② 行政主導	地元・地権者との合意が必要
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-3-2-3

施 策 名	2. 廃棄物の適正処理を進めます	施策の基本方針	市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。			
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1. 環境首都「山の湊」を創る		施策実施上の課題	・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・埋立処分場は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。 ・3つの最終埋立処分場の一体的な運用。	
	3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	58.5%	→	→	→	市民アンケート調査 生活環境部(環境課) 生活衛生課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						柴崎俊成

事業名		事業の目的		クリーンセンター西側にストックヤードを整備し3地区に分かれて収集運搬していた資源物の保管を行う。			
3. 廃棄物の収集運搬・収集処理		事業の概要		施設建設558m ² を建設し資源物を保管		事業実施区域	市全体・(日吉地区)
新規・継続	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	衛生費 清掃費 廃棄物収集処理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	ストックヤード建設により収集拠点化するクリーンセンターとの一括運営を行う 塵芥収集車などの整備 分別表の作成 収集運搬処理実績の公表	ストックヤード稼動 クリーンセンター活用	ストックヤード稼動 クリーンセンター活用 塵芥収集車の購入	ストックヤード稼動 クリーンセンター活用	市有施設の民間委託 車輛の一括管理	市有施設の民間委託 車輛の一括管理 効率化のため民間への収集委託 分別説明会の開催	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	市内全地区週2回収集	収集拡大人口1300人	収集拡大人口3013人	鳳来全地区8728人	可燃ごみ収集量の調査	
	指標 II	減量化のためのPR活動	分別説明会・10箇所	分別説明会・20箇所	分別説明会・30箇所	循環社会推進地域計画に掲げた資源ごみ減量化計画(前年対比5%減)を毎年検証	
	指標 III						
事業費	総事業費	315,810 千円	102,810	109,000	104,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	60,000 千円	20,000	20,000	20,000		
一般財源	255,810 千円	82,810	89,000	84,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)		③ 双方対等	リサイクル21 -フリーマーケットの開催、マイバックの推奨
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		格差解消要望			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

4-1-3-2-4

施 策 名	2. 廃棄物の適正処理を進めます	施策の基本方針	市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。			
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・埋立処分場は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。 ・3つの最終埋立処分場の一体的な運用。		
	3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	58.5%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						生活衛生課
指標 III						担当者・内線番号
						柴崎俊成

事業名		事業の目的		埋立処分場の安全な運営と維持管理		
4. 最終埋立処分場の維持管理		事業の概要		水処理施設の立会い、修繕等の事務、監督		事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規・(継続)	優先度 A2・A	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目 (一般)	会計)	衛生費 清掃費 廃棄物埋立処分場管理費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の管理内容を含む)	鳥原埋立処分場維持管理・設備の更新	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修
	七郷一色埋立処分場維持管理・設備の更新	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修
	作手菅沼埋立処分場維持管理・設備の更新	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修
	有海埋立処分場維持管理・設備の更新	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修	機械施設の点検・補修
	搬入廃棄物の計量、検査	廃棄物の把握	廃棄物の把握	廃棄物の把握	廃棄物の把握	廃棄物の把握
有海埋立処分場整備	小学4年生対象222人	有海埋立処分場整備	小学4年生対象229人	小学4年生対象261人	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
見学会開催	小学4年生対象222人	小学4年生対象229人	小学4年生対象261人			
成果指標	指標 I	水質検査	項目毎の基準値	項目毎の基準値	項目毎の基準値	検査項目毎に年1回、水量の安定した時期
	指標 II					
	指標 III					
事業費	総事業費	166,904 (141,454)千円	61,904 31,727	75,000 (79,727	30,000	かさ上げ工事2500万円 【かさ上げ工事のみA判定】
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	166,904 (166,904)千円	61,904 31,727	75,000 (79,727	30,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

施策名	2. 廃棄物の適正処理を進めます	施策の基本方針	市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・焼却処理は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所が限られる。 ・運転を始め、9年が経過し年々維持管理経費が増大する。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「ごみ・し尿処理への取組み」の満足度	58.5%	→		市民アンケート調査	環境部生活衛生課	
指標Ⅱ						担当者・内線番号	
指標Ⅲ						中尾嘉伸	

事業名		事業の目的		クリーンセンターの運転を平成30年度以上維持管理できるように。			
5. クリーンセンターの維持管理		事業の概要		現在焼却施設能力1炉30t/日、2炉施設の維持管理。		事業実施区域	市全体・(日吉地区)
新規	継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H21年度～H30年度	予算計上予定科目	(一般)(会計) 衛生費 清掃費 クリーンセンター費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容を含む)	クリーンセンター維持管理事業	⇒施設管理等委託料 ⇒維持費 ⇒1号・2号炉整備修繕工事	⇒施設管理等委託料 ⇒維持費 △クリーンセンター機械類総点検調査委託 ⇒1号・2号炉整備修繕工事	⇒施設管理等委託料 ⇒維持費 △次期クリーンセンター整備基本計画作成 委託 ⇒1号・2号炉整備修繕工事	⇒ ⇒	⇒ ⇒	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標Ⅰ	焼却炉の維持	焼却炉の維持	焼却炉の維持	焼却炉の維持	平成29年度稼働開始	
	指標Ⅱ	機器类等施設の維持	機器类等施設の維持	機器类等施設の維持	機器类等施設の維持	平成30年度末	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	1,125,500	364,500	373,000	388,000		
	財源内訳						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	1,125,500	364,500	373,000	388,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:計画の見直作業中に、漏れが生じていることが判明したため。		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-1

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	1.市内に多くの人々が訪れている	5.観光戦略					
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標Ⅱ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標Ⅲ	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	櫻本(内線333)

事業名	1 観光基本計画の策定・推進	事業の目的	地域の魅力を発信していくための戦略を立て、そのためにどのような手法を用いていくべきかを明確にするため、観光基本計画を策定する。			
		事業の概要	アンケート及び外部の委員による計画策定会議を実施し、既存の観光ビジョンを基に基本計画を策定する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
(新規) 継続	優先度 A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度		予算計上予定科目	(般) 会計
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	計画策定会議の実施 住民・観光客アンケートの実施 観光基本計画の策定 イベントの見直し	実施 (策定準備) 検討	実施 継続 策定 検討	-----	3年毎見直し -----	-----
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	アンケート回数	3	3	3	
	指標Ⅱ	アンケート回収枚数	1100	1100	1100	
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	530 千円	0	400	130	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	530 千円	0	400	130		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	アンケートには住民及び観光客を対象に実施。計画策定会議には専門家、住民、公募、観光団体などのメンバーにより実施。	③ 双方対等	・計画会議の実施に関係団体等の市民をメンバーとする。 ・アンケートは観光客、観光施設において実施 ・基本計画策定時において、市民ニーズを把握しつつ関係団体との調整を図る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:農林商工部門との連携			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:リーダーの発掘・育成			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:広域的な観光情報の共有			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:観光資源の把握・掘り起こし			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	各種団体とのヒアリング、アンケート等の実施 新城地域審議会【19.9月答申:観光戦略の策定】		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-2

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
	1.市内に多くの人々が訪れている						
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標Ⅱ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標Ⅲ	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	櫻本(内線333)

事業名		事業の目的		観光協会とともに観光客及び市民ニーズにあったイベントを開催し、それによる地域事業者への経済波及を目的とする。			
2 観光イベントの実施		事業の概要		賑わいを創出するイベントを観光協会とともに実施する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目 (一般)	会計	商工費	商工費 観光費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	観光イベント実施補助 イベントの立案・実施 さくらまつり 長篠合戦のぼりまつり 新城納涼花火大会 もじまつり 節句祭り・七滝まつり・湯谷温泉まつり	実施	継続実施			成果指標・活動指標の測定方法・時期	
		主催者見直し検討	主催者見直し検討				
成果指標	指標Ⅰ	イベント来場者数	335,000	335,000	335,000	各イベントの入込数を集計	
	指標Ⅱ	イベント回数	7	7	7	イベント実績	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	51,120 千円	17,040	17,040	17,040		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	51,120 千円	17,040	17,040	17,040		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:民間資金(協賛金等)の有効活用	全ての段階において、市民・住民と連携を取る	③ 双方対等	イベント事業実施時において、地元住民や関係団体と連携を取り内容の充実に努める。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:農林商工部門との連携			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:地元団体との協体制の確立			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:広域的な観光情報の共有			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:観光資源の活用			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	各種団体とのヒアリング、アンケート等の実施 観光協会との連携		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-3

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標 II	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標 III	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	(内線333)

事業名		事業の目的					市内の観光施設・行事を効果的にPRしていく。また、観光客の利便性向上を計る。		
3 「観光のまち新城」のPR		事業の概要					長篠の戦を観光に活かすため、各種PR、イベントを開催しながら、他の観光ポイントを関連付けていく。また、他の観光地についてもPRしていく。観光客の利用しやすい路線バスの運行。		
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般	会計	商工費 商工費 観光費
区分	全体計画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	ガイドマップ作成 長篠・設楽原の戦い 鳳来寺山周辺 湯谷温泉 桜淵公園 観光キャンペーン・物産展出展 観光路線バス運行			チラシ等作成・実施	継続実施	-----	2年毎作成		2年毎作成
				状況調査	路線検討	運行	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I	チラシ配布枚数	50,000枚	50,000枚	50,000枚	配布数の集計			
	指標 II	物産展等出展回数	10	10	10	出展実績			
	指標 III								
事業費	総事業費	8,899 千円	259	5,420	3,220				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
一般財源	8,899 千円	259	5,420	3,220					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:印刷物の適正な発行	プランニング段階において、市民意見の聴取 事業実施後において、市民評価(関係団体意見)の聴取	② 行政主導	・パンフレット、チラシ等を作成時において配布可能な部数を事前に把握すると共に、適正な配布を行い効率的なPRを心がける。 ・PR活動においては、行政のみでなく関係団体と連携した事業を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:有効なPR方法の検討			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:他部門との情報の共有化			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:観光資源の状況把握			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-4

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標Ⅱ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標Ⅲ	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	(内線333)

事業名		事業の目的		既存の観光資源を生かしつつも、新たな観光資源を掘り起こし地域の活性化に繋げる			
4 新たな観光産業の展開		事業の概要		グリーンツーリズム、体験型観光等の滞在型の観光の事業化を図る。		事業実施区域(市全体)・(地区)	
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) 会計	商工費 商工費 観光費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	グリーンツーリズム 体験型観光	状況調査・事業化の検討	事業化の検討	事業化の検討	事業実施	継続	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	状況調査	2回	2回	—	現状調査実施数	
	指標Ⅱ	検討会の開催	3回	3回	3回	開催実績	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	0 千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:企業との共催	P 運営方法の検討	④ 市民主導	JAや森林組合、民間団体との協働
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:地元の実行委員会の立ち上げ	D 事業運営への参加		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:リーダーの育成発掘			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	活性化を求める地域の意向調査 新城・鳳来地域審議会からの答申(19年9月、18年9月)		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-5

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人を訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標 II	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標 III	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	(内線333)

事業名		事業の目的					湯谷温泉の温泉源施設を適切に管理していく。		
5 温泉源施設の維持管理		事業の概要					温泉配湯所施設、配湯管の維持管理。		
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 会計	事業実施区域	市全体・(鳳来地区)
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
事業の内容(維持管理を含む)	施設管理等委託 施設修繕費		継続実施				→		
			成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	温泉使用量	105,000	107,000	109,000	計量 m ³			
	指標 II	温泉スタンド使用量	1,242	1,266	1,291	計量 m ³			
	指標 III								
事業費	総事業費		113,565 千円	37,855	37,855	37,855			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円						
		県支出金	0 千円						
		地方債	0 千円						
		その他	0 千円						
一般財源		113,565 千円	37,855	37,855	37,855				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="radio"/>	財政:利用料金改定を含む運営費用の見 組織:	P 現況の運営状況を把握すると共に受益 者との協議を行う	① 行政主体	適正な泉源管理並びに事業運営を、受益者と協 議する
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="radio"/>				
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/>	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/>	情報:管理状況の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/>	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	温泉利用者の満足度の把握		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-6

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。			
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標 II	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標 III	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	(内線333)

事業名		事業の目的		湯谷新泉源開湯に合わせ温泉のPRを行い、新城の温泉の魅力向上を計り、集客増加につなげる。			
6 温泉を活用した振興		事業の概要		足湯施設の設置、振興イベントを観光協会とともに実施。		事業実施区域	
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目 <input checked="" type="radio"/> 一般・(会計) 商工費 商工費 観光費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む) 事業の内容	足湯施設整備		実施	-----	設置検討	設置・維持管理	-----▶
	湯谷温泉イベントへの補助						-----▶
成果指標 指標	足湯による温泉PR		実施	-----	-----	-----	-----▶
	屋外広場設置						設置
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
指標 I	イベント集客数	2200	2200	2200	イベントごとに計測		
指標 II	イベント回数	2	2	2			
指標 III	足湯PR	2	2	2	イベント会場への出前		
事業費	総事業費	(600)13,200 千円	0	(300) 12900	300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	(0) 8400 千円		(0) 8400			
	地方債	0 千円					
	その他	(0) 4200 千円		(0) 4200			
	一般財源	600 千円	0	300	300		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="radio"/>	財政:	P・足湯施設に関しては、設置場所、施設規模等の検討を一緒に行う	② 行政主導 ④ 市民主導	・足湯施設は地元住民による日常の管理を前提とする。 ・イベントにおいては、市民が主体となり行政が協力する
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="radio"/>	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/>	人材:	イベントにおいては、PDCAの全ての段階において、市民主導で行う。		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input type="radio"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/>	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-7

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。			
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承 2.DOS地域再生プラン						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	教育部 スポーツ課
指標Ⅱ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標Ⅲ	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	内線302

事業名		事業の目的		市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することにより経済効果と雇用機会の創出を図ることで、地域の活性化を進めます。		
7 DOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)による地域再生【再掲】		事業の概要		全日本級のアウトドアスポーツ大会(年間を通じて)を開催する。		事業実施区域 (市全体) (地区)
新規	経緯	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目 (一般) (会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 内容 (維持管理 内)	新城ラリー(自動車レース) ツール・ド・新城(自転車レース) 新城パラグライダーCUP 三河高原トレイルランニングレース 新城トレイルランレース オリエンテリング全日本学生選手権大会 オリエンテリングアジア選手権大会	新城ラリー2008 ツール・ド・新城2008 2008新城パラグライダーCUP 第3回奥三河トレイルランニング 第3回新城トレイルレース 全日本学生選手権大会	新城ラリー2009 ツール・ド・新城2009 2009新城パラグライダーCUP 第4回奥三河トレイルランニング 第4回新城トレイルレース	新城ラリー2010 ツール・ド・新城2010 2010新城パラグライダーCUP 第5回奥三河トレイルランニング 第5回新城トレイルレース	継 続	継 続
	成果 指標	指標Ⅰ 観客動員数	15,000人	14,000人	15,000人	イベント開催時の観客動員数(累計) 19年度 新城ラリー 12,000人・ツールド新城 3,000人
	指標Ⅱ 経済効果	55,000千円	50,000千円	60,000千円	市内における経済波及効果(推測) 19年度 新城ラリー 5,000万円・ツールド新城 600万円	
	指標Ⅲ イベントへの参加者数	4,000人	3,500人	5,000人	イベントへの参加者数及び、イベントに関わったスタッフと関係者数(累計) 平成19年度 3,500人	
事業 費	総事業費	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2,000) 3,500	(2,100) 3,600	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円			
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2,000) 3,500	(2,100) 3,600	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 専門部会及び支援委員会での検討	③ 双方対等	独立した民間組織等(例 ラリー実行委員会)との協働 対応するスタッフ確保
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D 大会開催準備・開催		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C 観客動員数・経済効果等把握		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 目標見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-1-8

施 策 名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	教育委員会文化課
指標Ⅱ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標Ⅲ	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	岩山(内線373)

事業名		事業の目的					歴史の証人である民俗芸能を保存・活用することにより歴史への理解を深め、再発見、再認識を推進する	
8 民俗芸能の保存・活用【再掲】		事業の概要					事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規・ <u>継続</u>		優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む) 事業の内容	指定外の民俗芸能の調査 保存・活用方法の検討 民俗芸能の保存・活用			同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	会員数の増加	740人	750人	↗	指定無形民俗文化財保存会の会員数の総計、H19年は約735人		
	指標Ⅱ	団体実態調査	20団体	10団体	10団体	指定無形民俗文化財のH19年までの団体数は約30。アンケート調査の実施、集計		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	3,600(4,500) 千円	(1500)600	1,500	1,500			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	3,600(4,500) 千円	(1500)600	1,500	1,500				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	各地区の民俗芸能実施時	③ 双方対等	各地区に存在する民族芸能の実施、活用 新城市民俗芸能保存伝承検討委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-2-1

施策名	2 観光施設を有効に活用します	施策の基本方針	道の駅や温泉施設、歴史・文化を紹介するための資料館などを、集客交流の拠点施設として有効に活用するため、施設の充実と適正な維持管理に努めます。また、市内に点在する観光施設の案内看板や公衆トイレの整備など、来訪者の利便性の向上を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・老朽化している施設が多数あるため、維持管理が困難になる。 ・維持管理のために地元の協力体制を整える必要がある。			
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	経済部 観光課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							櫻本 (内線333)

事業名		事業の目的					市内観光施設について、適切な維持管理を行う。			
1 観光施設の維持管理		事業の概要					案内看板、公衆トイレ、遊歩道などの管理。			
新規 (継続)		優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	商工費	商工費	観光費
区分	全体計画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
事業の内容(維持管理を含む)	桜淵公園管理 鳳来寺地区管理 東海自然歩道管理 その他観光施設管理			各施設維持管理			----->			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期									
成果指標	指標Ⅰ	設備修繕件数	12件	12件	12件	実績				
	指標Ⅱ	入り込み客数	1,836,000人	1,872,000人	1,909,000人	実績				
	指標Ⅲ									
事業費	総事業費	79,272 千円	26,424	26,424	26,424					
	国庫支出金	0 千円								
	県支出金	9,375 千円	3,125	3,125	3,125					
	地方債	0 千円								
	その他	0 千円								
一般財源	69,897 千円	23,299	23,299	23,299						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	事業実施時において、市民と共に常にPDCAを繰り返す行う	③ 双方対等	・観光施設を積極的に市民に利用・活用して貰うとともに、施設管理においても地元が主体的に取り組む
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:適正な時期に適正な人材の配置			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	現地に赴き現状把握に努める		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-2-2

施策名	2 観光施設を有効に活用します	施策の基本方針	道の駅や温泉施設、歴史・文化を紹介するための資料館などを、集客交流の拠点施設として有効に活用するため、施設の充実と適正な維持管理に努めます。また、市内に点在する観光施設の案内看板や公衆トイレの整備など、来訪者の利便性の向上を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・老朽化している施設が多数あるため、維持管理が困難になる。 ・維持管理のために地元の協力体制を整える必要がある。			
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	経済部 観光課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							櫻本 (内線333)

事業名		事業の目的		指定管理者による管理運営により最小限の費用で最大限の誘客を図る。			
2 観光施設(指定管理者指定施設)の運営		事業の概要		鳳来ゆ〜ゆ〜ありいなの管理運営		事業実施区域 市全体・(鳳来地区)	
新規	(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	(一般)(会計) 商工費 商工費 観光費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の内容(維持管理を含む)	施設維持管理 建物及び設備修繕		継続実施	-----	-----	-----	-----
			委託契約の見直し			指定管理者公募・審査(H25)	指定管理者公募・審査(H30)
				成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果活動指標	指標 I	施設利用者数	210,000	210,000	210,000	利用実績	
	指標 II	売上額	72,000,000	72,000,000	72,000,000	利用実績	
	指標 III						
事業費	総事業費	160,552 千円	52,714	54,500	53,338		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	160,552 千円	52,714	54,500	53,338			

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:委託による維持管理費の軽減	p 委託内容の検討と委託後の施設の活用法の検討	① 行政主体	委託時に委託の内容の検討と、委託後の施設の活用法を施設関係者と検討する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:同様施設との連携(一括委託)			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	施設のあり方について利用者アンケートを行う		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-1-1-2-3

施策名	2 観光施設を有効に活用します	施策の基本方針	道の駅や温泉施設、歴史・文化を紹介するための資料館などを、集客交流の拠点施設として有効に活用するため、施設の充実と適正な維持管理に努めます。また、市内に点在する観光施設の案内看板や公衆トイレの整備など、来訪者の利便性の向上を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・老朽化している施設が多数あるため、維持管理が困難になる。 ・維持管理のために地元の協力体制を整える必要がある。			
manifestoの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	経済部 観光課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							櫻本 (内線333)

事業名	3 観光案内板、公衆トイレの整備	事業の目的	老朽化している公衆トイレを順次更新していくとともに、統一的な案内看板を市内各所に設置し、観光客の利便性を向上させる。				
		事業の概要	トイレ取り壊し、建設。看板設置。			事業実施区域	市全体・(鳳来地区)
新規	継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般(会計)
商工費	商工費	観光費					
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	公衆トイレ建設	川合駅・長篠城駅	湯谷駐車場	広見ヤナ	鳳来寺本堂横、乳岩駐車場、門谷石段登り口、湯谷弘法山		
	公衆トイレ維持管理	維持管理			----->		
	案内看板整備	設置・維持管理			----->		
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	トイレ更新数	2	1	1	年間更新数	
	指標 II	看板設置数	1	1	1	年間設置数	
	指標 III						
事業費	総事業費	61,188 千円	17,088	21,900	22,200		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	38,720 千円	10,720	14,000	14,000		
	地方債	6,000 千円	6,000				
	その他	0 千円					
一般財源	16,468 千円	368	7,900	8,200			

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:地元管理による経費の軽減	地元地区からの要望がある箇所については、清掃などの維持管理において調整し、市と共同で管理していく。	② 行政主導	施設設置場所及び管理において地元の協力を前提条件とする。
(イ)市長manifesto・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	地元からの要望並びに現状の把握		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-1-2-1-1

施 策 名	1. 利用可能な情報システムの拡大を進めます	施策の基本方針	市内全域に整備した光ファイバネットワークの維持管理、それを活用したまちづくり支援システム、公共施設予約システム、図書館情報システム、地域介護支援ネットシステム、子育て支援システム等の整備、運用を行い、市民サービスの向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・障害発生時の迅速な連絡、復旧体制の構築 ・各システムの連携、システム開発費及び導入時期の調整		
	2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	光ファイバケーブル引込率	70%	73%	75%	80%	年度末の状況	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	60.0%	62.5%	65.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							榊原(232)

事業名		事業の目的		平成19年度で市内全域に整備の光ファイバネットワークやそれを利用したシステム等の維持・管理を行う。			
1. 情報基盤の管理・運営		事業の概要		平成19年度で市内全域に整備の光ファイバ網やシステムの保守を委託する。支障移転工事や引込工事費を計上しサービスの提供の維持や拡大を図る。		事業実施区域 <u>市全体</u> ・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	<u>一般</u> ・ <u>〇</u>	会計) 総務費 総務管理費 地域情報通信基盤整備費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業管理の内容を含む)	光ファイバ網の維持・管理・システム保守		保守委託	保守委託	保守委託	保守委託	保守委託
	伝送路設備損害賠償保険		保険料	保険料	保険料	保険料	保険料
事業管理の内容を含む)	電柱共架		電柱共架賃借料	電柱共架賃借料	電柱共架賃借料	電柱共架賃借料	電柱共架賃借料
	支障電柱移転工事		電柱移転費	電柱移転費	電柱移転費	電柱移転費	電柱移転費
事業管理の内容を含む)	加入者系ドロップケーブル引込工事		引込工事費	引込工事費	引込工事費	引込工事費	引込工事費
	伝送路保守部材購入		保守部材購入費	保守部材購入費	保守部材購入費	保守部材購入費	保守部材購入費
事業管理の内容を含む)	ネットワーク機器等保守委託		保守委託	保守委託	保守委託	保守委託	保守委託
成果動指標	指標Ⅰ	障害発生時の復旧時間	(基準)	↘	↘	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	指標Ⅱ					障害発生時～障害解消時までの時間測定	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	398,249 千円	137,471	130,389	130,389		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	240,150 千円	80,150	80,000	80,000		
	一般財源	158,099 千円	57,321	50,389	50,389		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	維持管理等において市民の協力が必要
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:IRU事業者	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	「地域情報化に関する住民意向調査(三河山間地域)」 (平成17年8月～9月調査実施) 新城市地域情報化計画		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-1-2-1-2【(1)~(13)】

施策名	1. 利用可能な情報システムの拡大を進めます	施策の基本方針	平成19年度に市内全域で整備の光ファイバネットワークの維持管理、それを活用したまちづくり支援システム、公共施設予約システム、図書館情報システム、地域介護支援ネットシステム、子育て支援システム等の整備、運用を行い、市民サービスの向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである	1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・障害発生時の迅速な連絡、復旧体制の構築 ・各システムの連携、システム開発費及び導入時期の調整 ・システム導入に伴う費用対効果の測定、維持管理費の適正化		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	光ファイバケーブル引込率	70%	73%	75%	80%	年度末の状況	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	60.0%	62.5%	65.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							榊原(232)

事業名		事業の目的		平成19年度で市内全域に整備の光ファイバネットワークやそれを利用したシステム等の導入・維持・管理を行う。				
2. 情報基盤を活用した各種システムの構築		事業の概要		平成19年度で市内全域に整備された光ファイバ網(情報プラットフォーム)を活用して、「住民サービスの向上」「行政業務の高度化・効率化」「活力ある地域社会の構築」を目指し、アプリケーションサービスの展開を図る。		事業実施区域 (市全体)・(地区)		
新規 (継続)	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般・〇	会計	総務費 総務管理費 電子計算費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 地域情報化推進委員会の設置・検討 実施計画の策定・システム開発 関連機器の設置・運用テスト システム稼働・運用状況検討 システム保守・データの更新		庁内検討会議の設置・検討 素案の策定	地域情報化推進委員会での検討 実施計画の策定		システム開発・関連機器の設置・運用テスト		システム稼働・システム運用保守・データ更新
					成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標Ⅰ	システム利用者件数	(システム稼働後に把握)	↗	↗	利用者件数(ログにより把握)		
	指標Ⅱ	システム利用者満足度	(システム稼働後に把握)	↗	↗	利用者満足度アンケートの実施		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	0	千円	※地域情報化推進委員会(21年度～)で検討する導入システムを一括統合計上する。				
	国庫支出金	0	千円	(まちづくり支援システム事業)(公共施設予約システム事業)(統合型地図情報システム(GIS)事業)(文書管理・電子決裁・勤務管理システム事業)				
	県支出金	0	千円	(勤務管理システム事業)(マルチペイメントシステム事業)(電子投票システム事業)(高度図書館情報システム事業)(デジタルミュージアムシステム事業)				
	地方債	0	千円	事業)(防災システム事業)(地域介護支援ネットシステム事業)(健康づくり支援システム事業)(子育て支援システム事業)				
	その他	0	千円					
一般財源	0	千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:	P(情報システム導入・運用計画の策定) D(計画に基づくシステム導入・運用)	② 行政主導	行政機関相互の連携に加え、NPOや地域の各種団体などとの連携も積極的に図りながら、地域全体の情報化の推進に取り組んでいく必要があるため、21年度に設置予定の行政・地域住民・学識経験者・民間企業等から組織する委員会で検討を行う。 あいち電子自治体推進協議会における電子調達共同システムの利活用の検討。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: 地域情報化推進委員会(21年度～)	C(システム設計・運用の見直し)		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	〇	人材:	A(システムの改善・運用の改善)		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	「地域情報化に関する住民意向調査(三河山間地域)」 (平成17年8月～9月調査実施) 新城市地域情報化計画		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-1-2-2-1

施 策 名	2. 光ファイバネットワークを有効に活用します	施策の基本方針	携帯電話事業者と協力しての携帯電話の不通地域の解消、まちなみ情報センターを利用した市民の情報リテラシーの向上など、光ファイバネットワークの有効活用を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである	1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・携帯電話事業者はサービス提供地域での採算性により参入し事業を行うため、その地域住民の加入者確保が必要。 ・サーバ機器、ネットワーク、パソコン等の定期的な更新又は内容の見直しが必要。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	光ファイバケーブル引込率	70%	73%	75%	80%	年度末の状況	企画部じょうほう課
指標 II	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	60.0%	62.5%	65.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							榊原 (232)

事業名		事業の目的		地理的な制約等に起因する情報格差の1つである携帯電話の不通地域の解消を図る。				
1. 携帯電話不通地域の解消		事業の概要		平成19年度で市内全域に整備された光ファイバ網の未利用心線や追加敷設し心線を民間携帯電話事業者に開放して、携帯電話サービスの提供地域の拡大を支援する			事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般・()	会計) 総務費 総務管理費 地域情報通信基盤整備費
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	未利用開放心線利用の携帯電話事業者の募集 心線IRU契約(賃貸借契約) 携帯電話事業者のアンテナ等機器の設置	公募 契約先決定 サービス提供	公募 契約先決定 サービス提供 光ファイバ追加敷設	公募 契約先決定 サービス提供 光ファイバ追加敷設	公募 契約先決定 サービス提供			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果活動指標	指標 I	携帯電話の人口カバー率	96.7%	↗	98%	各携帯電話事業サービス提供エリアマップ(現在96.7%)		
事業費	総事業費	(0) 6,000	千円	(0) 3,000	(0) 3,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	千円				
	県支出金	0	千円					
	地方債	0	千円					
	その他	(0) 200	千円	(0) 100	(0) 100			
一般財源	(0) 5,800	千円	(0) 2,900	(0) 2,900				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	② 行政主導	携帯電話事業者は、サービス提供地域での採算性により参入し事業を行うので、採算ベースになる加入者確保(1事業者1アンテナ鉄塔(50)→70人以上)が必要であるため、行政、携帯電話事業者、地域住民の利害の一致の協働作業が必要である。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: IRU事業者	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	「地域情報化に関する住民意向調査(三河山間地域)」 (平成17年8月～9月調査実施) 新城市地域情報化計画		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-1-2-2-2

施 策 名	2. 光ファイバネットワークを有効に活用します	施策の基本方針	携帯電話事業者と協力しての携帯電話の不通地域の解消、まちなみ情報センターを利用した市民の情報リテラシーの向上など、光ファイバネットワークの有効活用を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである	1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・携帯電話事業者はサービス提供地域での採算性により参入し事業を行うため、その地域住民の加入者確保が必要。 ・サーバ機器、ネットワーク、パソコン等の定期的な更新又は内容の見直しが必要。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	光ファイバケーブル引込率	70%	73%	75%	80%	年度末の状況	企画部じょうほう課
指標 II	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	60.0%	62.5%	65.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							榊原 (232)

事業名		事業の目的					情報系機器等を維持管理し、庁内の情報共有化及び情報漏えい防止等セキュリティ対策を図るとともに、事務の効率化を図る。		
2. 庁内LANの管理・運営		事業の概要		庁内LAN機器等情報系サーバ・端末機器等を維持管理する。また、サーバ機器・240台端末更新時に現行機器更新又はデータの一括管理をサーバ側で行う「シンクライアントシステム」環境への移行を検討する。			事業実施区域	市全体・(地区)	
新規 (継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度		予算計上予定科目	一般・(会計)	総務費 総務管理費 電子計算費	
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
(維持管理を含む)	庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 関係者検討会議の設置・検討 実施計画の策定・システム開発 関連機器の設置・運用テスト システム稼働・運用状況検討 システム保守・データの更新		庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 関係者検討会議の設置・検討 先進地視察(市マイクロバス)	庁内検討会議での検討 素案の策定 関係者検討会議での検討 実施計画の策定	システム開発 関連機器の設置・運用テスト (端末50台スタートバック)	現行サーバ機器・240台PC更新時期(23年度) 「シンクライアントシステム」稼働(23年度) システム保守・改良 (端末500台・サーバ25台)	「シンクライアントシステム」更新(28年度) 同左 同左		
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		庁内アンケートの実施(毎年9月に実施、現在の満足度90%)		
成果活動指標	指標 I	庁内LAN利用者満足度	95%	95%	95%	庁内アンケートの実施(毎年9月に実施、現在の満足度90%)			
	指標 II								
	指標 III								
事業費	総事業費	3,760 千円	0	160	3,600				
	国庫支出金	0 千円	(庁内LAN管理の経常経費は含んでいない)						
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
	一般財源	3,760 千円	0	160	3,600				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(情報システム導入・運用計画の策定) D(計画に基づくシステム導入・運用) C(システム設計・運用の見直し) A(システムの改善・運用の改善)	① 行政主体	新クライアントシステム導入には有識者による検討が必要。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: 庁内電算取扱主任会議			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材: 庁内電算取扱主任			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	「地域情報化に関する住民意向調査(三河山間地域)」 (平成17年8月~9月調査実施) 新城市地域情報化計画		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-1-2-2-3

施 策 名	2. 光ファイバネットワークを有効に活用します	施策の基本方針	携帯電話事業者と協力しての携帯電話の不通地域の解消、まちなみ情報センターを利用した市民の情報リテラシーの向上など、光ファイバネットワークの有効活用を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである	1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・携帯電話事業者はサービス提供地域での採算性により参入し事業を行うため、その地域住民の加入者確保が必要。 ・サーバ機器、ネットワーク、パソコン等の定期的な更新又は内容の見直しが必要。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	光ファイバケーブル引込率	70%	73%	75%	80%	年度末の状況	企画部じょうほう課
指標Ⅱ	「地域情報化への取組み」の満足度	54.8%	60.0%	62.5%	65.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							榊原(232)

事業名		事業の目的		地域情報化を推進し、市民生活及び文化教養の向上を図るとともに、新城まちなみ情報センターを中心に駅前中心市街地の活性化を図る。				
3. まちなみ情報センターの管理・活用		事業の概要		公募による指定管理者制度を利用して、民間の手法を取り入れた管理運営となっている。また、地域ITリーダー講師による「市民パソコン塾」を毎月開催し、受講者に好評を得ている。1階:パソコン体験コーナー、2階:パソコン研修室、3階:デジタル工房・会議室。		事業実施区域	市全体・(地区)	
新規 (継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般()	会計)	総務費 総務管理費 電子計算費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 関係者検討会議の設置・検討 実施計画の策定・システム開発 関連機器の設置・運用テスト システム稼働・運用状況検討 システム保守・データの更新		庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 関係者検討会議の設置・検討 指定管理者等との協議	関係者検討会議での検討 実施計画の策定・システム開発 関連機器の設置・運用テスト 指定管理者等との協議	機器・ネットワーク更新 システム稼働(22年度)	システム保守・改良	機器・ネットワーク更新(27年度) 同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果活動指標	指標Ⅰ	利用者数(無料+有料)	7,514人	7,590人	7,665人	利用者数(申請書利用者数の集計により把握) 現在7,440人		
	指標Ⅱ	施設利用者満足度	85%	90%	95%	施設利用者満足度アンケートの実施(毎年9月実施) 現在80%		
	指標Ⅲ	市民パソコン塾受講者満足度	100%	100%	100%	受講者満足度アンケートの実施(パソコン塾終了時に実施) 現在99%		
事業費	総事業費	50,000 千円	0	0	50,000			
	国庫支出金	0 千円	(指定管理委託料は別途)					
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	50,000 千円	0	0	50,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(事業内容の検討段階で、指定管理者及び地域ITリーダーとの協議検討を行う)	② 行政主導	指定管理者・地域ITリーダーとの協議
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:地域情報化推進委員会(21年度～)	C(市民モニターにより評価を実施)		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	「地域情報化に関する住民意向調査(三河山間地域)」(平成17年8月～9月調査実施) 新城市地域情報化計画		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-1-1

施 策 名	1 森林の保全・整備を進めます	施策の基本方針	森林の保全・整備につながる除間伐等を進めるため、森林組合等への施策の集約化や林家担い手への情報提供・技術指導、小径木の利活用、ボランティア等による森づくりなどを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・計画区域は市内全域の広大な施策区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。 ・森林の有する多面的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担 当 部 課
指標 I	間伐実施面積	1,121ha	累計3,600ha		各目標年度末の実績間伐面積(20~22)	経済部 森林政策課
指標 II	作業路新設延長	累計2,953m	累計3,732m		実績報告書(年度末提出)	担当者・内線番号
指標 III						金田・松井 内線鳳来312

事業名	1 森林整備に関する地域活動への支援						
事業の目的	対象森林面積(7,615ha)7,320haについて、境界の明確化・歩道整備等の地域活動を支援する。						
事業の概要	森林の多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、施策実施区域の明確化などの森林整備における地域活動を支援する。				事業実施区域	(市全体)・(地区)	
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 23年度	予算計上予定科目	(一般) (会計) 農林水産費 林業費 林業振興費	
区分	全 体 計 画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	H19~H23までの時限措置 対象森林面積7,615ha実施 ・施策実施区域の明確化,歩道の整備等 ・生活環境保全林「五葉の森」の維持、管理	交付対象森林7,160ha	交付対象森林(7,615ha) 交付対象森林7,320ha 五葉の森協議会への 交付金交付	交付対象森林(7,615ha) 交付対象森林7,320ha 五葉の森協議会への 交付金交付	(平成23年度のみ) 交付対象森林(7,615ha) 交付対象森林7,320ha 継続して五葉の森協議会への交付金交付		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
活動指標	指標 I	境界の明確化	200筆	200筆	200筆	実績報告書(年度末)	
	指標 II	歩道整備等	10路線	10路線	10路線	実績報告書(年度末)	
	指標 III						
事業費	総事業費	(116,214) 110,164 千円	35,900	(40,157) 37,132	(40,157) 37,132	森林整備地域活動支援事業の減	五葉の森協議会交付金の増
	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
	県支出金	(87,044) 81,800 千円	26,900	(30,072) 27,500	(30,072) 27,500		
	地方債	0 千円	0	0	0		
	その他	0 千円	0	0	0		
	一般財源	(29,170) 28,264 千円	9,000	(10,085) 9,632	(10,085) 9,632		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(森林所有者の要望による事業実施)	① 行政主体	市と森林組合等が連携し、山林所有者の協力を仰ぎながら施策を図る上で不可欠な施業界の明確化等の森林整備における地域活動支援を行う。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-1-2

施 策 名	1 森林の保全・整備を進めます	施策の基本方針	森林の保全・整備につながる除間伐等を進めるため、森林組合等への施業の集約化や林家担い手への情報提供・技術指導、小径木の利活用、ボランティア等による森づくりなどを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・計画区域は市内全域の広大な施業区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。 ・森林の有する多面的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	間伐実施面積	1,121ha	累計3,600ha		各目標年度末の実績間伐面積(20~22)	経済部 森林政策課
指標Ⅱ	作業路新設延長	累計2,953m	累計3,732m		実績報告書(年度末提出)	担当者・内線番号
指標Ⅲ						松井 内線鳳来312

事業名		事業の目的					森林の有する多面的機能の健全な森林の育成を図る。	
2 間伐の推進		事業の概要					事業実施区域	(市全体)・(地区)
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 17年度 → H 22年度	予算計上予定科目	一般() 会計	農林水産費 林業費 林業振興費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度		
事業の内容(維持管理を含む)	食と緑の基本計画(H17~H22) 間伐目標面積	1,200ha	1,200ha	1,200ha	事業は継続 (目標面積は未確定)			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	間伐実施面積	1,200ha	1,200ha	1,200ha	各年度末の間伐実施面積		
	指標Ⅱ	団地化数	1箇所	2箇所	3箇所	各年度末の団地化数		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0			
	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
	県支出金	0 千円	0	0	0			
	地方債	0 千円	0	0	0			
	その他	0 千円	0	0	0			
	一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:		① 行政主体	県、市、事業体が連携し、山林所有者に呼びかけを図るとともに補助事業等を有効活用することで間伐の推進を図る。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ) 実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ) 新規に追加実施するための立案					
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-1-3

施 策 名	1 森林の保全・整備を進めます	施策の基本方針	森林の保全・整備につながる除間伐等を進めるため、森林組合等への施策の集約化や林家担い手への情報提供・技術指導、小径木の利活用、ボランティア等による森づくりなどを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・計画区域は市内全域の広大な施策区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。 ・森林の有する多面的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	1.自然環境の保全と共生のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	間伐実施面積	1,121ha	累計3,600ha		各目標年度末の実績間伐面積(20~22)	経済部 森林政策課
指標Ⅱ	作業路新設延長	累計2,953m	累計3,732m		実績報告書(年度末提出)	担当者・内線番号
指標Ⅲ						松井 内線鳳来312

事業名		3 水源林の整備				事業の目的	森林の適切な管理により、治水及び水源かん養機能の向上を図る。		
事業の概要		豊川水系の治水及び水資源の安定確保を図るため、本市の水源かん養林保全のための森林整備事業を行い、もって森林の多面的な機能の発揮と林業の振興を図る。				事業実施区域	市全体・(地区)		
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	平成18年度 → 平成22年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	農林水産業費 林業費 林業振興費		
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度		
事業管理の内容を含む)	第六期水源林対策事業基本計画(H18~H22)		・6月上旬 事業説明会・事業計画書提出 ・7月中旬 事業事前審査 ・8月上旬 事業内定通知 ・8月中旬 交付申請・交付決定 ・3月 実績報告から助成金交付まで	・6月上旬 事業説明会・事業計画書提出 ・7月中旬 事業事前審査 ・8月上旬 事業内定通知 ・8月中旬 交付申請・交付決定 ・3月 実績報告から助成金交付まで	・6月上旬 事業説明会・事業計画書提出 ・7月中旬 事業事前審査 ・8月上旬 事業内定通知 ・8月中旬 交付申請・交付決定 ・3月 実績報告から助成金交付まで	第七期水源林対策事業計画期間 第八期水源林対策事業計画期間	第七期水源林対策事業計画期間 第八期水源林対策事業計画期間		
	成果指標		指標Ⅰ	除間伐等面積	235ha	235ha	235ha	実績報告書(年度末提出)	
		指標Ⅱ	作業路新設延長	1,250m	1,250m	1,250m	実績報告書(年度末提出)		
		指標Ⅲ							
事業費	総事業費	(122,201) 128,380 千円	42,700	(39,810) 42,840	(39,691) 42,840	豊川水源基金の助成金の増			
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	千円							
	地方債	0 千円							
	その他	(112,471) 118,650 千円	39,550	(36,520) 39,550	(36,401) 39,550				
	一般財源	9,730 千円	3,150	3,290	3,290				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(作業路の新設において、経路計画作成段階で森林所有者と検討を行う)	① 行政主体	市及び森林組合が一体となって豊川水系の森林整備を行い、森林の多面的機能を高めるとともに林業の振興を図る。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-1-4

施 策 名	1 森林の保全・整備を進めます	施策の基本方針	森林の保全・整備につながる除間伐等を進めるため、森林組合等への施業の集約化や林家担い手への情報提供・技術指導、小径木の利活用、ボランティア等による森づくりなどを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・計画区域は市内全域の広大な施業区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。 ・森林の有する多面的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図ることが必要である。	
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行		1.自然環境の保全と共生のまちづくり			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	間伐実施面積	1,121ha	累計3,600ha		各目標年度末の実績間伐面積(20~22)	経済部 森林政策課
指標 II	作業路新設延長	累計2,953m	累計3,732m		実績報告書(年度末提出)	担当者・内線番号
指標 III						金田明浩(313)

事業名	4 市民参加の森づくりの推進【再掲】					
事業の目的	森林体験学習を実施・推進することにより、「森づくり」と「人づくり」を行う。					
事業の概要	地域再生計画「森林総合産業の創出」の一環として、森林を対象とした体験学習を開催する。				事業実施区域	市全体・(地区)
新規 (継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 林業費 林業振興費
区分	全 体 計 画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	森林作業体験を通じ、森林への理解と市民の手による森づくりを進め、森林整備を図る。	より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	より多くの市民参加を呼びかけ、市民参加の森づくりを進める。	平成23年度末で地域再生計画が終了した後も事業を推進していく。	平成23年度末で地域再生計画が終了した後も事業を推進していく。
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	市民参加の森づくり参加者数	累計5,000人	累計10,000人	累計15,000人	参加者数(実施毎の集計を基に把握)
	指標 II	参加者の満足度・理解度	100%	100%	100%	参加者アンケートの実施(開催毎に実施)
	指標 III	NPO等との連携状況	累計1件	累計1件	累計2件	NPO・関係団体等との連携状況の件数
事業費	総事業費	4,634 千円	1,534	1,550	1,550	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	4,634 千円	1,534	1,550	1,550		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P(NPO法人と協働し、森林体験学習の計画) D(計画に基づく活動) C(参加者からアンケートを取り満足度の検証) A(参加者のニーズにあった森林体験学習の見直し)	② 行政主導	地域再生計画のための基本方針である「市民参加の森づくり」やその他の活動(新規のもの)との連携
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ) 新規に追加実施するための立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)			
(オ) の理由					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-2-1

施 策 名	2 林業生産活動を応援します	施策の基本方針	施業の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。 この地域に合う森林総合産業の提案を早急に出す必要がある。 林業施業の団地化を図るため関係者の理解が必要である。 木材の安定供給を図ることが必要である。 		
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承 1.森林総合産業の創出						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担 当 部 課	
指標 I	新規林業従事者	0人	1人	6人	10人	各目標年度末の従事者数	経済部 森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III	市場取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³		金田明浩(313)

事 業 名		事 業 の 目 的					森林整備・林業を担う後継者の育成を図る。			
1 林業従事者の育成		事 業 の 概 要			(財)豊川水源基金の水源林保全流域協働事業の助成金を受け、5名の林業従事者の育成を図る。			事業実施区域	市全体・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 22年度		予算計上予定科目	一般・(会計)	農林水産費	林業費	林業振興費
区分	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度		
事業の内容(維持管理を含む)	H18~H22 5名の水源林の保全のための間伐作業に從事できる人材育成を図る。 5か年の連続プログラムとなっている。 ・オペレーターの育成		3年目となり、継続して5名の人材育成を図る。	4年目となり、継続して5名の人材育成を図る。	5年目となり、継続して5名の人材育成を図る。					
							成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標 I	人材育成プログラム研修	0日	27日		研修受講日数(研修開催年度の年度末)				
	指標 II	年間従事日数	240日/人、年	240日/人、年	240日/人、年	年間就労日数(各年度末)				
	指標 III									
事業費	総事業費	41,178 千円	13,726	13,726	13,726					
	国庫支出金	0 千円	0	0	0					
	県支出金	0 千円	0	0	0					
	地方債	0 千円	0	0	0					
	その他	41,025 千円	13,675	13,675	13,675					
	一般財源	153 千円	51	51	51					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)		① 行政主体	水源林の保全のための間伐作業に從事できる人材育成を図る。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○				
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ) 新規に追加実施するための立案					
(オ) の理由					

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-2-2

施 策 名	2 林業生産活動を応援します	施策の基本方針	施業の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。 ・この地域に合う森林総合産業の提案を早急に出す必要がある。 ・林業施業の団地化を図るため関係者の理解が必要である。 ・木材の安定供給を図ることが必要である。 		
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承 1.森林総合産業の創出						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担 当 部 課	
指標 I	新規林業従事者	0人	1人	6人	10人	各目標年度末の従事者数	経済部 森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III	市場取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³		金田明浩(313)

事業名	2 森林資源の調査・研究		事業の目的	基本となる林業や製材業をベースにしなが、公共財としての森林の環境面に配慮した新産業による地域経済の活性化と新規雇用の創出を図る。						
	新規 (継続)		優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	事業実施区域	市全体 (地区)
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度			
事業の内容 (維持管理を含む)	森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を提案し、民間活力の導入、即ち林業事業体の確保・育成を図る。公共施設への木材利用を推進する。		森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保を図る。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保を図り、その育成を図る。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究により、林業事業体の確保・育成を図り、その事業体数の更なる増加を図る。			
			成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	林業事業体の確立	—	—	1件	林業事業体の確立の有無				
	指標 II	林業事業体の育成	—	—	—					
	指標 III									
事業費	総事業費	(1,731)481 千円	161	160	(1,410)160	林業事業体設立補助経費の減				
	国庫支出金	0 千円								
	県支出金	0 千円								
	地方債	0 千円								
	その他	0 千円								
一般財源	(1,731)481 千円	161	160	(1,410)160						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(内部検討会議の報告について、市内有識者等から検討を行う) C(市のホームページ・広報に掲載し、市民モニター等により評価を実施)	② 行政主導	林業事業体の確保育成
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○				
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○				
(オ) 新規に追加実施するための立案					
(オ) の理由					

様式1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-1-2-3

施 策 名	2 林業生産活動を応援します	施策の基本方針	施業の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。 ・この地域に合う森林総合産業の提案を早急に出す必要がある。 ・林業施業の団地化を図るため関係者の理解が必要である。 ・木材の安定供給を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部 課	
指標 I	新規林業従事者	0人	1人	6人	10人	各目標年度末の従事者数	経済部 森林政策課
指標 II	市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標 III	市場取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³		金田・松井 内線鳳来312

事業名	3 林業関係団体との連携							
事業の目的	林業関係団体の経営安定化や木材の安定供給を図る。						事業実施区域	(市全体)・(地区)
事業の概要	間伐の普及啓発を図り、施業の団地化を推し進めることで間伐施業の拡大を図るとともに、三河材まつりの後援など三河材のPRを図る。							
新規・継続	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 23年度	予算計上予定科目	一般・() 会計	農林水産費 林業費 林業振興費	
区分	全 体 計 画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業管理の内容(含む)	・間伐の普及啓発 ・施業の団地化 ・間伐実施助成事業 高性能林業機械導入 ・三河材まつり ・木トピア開催 ・林産物の生産		組合総代への普及啓発	地区説明会 <u>地区組織の設立</u>	地区説明会 地区組織の設立	団地化施業の実施	団地化施業の継続実施	
	フォワーダ 1台 1回/年 (1回/年)		プロセッサ 1台 1回/年 1回/年 シイタケ菌床生産・栽培	フォワーダ 1台 1回/年 1回/年	成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標 I	間伐実施面積	1,200ha	1,200ha	1,200ha	各年度末の間伐実施面積		
	指標 II	団地化数	1箇所	2箇所	3箇所	各年度末の団地化数		
	指標 III	市場取扱量	30,000m ³	30,000m ³	30,000m ³	各年度末の市場取扱量		
事業費	総事業費	(450) 1,850 千円	450	(0) 650	(0) 750	木トピア開催経費の追加	地区組織の設立経費の追加	
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	(150) 450 千円	150	(0) 150	(0) 150			
一般財源	(300) 1,400 千円	300	(0) 500	(0) 600				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	森林組合との連携
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			地区組織の設立200千円【A2・A事業】
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【新規事業】 **新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)** **事業番号(事務局記入)** **2-2-1-2-4**

施 策 名	2 林業生産活動を応援します	施策の基本方針	施策の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。 ・この地域に合う森林総合産業の提案を早急に出す必要がある。 ・林業施策の団地化を図るため関係者の理解が必要である。 ・木材の安定供給を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ 新規林業従事者	0人	1人	6人	10人	各目標年度末の従事者数	経済部 森林政策課
指標Ⅱ 市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標Ⅲ 市場取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³		松井 内線鳳来312

事業名	4 林業関係団体との連携(県事業)						事業実施区域	市全体・(地区)
事業の目的	県民共有の財産である森と緑を皆で支え、公益的機能を発揮させるために保全、整備をする。							
事業の概要	森林(人工林)の再生 ○林業活動では整備が困難な森林の間伐(奥地林、公道沿いの森林整備) ○森林整備技術者養成					事業実施区域	市全体・(地区)	
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 21年度 → H 25年度	予算計上予定科目	一般・(会計)		
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(-維持管理を含む)	・豊かな生命の森整備事業	5ha	100ha	200ha	平成25年度まで 累計 1,000ha			
					成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標Ⅰ 間伐実施面積	5ha	100ha	200ha	各年度末の間伐実施面積			
事業費	総事業費	0 千円	0	0	愛知県との共同事務体制となるか、県からの委託事業となるかは未定			
	国庫支出金	0 千円	0	0	それによって予算措置が必要となってくる			
	県支出金	0 千円	0	0				
	地方債	0 千円	0	0				
	その他	0 千円	0	0				
一般財源	0 千円	0	0					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:		① 行政主体	愛知県との連携
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ) 実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案					
(オ) 新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-1-3-1

施 策 名	3 林業基盤の整備を進めます	施 策 の 基 本 方 針	林業の再生に向けた林業生産コストの削減と森林管理作業の省力化を進めるため、計画的な林道網の整備など林業基盤の整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・林道利用区域内の森林整備をフォローアップする調査が必要である。 ・関係する権利者との協働がさらに求められる。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	木材市場での取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³	年度末実績	経済部 森林政策課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							三浦 彰 (内)鳳来314

事業名		事業の目的		林道の開設を実施して林道網の整備を行い、林業の振興と再生を図る。				
1 林道の開設		事業の概要		森林整備・施業の効率のかつ効果的な推進を図るため、林道の開設事業を実施し、もって林業の振興及び森林の再生を図る。		事業実施区域 <u>市全体</u> (地区)		
新規	<u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	<u>一般</u> 会計) 農林水産業費 林業費 林業土木費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
事業の 維持管理 を含む	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	・松峯線・上平井線		事業実施					
	・登立線		事業実施・事業計画(要望)		事業実施			
	・善夫愛郷線		事業実施・事業計画(要望)		事業実施			
	・田代古戸線・登ヶ城線		(事業計画(要望))		(事業実施・事業計画(要望))		事業実施・事業計画(要望)	
	・宝金沢線				(事業計画(要望))		事業実施・事業計画(要望)	
・高土線				(事業計画(要望))		事業実施・事業計画(要望)		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標Ⅰ	本事業による開設延長	(1,000m) <u>1,400m</u>	(1,000m) <u>400m</u>	(1,000m) <u>100m</u>	各目標年度末の林道開設延長		
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業 費	総事業費	(254,600) <u>200,600</u> 千円	(136,200) <u>132,600</u>	(55,900) <u>50,000</u>	(62,500) <u>18,000</u>	平成22年度以降の過疎債の廃止に伴い、林道開設の計画を根本的に見直した。 財源の見通しが立たないため、地元との協議が不可能となった。		
	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
	県支出金	(181,774) <u>140,600</u> 千円	(97,107) <u>96,600</u>	(37,667) <u>32,000</u>	(47,000) <u>12,000</u>			
	地方債	(70,900) <u>52,700</u> 千円	(38,100) <u>34,700</u>	(18,100) <u>18,000</u>	(14,700) <u>0</u>			
	その他	0 千円	0	0	0			
	一般財源	(1,926) <u>7,300</u> 千円	(993) <u>1,300</u>	(133) <u>0</u>	(800) <u>6,000</u>			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:	P(地元要望により計画策定及び調整) D() C() A()	② 行政主導	行政:成果目標の設定と内部評価 地域(団体、組織):地権者承諾及び開設後の 施業計画の調整等 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	地元要望		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-1-3-2

施策名	3 林業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	林業の再生に向けた林業生産コストの削減と森林管理作業の省力化を進めるため、計画的な林道網の整備など林業基盤の整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・林道利用区域内の森林整備をフォローアップする調査が必要である。 ・関係する権利者との協働がさらに求められる。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	木材市場での取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³	年度末実績	経済部 森林政策課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							三浦 彰 (内)鳳来314

事業名		2 林道の改良		事業の目的	林道の改良を実施して林道の整備を行い、林業の振興と再生を図る。			
		事業の概要		森林整備・施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、林道の改良事業を実施し、もって林業の振興及び森林の再生を図る。			事業実施区域	市全体 (地区)
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 26年度	予算計上予定科目	一般	会計	農林水産業費 林業費 林業土木費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業の内容(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	・羽布下り沢線、(-) 徳衛線、(-) 舟着大沢線 (-) 上平井線		事業実施					
	・(舟着山線) -、塩瀬本線、大峯線、大島黒沢、(舟着大沢線) -		事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施				
	・善夫愛郷線		事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施			
	・向久保六田沢線、神田道瓦線、東山線		事業計画(要望)	事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施 ・事業計画(要望)	事業実施 ・事業計画(要望)	
						成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果活動指標	指標Ⅰ	本事業による開設延長	(1,600m) 1,900m	(1,500m) 1,000m	(500m) 1,000m	各目標年度末の林道開設延長		
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	(206,700) 158,850 千円	(83,350) 59,850	(78,350) 47,000	(45,000) 52,000	平成22年度以降の過疎債の廃止に伴い、林道改良の計画を根本的に見直した。 財源の見通しが立たないため、H22以降も絶えず見直しを行う。		
	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
	県支出金	(124,020) 89,010 千円	(50,010) 33,810	(47,010) 26,100	(27,000) 29,100			
	地方債	(82,600) 50,200 千円	(33,300) 25,400	(31,300) 20,400	(18,000) 4,400			
	その他	0 千円	0	0	0			
	一般財源	(80) 19,640 千円	(40) 640	(40) 500	(0) 18,500	平成20年度より、ふるさと林道整備事業が復活したため計画を見直した。		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(地元要望により計画策定及び調整) D() C() A()	② 行政主導	行政:成果目標の設定と内部評価 地域(団体、組織):事業完了後において、通常の維持管理作業の調整が必要。 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地元要望		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-1-3-3

施 策 名	3 林業基盤の整備を進めます	施 策 の 基 本 方 針	林業の再生に向けた林業生産コストの削減と森林管理作業の省力化を進めるため、計画的な林道網の整備など林業基盤の整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・林道利用区域内の森林整備をフォローアップする調査が必要である。 ・関係する権利者との協働がさらに求められる。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	木材市場での取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³	年度末実績	経済部 森林政策課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							三浦 彰 (内) 鳳来314

事業名		3 林道の舗装		事業の目的	林道の舗装を実施して林道の整備を行い、林業の振興と再生を図る。			
事業の概要		森林整備・施業の効率的かつ効果的な推進を図るため、林道の舗装事業を実施し、もって林業の振興及び森林の再生を図る。			事業実施区域	市全体・(地区)		
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	C	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般・ <input type="radio"/> 会計	農林水産業費 林業費 林業土木費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
事業内容(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	・(一)舟着大沢線、(一)大島夏明線、 (一)ハマイバ滝ノ入線		(-)事業実施					
	・(舟着山線) 一、上平井線、与良木田峰線		事業実施 ・事業計画(要望)					
	・向久保六田沢線		事業実施 ・事業計画(要望)					
	・柿平線、向山線、赤羽根鴨ヶ谷線、 善夫愛郷線、(-)舟着山線		事業実施 ・事業計画(要望)					
	・大峯線、(舟着大沢線)塩瀬本線		事業実施 ・事業計画(要望)					
成果指標		指標 I		本事業による開設延長	(2,300m) 3,700m	(2,300m) 3,900m	(2,300m) 4,700m	各目標年度末の林道開設延長
指標 II		指標 III						
事業費	総事業費	(196,663) 232,800 千円	(83,350) 71,800	(78,350) 80,000	(45,000) 81,000	平成22年度以降の過疎債の廃止に伴い、林道舗装の計画を根本的に見直した。 財源の見通しが立たないため、H22以降も絶えず見直しを行う。		
	国庫支出金	0 千円	0	0	0	平成20年度より、ふるさと林道整備事業が復活したため計画を見直した。		
	県支出金	(131,109) 121,100 千円	(37,509) 36,500	(53,600) 41,967	(40,000) 42,633			
	地方債	(65,200) 88,200 千円	(18,600) 33,000	(26,700) 35,700	(19,900) 19,500			
	その他	0 千円	0	0	0			
	一般財源	(354) 23,500 千円	(154) 2,300	(100) 2,333	(100) 18,867			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(地元要望により計画策定及び調整)	② 行政主導	行政:成果目標の設定と内部評価 地域(団体、組織):事業完了後において、通常の維持管理作業の調整が必要。 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/>	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地元要望		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-1-1

施策名	1 農業生産物の消費拡大を進めます	施策の基本方針	安全な食生活指向に対応した無農薬栽培や有機栽培、栽培履歴管理など、消費者ニーズに沿った付加価値の高い農業生産物の生産に努め、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消の推進、小中学校等における食育を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。 ・多様化・高度化するニーズ。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市民満足度(第1次産業の振興)	53.7%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	朝食の欠食割合(小学生)	3%	0%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	朝食の欠食割合(中学生)	6%	3%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	星野(内線212)

事業名		事業の目的		生産者と「顔が見え、話ができる関係」で地域の農産物・食品を購入する機会を消費者に提供するとともに、地域の農業と関連産業の活性化を推進。平成20年度(年間計画アンケート・広報等PR) 平成20～22年度(年間計画策定)			
1 地産地消の推進		事業の概要		学校給食における地元農産物の利用促進や地産地消に関する情報の提供。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	年度ごとの学校給食地域産品利用促進計画策定 地産地消に関連するイベント開催支援 郷土料理の講習会の開催支援		年間計画策定 アンケートの実施 広報掲載等PR	年間計画策定	年間計画策定	年間計画策定	年間計画策定
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	学校給食地域産品利用促進検討会	2回/年	2回/年	2回/年	促進検討会 8・2月	
	指標Ⅱ	イベント支援回数	2回/年	2回/年	2回/年	(農業)つくでまつり 10～11月	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	11,700 千円	3,900	3,900	3,900		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	11,700 千円	3,900	3,900	3,900			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)	P:募集内容の計画段階での参加 D:アンケート実施	④ 市民主導	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組み 市民実行委員会による企画運営
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-1-2

施策名	1 農業生産物の消費拡大を進めます	施策の基本方針	安全な食生活指向に対応した無農薬栽培や有機栽培、栽培履歴管理など、消費者ニーズに沿った付加価値の高い農業生産物の生産に努め、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消の推進、小中学校等における食育を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。 ・多様化・高度化するニーズ。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市民満足度(第1次産業の振興)	53.7%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	朝食の欠食割合(小学生)	3%	0%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	朝食の欠食割合(中学生)	6%	3%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	

事業名		事業の目的		グリーン・ツーリズムの普及啓発活動や推進体制の整備等を通じて、観光との連携により交流推進を図り、地域の活性化を図る。 平成20年度～平成22年度(普及啓蒙活動)			
2 農産物消費者との交流推進		事業の概要		棚田連絡協議会の運営助成		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	県都市農村交流推進事業 農業農村活性化推進協議会 全国棚田連絡協議会運営事業 農地環境保全整備補助		普及啓発活動	普及啓発活動	普及啓発活動	普及啓発活動	普及啓発活動
			成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果指標	指標Ⅰ	棚田の体験教室の開催回数	3回/年	3回/年	3回/年	体験教室実施(5・8・11月)	
	指標Ⅱ	子ども農山漁村交流イベント		開催		交流会参加80名	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(4,735)5,223 千円	1,655	(1,634)2,134	1,434		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	1,726 千円	656	635	435		
一般財源	(2,997)3,497 千円	999	(999)1,499	999			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:事業内容の検討を行う D:体験教室の実践	③ 双方対等	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組み
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-1-3

施策名	1 農業生産物の消費拡大を進めます	施策の基本方針	安全な食生活指向に対応した無農薬栽培や有機栽培、栽培履歴管理など、消費者ニーズに沿った付加価値の高い農業生産物の生産に努め、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消の推進、小中学校等における食育を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。 ・多様化・高度化するニーズ。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市民満足度(第1次産業の振興)	53.7%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	朝食の欠食割合(小学生)	3%	0%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	朝食の欠食割合(中学生)	6%	3%			アンケート調査(毎年年度末に実施)	

事業名		事業の目的		市民一人一人が自らの食について考える習慣を身につけ、健全で安心な食生活を実現することができるよう食育を推進する。 平成20年度計画の策定(検討会の開催) 平成21年～平成22年度(出前授業の実施)			
3 食育の推進		事業の概要		新城市食育推進計画を作成し、食育の推進に努める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	食育推進計画の策定 食育推進計画の実施 学校における食に関する指導等との連携 地産地消の推進との連携 健康管理、子育て支援等との連携		計画の策定 (検討会の開催)	普及活動 出前授業の実施 リーフレット作成 600冊	普及活動 出前授業の実施		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	検討会の開催	2回/年			実績(8・2月)	
	指標Ⅱ	食事バランスガイドの配布		○	○	年4回 イベント参加	
	指標Ⅲ	出前授業の実施		2校/年	2校/年	小学校5年生対象 10月	
事業費	総事業費	(1,000)1,600 千円	0	(500)1,100	500		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	(1,000)1,600 千円	0	(500)1,100	500			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(アンケート調査の実施)	② 行政主導	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組み リーフレット作成による普及啓発
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-1

施 策 名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名		事業の目的		鳥獣保護法に基づく適正な保護と管理で、個体数調整と防護を組合せ総合的に被害防止対策を図る。 平成20年～平成22年度(捕獲委託・防護柵購入補助)			
1 鳥獣害への対策		事業の概要		捕獲委託料、報償金の支給及び進入防止柵等購入費補助を行い総合的な被害防止対策の確立を図る。			事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規・ 継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 内容 (維持管理を含む)	①生態行動等に基づく総合的な被害防止対策の確立		実施	実施	実施	実施 実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施 実施
	②地域の農業者等の自衛体制の整備		実施	実施	実施		
	③関係機関との連携強化		実施	実施	実施		
	④普及啓発活動の取組		実施	実施	実施		
	⑤捕獲委託と防護柵購入補助		実施	実施	実施		
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果 指標	指標Ⅰ	農作物被害額	13,210千円	↓	↓	農家アンケート調査(毎年年度末に実施)	
	指標Ⅱ	農作物被害面積	73ha	↓	↓	農家アンケート調査(毎年年度末に実施)	
	指標Ⅲ						
事業 費	総事業費	26,691千円	8,691	9,000	9,000		
	国庫支出金	0千円					
	県支出金	(4,690)10,290千円	2,690	(1,000)3,800	(1,000)3,800		
	地方債	0千円					
	その他	0千円					
一般財源	(22,001)18,401千円	6,001	(8000)5,200	(8000)5,200			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:有害鳥獣について捕獲や見回り	③ 双方対等	行政:普及啓発活動、農業関係団体との連携強化 農家、地域:自主的かつ地域ぐるみでの被害防止対策の構築
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D:電気柵の設置		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-2

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	2 水田農業構造改革対策の推進	事業の目的	米づくりの本来あるべき姿の実現。平成20～21年度(基準反収の設定・取組状況の報告)				
事業の概要	米の生産調整に取り組む生産者へ助言・指導、産地づくり対策・稲作構造改革対策等の推進 生産方針作成者への数量配分通知・助言・指導			事業実施区域			市全体・(地区)
新規・(継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H19年度 → H21年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	基準反収の設定 生産調整非参加の参加促進 生産調整取組状況の確認・報告	基準反収の設定 生産調整非参加の参加促進 取組状況の確認・報告	基準反収の設定 生産調整非参加の参加促進 取組状況の確認・報告	基準反収の設定	基準反収の設定	基準反収の設定	成果指標・活動指標の測定方法・時期
	成果指標	指標Ⅰ 水稲作付面積	983ha	973ha	973ha	営農計画書・水稲共済細目書を基に数値を把握	
	指標Ⅱ 転作作物作付面積	509ha	519ha	519ha	営農計画書・水稲共済細目書を基に数値を把握		
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	1,150,18,648千円	7,232	5,918	(-)5,498		
	国庫支出金	0千円					
	県支出金	1,020千円	600	420			
	地方債	0千円					
	その他	0千円					
一般財源	1,130,17,628千円	6,632	5,498	(-)5,498			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:生産調整者の作付確認	③ 双方対等	行政:生産調整の推進、農業者団体等との連携強化 農家:自発的集落営農組織の形成
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:新城市地域水田農業推進協議会	D:適切な生産推進		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-3

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	3 農業の担い手育成への支援	事業の目的	認定農業者制度の活用により地域における担い手を明確にし、新規就農者に対する支援を推進するなど、継続的な農業生産活動に向けた取り組みを促す。平成20年～平成22年度(認定農業者の審査、担い手の育成確保)			
新規・継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般() 会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	農業近代化資金利子補給事業 農業経営基盤強化資金利子補給事業 認定農業者制度の活用 新規就農者支援事業 新城設楽地域担い手育成総合支援協議会	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	認定農業者数	100人	110人	120人	年度末、集計を基に把握
	指標Ⅱ	新規就農者数	5人	5人	5人	農業改良普及課の資料による
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	(10238)11,038千円	4,238	3,400	(2600)3,400	
	国庫支出金	0千円				
	県支出金	2,443千円	1,643	800	(-)800	
	地方債	0千円				
	その他	0千円				
一般財源	7,795千円	2,595	2,600	2,600		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:営農計画作成時	③ 双方対等	行政:助言、支援 農家、地域:生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:新城市地域水田農業推進協議会	D:営農の実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-4

施 策 名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標 II	専業農家数	287 人	293 人	297 人	300 人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標 III	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	4 中山間地域農業の振興	事業の目的	農業生産の条件不利地において、協定に基づき農業生産活動等に取組む農業者に対して平地との生産コスト差を直接に支払い支援を行う。平成20年～平成21年度(集落協定認定、交付金交付)			
		事業の概要	集落協定の締結を推進し、その集落協定に基づく活動について交付金を交付する。		事業実施区域	(市全体)・(地区)
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H(18)17年度 → H21年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	交付金申請 集落協定認定 集落協定の評価(書類、現場) 交付金交付	交付金申請 集落協定変更認定 集落協定の評価 交付金交付	交付金申請 集落協定変更認定 集落協定の評価 交付金交付		成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標 I 認定農業者の確保人数	3	5	集落協定評価の集計を基に件数を把握	
	指標 II 担い手への利用集積協定数	0	1	集落協定評価の集計を基に件数を把握		
	指標 III 農作業の作業委託協定数	0	3	集落協定評価の集計を基に件数を把握		
事業費	総事業費	67,742 千円	33,871	33,871		
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	50,480 千円	25,240	25,240		
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	17,262 千円	8,631	8,631		

事業立案の手法	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(集落説明会の開催)	② 行政主導	行政:普及啓発活動 農家、地域:協定目標の達成に向けた活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:各地区の集落協定			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	<input checked="" type="radio"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-5

施 策 名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標 II	専業農家数	287 人	293 人	297 人	300 人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標 III	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線216)

事業名	5 農地・水・環境保全向上対策	事業の目的	社会共通資本である農地・農業用水等の資源を将来にわたって良好な状態で保全管理するため、共同事業を対象とした保全向上活動を支援する。			
		事業の概要	誘導部分(施設の長寿命化及び生態系、景観保全)と基礎部分(施設の保全管理)について活動計画を策定し、共同作業を実施する。			事業実施区域 市全体・(19地区)
新規 (継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H19 年度 → H23 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	農林水産業費 農業土木費 農業土木費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	農村環境向上活動 ・生態系保全活動の実施 ・水質保全活動の実施 ・景観形成・生活環境保全の実施	活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	活動の実施 (19協定)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	環境向上活動参加者	3,800人	3,800人	3,900人	実施状況報告書
	指標 II	生物の生息状況調査	16地区	16地区	16地区	
	指標 III					
事業費	総事業費	15,422 千円	5,422	5,000	5,000	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	200 千円	200			
	地方債	0 千円				
	その他	70 千円	70			
一般財源	15,152 千円	5,152	5,000	5,000		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:活動計画の作成 D:活動計画の実践	② 行政主導	*行政 助成金の交付(国1/2,県1/4,市1/4) 共同活動への助言又は指導、及び実施状況の確認 *地域(活動組織) 共同活動の実践
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:各地区の集落協定			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-6

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	6 特産物を活用した振興の推進	事業の目的	農産物のブランド化を進め、売れる農産物づくりを支援する。平成20～22年度(里芋、茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討)			
事業の概要	八名丸里芋の生産・流通・販売の一体的な支援をする。	事業実施区域	市全体・(地区)			
新規・(継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H18年度 → H26年度	予算計上予定科目	(一般)・(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	八名丸里芋作付け拡大事業補助金 主要農産物(茶、梅、自然薯等)の生産振興策の確立	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の確立	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	作付け面積 ha	6.4	11.4	16.4	年度末、JAさといも部会の集計を基に把握
	指標Ⅱ	販売金額 千円	20,160	35,910	51,660	年度末、JAさといも部会の集計を基に把握
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	900 千円	350	300	250	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	900 千円	350	300	250		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:八名丸さといも等栽培拡大 D:優良種芋の増殖	④ 市民主導	行政:助言、支援 農家、地域:生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:JA八名丸さといも部会			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-7

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		6.農林業再生プログラム				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線215)

事業名	7 農業関係窓口の一元化の推進	事業の目的	共同事務所内にワンストップ支援窓口を設置するとともに、地域農政の総合的な推進施策に取組み、新城農業の再生を図る。 平成20年～平成22年度(窓口、企画事務)				
		事業の概要	農地の集積及び水田農業経営の確立を図るとともに、新城農業の再生計画を企画する。		事業実施区域	(市全体)・(地区)	
	新規・ 継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) (会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	窓口業務	農地管理相談、不在地主相談、新規就農相談	窓口業務	窓口業務	窓口業務	窓口業務	窓口業務
	企画業務	水田農業対策、担い手の育成・確保、集落の問題分析と提案	企画業務	企画業務	企画業務	企画業務	企画業務
成果指標	指標Ⅰ	企画提案件数	1	2	3	毎年3月提案	
	指標Ⅱ	農地相談件数	200	250	300	毎月末の相談実績	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	1,260千円	60	500	700		
	国庫支出金	0千円					
	県支出金	0千円					
	地方債	0千円					
	その他	0千円					
	一般財源	1,260千円	60	500	700		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(アンケート調査の実施)	② 行政主導	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組みへの推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-8

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	6.農林業再生プログラム					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	8 農林業公社運営への支援	事業の目的	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、営利を目的としない公的団体を媒介に、農業経営の規模拡大、農地の集団化など農地等の利用集積の推進を図る。平成20年～平成22年度(事務費の助成)						
事業の概要	新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計)	事業実施区域	市全体・(地区)
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度			
(維持管理を含む)	事務費の助成	事務費の助成	事務費の助成	事務費の助成	事務費の助成	事務費の助成	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
	成果指標	指標Ⅰ	農地保有合理化事業	140件	150件	160件	受付実績	3月	
事業費	総事業費	48,655千円	14,655	17,000	17,000				
	国庫支出金	0千円							
	県支出金	0千円							
	地方債	0千円							
	その他	0千円							
一般財源	48,655千円	14,655	17,000	17,000					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:申請時	③ 双方対等	行政:助言、支援 農家、地域:生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-9

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。 		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	6.農林業再生プログラム					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線215)

事業名	9 農業委員会の運営	事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営に要する費用。 平成20年～平成22年度(組織運営)						
事業の概要	新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計)	事業実施区域	市全体 (地区)
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
(維持管理の内容を含む) 農業委員報酬等 農業経営基盤強化措置事業 農業者年金事業	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営			
	指標Ⅰ	農地法3条申請受付件数	70	70	70	実績			
	指標Ⅱ	農地法4条申請受付件数	30	40	50	実績			
指標Ⅲ	農地法5条申請受付件数	110	120	130	実績				
事業費	総事業費	43,459 千円	13,459	15,000	15,000				
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	12,451 千円	4,451	4,000	4,000				
	地方債	0 千円							
	その他	435 千円	435						
一般財源	30,573 千円	8,573	11,000	11,000					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会に関すること ・農地の利用調整に関すること ・耕作放棄地に関する現地指導
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-10

施 策 名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方策を検討する必要がある。				
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	6.農林業再生プログラム					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線212)

事業名	10 農業共済事業への支援	事業の目的	農業共済事業の推進を図る。平成20年～平成21年度(経費の助成)			
事業の概要	農業共済事業運営に係る経費の助成				事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <input checked="" type="radio"/> 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H19年度 → H21年度	予算計上予定科目	<input checked="" type="radio"/> 一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	経費の助成	経費の助成	経費の助成			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	水稻共済加入農家数	2,676	2,700		加入実績
	指標Ⅱ	家畜共済加入農家数	100	100		加入実績
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	13,400千円	6,700	6,700		
	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	0千円				
一般財源	13,400千円	6,700	6,700			

事業立案の手法	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)		① 行政主体	・水稻共済(水稻・麦) ・家畜共済(牛・豚) ・建物共済(動産・不動産)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	<input checked="" type="radio"/>				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-2-11

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。 				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	

事業名	11 畜産振興の推進	事業の目的	安全で良質な畜産物の供給、ゆとりと質の高い畜産経営及び地球環境に優しい家畜ふん尿のリサイクル等畜産振興のための総合的な施策の推進に取組む。平成20年～平成22年度(家畜診療)			
事業の概要	畜産の経営、環境の指導及び支援	事業の区分	新規・ <u>継続</u>			
優先度	C	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般() 会計	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	乳用牛・肉用牛生産者援助事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業
	家畜診療事業					
	牛防疫対策協議会 共進会参加費					
成果指標	指標Ⅰ	診療頭数	1,900	1,950	2,000	実績
	指標Ⅱ	飼育頭数	4,000	4,025	4,050	共済加入者の飼育頭数
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	8,459 <u>32,459</u> 千円	10,153	(9,153) <u>11,153</u>	(9,153) <u>11,153</u>	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	18,254 千円	6,134	6,060	6,060	
一般財源	0,205 <u>14,205</u> 千円	4,019	(3,093) <u>5,093</u>	(3,093) <u>5,093</u>		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	行政:助言、支援 農家、地域:生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-1

施 策 名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る			施策実施上の課題	・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。	
	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行		2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	半田(内線216)

事業名		事業の目的					農道・農業用水等の整備及び農村生活基盤の整備を総合的に実施して、活力ある農村地域の発展を図る。 平成20～22年度(ほ場整備、ため池整備等)		
1 農業生産基盤の整備		事業の概要					環境保全に配慮した農業施設の整備を図る。		
新規・ <u>継続</u>		優先度 B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般()	会計	農林水産業費 農業土木費 農業土木費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業管理の内容(維持管理を含む)	ほ場整備事業 豊川用水改修事業 農地環境整備事業 (水環境整備事業(重川池) 老朽ため池整備事業(川上池) 緊急農地防災事業(万福寺池)		負担金交付 負担金交付 整備面積32ha (黒瀬) (整備工事一式) --- (改修工事一式) 整備工事負担金	負担金交付 負担金交付 (整備面積27ha) 設計調査委託 (黒瀬下山) (整備工事一式) 設計委託負担金 (改修工事一式) 整備工事負担金	負担金交付 負担金交付 (整備面積27ha) 設計調査委託(清岳) (整備工事一式) 整備工事負担金	負担金交付 負担金交付 整備面積83ha 設計調査委託(長ノ山) (整備工事一式) 整備工事負担金	負担金交付 負担金交付 整備面積56ha 整備面積13ha		
			成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果動指標	指標Ⅰ	黒瀬地区工事進捗率	100%				工事実績		
	指標Ⅱ	黒瀬下山地区工事進捗率		(20) 0%	(40) 20%		工事実績		
	指標Ⅲ								
事業費	総事業費	356,843 千円	133,836	105,383	117,624				
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	13,481 千円	12,410	1,071					
	地方債	0 千円							
	その他	1,318 千円	964	330	24				
一般財源	342,044 千円	120,462	103,982	117,600					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:工区総会、役員会	② 行政主導	行政:事業の円滑な施行 農家、地域:農地・農業施設の適正管理
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:豊川総合用水土地改良区			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-2

施 策 名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。			
	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	星野 (内線212)

事業名		事業の目的		自然的・経済的・社会的諸条件に恵まれない山間地において、広域的視点で地域開発に即した農業振興の強力な推進を図る。 平成20年度 (里芋運搬機等導入) 平成21年～平成22年度 (山間地営農施設導入)			
2 農業経営近代化施設整備への支援		事業の概要		施設導入補助		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	農業団体の施設導入に対する助成		里芋掘取機導入事業 運搬機導入事業 畜産施設整備事業	山間地営農事業 (一)経営構造対策事業	山間地営農事業	事業名未定	事業名未定
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標Ⅰ	施設導入相談件数	3件	3件	3件	相談実績	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費		7,175,357,175 千円	77,165	(50,005) 250,005	30,005	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
		県支出金	7,160,357,160 千円	77,160	(50,000) 250,000	30,000	
		地方債	0 千円				
		その他	0 千円				
一般財源	15 千円	5	5	5			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:農業施設等を導入する際に補助。	④ 市民主導	行政: 助言、支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-3

施 策 名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。			
	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	星野(内線212)

事業名		事業の目的	農業全体を環境保全を重視したものに転換する。平成20年～平成22年度(啓蒙活動)			
3 環境保全型農業の推進		事業の概要	農業者が取り組むべき規範の策定等と実践する者に対して支援する。			事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	C	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	規範の策定及び実践者への支援 環境負荷の低減を図る先進的取り組みへの支援 バイオマス資源の利活用を推進 農業用使用済プラスチック適正処理事業 エコファーマーの認定	啓発活動	啓発活動	啓発活動	啓発活動	啓発活動
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	調整会議の開催件数	2回	2回	2回	農業関連機関、農業者団体等
	指標Ⅱ	エコファーマーの認定者数	30人	40人	50人	県資料による
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	(1,000) 3,000 千円	0	(500) 1,500	(500) 1,500	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	(1,000) 3,000 千円	0	(500) 1,500	(500) 1,500		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:地域説明会	② 行政主導	*行政 啓発活動 *地域、農家 自主的な取り組み
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-4

施 策 名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る		施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 		
	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行		2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	鳳来総合支所経済建設課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	小石清人(内線300)

事業名		事業の目的		道の駅トイレ・施設のバリアフリー化の推進と駐車場の充実を図る。平成21年度(建物、浄化槽設置)			
4「三河三石」の整備		事業の概要		高齢者・身障者など様々な人の使いやすさに配慮するため、多目的トイレを含めたトイレの改築と、歩行経路のバリアフリー化のためのスロープ整備等を行う。		事業実施区域 市全体 (鳳来地区)	
(新規)・継続	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H 21年度 → H 21年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	土木費 土木橋りょう費 道路新設改良費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	用地買収		用地買収			成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	建物工事		建物工事				
	浄化槽工事		浄化槽工事				
	駐車場整備工事		駐車場整備工事				
	既設トイレ解体工事		既設トイレ解体工事				
	国道乗入れ承認工事		国道乗入れ承認工事				
	スロープ設置工事等		スロープ設置工事等				
成果活動指標	指標Ⅰ	トイレ利用者数	50人/日	50人/日	100人/日	利用状況調査(予定)	10月
	指標Ⅱ	観光バス駐車場利用台数	7台/週	7台/週	14台/週	利用状況調査(予定)	10月
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	53,025 千円		53,025			
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	35,300 千円		35,300			
	地方債	(17,600) 千円		(17,600)			
	その他	17,725 千円		17,725		関連公共施設等整備助成金(高速自動車道通過市町村)	
	一般財源	(125) 千円		(125)			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織:担当部局の一本化 人材: 情報: 環境:	D(三河三石によるトイレの維持管理) C(三河三石総会における運営状況評価)	② 行政主導	*行政… 施設の貸与、施設の改築・修繕
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	三河三石管理組合からの要望(H19.7.13、H16.1.14)		*地域【組合】… 維持管理(消耗品費含む)

様式1(まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-5

施 策 名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る		施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 		
	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行		2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	鳳来総合支所経済建設課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	菅谷典弘(内線311)

事業名		事業の目的		総合的な視点で各施設の効率的な業務運営による経費の削減を求める。平成20年～平成22年度(指定管理者委託)			
5「山びこの丘」の管理運営		事業の概要		学童農園山びこの丘の施設維持管理		事業実施区域 市全体 (鳳来地区)	
新規・継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 30年度		予算計上予定科目	一般() 会計	農林水産業費 農業費 農業振興施設費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	宿泊者数	8,170	8,200	8,220	利用実績報告書	
	指標Ⅱ	利用客数	47,410	47,550	47,700	利用実績報告書	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	82,370 千円	27,370	(26,400) 27,400	27,600		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	3,129 千円	1,043	1,043	1,043		
一般財源	79,241 千円	26,327	(25,357) 26,357	26,557			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:維持管理料金の減額	P(指定管理者の更新段階で、公募委員等による検討をする。)	① 行政主体	※指定管理者 ※市民【個人】 ※地域【団体・組織】
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:指定管理者制度を適用			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-2-3-6

施策名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち遅れ。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2. 活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	作手総合支所地域整備課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部会員の集計	河合(内線32)

事業名		事業の目的		都市と農村の交流拠点の整備を促進します。			
6 「つくで手作り村」の整備		事業の概要		都市住民が滞在しながら地域との交流を深め、農に親しむ場として簡易宿泊施設の整備を進める。また遊休農地の利活用を図る。		事業実施区域	市全体 (作手地区)
新規・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H21年度 → H30年度 H23年度 → H26年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	手作り村(管理・運営)維持管理委託 駐車場整備 簡易宿泊施設 計画調査 敷地造成 施設建設 14棟	管理・運営	(管理・運営)施設維持管理委託	(管理・運営)施設維持管理委託	(管理・運営)施設維持管理委託	(管理・運営)施設維持管理委託	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	入り込み客数	74,000人	74,500人	75,000人	実績報告書(H19利用者数74,028人)	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(0) 22,000 千円	(0) 11,000	(0) 11,000	民間の活力を生かすため、収益施設のみ指定管理していたものを、全施設を指定管理を図るため見直した。		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	(0) 22,000 千円	(0) 11,000	(0) 11,000				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	行政: 計画立案と予算措置、市民参加の仕組みづくり 農家、地域: 活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: 指定管理者制度の適用			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-1-1

施 策 名	1 魅力ある商店街づくりを応援します	施策の基本方針	市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、行政、商工団体、商業者、市民(消費者)が連携しあい、空き店舗の活用や新規店舗の誘導、イベントの開催、商業者の経営改善への支援などを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・行政との統一した連携を図るためには商工会の統合が必要である。 ・店主の高齢化。 ・中心市街地活性化事業の財源の確保。 ・中心市街地活性化事業に対する市民の合意。			
	3. まちに賑わいと働く場が確保されている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	2. 活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)		現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	商工会会員加入率	62.3%	63%	64%	65%	各年度末(現在値9月末)	経済部 商工課
指標 II	「便利な市街地・中心街の整備」の市民満足度	29.7%	35%	45%	50%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III	事業の進捗状況	栄町線一部完了	街なか歩行者の増加	街なか居住人口の増加		事業完了後目視により確認	今泉・渡辺 (224)

事業名		事業の目的					小規模事業者の経営改善、発展を目指し、その事業の一部を商工会に助成していく。合併の依頼	
1 経営改善普及事業への支援		事業の概要					商工会への補助金として市内の小規模事業者の活性化を図る。	
新規・ <u>継続</u>		優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般会計	事業実施区域 市全体
区分	全体計画			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	3商工会の合併 経営改善普及事業への補助			合併検討 経営改善普及事業への補助	(合併)合併検討 経営改善普及事業への補助	(一)合併検討 経営改善普及事業への補助	経営改善普及事業への補助	経営改善普及事業への補助
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	商工団体との会議・打合せ回数	30	(10) 30	(10) 30	年度末・打合せ記録等		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	(57,994) 59,994 千円	21,994	(18,000) 19,000	(18,000) 19,000	商工会の合併が決まらないため		
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	(57,994) 59,994 千円	21,994	(18,000) 19,000	(18,000) 19,000				

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	商工会より地域の実情から合併は難しいとの意見がでている。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-1-2

施 策 名	1 魅力ある商店街づくりを応援します	施策の基本方針	市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、行政、商工団体、商業者、市民(消費者)が連携しあい、空き店舗の活用や新規店舗の誘導、イベントの開催、商業者の経営改善への支援などを進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・行政との統一した連携を図るためには商工会の統合が必要である。 ・店主の高齢化。 ・中心市街地活性化事業の財源の確保。 ・中心市街地活性化事業に対する市民の合意。			
	3.まちに賑わいと働く場が確保されている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	商工会会員加入率	62.3%	63%	64%	65%	各年度末(現在値9月末)	経済部 商工課
指標Ⅱ	「便利な市街地・中心街の整備」の市民満足度	29.7%	35%	45%	50%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ	事業の進捗状況	栄町線一部完了	街なか歩行者の増加	街なか居住人口の増加		事業完了後目視により確認	今泉 (内線221)

事業名		事業の目的		商店活性化を図るため魅力あるまちづくりをして、催し物をすると共に市民の交流の場とする。補助要綱の作成、街路灯設置の検討。					
2 商業・商店街の活性化		事業の概要		①イベントの開催 ②街路灯設置					
新規・ <u>継続</u>		優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般() 会計	事業実施区域	市全体・(地区)
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理を含む) 事業の内容	事業の検討 街路灯設置 イベント		事業の検討。要綱作成検討	街路灯設置 イベント	同左	イベント	同左		
							成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標Ⅰ	街路灯設置商店街数	事業化の検討	1	1	街路灯設置商店街数			
	指標Ⅱ	イベント回数	事業化の検討	2	2	年度末			
	指標Ⅲ								
事業費	総事業費	(12,500) 8,000 千円	0	(6,250) 5,000	(6,250) 3,000	国の補助事業として採択されなかったため	街路灯400 イベント100		
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	(2,500) 2,000 千円	0	(1,250) 2,000	1,250				
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
一般財源	(10,000) 6,000 千円	0	(5,000) 3,000	(5,000) 3,000					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(商工会、区長、店主等話し合い) D(着手) C(成果、見直し) A()	④ 市民主導	行政:助成 地域(団体、組織):計画検討 市民団体(NPO法人): その他
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	商工会より要望あり、街路灯整備事業		

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-3-1-3

施 策 名	1.魅力ある商店街づくりを応援します	施策の基本方針	市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、行政、商工団体、商業者、市民(消費者)が連携しあい、空き店舗の活用や新規店舗の誘導、イベントの開催、商業者の経営改善への支援などを進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 行政との統一した連携を図るためには商工会の統合が必要である。 商店主の高齢化。 中心市街地活性化事業の財源の確保。 中心市街地活性化事業に対する市民の合意。 		
マニフェストの区分	4.既存事業の改革	3.新城駅前再開発					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	商工会会員加入率	62.3%	63%	64%	65%	各年度末(現在値9月末)	建設部都市計画課
指標Ⅱ	「便利な市街地・中心街の整備」の市民満足度	29.7%	35%	45%	50%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ	事業の進捗状況	栄町線一部完了	街なか歩行者の増加	街なか居住人口の増加		事業完了後目視により確認	滝川:254

事業名		事業の目的		市街地整備、商業活性化施策等を総合的に事業展開することで中心市街地を再活性化する。			
3. 中心市街地の活性化【再掲】		事業の概要		中心市街地活性化基本計画に基づき、関係機関と調整し、計画的に事業を実施する。		事業実施区域 市全体 (新城 地区)	
新規 (継続)	優先度 A2・A	着手年→事業成立年	H14年度～		予算計上予定科目	一般 会計	土木費 都市計画費 都市計画総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	関係機関との調整 (駅前広場・橋上駅実設計) 駅前広場実設計 補助事業申請 駅前広場用地買収 (駅前広場・橋上駅工事) 駅前広場工事 商業活性化等事業実施要綱策定 商業活性化等事業実施	中心市街地活性化イベント	関係機関との調整 (実設計) (補助事業申請) (商業活性化等事業要綱策定)	関係機関との調整 実設計 補助事業申請 (用地買収) (商業活性化等事業要綱策定) (商業活性化等事業実施)	(同左) 用地買収 (工事) 商業活性化等事業実施	工事	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果動指標	指標Ⅰ	事業の進捗	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施		
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(478,361)23,161 千円	461	(53,000)350	(424,900)22,350	実施時期の見直し	
	財源内訳	国庫支出金 (191,160)0 千円		(21,200)0	(169,960)0		
		県支出金 0 千円					
		地方債 (188,000)0 千円			(188,000)		
		その他 0 千円					
	一般財源	(478,361)23,161 千円	461	(31,800)350	(66,940)22,350		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(基本計画の策定) 中心市街地活性化協議会の開催	② 行政主導	行政主導のもと、市民と協力して行う
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織: 市内連絡会議の開催	D(計画に基づく事業化) 民間事業の実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C(事業実施状況の確認) 中心市街地活性化協議会		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A(計画の見直し・変更)		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	地域住民のまちづくり研究活動により中心市街地活性化の提言が出されている。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-2-1

施 策 名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	産業立地部誘致課
指標Ⅱ	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	古田(内線392)

事業名		事業の目的					企業団地等への企業立地の促進を図るため情報発信と収集を行う。企業訪問。	
1 企業立地の推進		事業の概要					①企業誘致説明会の開催 ②企業団地の紹介広告 ③企業訪問によるPR活動や情報収集、提供	
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 26年度	予算計上予定科目	一般(7-1-2)	事業実施区域 市全体・(新城地区)
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 26年度	予算計上予定科目	一般(7-1-2)	商工費 商工費 商工振興費
区分	全体計画			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	企業誘致の説明会等の開催及び参加新聞等への企業団地紹介広告 企業訪問等のPR活動及び情報収集 企業間交流及び情報交換の場の提供 雇用状況の把握 企業団地PR用ビデオ・DVD作成			企業誘致の説明会等の開催及び参加新聞等への企業団地紹介広告 企業訪問等のPR活動及び情報収集 パンフレット作成 企業情報交換会 PR用ビデオ・DVD作成	企業誘致の説明会等の開催及び参加新聞等への企業団地紹介広告 企業訪問等のPR活動及び情報収集 パンフレット作成 企業情報交換会	企業誘致の説明会等の開催及び参加新聞等への企業団地紹介広告 企業訪問等のPR活動及び情報収集 パンフレット作成 企業情報交換会	企業誘致の説明会等の開催及び参加新聞等への企業団地紹介広告 企業訪問等のPR活動及び情報収集 パンフレット作成 企業情報交換会	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	販売区画数	1	1	1	各年度の販売数		
	指標Ⅱ	企業訪問・問合せ回数	100	100	100	訪問等記録		
	指標Ⅲ	説明会の開催	3	3	3	開催案内		
事業費	総事業費	(5,996)12,846 千円	(1,996) 8,846	2,000	2,000			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	(5,996)12,846 千円	(1,996) 8,846	2,000	2,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	新城南部・しんしろ八名井企業団地を早期に完売するよう両団地の立地条件のよさ等PR活動し、誘致に努める。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/> 〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:誘致活動において地域イメージをよりわかりやすい形で紹介するため(H20.9月補正にて要求)		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-2-2

施 策 名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。		
マニフェストの区分	3.まちに賑わいと働く場が確保されている	7.「新市まちづくり計画」の実行					2.活力あふれる産業のまちづくり
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	産業立地部誘致課
指標 II	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標 III	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	古田(内線392)

事業名		事業の目的					企業の初期投資の負担軽減となり立地の推進につながる。			
2 企業立地の奨励		事業の概要					立地企業に土地、家屋3年度間にわたり固定資産税相当額を交付する。		事業実施区域 市全体・(新城地区)	
新規	継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般(7-1-2)	商工費 商工費 商工振興費		
区分	全体計画			平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	企業立地奨励金の交付			同左 (条例一部改正予定) ・交付対象税目の拡大 ・交付期間の延長等	同左	同左 *注意 対象企業の家屋未評価のため、家屋固定資産税相当額の追加あり	同左		同左	
				成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	販売区画数	1	1	1	各年度の販売数				
	指標 II									
	指標 III									
事業費	総事業費	80,295) 39,049 千円	(21,399) 21,511	(28,292) 9,454	(30,604) 8,084					
	国庫支出金	0 千円								
	県支出金	0 千円								
	地方債	0 千円								
	その他	0 千円								
一般財源	80,295) 39,049 千円	(21,399) 21,511	(28,292) 9,454	(30,604) 8,084						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		① 行政主体	新城南部・しんしろ八名井企業団地を早期に完売するよう両団地の立地条件のよさ等PR活動し、誘致に努める。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-3-2-3

施 策 名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税金の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要。 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	産業立地部 開発課
指標 II	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標 III	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	坂野・394

事業名	3 インター周辺企業団地の造成					
事業の目的	インター周辺の産業集積ゾーンを計画的に整備することにより無秩序な開発を防ぐ。					
事業の概要	県企業庁により造成を行う。また、隣接して住宅団地を検討する。				事業実施区域	市全体 (新城・長篠地区)
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計(07-01-02) 商工費 商工費 商工振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の管理内容を含む)	基本計画策定 (-)地区計画決定 地権者開発同意 用地買収 造成工事・分譲 住宅用地 (-)旅費[企業庁・地権者・誘致企業調整]	基本計画策定 (-)地区計画図(案)作成 地権者同意 調査・調整 調査・調整 (検討) =	井戸水調査 (-)地権者同意・縦覧・知事同意 地権者同意 調査・調整 調査・調整 (検討) =	調査・調整 調査・調整 (検討) =	用地買収 造成工事・分譲 (-)検討	(-)検討
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
活動指標	指標 I	用地買収	調査・調整	調査・調整	調査・調整	24年～
	指標 II	造成工事・分譲	調査・調整	調査・調整	調査・調整	25年～
	指標 III					
事業費	総事業費	(5,550) 9,150 千円	5,550	(-) 3,250	(-) 350	IC開発区域内の井戸水調査、打合せ・調整旅費
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	(5,550) 9,150 千円	5,550	(-) 3,250	(-) 350	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	地元説明会等開催する。(意見交換会)	② 行政主導	第二東名I.C周辺整備基本計画ゾーニングにおける産業集積ゾーン企業団地造成を企業庁と調整をとりながら開発に向け検討する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-2-4

施策名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。 		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	経済部 商工課
指標Ⅱ	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	

事業名		事業の目的		市内に住宅を建てようとする方、また生活資金等に対して勤労者が円滑に安心して生活できるよう支援していく。			
4 勤労者への融資		事業の概要		市内に在住、在勤の勤労者で市内に新築・改築・増築を行う者に対して住宅資金融資を行う。また、東海労働金庫では住居・教育・車等の融資を実施している。		事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般会計	労働費 労働費 労働諸費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	新城市勤労者住宅資金融資預託		同左	同左	同左	同左	同左
	東海労働金庫融資預託		同左	同左	同左	同左	同左
チラシ等PR		同左	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	勤労者住宅融資	1件	1件	1件	各年度末実績	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	285,000 千円	95,000	95,000	95,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	285,000 千円	95,000	95,000	95,000		
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政:指定金融機関へ預託・周知 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:金融機関からの周知
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-2-3-2-5

施策名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 3. まちに賑わいと働く場が確保されている	2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を作る	施策実施上の課題		・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要。 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新には、莫大な財源を必要とし、料金改定が必要となる。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	水道事業部水道課
指標 II	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標 III	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万円	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	

事業名		事業の目的		施設の改修をし、健全な工業用水道事業の経営を行う。			
5 工業用水道施設の更新		事業の概要		昭和49年4月に工業用水道事業が開始され、33年が経過した。施設の老朽化が進み対応年数を経過した施設もあり、施設の更新を行い維持を図る。		事業実施区域 市全体 (有海・八東穂地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H21年度 ~28年度	予算計上予定科目	一般・(工業用水道事業会計)	費 費 費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	・有海貯水池制御盤更新 ・大宮川取水場制御盤更新 ・大宮川取水場電動弁等設置 ・大宮川取水場取水ポンプ更新		有海貯水池制御盤更新	大宮川取水場制御盤更新	大宮川取水場電動弁等設置		大宮川取水場取水ポンプ更新
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	更新施設 4箇所		更新済施設 1施設	更新済施設 2施設		
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	37,000 千円		17,000	20,000		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	27,000 千円		13,000	14,000		
その他	(8,000)10,000 千円		(3,000)4,000	(5,000)6,000			
一般財源	(2,000)0 千円		(1,000)0	(1,000)0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="radio"/>	財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="radio"/>	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/>	人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input type="radio"/>	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/>	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2 -3-2-6

施 策 名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。				
	3.まちに賑わいと働く場が確保されている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	経済部 商工課
指標 II	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標 III	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	(内線221)

事業名		事業の目的		勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図る施設として設けられた当施設の利用環境の保全を図ることにより、勤労青少年を始めとする市民の自主的な各種活動の場を提供していく。			
6. 勤労青少年ホーム空調改修事業		事業の概要		勤労青少年ホームの老朽化した空調を低環境負荷タイプの空調へ改修を行う。			事業実施区域
市全体 (新城地区)							
新規・継続	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H 21年度 → 21 年度	予算計上予定科目	一般() 会計	労働費 労働費 勤労青少年ホーム費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)				
	・空調改修工事		空調改修工事				
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	工事進捗率		100%		完了(出来形)検査・工事完了届後	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	4,500 千円		4,500			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
		県支出金	0 千円				
		地方債	0 千円				
		その他	0 千円				
一般財源	4,500 千円	0	4,500	0	0	0	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 維持管理経費の削減(電気・水・重油)	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境: 環境負荷低減(CO2・水)			
(オ)の理由: 空調設備が経年劣化による冷却塔の腐食など老朽化がかなり進んでおり、20年度中に小規模な修繕を予定しているが、その修繕を行っても、その後の継続使用に限界があるため。		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新規事業	新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)	事業番号(事務局記入)	2-2-3-2-7
------	---------------------------------	-------------	-----------

施 策 名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	経済部 商工課
指標Ⅱ	従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標Ⅲ	製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万円	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	(内線221)

事業名		事業の目的		地元企業への学卒求人への充足や雇用の促進を図るため			
7. 雇用対策事業		事業の概要		職安との共同により就職を希望する学生に対して地元企業の企業説明会を開催する。		事業実施区域 (市全体)・(新城地区)	
新規・継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 21年度 → 30 年度	予算計上予定科目	一般・X	会計) 労働費 労働費 勤労青少年ホーム費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	・説明会会場設営費 ・会場使用料 ・周知用チラシ作成			説明会会場設営費 会場使用料 周知用チラシ作成	同左 同左 同左	同左 同左 同左	同左 同左 同左
				成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果活動指標	指標Ⅰ	学生参加者数	26	50	50	説明会終了後	
	指標Ⅱ	企業参加数	18	20	20		
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費		310 千円	10	150	150	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
		県支出金	0 千円				
		地方債	0 千円				
		その他	0 千円				
一般財源		310 千円	10	150	150	0	0

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他: 職業安定所との連携
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:①地元企業への就業者が増え、人口流出に歯止めがかかる。		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-3-1

施策名	3 頑張る中小企業を応援します	施策の基本方針	中小企業を含めた既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな起業に向けた融資制度の充実を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	責任共有制度の導入等で、金融機関がリスクを背負うため、事業者の融資申込が却下されることもある。			
	3.まちに賑わいと働く場が確保されている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第2次産業の振興」の市民満足度	46.70%	50%	55%	60%	市民満足度アンケート調査	経済部 商工課
指標Ⅱ	「第3次産業の振興」の市民満足度	35.40%	40%	45%	50%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							今泉・渡辺 (224)

事業名		事業の目的	事業者の事業拡大や資金繰りの安定、経営の安定を図るための融資として、この融資制度を幅広く周知する。金融機関とも連携をとり、事業者からの融資相談にも応じていく。				
1 商工業振興資金の融資		事業の概要	市内事業者が事業に必要な資金を融資できるよう、愛知県の商工業振興資金、新城市独自の短期特別小口資金融資を行う。			事業実施区域	市全体
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般会計	商工費 商工費 商工振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	商工業振興資金融資制度預託	同左	同左	同左	同左	同左	
	新城市短期特別小口資金融資制度預託	同左	同左	同左	同左	同左	
	商工組合中央金庫預託金	同左	同左	同左	同左	同左	
	木材産業特別融資預託金	同左	同左	同左	同左	同左	
	チラシ等PR	同左	同左	同左	同左	同左	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	事業者融資	150件	150件	150件	各年度末時点の融資実績	
	指標Ⅱ	金融機関訪問	年15回	年15回	年15回	各年度末時点実績	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(897,000) 957,000 千円	319,000	(289,000) 319,000	(289,000) 319,000	商工中金預託をH21年度以降も継続していく	
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源		(897,000) 957,000 千円	319,000	(289,000) 319,000	(289,000) 319,000		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政:指定金融機関へ預託・周知 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:金融機関からの周知
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-2-3-3-2

施策名	3 頑張る中小企業を応援します	施策の基本方針	中小企業を含めた既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな起業に向けた融資制度の充実を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		責任共有制度の導入等で、金融機関がリスクを背負うため、事業者の融資申込が却下されることもある。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「第2次産業の振興」の市民満足度	46.70%	50%	55%	60%	市民満足度アンケート調査	経済部 商工課
指標Ⅱ	「第3次産業の振興」の市民満足度	35.40%	40%	45%	50%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							今泉・渡辺 (224)

事業名		事業の目的		新規に事業を興す方に資金支援を行い、産業の振興と活性化を図る。				
2 起業者支援資金の融資		事業の概要		金融機関への預託により限度額750万円で低金利の融資を行う。			事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	一般会計	商工費 商工費 商工振興費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	新城市起業者支援資金融資制度預託チラシ等PR		同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	起業者融資	1件	1件	1件	各年度末時点の融資実績		
	指標Ⅱ	金融機関訪問	年6回	年6回	年6回	各年度末時点の融資実績		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	90,000 千円	30,000	30,000	30,000			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円					
		県支出金	0 千円					
		地方債	0 千円					
		その他	0 千円					
一般財源	90,000 千円	30,000	30,000	30,000				

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政:指定金融機関へ預託・周知 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:金融機関からの周知
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会(平成19年9月)で起業者支援の推進を要望		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-1-1-1

施 策 名	1. 公共交通網の整備と利用向上を進めます	施策の基本方針	少子化に伴う学校の統廃合や高齢化の進行に伴い、公共バスやJR飯田線への期待は今後ますます高まる ことが予測されます。このため、公共交通網の要であるJR飯田線が利用しやすくなるよう要望活動を行うと ともに、結節に配慮したバス路線を構築し、市民の通勤、通学や通院など日常生活の足を確保します。				
	2. 自立創造		3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・バスについては、小中学生との通学利用と一般利用者を同一路線で 担っており効率的な運行となっていない。 ・飯田線については、新城駅以北の列車本数が少ない。		
総合計画の施策体系	1. 快適に移動できる交通体系が整備されている						
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「通学や生活の足としての公共交通機 関等の充実」の満足度	32.1%	40.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	企画部 企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線191)

事業名		事業の目的		利用者の現状や目的地にあった路線の変更や満足度が高く効率的な整備を行う。			
1. 公共バスの運行		事業の概要		小中学生、高校生の通学手段を確保する。高齢者の移動手段を確保する。市民が支 援するバス運行の仕組みを創設する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先順位 A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般・ 〇 会計)	総務費 総務管理費 バス運行費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業 の 内 容 (維 持 管 理 を 含 む)	公共バス路線整備と利用促進	作手地区見直し 鳳来地区見直し 市内循環 Sバス運賃統一 西部線創設	乗降調査 運行検討会開催 運行見直し 交通会議開催	同左	同左	同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成 果 指 標	指標 I	利用者数	190千人	200千人	210千人	現在は180千人	
	指標 II						
	指標 III						
事 業 費	総事業費	287,903 千円	87,903	100,000	100,000		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	23,638 千円	7,638	8,000	8,000		
	地方債	0 千円					
その他	30,876 千円	9,876	10,000	11,000			
一般財源	233,389 千円	70,389	82,000	81,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		〇	財政:	P 市民検討会議により計画	③ 双方対等	地域住民や利用者: 「路線を守り育てる会」において利用促進のため の協議をし、「交通会議」へ提案する。 行政: 利用者の現状や目的地にあった路線整備を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		〇	組織: 既存の団体との協働	D 公共交通会議により実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:	C 乗降調査・アンケートなど		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		〇	情報:	A 路線の見直し、減便、変更		
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	公共交通研究会からの提案、鳳来西地区から要望書		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-1-1-2

施策名	1. 公共交通網の整備と利用向上を進めます	施策の基本方針	少子化に伴う学校の統廃合や高齢化の進行に伴い、公共バスやJR飯田線への期待は今後ますます高まることが予測されます。このため、公共交通網の要であるJR飯田線が利用しやすくなるよう要望活動を行うとともに、結節に配慮したバス路線を構築し、市民の通勤、通学や通院など日常生活の足を確保します。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・バスについては、小中学生との通学利用と一般利用者を同一路線で担っており効率的な運行となっていない。 ・飯田線については、新城駅以北の列車が少ない。		
	1. 快適に移動できる交通体系が整備されている						
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「通学や生活の足としての公共交通機	32.1%	40.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	企画部 企画課
指標Ⅱ	関等の充実」の満足度						担当者・内線番号
指標Ⅲ							松本(内線191)

事業名		事業の目的		新城・北設楽地域の首長による飯田線活性化の要望活動			
2. 飯田線の活性化		事業の概要		ダイヤ編成に関する事、駅舎の改善に関する事の要望活動		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目 (一般・)	会計)	総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	JR東海への要望活動		要望活動	同左	同左	同左	同左 同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	列車本数	維持	維持	維持	現在、新城駅 下り22本 上り37本、本長篠駅 下り14本 上り24本	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	0 千円					
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境:		② 行政主導	飯田線は市の公共交通の基幹であり、多数の市民が利用している。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案						
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案						
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		○				
(オ)新規に追加実施するための立案						
(オ)の理由:	市民ニーズの把握 (市民要望等)					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-1

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・第二東名関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備期間中の迂回路の確保			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							小笠原・243

事業名		事業の目的		道路の安全な通行と生活の利便性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化を図る。				
1. 道路の改良		事業の概要		市道上平井線外27路線L=19,916mの道路改良工事		事業実施区域	市全体・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	C	着手年→事業成立年	H 年度 ~ 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	費 費 費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度		
(維持管理を含む) 事業内容	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) 市道上平井線外27路線 L=19,916m	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入) 市道上平井線外9路線 L=3,200m				市道稲木線外7路線 L=3,064m	市道吉村線外3路線 L=1,255m	市道吉村線外12路線 L=3,653m
					市道吉村線外11路線 L=4,730m	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標Ⅰ	改良済延長	511,835m	514,899m	516,154m	各年度末の道路台帳更新による	19年度508,635m	
	指標Ⅱ	改良率	37.45%	37.68%	37.77%	各年度末の道路台帳更新による	19年度37.22%	
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	1,721,345 千円	684,745	759,700	276,900			
	国庫支出金	555,600 千円	288,300	240,700	26,600			
	県支出金	111,700 千円	31,900	58,000	21,800			
	地方債	674,920 千円	171,400	329,020	174,500			
	その他	46,538 千円	46,538	0	0			
	一般財源	332,587 千円	146,607	131,980	54,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国・県補助金の有効活用 組織: 人材:各種研修会への参加 情報: 環境:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望の取りまとめ		
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-2

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・第二東名関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備期間中の迂回路の確保			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							小笠原・243

事業名		事業の目的		道路の安全な通行と生活の利便性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化を図る。				
2. 道路の舗装		事業の概要		市道石田豊島線外14路線L=10,344mの道路舗装工事		事業実施区域	市全体・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	C	着手年→事業成立年	H 年度 ~ 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	費 費 費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度		
(維持管理を含む) 事業内容	市道池場線外14路線 L=10,344m	市道池場線外4路線 L=1,822m	市道柿ノ平長ノ山線外3路線 L=1,220m	市道鳳地線外4路線 L=1,420m	市道鳳地線外5路線 L=4,580m	市道赤羽根野郷線外2路線 L=1,250m		
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	舗装済延長	728,080m	729,300m	730,720m	各年度末道路台帳更新	19年度726,258m	
	指標Ⅱ	舗装率	53.28%	53.37%	53.47%	各年度末道路台帳更新	19年度53.14%	
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	136,600 千円	41,100	32,500	63,000			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
		県支出金	0 千円	0	0	0		
		地方債	114,500 千円	34,000	32,500	48,000		
		その他	5,491 千円	5,491	0	0		
一般財源	16,609 千円	1,609	0	15,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国・県補助金の有効活用 組織: 人材:各種研修会への参加 情報: 環境:	P() D() C() A()	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望の取りまとめ		
(オ)の理由:					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-3

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・第二東名関連等其他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備期間中の迂回路の確保		
	1. 快適に移動できる交通体系が整備されている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							中西・224

事業名		事業の目的		市内橋長15m以上133橋について、今後耐震補強や架替等整備計画を樹立し適正な維持管理を図る。			
3. 橋梁長寿命化修繕計画の策定・推進		事業の概要		橋梁台帳・点検調査の作成及び長寿命化計画樹立		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	橋長15m以上の橋梁の長寿命化計画		調査委託 現況調査 計画委託 (新城地区)	調査委託 現況調査 計画委託 (鳳来・作手地区)			
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標Ⅰ	橋梁台帳、点検調査の作成		50%	100%		
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	35,000 千円	14,000	21,000			
	財源内訳	国庫支出金	17,500 千円	7,000	10,500		
		県支出金	0 千円	0	0		
		地方債	0 千円	0	0		
		その他	0 千円	0	0		
一般財源	17,500 千円	7,000	10,500				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国・県補助金の有効活用	P() D() C() A()	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	今後増大が予想される橋梁補強・補修費の対策		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-4 (1)

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・第二東名関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備期間中の迂回路の確保		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査 建設部土木課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査 担当者・内線番号
指標Ⅲ						中西・244

事業名		事業の目的	適正な道路維持管理を図り、安全安心な交通確保を図る。				
4. -(1) 生活道路の整備		事業の概要	道路敷未登記物件の解消、道路維持修繕			事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	役務費 委託料 賃借料 工事請負費 原材料費	同左	同左	同左	同左	同左	
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	維持補修箇所	100%	100%	100%	維持補修依頼件数の把握、各年度末	
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	248,131 千円	69,131	75,000	75,000	300,000	300,000
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
	県支出金	0 千円	0	0	0		
	地方債	0 千円	0	0	0		
その他	9,176 千円	9,176	9,000	9,000	36,000	36,000	
一般財源	238,955 千円	59,955	66,000	66,000	264,000	264,000	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="checkbox"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	② 行政主導	維持管理の住民出役 官民協同施工
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望の取りまとめ及び維持補修依頼		

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-4 (2)

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・道路用地の無償提供による協力が不可欠		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標 II	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							中西・244

事業名		事業の目的		適正な道路維持管理を図り、安全安心な交通確保を図る。			
4. -(2) 生活道路の整備(未登録委託)		事業の概要		道路敷未登記物件の解消		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
(新規)・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度 ~ 年度	予算計上予定科目	(一般) 会計	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	・道路未登記物件等調査委託		嘱託職員希望退職の予定であり、登記事務及び調査業務を外部委託する	同左	同左	同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	未登記件数	7,200件	7,100件	7,000件	登記件数の把握、各年度末(H19は7,245件)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費		0	2,000	2,000	8,000	8,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	2,000	2,000	8,000	8,000

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案					
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由: 希望退職する嘱託職員の業務を、外部委託する		土木事業要望			

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-4 (3)

施 策 名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		3地区の道路台帳作成方法が異なる		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							中西・244

事業名		事業の目的		適正な道路維持管理を図る。			
4. -(3) 生活道路の整備(道路台帳整備)		事業の概要		新城市道路台帳統合		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
(新規)・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度 ~ H24年度	予算計上予定科目	一般() 会計	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理を含む)	・新城市道路台帳統合		・航空写真撮影 ・路線図作成	・図面統一化 ・供用空間データ作成	・道路台帳統合化 ・道路管理システム構築	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
						各年度末	
成果指標	指標Ⅰ	道路台帳統合	0.00%	16.20%	45.00%	各年度末	
事業費	総事業費	306,704 千円	0	49,717	88,357	168,630	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0	0	0	
	県支出金	0 千円	0	0	0	0	
	地方債	0 千円	0	0	0	0	
	その他	0 千円	0	0	0	0	
一般財源	306,704 千円	0	49,717	88,357	168,630		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案					
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:市町村合併未調整事業であり、合併後5年を目途に台帳を統一するよう調整をすとされている。		道路現況調査来庁者			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-1-2-5

施 策 名	2.道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている		施策実施上の課題		・第二東名関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備機関中の迂回路の確保 ・夜間工事のため騒音への対応		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行		3.潤いと快適の住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部都市計画課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							小林:252

事業名		事業の目的		市民の安全確保及び住環境の向上				
5. 野田踏切の拡幅		事業の概要		踏切部に新たに歩道を設ける			事業実施区域	市全体 (千郷地区)
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度～22年度		予算計上予定科目	一般(会計)	土木費 都市計画費 街路事業費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)					
	・野田踏切横断水路設置工事負担金 ・野田踏切拡幅工事負担金 ・野田踏切以南水路改修工事		・野田踏切横断水路設置工事負担金 (JR東海施行) 工事費(市施行)		野田踏切拡幅工事負担金 (JR東海施行)		成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	事業の進捗	未整備	未整備	未整備			
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	216,046 千円	46	(60,000)106,000	(100,000)110,000	JR東海との調整の中での精査による		
	国庫支出金	118,800 千円		(30,000) 58,300	(50,000) 60,500			
	県支出金	千円						
	地方債	千円		(13,500) 0	(22,500) 0			
	その他	千円						
	一般財源	97,246 千円	46	(16,500) 47,700	(27,500) 49,500			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	同盟会を組織し、野田城大橋の建設促進を行った		

新規事業	新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)	事業番号(実施計画シートから転記)	2-3-1-2-6				
施 策 名	2.道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	施策実施上の課題	・第二東関関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備機関中の迂回路の確保 ・夜間工事のため騒音への対応				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	3.潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部都市計画課
指標Ⅱ	「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							小林:252
事業名	事業の目的	市民の安全確保及び住環境の向上					
国道151号(旧151号バイパス)開通式典開催	事業の概要	国道151号(旧151号バイパス【都市計画道路豊川進城線】)新城管内暫定開通につき記念式典を行うい、広く市民に周知し、ともにお祝いをする。			事業実施区域	(市全体)・(千郷地区)	
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度	予算計上予定科目	一般(会計)	土木費 都市計画費 街路事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) ・国道151号開通記念式典負担金	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入) 3,000					
成果指標	指標Ⅰ	事業の進捗	未整備	未整備	未整備	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
事業費	総事業費	3,000 千円	3,000				
財源内訳	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	3,000 千円	3,000				
事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)		
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:		
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()				
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()				
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:	A()				
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:					
(オ)の理由: 国道151号BPIは市にとって主要な幹線であり、完成については		市民ニーズの把握 (市民要望等)					

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-1-1 (1)

施 策 名	1. 活気がある市街地をつくります	施策の基本方針	市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備などを行います。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市民の合意 ・財源の確保	
マニフェストの区分	4. 既存事業の改革	3. 新城駅前再開発				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標 I	「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	29.7%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						建設部都市計画課
指標 III						担当者・内線番号 滝川:254

事業名		事業の目的		市街地整備、商業活性化施策等を総合的に事業展開することで中心市街地を再活性化する。			
1. -(1) 中心市街地の活性化 (新城駅前整備)		事業の概要		中心市街地活性化基本計画に基づき、関係機関と調整し、計画的に事業を実施する。		事業実施区域	市全体・(新城地区)
新規・(継続)	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H14年度～		予算計上予定科目	(一般)(会計) 土木費 都市計画費 都市計画総務費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	関係機関との調整 (駅前広場・橋上駅実施設計) 駅前広場実施設計 補助事業申請 駅前広場用地買収 (駅前広場・橋上駅工事) 駅前広場工事 商業活性化等事業実施要綱策定 商業活性化等事業実施		中心市街地活性化イベント	関係機関との調整 (実施設計) (補助事業申請)	関係機関との調整 実施設計 補助事業申請 (用地買収)	(同左) 用地買収 (工事)	工事
			(商業活性化等事業要綱策定)	(商業活性化等事業要綱策定)	(商業活性化等事業実施)	商業活性化等事業実施	
成果指標	指標 I	事業の進捗	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	【指標値を検討中】	
事業費	総事業費	(478,361)23,161 千円	461	(53,000)350	(424,900)22,350	実施時期の見直し	
	国庫支出金	(191,160)0 千円		(21,200)0	(169,960)0		
	県支出金	0 千円					
	地方債	(188,000)0 千円			(188,000)		
	その他	0 千円					
一般財源	(478,361)23,161 千円	461	(31,800)350	(66,940)22,350			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(基本計画の策定)中心市街地活性化協議会の開催	② 行政主導	行政主導のもと、市民と協力して行う 中心市街地活性化協議会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織: 庁内連絡会議の開催	D(計画に基づく事業化)民間事業の実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C(事業実施状況の確認)中心市街地活性化協議会		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A(計画の見直し・変更)		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域住民のまちづくり研究活動により中心市街地活性化の提言が出されている。		

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-1-1 (2)

施 策 名	1. 活気がある市街地をつくります	施策の基本方針	市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備などを行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民の合意 ・財源の確保			
	2. 快適に暮らせるまちになっている						
マニフェストの区分	4. 既存事業の改革	3. 新城駅前再開発					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	29.7%	→	→	→	市民アンケート調査	
指標 II						建設部都市計画課	
指標 III						担当者・内線番号	
						滝川:254	

事業名		事業の目的		景観を活かしたまちづくりに期待が高まっている。歴史、自然、生活など、新城市が持つ豊かな景観資源の保存と活用、創造を通じて地域の活性化を図る。			
1. -(2) 中心市街地の活性化 (景観を活かしたまちづくり施策の検討)		事業の概要		講演会や住民勉強会等を開催し、本市にあった景観施策のあり方について、住民参加により研究を進める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
(新規)・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 ~ 21年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	土木費 都市計画費 都市計画総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理を含む)	・講演会の開催 ・地区住民勉強会の開催 ・先進地情報の収集 ・景観施策情報の発信	景観セミナー開催 勉強会(5回以上)開催 先進地視察 市HPに情報掲載	景観セミナー開催 勉強会(7回以上)開催 先進地視察 市HPに情報掲載				
		成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	セミナー参加者数	50人	70人	担当職員へ照会(毎年度末)		
	指標 II	勉強会開催回数	5回	7回	担当職員へ照会(毎年度末)		
	指標 III						
事業費	総事業費	224	112	112			
	財源内訳						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債 その他 一般財源	224	112	112			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材:職員が勉強会講師 情報: 環境:	P(勉強会の企画)地区代表と内容協議 D(勉強会の開催)参加人数の把握 C(アンケート) A(勉強会内容の見直し)地区代表と検討	② 行政主導	地域と行政職員とで課題解決に向けた施策検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案					
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:H16に景観法が公布されたことに対する、市の取り組み方針を検討するため		市民ニーズの把握 (市民要望等)	新城まちづくり会議の提言書(H19.3)で景観施策が提案された。H19.12議会で滝川議員が質問している。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-1-2

施 策 名	1. 活気がある市街地をつくります	施策の基本方針	市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備などを行います。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・市民の合意 ・財源の確保		
マニフェストの区分						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「便利な市街地・中心街の整備」の満足度	29.7%			市民アンケート調査	建設部都市計画課
指標Ⅱ						担当者・内線番号
指標Ⅲ						佐々木:253

事業名		事業の目的		人口減少を防ぎ、道路や公園など、公共施設の整備された良好な住環境と土地利用効率の向上を図る。		
2. 石田・橋向、平井地区市街地の整備		事業の概要		人口減少を防ぎ、道路や公園など、公共施設の整備された良好な住環境と土地利用効率の向上を図る。		事業実施区域 市全体 (新城・千郷・東郷地区)
新規・継続	優先度	C	着手年→事業成立年	H22年度～年度	予算計上予定科目(一般・)	会計) 土木費 都市計画費 土地区画整理事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	整備計画策定・市街地整備 整備方針の決定 ・区域の整備、開発及び保全に関する方針 (公共施設の配置及び規模の図面作成) 市街地整備 道路、公園などの整備 ・用地取得、道路整備、公園等整備	地権者等の意向確認	戸内調整及び関係協議	整備計画図書作成 (公共施設配置計画図等) 用地測量(道路中心点設置等)	整備方針の決定 公共施設整備詳細設計 用地測量、用地取得	道路整備 公園整備 調整池整備
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果活動指標	指標Ⅰ				【指標値を検討中】	
	指標Ⅱ					
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	(152,000) 138,000 千円	(14,000) 0	(138,000) 14,000		
	財源内訳					
	国庫支出金	(55,200) 0 千円	0	(55,200) 0		
	県支出金	0 千円	0	0		
	地方債	0 千円	0	0		
その他	0 千円	0	0			
一般財源	(96,800) 14,000 千円	(14,000) 0	(82,800) 14,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(整備計画策定～整備方針の決定) D() C() A()	③ 双方対等	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:行政と地権者の協議により事業を決定していく
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		地域住民の要望により整備地区として区域設定したものである。			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-2-1 (1)

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと利用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	水道事業部 水道課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名		事業の目的		「市民生活を守る安心な水道づくり」を重点課題とし、O-157、クリプトスポリジウム、有害化学物質など新たな水問題に対応した安全な水道水を、いつでも、どこでも利用できる水質管理体制の強化を図る。				
1. -(1)上水道の拡張(第6期拡張その3事業)		事業の概要		高度浄水処理施設の導入に伴う浄水施設の整備や送水施設、電気計装設備の更新等を行う。		事業実施区域	新城地区	
新規	継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H16年度～31年度	予算計上予定科目	水道事業会計	
水道事業資本的支出費 建設改良費 第6期拡張事業費								
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
（維持管理を含む）	1. 浄水施設 八名井浄水場、野田浄水場		電気計装設備更新 矢部配水池	電気計装設備更新 臼子配水池	川田受水場 (受水場構築)	(川田受水場) (ポンプ設備、電気計装設備)	市川第1送水ポンプ場 ポンプ場築造、ポンプ設備、電気計装設備	
	2. 送水施設 川田受水場、杉山送水ポンプ場、 市川第1・第2送水ポンプ場 送水管布設 2路線		設計委託 川田受水場実施設計	川田受水場 耐震補強 ポンプ設備 電気計装設備	川田受水場 電気計装設備 改築工事 川田受水場監理業務	送水管布設 野田浄水場～川田浄水場 野田浄水場 膜ろ過棟築造、膜ろ過設備、 電気計装設備、場内整備、送水管布設	市川第2送水ポンプ場 ポンプ場築造、ポンプ設備、電気計装設備 送水管布設 既設管～市川配水池	
	3. 電気計装設備更新 5施設			川田受水場監理業務		成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標Ⅰ	施設整備数	2施設	2施設	1施設			
	指標Ⅱ							
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費		(207,272) 528,675 千円	33,370	(71,905) 174,285	(101,997) 321,020	事業実施時期の変更(川田受水場:H22～23→H21～22)	
	財源内訳	国庫支出金	(0) 8,220 千円		(0) 8,220			
		県支出金	0 千円					
		地方債	(121,600) 326,600 千円		(50,300) 107,500	(71,300) 219,100		
		その他	(85,672) 185,635 千円	33,370	(21,605) 50,345	(30,697) 101,920		
	一般財源	(0) 8,220 千円	0	(0) 8,220	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:補助金、起債の有効利用	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-2-1 (2)

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	水道事業部 水道課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		給水区域内であっても、配水管が布設されていないところにおいて、道路の新設、改良や新規加入に伴い新たに配水管を布設し、給水区域の拡張を図る。			
1. -(2) 上水道の拡張(配水設備拡張事業)		事業の概要		道路の新設、改良や新規加入に伴い、新たに配水管を布設する。		事業実施区域	新城地区
新規 (継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H. 20年度 → H. 30年度	予算計上予定科目	水道事業会計	水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備拡張費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	配水管布設 L=21,700m	配水管布設 L=1,700m	配水管布設 L=2,000m	配水管布設 L=2,000m	配水管布設 L=8,000m	配水管布設 L=8,000m	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	配水管布設延長	L=1,700m	L=2,000m	L=2,000m		
	指標 II	普及率	99.5%	99.5%	99.5%		
	指標 III						
事業費	総事業費	196,200 千円	36,200	80,000	80,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	103,300 千円	3,300	50,000	50,000		
	その他	92,900 千円	32,900	30,000	30,000		
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:起債の有効活用		① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	P() D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-2-2 (1)

施策名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	水道事業部 水道課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		市指定の41箇所の避難場所のうち、耐震管の整備がされていない7箇所の避難所について、災害等緊急時に給水拠点の確保のために、配水管を耐震機能を有するものに整備する。			
2. -(1)上水道の設備改良 (避難所配水管耐震化事業)		事業の概要		市指定の7箇所の避難所への配水管を耐震機能を有するものに布設替を行う。		事業実施区域	新城地区
新規 (継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H. 20年度 → H. 23年度	予算計上予定科目	水道事業会計	水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備改良費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	配水管布設替 7箇所 L=1,990m		配水管布設替 2箇所 DIP φ 75 L=160m DIP φ 250 L=60m	配水管布設替 2箇所 DIP φ 75 L=70m DIP φ 150 L=280m	配水管布設替 2箇所 DIP φ 100 L=220m DIP φ 150 L=520m	配水管布設替 2箇所 DIP φ 75 L=580m DIP φ 100 L=100m	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	施設整備数	2箇所	2箇所	2箇所		
	指標 II	布設替延長	L=220m	L=350m	L=740m		
	指標 III						
事業費	総事業費	80,900 千円	12,200	21,700	47,000		
	国庫支出金	21,572 千円	3,253	5,786	12,533		
	県支出金	0 千円					
	地方債	26,500 千円	4,000	7,000	15,500		
	その他	11,253 千円	1,693	3,127	6,433		
一般財源	21,575 千円	3,254	5,787	12,534			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:補助金、起債の有効利用	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-2-2 (2)

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	水道事業部 水道課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		道路、下水道、第2東名、豊川用水事業等の工事で支障となる水道管の移設を行うと伴に、30年以上経過した老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行い、水道水の安定供給を図る。			
2. -(2) 上水道の設備改良 (配水設備改良事業)		事業の概要		公共工事等で支障となる水道管の移設を行うと伴に、老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行う。		事業実施区域	新城地区
新規 (継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H. 20年度 → H. 30年度	予算計上予定科目	水道事業会計	水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備改良費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	配水管布設替 L=55,060m 電気・機械設備改良更新		配水管布設替 L=5,060m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=5,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=5,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=20,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=20,000m 電気・機械設備改良更新
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	配水管布設替延長	L=5,060m	L=5,000m	L=5,000m		
	指標 II	有収率	90.9%	91.5%	92.2%	(H19は90.3%)	
	指標 III						
事業費	総事業費	937,536 千円	337,536	300,000	300,000		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	300,200 千円	100,200	100,000	100,000		
	その他	637,336 千円	237,336	200,000	200,000		
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:起債の有効活用	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-2-3

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築			
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末		平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	鳳来・水道事業課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							谷川立樹 321

事業名		事業の目的		鳳来地区の中心地である長篠地区を中心とした周辺集落の飲料水の安定供給を図る。			
3. 簡易水道の拡張 (鳳来中央簡易水道整備事業)		事業の概要		石綿管・配水池等の耐震工事、膜ろ過設備の設置、給水区域の拡大		事業実施区域	
新規 <input checked="" type="radio"/> 継続		優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度 → H26年度	予算計上予定科目	一般・簡水特別会計
				2款新設事業費 1項拡張事業費 1目拡張整備事業費			
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	設計管理委託 石綿セメント管更新 L=5,728m 浄水場・配水池耐震工事 (膜ろ過設備の設置) 給水区域の拡大 () <u>水質の改善</u>	() <u>工事設計管理委託</u>	工事設計管理委託 (1,000m) <u>200m</u> (浄水場耐震工事)	工事設計管理委託 1,000m () <u>施設耐震工事</u> (膜ろ過設備の設置)	工事設計管理委託 (3,728m) <u>4,528m</u> 配水地耐震工事	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標 I	石綿管の更新割合	(1,000m) <u>200m</u> <u>3.4%</u>	(1,000m) <u>1,200m</u> <u>20.9%</u>	(更新実績) <u>5,728m</u> の更新割合	
	指標 II	簡易水道普及率	95.1%	95.1%	給水人口と行政区内人口の割合 (現在95.1%)		
	指標 III	緊急時の浄水確保	2,210m ³	2,210m ³	日当りの浄水能力		
事業費 財源内訳	総事業費	(533,270) <u>424,577</u> 千円	() <u>36,060</u>	(213,401) <u>249,245</u>	(319,869) <u>139,272</u>		
	国庫支出金	(106,849) <u>95,527</u> 千円	() <u>8,113</u>	(39,985) <u>56,079</u>	(66,864) <u>31,335</u>		
	県支出金	(74,793) <u>84,352</u> 千円	() <u>5,679</u>	(27,989) <u>50,471</u>	(46,804) <u>28,202</u>		
	地方債	(316,300) <u>244,400</u> 千円	() <u>22,200</u>	(130,800) <u>142,600</u>	(185,500) <u>79,600</u>		
	その他	0 千円					
	一般財源	(35,328) <u>298</u> 千円	() <u>68</u>	(14,627) <u>95</u>	(20,701) <u>135</u>		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国庫補助事業の活用		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:技術管理者の起用			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input type="radio"/> 印	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:石綿管の適正処理			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	(東矢田地区より地区要望がある。)		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-2-4 (1)

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
	2. 快適に暮らせるまちになっている					
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査
指標 II						鳳来・水道事業課
指標 III						担当者・内線番号
						谷川立樹 321

事業名		事業の目的		経営の健全化を目指し安全な飲料水の恒久的供給を図る		
4. - (1) 簡易水道の施設管理 (簡易水道事業経営統合推進事業)		事業の概要		①水道事業変更認可申請 ②簡易水道事業の区域拡張 ③水道料金の統一 ④簡易水道施設財産台帳の整備		事業実施区域
新規	継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H19年度 → H28年度	予算計上予定科目
						一般・簡水特別会計 1款総務費 1項総務管理費 1目施設管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
（維持管理を含む）	変更認可書作成		作手地区(中央・作手南部)統合 鳳来中央(中央・南東部)統合	北部・西部統合		H23大野・鳳来峡・東部・川合統合
	変更認可区域拡張		作手木和田用水地区 () 鳳来東矢田地区	(東矢田区)鳳来地区9簡給		H28 全簡水・簡給の廃止
（維持管理を含む）	料金の統一 連結による決算		(改正)改定手続 財産調査・財産台帳の整備	統一料金の施行 ・連結決算の開始		() 簡易水道料金の見直し H23管路図作成
				管路図作成		成果指標・活動指標の測定方法・時期
成果 活動 指標	指標 I	簡水事業数	(12事業) 10事業	(11事業) 9事業	(10事業) 9事業	事業認可による
	指標 II	簡易水道普及率	95.1%	95.1%	95.1%	給水人口と行政区内人口の割合(現在95.1%)
	指標 III					
事業 費	総事業費	(81,210) 60,549 千円	(21,210) 30,549	(30,000) 20,000	(30,000) 10,000	
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	() 30,275 千円	() 10,000	() 10,000	() 5,000	
一般財源	(81,210) 30,274 千円	(30,000) 15,274	(30,000) 10,000	(30,000) 5,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 公的負担の公平性		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: 人員の適正配置			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材: 管理技術者の育成と登用			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報: 簡水経営状況の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	() 東矢田地区より給水区域の拡張要望がある。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-2-4 (2)

施策名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	作手・地域整備課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							荻野喜嗣男 28

事業名		事業の目的		作手地区2簡易水道施設と木和田地区用水施設の老朽設備及び遠方監視装置の改良を行い安全で安定した飲料水の供給を図る			
4. - (2) 簡易水道の施設管理 (作手地区簡易水道統合整備事業)		事業の概要		①(作手中央・南部簡水の2事業と木和田用水施設の統一)作手地区水道事業の統一 ②老朽化施設の更新		事業実施区域	市全体 (作手地区)
新規	継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般(簡水特別会計) 1款総務費 1項総務管理費 2目施設管理費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の 維持管理 を含む 内容	作手南部(遠方監視・第2配水池) 簡水地区改修 (作手南部第1配水池) _____ (作手南部浄水場・第2ポンプ場他) _____ 作手中央(遠方監視) 簡水地区改修 (作手中央浄水場他各配水池・ポンプ場) _____ 木和田用水地区(遠方監視)改修 配水池の耐震対策	機械・設備の更新	() 機械設備更新・配水池増設 (配水池増設) _____ (機械・設備改良・更新) _____	() 機械・設備の更新 (機械設備更新施工) _____ () 機械・設備の更新 (機械・設備改良・更新) _____			
	遠方監視装置等の新設 緊急遮断弁の設置	緊急遮断弁の設置					成果指標・活動指標の測定方法・時期
成果 活動 指標	指標 I	簡易水道普及率	95.1%	95.1%	95.1%	給水人口と行政区域内人口の割合(現在95.1%)	
	指標 II	緊急時の配水量確保	0m ³	55m ³	330m ³	緊急遮断弁を設置した配水池貯水能力の80%	
	指標 III						
事業 費	総事業費	315,108 千円	65,994	150,523	98,591		
	国庫支出金	94,106 千円	14,232	48,658	31,216		
	県支出金	63,877 千円	9,962	32,844	21,071		
	地方債 (124,900) 124,600 千円	29,400	58,000	(37,200) 37,500			
	その他 (22,825) 23,125 千円	9,400	5,000	4,400	0		
一般財源		7,400	6,621	(9,104) 8,804			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国庫補助事業と簡水基金の活用	無	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:計画・申請・施工事務の支所間配分			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:技術者の育成			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	無		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-2-4 (3)

施 策 名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	鳳来・水道事業課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							谷川立樹 321

事業名		事業の目的		簡水施設の効率の良い維持管理を行い経営の健全化と安全で安定した飲料水の供給を図る			
4. - (3) 簡易水道の施設管理 (簡易水道施設管理事業)		事業の概要		適正で効率の良い維持管理		事業実施区域	市全体・鳳来・作手地区
新規・ <u>継続</u>	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H28年度		予算計上予定科目	一般・ <u>簡水特別会計</u> 1款総務費 1項総務管理費 1目施設管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 維持管理 内容 を含む	簡易水道会計管理事業 大野簡易水道事業の移管 簡易水道料金の統一 ()大野簡易水道旧施設の撤去		11簡易水道事業 ()管理や会計の調整 改正手続 ()旧取水施設、水管橋等	(11) 9簡易水道事業 統一料金の施行 ()旧取水施設、水管橋等	(12) 8簡易水道事業 (1事業) _____	7事業	7事業 H29水道事業会計へ移管
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	簡易水道管理事業数	(12) 11簡易水道事業	(11) 9簡易水道事業	(10) 8簡易水道事業	簡水統合実績による事業数	
	指標 II						
	指標 III						
事業 費	総事業費	(677,083) 806,553 千円	(159,083) 261,649	(276,000) 316,452	(242,000) 228,452		
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	(534,406) 800,165 千円	(42,506) 259,261	(249,900) 314,452	(242,000) 226,452		
	一般財源	(142,677) 6,388 千円	(116,577) 2,388	(26,100) 2,000	() 2,000		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 公的負担の公平性	無	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: 人員の適正配置			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材: 管理技術者の育成と登用			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報: 水質検査結果の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	()大野区として旧施設による水質等管理には苦慮しており、10年以上前からの施設改修を要望し、改修後の旧施設撤去及び余剰金の清算を要望している。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-1

施 策 名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)		
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承			4. 鮎踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)		
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	→	市民アンケート調査
指標Ⅱ						水道事業部下水道課
指標Ⅲ						担当者・内線番号 清水良文(292)

事業名		事業の目的		新城地区緑が丘の快適な住環境と公共用水域の水質保全のために整備された、緑が丘浄化センターの適正な維持管理を行う。				
1. 地域下水道の維持管理		事業の概要		緑が丘地区の下水道の適正管理を行うために、①緑が丘浄化センター(処理場)の維持管理委託を行う。 ②使用料金徴収 ③基金繰入による経営 → 一般会計繰入による経営		事業実施区域	新城地区緑が丘	
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	S 60 年度 → H 年度	予算計上予定科目	地域下水道事業特別会計	総務費 管理費 管理費	
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入) ・管渠等維持管理(処理場管理、修繕) ・基金管理		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入) →				→	→
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標Ⅰ	放流水質	適正	→	→	毎年度末報告		
	指標Ⅱ	運転停止回数	0回	0回	0回	毎年度末報告		
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	26,200 千円	8,900	9,000	9,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
その他	(22,362)23,802 千円	7,962	(7,200)7,920	(7,200)7,920	料金改定予定			
一般財源	(4,538)3,098 千円	938	(1,800)1,080	(1,800)1,080				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:21年度、23年度に料金改定	P() D() C() A()	① 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:経営状況の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-2

施 策 名	3. 下水を処理し水環境を守ります		施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている		3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)		
マニフェストの区分							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	市民アンケート調査	水道事業部下水道課	
指標 II						担当者・内線番号	
指標 III						清水良文(292)	

事業名		事業の目的		汚水処理方法の1つである浄化槽の普及促進を行い、快適な住環境と公共用水域の水質保全を図る。				
2. 合併処理浄化槽設置の推進		事業の概要		浄化槽設置者に対し補助金を交付する。①5人槽258千円 ②7人槽300千円 ③10人槽357千円 平成21年度から補助金額を変更→①5人槽332千円、②7人槽414千円、③10人槽548千円 作手巴地区→①5人槽494千円、②7人槽730千円、③10人槽1,194千円			事業実施区域	市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 2 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般会計	衛生費	保健衛生費 環境衛生費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業の内容(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)		(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)		浄化槽設置補助390基 新城南部150基 その他240基		浄化槽設置補助390基 新城南部150基 その他240基	
			浄化槽設置補助150基	浄化槽設置補助157基 新城南部50基 作手地区27基 その他80基	浄化槽設置補助130基 新城南部50基 その他80基	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
成果指標	指標 I	浄化槽普及率	(19.0%)19.2%	(19.2%)20%	21%	浄化槽設置済人口/新城市人口。補助金交付により普及率を30年度までに26%まで上げる。 20年度目標を上回っているため21年度を変更。毎年度末の汚水処理普及率を報告。		
事業費	総事業費	126,930,145,582 千円	44,130	(41,400)70,436	(41,400)50,726	作手巴地区及び新城南部地区設置により		
	国庫支出金	(44,782)56,998 千円	17,182	(13,800)20,635	(13,800)19,908			
	県支出金	(25,386)29,116 千円	8,826	(8,280)12,380	(8,280)10,145			
	地方債							
	その他							
一般財源	(56,762)59,468 千円	18,122	(19,300)37,421	(19,320)20,673				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 県補助率の増の要望	P() D() C() A()	① 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	作手巴地区及び新城南部地区における汚水処理の一体的整備(農業集落排水と浄化槽)		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-3 (1)

施 策 名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道や農業集落排水の整備と維持管理を行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)				
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承	4. 鮎踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	→	市民アンケート調査	水道事業部下水道課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		流域関連公共下水道整備区域の拡大を図り、住環境整備及び公共用水域の保全を図る。			
3. - (1) 公共下水道の整備・管理 (公共下水道整備事業)		事業の概要		農業集落排水事業、合併浄化槽設置補助事業との連携により、コストの縮減を図りつつ、効率的かつ適性に未整備となっている市街化調整区域の下水道整備を進めて行く。			事業実施区域 (公共下水道事業認可地区)
新規・ (継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	S54年度 → H 年度	予算計上予定科目	(公共下水道事業特別会計)	2款事業費 1項事業費 1目事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	(市街化調整区域への整備拡張) 事業計画変更認可県事前協議 事業計画変更認可案縦覧 事業計画変更認可県申請 事業計画変更認可申請 地域再生計画新規認定申請 実施設計業務委託 事業認可区域内の面整備	事業計画変更認可県事前協議 事業計画変更認可案縦覧 事業計画変更認可県申請 実施設計業務委託 実施設計業務(直営) 中市場処理分区 面整備(既認可区域)	新城処理分区 面整備 中市場処理分区 面整備 豊島処理分区 面整備 実施設計業務委託	新城処理分区 面整備 川田処理分区 面整備 実施設計業務委託	新城処理分区 面整備 中市場処理分区 面整備 実施設計業務委託 事業計画変更認可申請書作成業務委託(拡張区域)	新城処理分区 面整備 実施設計業務委託	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果活動指標	指標 I	整備率(現在(36.7) 38.1%) 平成19年度末現在	→	(39) 40%	(40) 42%	計画面積(850ha)に対する整備面積。平成30年度までに50%以上の整備率を目標とする。	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	(681,200) 616,900 千円	(61,200) 114,900	(310,000) 248,800	(310,000) 253,200	整備年次計画の見直し	
	財源内訳	国庫支出金 (106,000) 134,000 千円	(0) 6,000	(53,000) 63,000	(53,000) 65,000		
	県支出金	0 千円					
	地方債	(519,100) 449,700 千円	(58,100) 97,200	(250,000) 175,100	(211,000) 177,400		
	その他	(56,100) 33,200 千円	(3,100) 11,700	(7,000) 10,700	(46,000) 10,800		
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:財政事情を考慮した整備	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:整備区域の公表			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:整備による公共用水域の水質保全			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	調整区域での、実施の順位づけをするために、地域住民のニーズを把握調査を行う。		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-3(2)

施 策 名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道や農業集落排水の整備と維持管理を行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)			
	2. 快適に暮らせるまちになっている						
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承		4. 鮎踊る川の再生(污水処理施設整備事業)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	→	市民アンケート調査	水道事業部下水道課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		公共下水道供用開始区域の下水道の接続推進と適正な維持管理を行う。			
3. 一(2)公共下水道の整備・管理 (公共下水道維持管理事業)		事業の概要		①マンホールポンプの維持管理、管路の修繕、道路舗装、水質検査などを行う。②使用料金徴収 ③豊川流域下水道維持管理負担金の支払い ④排水設備普及促進のための事業(利子補給制度)を行う。			事業実施区域 (公共下水道の整備・公共下水道供用開始地区)
新規・ 継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 1 年度 → H 年度	予算計上予定科目	(公共下水道事業特別会計)	総務費 管理費 管理費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理の内容を含む)	管渠等維持管理(マンホールポンプ維持管理等) 使用料徴収(下水道料金システム、消費税) 豊川流域下水道維持管理負担金 排水設備資金融資あっせん、利子補給 人件費(4人分)		同左	同左	同左	同左	同左
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	接続率(現在83.1%)	84%	84.5%	85%	接続率向上のために、未接続者あてに、接続依頼の通知するとともに、接続できない者へのアンケートを行う。	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	388,225 千円	130,425	124,400	133,400		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	388,225 千円	130,425	124,400	133,400		
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 適正な料金の検討	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材: 下水道事業団研修(消費税、決算統計)			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報: 経営状況の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境: 接続率向上による公共用水域の水質保全			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-4 (1)

施 策 名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)			
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承			4. 鮎踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	→	市民アンケート調査	
指標 II						水道事業部下水道課	
指標 III						担当者・内線番号	

事業名	4. - (1) 農業集落排水の整備・管理 (南部地区整備事業)		事業の目的	地域環境の改善と公共用水域の保全		
事業の概要	南部地区 計画戸数 855戸 計画処理人口 2,650人 管路施設(25.5)27.6Km 処理施設 1箇所 全体事業費 (2,608,000)2,953,000千円		事業実施区域	市全体 (南部地区)		
新規・(継続)	優先順位	A2・B	着手年→事業成立年	H21年度 → H(25)28年度	予算計上予定科目	一般・(農集排会計)
2款事業費	1項事業費		1目事業費			
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
（維持管理を含む） 事業の内容	関係者・団体との調整 新規事業申請 事業採択申請(整備計画書作成) 基本計画 実施計画の策定 施設整備事業の実施 施設整備事業の完了、供用開始		関係者・団体との調整 国・県への新規事業申請 現地調査業務委託 整備計画書作成業務委託 事業採択申請	事業認可 基本設計業務委託 管路実施設計業務委託 補助申請等書類作成	施設整備工事設計 施設整備工事監督 用地買収 道路使用・占用関係書類作成 補助申請等書類作成	施設整備工事設計 施設整備工事監督 道路使用・占用関係書類作成 補助申請等書類作成 平成26年度 一部供用開始 平成26年度 1期事業の完了
	平成27～30年度		施設整備工事設計 施設整備工事監督 道路使用・占用関係書類作成 補助申請等書類作成 平成28年度 2期事業の完了 平成29年度 全供用開始			
成果指標	指標 I	建設事業進捗状況	(20%) 4%	(100%) 19%	実施済事業費/全体事業費	
事業費	総事業費	(734,620) 563,967 千円	3,620	(144,000) 129,347	(587,000) 431,000	事業計画(期間、事業費)の見直し
	国庫支出金	(328,950) 263,000 千円		(64,800) 57,500	(264,150) 205,500	
	県支出金	(174,709) 80,814 千円		(34,416) 23,274	(140,293) 57,540	
	地方債	(128,000) 129,000 千円		(26,000) 4,800	(102,000) 124,200	
	その他	(99,284) 87,412 千円		(18,742) 43,706	(80,542) 43,706	
一般財源	(3,677) 3,741 千円	3,620	(42) 67	(15) 54		0

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	生活様式の高度化等に伴う地域環境の改善と公共用水域の保全を意見に基づき事業化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-3-4 (2)

施策名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道や農業集落排水の整備と維持管理を行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)			
	2. 快適に暮らせるまちになっている						
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承	4. 鮎踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	作手 地域整備課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		地域環境の改善及び公共水域の保全			
4. - (2) 農業集落排水の整備・管理 (巴地区整備事業)		事業の概要		巴地区 計画戸数316戸 処理人口(実施) 1,160人 管路施設 (20.77)22.23Km 処理施設 1箇所 390m3/日 総事業費 (2,176,200)1,792,400千円		事業実施区域	(作手地区)
新規・継続	優先順位	A2・B	着手年→事業成立年	H 16年度 → H 23年度	予算計上予定科目	(集排特別会計)	款 事業費 項 事業費 目 事業費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	基本計画 関係者・団体との調整 実施計画の策定 施設整備事業の実施 施設整備事業の完了 供用開始		関係者との調整	関係者との調整	関係者との調整	関係者との調整	
	施設整備事業の実施		施設整備事業の実施	施設整備事業の実施	施設整備事業の実施	施設整備事業の実施	
			公共事業の完了 一部供用開始			H23 単県事業完了 H24 全戸供用開始	
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	建設事業進捗状況	(50)75%	(96)98%	(100)99%	実施済事業費/総事業費	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	(743,461)453,419 千円	374,661	(338,400) 52,758	(30,400) 26,000		
	国庫支出金	(320,650)172,205 千円	166,650	(154,000) 5,555	0		
	県支出金	(493,830)135,210 千円	93,300	(82,290) 26,310	(18,240) 15,600		
	地方債	(487,600)117,600 千円	91,900	(85,100) 16,600	(10,600) 9,100		
	その他	0 千円	0	0	0		
一般財源	(41,384) 28,404 千円	22,811	(17,010) 4,293	(1,560) 1,300			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:費用対効果の増大のための区域設定		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:上下水道を併せた施工体制			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:最低人員による施工管理			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:関係行政区推進委員との事業調整			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	矢作川、豊川の水源地であることから地域環境の改善や公共水域の保全を望む意見が多くあった。(アンケート調査)		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-3-4 (3)

施策名	3. 下水を処理し水環境を守ります	施策の基本方針	快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・接続率の向上 ・公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃)		
マニフェストの区分	8. 地域再生計画の継承		4. 鮎踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「衛生的な下水・雨水の処理」の満足度	55.3%	→	→	→	市民アンケート調査	水道事業部下水道課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名		事業の目的		地域環境の改善と公共用水域の保全			
4. - (3) 農業集落排水の整備・管理(管理事業)		事業の概要		新城地区4施設(八名井、吉川、塩沢、南部) 計画人口 4,280人 処理戸数1,252戸 鳳来地区2施設(巢山、名号) 計画人口 500人 処理戸数 119戸 作手地区4施設(高里、菅守、開成、巴) 計画人口 4,110人 処理戸数 815戸		事業実施区域	市全体・()
新規・ 継続	優先順位	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般・ 集排特別会計 1款総務費 1項管理費 1目管理費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	新城地区		3処理区維持管理 塩沢地区供用開始	3処理区維持管理	3処理区維持管理	3処理区維持管理 平成26年度南部地区 一部 供用開始	4処理区維持管理 平成29年度南部地区全供用開始
	鳳来地区		2処理区維持管理	2処理区維持管理	2処理区維持管理	2処理区維持管理	2処理区維持管理
	作手地区		3処理区維持管理	4処理区維持管理 巴地区供用開始	4処理区維持管理	4処理区維持管理	4処理区維持管理
成果指標	指標Ⅰ	接続人口	2,530人	(2,930) 2,800 人	(3,180) 3,160 人	供用定住人口 H19 2,314人	
	指標Ⅱ	水洗化率	83.2%	(76.0) 73.4%	(82.5) 82.9%	供用定住人口/区域内定住人口 ※区域内定住人口は供用開始により当該地区の対象人口が加算されます	
	指標Ⅲ					区域内定住人口 H19 2,528人 H20 3,042人(塩沢地区514人増) H21～ 3,813人(巴地区771人増)	
事業費	総事業費	(280,332) 282,475 千円	89,938	(93,197) 95,392	(97,197) 97,145	接続人口の見直し	
	国庫支出金	0 千円				巴地区維持管理経費の見直し	
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	(99,205) 89,239 千円	26,827	(34,764) 29,568	(37,614) 32,844		
	一般財源	(181,127) 193,236 千円	63,111	(58,433) 65,824	(59,583) 64,301		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:適正な使用料の検討		② 行政主導	使用者による施設維持管理活動(新城地区) ・処理場内草刈、清掃、し渣回収 ・乾燥肥料の農地還元
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	P() D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C() A()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-4-1 (1)

施 策 名	4. 公園、墓園の整備を進めます	施策の基本方針	市民のレクリエーションの空間として、また、防災性の向上、環境の改善など豊かな地域づくりに資する交流の空間として、公園の整備を進めます。また、市民の希望する墓園を検討、整備していきます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・事業実施の財源の確保 ・農村公園整備にあたり、一級河川矢作川水系巴川の改修及び 県営土地改良事業黒瀬下山地区との調整		
マニフェストの区分							
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「憩い空間の充実」の満足度	42.0%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	建設部都市計画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							小林:252

事業名		事業の目的		市民の交流やレクリエーションの場を提供する。			
1. - (1) 都市公園の整備 (市場台西公園、田町川北公園整備事業)		事業の概要		市場台西公園及び田町川北公園を新規に整備する。		事業実施区域 市全体 (新城・千郷地区)	
新規	継続	優先度	次	着手年→事業成立年	H 22 年度 ~ 26 年度	予算計上予定科目 (一般)	会計)
土木費	都市計画費	都市公園費					
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	基本設計			市場台西公園方針決定	市場台西公園基本設計		
	実施設計 公園整備		田町川北公園方針決定	田町川北公園実施設計 田町川北公園整備工事	市場台西公園実施設計 市場台西公園整備工事		
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果動 指標	指標 I	事業の進捗		田町川北公園整備完了	年度末		
	指標 II						
	指標 III						
事業 費	総事業費	6,000 千円		6,000			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0			
	県支出金	0 千円	0	0			
	地方債	0 千円	0	0			
	その他	0 千円	0	0			
	一般財源	6,000 千円		6,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	区画整理区域内は法律の規定により整備		

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-4-1 (2)

施 策 名	4. 公園、墓園の整備を進めます	施策の基本方針	市民のレクリエーションの空間として、また、防災性の向上、環境の改善など豊かな地域づくりに資する交流の空間として、公園の整備を進めます。また、市民の希望する墓園を検討、整備していきます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・事業実施の財源の確保 ・農村公園整備にあたり、一級河川矢作川水系巴川の改修及び 県営土地改良事業黒瀬下山地区との調整		
マニフェストの区分							
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	「憩い空間の充実」の満足度	42.0%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	建設部都市計画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							小林: 252

事業名		事業の目的		市民の潤いのある生活環境の向上と通過交通への情報提供			
1. - (2) 都市公園の整備 (五反田公園整備事業)		事業の概要		歴史・文化の情報発信拠点「歴史の見える公園」というコンセプトで公園を整備し、市民だけでなく、平成22年度に開通する国道151号バイパス、平成26年度に通過する第2東名を利用する通過交通の憩いの場、休息の場として整備する。		事業実施区域 市全体・(東郷地区)	
新規・(継続)	優先度	次	着手年→事業成立年	H 23 年度 ~ 26 年度		予算計上予定科目 (一般・)	会計)
土木費	都市計画費	都市公園費					
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理の内容を含む)	用地購入 都市計画決定 基本設計 実施設計 公園整備		基本方針決定	関係機関調整	用地購入 都市計画決定 基本設計 実施設計 公園整備		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果動指標	指標 I						
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-3-2-4-2

施 策 名	4. 公園、墓園の整備を進めます	施策の基本方針	市民のレクリエーションの空間として、また、防災性の向上、環境の改善など豊かな地域づくりに資する交流の空間として、公園の整備を進めます。また、市民の希望する墓園を検討、整備していきます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・事業実施の財源の確保 ・農村公園整備にあたり、一級河川矢作川水系巴川の改修及び県営土地改良事業黒瀬下山地区との調整		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「憩い空間の充実」の満足度	42.0%	→	→	→	市民アンケート調査	
指標 II						作手 地域整備課	
指標 III						担当者・内線番号	
						荻野 (内線28)	

事業名		事業の目的		地域環境の保全					
2. 農村公園の整備(開成地区)		事業の概要		農村公園 A=3,253.63㎡ 平成8年9月18日 用地売買契約済み クヌギ・コナラ等広葉樹を植栽し、昆虫採取のできる場所として自然との共生を図る。			事業実施区域	市全体・(作手地区)	
新規・(継続)	優先度	次	着手年→事業成立年	H7年度 → H24年度		予算計上予定科目	一般・(農排特別会計) 2款事業費 1項事業費 1目事業費		
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理を含む)	基本計画(H7完了) 関係者・団体との調整 公園整備事業の実施		河川・ほ場整備担当との調整	河川・ほ場整備担当との調整	河川・ほ場整備担当との調整	H23 河川工事による残土で造成 H24 水路・植栽工等公園工事	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
	成果指標	指標 I	事業の進捗	河川・ほ場整備担当との調整	河川・ほ場整備担当との調整				河川・ほ場整備担当との調整
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
		県支出金	0 千円	0	0	0			
		地方債	0 千円	0	0	0			
		その他	0 千円	0	0	0			
		一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:当初計画の見直しによる事業費の削減	無	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:処理場のイメージアップ・環境の保全			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	汚水処理場のイメージアップと地域住民の憩いの場としての利用をしてほしいとの所有者からの申出により処理場用地と一体に購入した。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-4-3

施 策 名	4. 公園、墓園の整備を進めます	施策の基本方針	市民のレクリエーションの空間として、また、防災性の向上、環境の改善など豊かな地域づくりに資する交流の空間として、公園の整備を進めます。また、市民の希望する墓園を検討、整備していきます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・事業実施の財源の確保 ・農村公園整備にあたり、一級河川矢作川水系巴川の改修及び 県営土地改良事業黒瀬下山地区との調整		
	2. 快適に暮らせるまちになっている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「憩い空間の充実」の満足度	42%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	生活環境部環境課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							浅井・杉浦 内線282

事業名		事業の目的		市民の良好な生活環境づくりのため、周辺環境と調和した墓地を整備する。			
3. 墓園の整備の調査		事業の概要		核家族化や新規転入に伴う新しい墓地需要に応えるため、自然に融合した墓地を整備する。		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規 (継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H21年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	衛生費 保健衛生費 環境衛生費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	市営墓園整備に係る調査		墓園整備調査				
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ	市営墓園建設整備事業の進捗		場所、規模の調査検討			
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	1,000(0) 千円	0	1,000(0)			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,000(0) 千円	0	1,000(0)			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケートの適宜実施		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-5-1

施 策 名	5. 良質な住宅の整備を進めます	施策の基本方針	地域活力や集落機能の維持を図り、コミュニティ活動を促進するためには、定住人口の確保が欠かせません。このため、住宅を整備し、人口減少に歯止めをかけます。また、耐震改修・補強により、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・住宅建設用地の確保と地元の合意 ・耐震改修の制度のPRと必要性に対する市民の理解の促進		
マニフェストの区分							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	人口増減率	—	減少を前年度比0.2%以内に抑える	減少を前年度比0.3%以内に抑える	減少を前年度比0.4%以内に抑える	年度末人口	建設部都市計画課
指標Ⅱ	「暮らす場の整備」の満足度	53.1%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐々木：253

事業名		事業の目的		人口の流出・減少を防ぎ、保育園、小中学校等の存続や地域コミュニティの維持、中心市街地の活性化を図る。			
1. 市営住宅の建設・改築		事業の概要		芳ヶ入住宅の建替え及び千郷地区で新規に市営住宅を建設する。		事業実施区域 市全体 (千郷・長徳地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 23 年度 ~ 30 年度		予算計上予定科目 (一般・)	会計)
土木費 住宅費 住宅建設費							
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	基本設計、用地調査、実施設計 建設工事 入居者移転 解体撤去工事	用地選定等庁内調整 (芳ヶ入住宅)	庁内調整及び関係協議 (芳ヶ入住宅)	庁内調整及び関係協議 (芳ヶ入住宅)	基本設計、用地調査、実施設計(芳ヶ入住宅) 建設工事(芳ヶ入住宅)	入居者移転、解体撤去工事(芳ヶ入住宅)	
		方針決定等庁内調整 (新規住宅)	庁内調整及び関係協議 (新規住宅)	庁内調整及び関係協議 (新規住宅)	庁内調整及び関係協議(新規住宅)	基本設計、用地調査、実施設計(新規住宅)	
成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果動指標	指標Ⅰ	事業の進捗					
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(13,000) 0 千円	(3,000) 0	(10,000) 0			
	国庫支出金	(5,200) 0 千円	(1,200) 0	(4,000) 0			
	県支出金	0 千円	0	0			
	地方債	(6,500) 0 千円	(1,500) 0	(5,000) 0			
	その他	0 千円	0	0			
	一般財源	(1,300) 0 千円	(300) 0	(1,000) 0			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	1年を通して空家待機者が切れることはない。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-5-2

施策名	5. 良質な住宅の整備を進めます	施策の基本方針	地域活力や集落機能の維持を図り、コミュニティ活動を促進するためには、定住人口の確保が欠かせません。このため、住宅を整備し、人口減少に歯止めをかけます。また、耐震改修・補強により、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・住宅建設用地の確保と地元の合意 ・耐震改修の制度のPRと必要性に対する市民の理解の促進		
マニフェストの区分							
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	人口増減率	—	減少を前年度比0.2%以内に抑える	減少を前年度比0.3%以内に抑える	減少を前年度比0.4%以内に抑える	年度末人口	建設部都市計画課
指標 II	「暮らす場の整備」の満足度	53.1%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							小林:252

事業名		事業の目的		定住人口の確保を図るため、新規住宅用地を提供し、集落機能の維持を図る。				
2. 新規住宅地の整備		事業の概要			民間事業者が行う住宅地開発を行政が側面から支援する。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 年度	予算計上予定科目 (一般・)	会計)	土木費 都市計画費 都市計画総務費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理の内容を含む)	新城地区における住宅地開発 鳳来、作手地区における住宅地開発 (※民間開発の誘導)	都市マス位置づけ	案件が出た場合地区計画策定	案件が出た場合地区計画策定	1団地の整備を支援する 30戸以上の整備を支援する			
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I							
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費							
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源								

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P() D() C() A()	⑤ 市民主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:民間事業者が行う住宅地開発を行政が側面から支援する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-5-3

施策名	5. 良質な住宅の整備を進めます	施策の基本方針	地域活力や集落機能の維持を図り、コミュニティ活動を促進するためには、定住人口の確保が欠かせません。このため、住宅を整備し、人口減少に歯止めをかけます。また、耐震改修・補強により、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・住宅建設用地の確保と地元の合意 ・耐震改修の制度のPRと必要性に対する市民の理解の促進		
マニフェストの区分							
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標 I	人口増減率	—	減少を前年度比0.2%以内に抑える	減少を前年度比0.3%以内に抑える	減少を前年度比0.4%以内に抑える	年度末人口	建設部都市計画課
指標 II	「暮らす場の整備」の満足度	53.1%	→	→	→	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							小林:252

事業名		事業の目的		東海、東南海等、大地震時における建物倒壊による被害者を削減する。				
3. 木造住宅耐震化の推進		事業の概要		昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い、1.0未満と診断された住宅の耐震改修費を補助する。			事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 14 年度 ~ 27 年度		予算計上予定科目 (一般・)	会計)	土木費 都市計画費 震災対策費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	耐震診断		80戸	80戸	80戸	320戸	80戸	
	耐震改修補助		10戸	10戸	10戸	40戸	10戸	
	耐震補強計画補助		10戸	10戸	10戸	40戸	40戸	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	耐震診断件数	80件	80件	80件	現在80件		
	指標 II	耐震改修補助件数	10件	10件	10件	現在1件		
	指標 III							
事業費	総事業費	32,331 千円	10,777	10,777	10,777			
	財源内訳							
	国庫支出金	5,400 千円	1,800	1,800	1,800			
	県支出金	13,950 千円	4,650	4,650	4,650			
	地方債	0 千円						
その他	0 千円							
一般財源	12,981 千円	4,327	4,327	4,327				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	国の政策として実施		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-5-4

施策名	5. 良質な住宅の整備を進めます	施策の基本方針	地域活力や集落機能の維持を図り、コミュニティ活動を促進するためには、定住人口の確保が欠かせません。このため、住宅を整備し、人口減少に歯止めをかけます。また、耐震改修・補強により、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・住宅建設用地の確保と地元の合意 ・耐震改修の制度のPRと必要性に対する市民の理解の促進		
マニフェストの区分							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	人口増減率	—	減少を前年度比0.2%以内に抑える	減少を前年度比0.3%以内に抑える	減少を前年度比0.4%以内に抑える	年度末人口	建設部都市計画課
指標Ⅱ	「暮らす場の整備」の満足度	53.1%	↗	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ							佐々木：253

事業名		事業の目的		より良い住環境を市民に提供するための住宅施策の方針を示す。					
4. 住宅計画の策定・推進		事業の概要		市内全域を対象に、住宅・住環境に関して、住民、事業者、行政のそれぞれの役割を示しながら、協働して地域づくりを行う施策を提案する。				事業実施区域 市全体 ・(地区)	
新規 継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 23 年度 ~ 年度	予算計上予定科目	(一般・) 会計)	土木費 都市計画費 都市計画総務費		
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度		
(維持管理の内容を含む)	住宅マスタープランの策定・推進		庁内調整及び関係協議	庁内調整及び関係協議	庁内調整及び関係協議	住宅マスタープランの策定・推進 (芳ヶ入住宅に合わせ計画策定)	住宅マスタープランの推進		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期								
成果指標	指標Ⅰ	事業の進捗							
	指標Ⅱ								
	指標Ⅲ								
事業費	総事業費	(3,000) 0 千円		(3,000) 0					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円						
		県支出金	0 千円						
		地方債	0 千円						
		その他	0 千円						
一般財源	(3,000) 0 千円		(3,000) 0						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(計画策定~計画推進) D() C() A()	② 行政主導	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:各地域の意向を確認したうえで行政で判断し計画を策定する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新規事業

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2-3-2-5-5

施 策 名	5. 良質な住宅の整備を進めます。	施策の基本方針	地域活力や集落機能の維持を図り、コミュニティ活動を促進するためには、定住人口の確保が欠かせません。このため、住宅を整備し、人口減少に歯止めをかけます。また、耐震改修・補強により、市民が安心して安全に生活できるまちづくりを進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題	H22分譲に向けた施設整備であり2ヶ年集中事業			
マニフェストの区分							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ 人口増減率	—	減少を前年度比0.2%以内に抑える	減少を前年度比0.3%以内に抑える	減少を前年度比0.4%以内に抑える	H22年度内完了	建設部土木課	
指標Ⅱ 「暮らす場の整備」の満足度	53.1%	↗	↗	↗		担当者・内線番号	
指標Ⅲ						小笠原・243	

事業名	5. 住宅建設に伴う河川の改修(幽玄川の改修)						事業実施区域	市全体・(新城地区)
事業の目的	より良い住環境を市民に提供するための住宅施策の方針を示す。							
事業の概要	河川改修による流下能力の改善					事業実施区域	市全体・(新城地区)	
新規・継続	優先度	A1A	着手年→事業成立年	H21年度～H22年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	土木費 費 費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)						
	幽玄川改修事業	全体計画策定	改修工事	改修工事	成果指標・活動指標の測定方法・時期			
成果指標	指標Ⅰ	H22分譲開始		75%	25%	22年度事業完了		
事業費	総事業費	120,000	20,000	100,000				
	財源内訳							
	国庫支出金							
	県支出金	50,000		50,000				
	地方債							
その他								
一般財源	70,000	20,000	50,000					

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P()	① 行政主体	県事業との連携
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由: 設楽ダム関連		市民ニーズの把握(市民要望等)	ダム関連 流域の課題(県要望)		

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画)

事業番号(事務局記入)

2-4-1-1-1

施 策 名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化の育成事業にあつては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・湿原の保全には、湿原だけでなく周辺的生活環境まで含めた計画が必要となる。			
	1.歴史文化財が継承・活用されている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%	→	→	市民アンケート	
指標 II	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している		→				
指標 III						教育部文化課 担当者・内線番号 滝脇千代子(内線373)	

事業名		事業の目的		文化事業を充実させ、集客力のアップを図る。			
1 伝統・伝承文化育成		事業の概要		地域の特色を生かした伝統文化を育み、更なる活力を生み出し地域づくりをリードする。		事業実施区域 (市全体)・()	
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 22 年度	予算計上予定科目	(一般)() 会計	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	庁内検討会議の設置検討 事業の策定 事業計画の策定		庁内検討会議の設置・検討 事業の策定 事業計画の策定	庁内検討会議の設置・検討 事業の策定 事業計画の策定	庁内検討会議の設置・検討 事業の策定 事業計画の策定		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	満足度	69.5	60.8	70	H19年度入場者1,290人	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	19,362 千円	6,762	6,300	6,300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	399 千円	133	133	133		
	地方債	0 千円					
	その他	2,667 千円	1,067	800	800		
	一般財源	16,296 千円	5,562	5,367	5,367		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		③ 双方対等	新城市文化事業運営委員会 新城歌舞伎実行委員会 古城まつり実行委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	事業実施後のアンケート調査結果からも伝統伝承文化に対する要望が強い		

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画)

事業番号(事務局記入)

2-4-1-1-2

施策名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化の育成事業にあつては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・湿原の保全には、湿原だけでなく周辺的生活環境まで含めた計画が必要となる。 			
	1.歴史文化財が継承・活用されている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%	↗	↗	市民アンケート	教育部文化課
指標 II	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している		↗				担当者・内線番号
指標 III							岩山欣司 372

事業名		事業の目的		文化財の保護・保存			
2 指定文化財の保存事業		事業の概要		市全体にわたる文化財の保護・保存に努めるとともに、文化財の歴史に関する研究等を推進する		事業実施区域	市全体 ・(地区)
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般)・(会計)	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	文化財調査・研究組織の立上げ 文化財調査の実施 資料等の分類・整理 民俗芸能の後継者の育成 ボランティア団体の育成		同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
			成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果指標	指標 I	文化財調査数	3件	3件	3件	新規指定文化財や指定解除を含めた件数	
	指標 II	ボランティアガイド数	2人	3人	5人	H19年までは、0人	
	指標 III						
事業費	総事業費	3,300 千円	1,100	1,100	1,100		
	国庫支出金						
	県支出金	0 千円					
	地方債						
	その他	0 千円					
	一般財源	3,300 千円	1,100	1,100	1,100		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	文化財調査実施 資料整理・分類	② 行政主導	文化財調査にかかるボランティアの育成 (実態調査)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画)

事業番号(事務局記入)

2-4-1-1-3

施策名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化の育成事業にあつては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・湿原の保全には、湿原だけでなく周辺的生活環境まで含めた計画が必要となる。		
	1.歴史文化財が継承・活用されている					
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%	↗	↗	市民アンケート
指標Ⅱ	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している		↗			教育部文化課
指標Ⅲ						担当者・内線番号
						岩山欣司(内線372)

事業名		事業の目的		市域の歴史理解を助け、歴史的遺産の保護や活用を通して地域の活性化向上を図る。			
3 長篠城址史跡の保存・整備		事業の概要		国指定史跡長篠城址の公有地化による保存公開のみならず、復原整備による史跡公園化を図り、市域の歴史を代表する史跡の活用を積極的に観光や都市計画などの分野や研究機関等と連動を図る。			事業実施区域 (市全体)・(鳳来地区)
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業内容(維持管理を含む)	試掘調査・文献調査等の情報整理 保存整備計画の策定 保存整備実施計画の策定 保存整備委員会での検討 公有地化 公園整備工事	第10次試掘調査 及び報告書作成 保存整備委員会で検討	第11次試掘調査 及び報告書作成 同左	第12次試掘調査 及び報告書作成 同左	保存整備計画の策定 実施計画の策定 同左 一体的な保存整備環境の構築	整備工事	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	試掘調査報告書の作成	300部	300部	300部	年度末までに調査成果を刊行物としてまとめ、公表していく	
	指標Ⅱ	講座参加者	30人	40人	40人	発掘調査成果報告会への参加者数	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	18,488 千円	5,996	5,996	6,496		
	国庫支出金	9,244 千円	2,998	2,998	3,248		
	県支出金	8,872 千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	372 千円	2,998	2,998	3,248			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:国・県補助金の有効活用		② 行政主導	試掘調査及び出土品等の整理・分類・仕分け作業 環境整備 保存整備委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	特に要望書等は受けていない		

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画)

事業番号(事務局記入)

2-4-1-1-4

施 策 名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化の育成事業にあつては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・湿原の保全には、湿原だけでなく周辺的生活環境まで含めた計画が必要となる。		
	1.歴史文化財が継承・活用されている					
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%	→	市民アンケート	教育部文化課
指標 II	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している		→			担当者・内線番号
指標 III						滝脇(内線372)

事業名		事業の目的		中間湿原の環境保全			
4 湿原環境の整備・保全		事業の概要		湿原に見られる貴重な植物や動物の生態系を保護・保全し、自然環境の整備活動を行う。		事業実施区域 市全体・(作手地区)	
新規・ 継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 会計	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	生態系等の調査 草刈等の環境整備の実施 環境パトロールの実施 湿原の重要性を知ってもらうための勉強会開催		委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	動植物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催	動植物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	生態系の調査				動植物のデータを収集する	〔指標値調整中〕
	指標 II	ボランティア員の増減	2人	6人	10人	ボランティア参加者の人数	
	指標 III	環境整備	3.4ha	3.6ha	4ha	環境整備実施の面積	
事業費	総事業費	498 千円	204	163	131		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	498 千円	204	163	131			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	ボランティア団体と今後の活動方針や現状課題を文化財保護・環境問題等を検討していく	② 行政主導	ボランティア団体、鳳来寺山自然科学博物館・環境課(自然環境や生態系の把握)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新規事業		新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)			事業番号(実施計画シートから転記)	2-4-1-1-5	
施策名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	国・県・市による指定文化財をはじめ、芸能・行事等の伝承文化財や湿原など特異な自然環境・景観の保護・保全を図るため、後継者及び保存・伝承団体の育成と調査研究活動を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化とノ		施策実施上の課題	・有形・無形文化財が点在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化財の育成事業にあたっては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城址は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・湿原の保全には、湿原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。		
	1. 歴史文化財が継承・活用されている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行		1. 自然環境の保全と共生のまちづく				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%	→	→	市民アンケート	教育部文化課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							岩山(内線373)

事業名		事業の目的		市指定文化財の整備			
5. 市指定文化財の整備		事業の概要		市指定文化財「釜屋建民家」茅葺き替え		事業実施区域 市全体・(八名地区)	
新規	継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 21年度 ~ H21年度	予算計上予定科目	一般(会計)
教育費	社会教育費	文化財保護費					
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度
事業の内容(維持管理を含む)	市指定文化財「釜屋建民家」茅葺き替え			屋根葺き替え(茅)			
成果指標	指標Ⅰ	利用者数	3人	3人	30人	修繕後の民家の利用者数 << 指標値調整中 >>	
	指標Ⅱ	活用数			2回	各種イベントとタイアップした施設活用を行う << 指標値調整中 >>	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	2,000		2,000			
	財源内訳						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
その他							
一般財源	2,000		2,000				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	各地区の民俗芸能実施等	① (行政主体)	各地区に存在する民俗芸能の実施、活用
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案					
(オ)新規に追加実施するための立案	○				
(オ)の理由:昭和60年5月31日付けで有形文化財(建造物)として指定以来、葺き替えを行っておらず、屋根部(茅)が著しく損傷してきたため、その保存のために実施		市民ニーズの把握(市民要望等)			

様式 1 (まちづくり編)

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-1-2-1

施策名	2 歴史文化財の紹介・活用を進めま す	施策の基本方針	市内の貴重な歴史・文化を紹介する博物館や資料館において、子どもから高齢者まで楽しめる分かりやすい展示構成の充実や特別展等の開催など、市民及び来訪者の学習・交流の場としての有効活用を進めます。また、今後の紹介・活用に係る事業展開を市民とともに考える機会の拡大に努めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.歴史文化財が継承・活用されている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・長篠城址史跡保存館と設楽原歴史資料館について、新たな保存館を建設するか、ガイドンス施設とするか、また両施設を統合するのか今後の検討が必要。 ・今後の歴史文化財の保存と活用について、市民との協働を進める必要がある。	
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	施設来館者数	39,000人	41,000人		保存館・博物館入館者数	教育部文化課
指標 II	企画展・講座・行事参加者数	8,600人	9,500人		参加者数実績	担当者・内線番号
指標 III						(内線372)

事業名		事業の目的		歴史の証人である民俗芸能を保存・活用することにより歴史への理解を深め、再発見、再認識を推進する			
1 民俗芸能の保存・活用		事業の概要		市内各所で実施されている民俗芸能の保存・活用に努めるとともに、今後継承していくための方策等の検討及び有効活用策を考える		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・ <u>継続</u>	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般() 会計	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む) 事業の内容	指定外の民俗芸能の調査 保存・活用方法の検討 民俗芸能の保存・活用		同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	会員数の増加	740人	750人	↗	指定無形民俗文化財保存会の会員数の総計、H19年は約735人	
	指標 II	団体実態調査	20団体	10団体	10団体	指定無形民俗文化財のH19年までの団体数は約30。アンケート調査の実施、集計	
	指標 III						
事業 費	総事業費	3,600(4,500) 千円	(1500)600	1,500	1,500		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	3,600(4,500) 千円	(1500)600	1,500	1,500			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	各地区の民俗芸能実施時	③ 双方対等	各地区に存在する民族芸能の実施、活用 新城市民俗芸能保存伝承検討委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(実施計画シートから転記)

2 - 4 - 1 - 2 - 2

施 策 名	2 歴史文化財の紹介・活用を進めます	施策の基本方針	市内の貴重な歴史・文化を紹介する博物館や資料館において、子どもから高齢者まで楽しめるわかりやすい展示構成の充実や特別展示の開催など、市民及び来訪者の学習・交流の場としての有効活用を進めます。また、今後の紹介・活用に係る事業展開を市民とともに考える機会の拡大に努めます。			
総合計画の施策体系	2 自立創造 1 歴史文化財が承継・活用されている	4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・長篠城址史跡保存館と設楽原歴史資料館について、新たな保存館を建設するか、ガイドンス施設とするか、また両施設を統合するのか今後検討が必要。 ・今後の歴史文化財の保存と活用について、市民との協同を進める必要がある。			
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	5 個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標 I	施設観覧者数	39,000人	41,000人		保存館・資料館観覧者数	教育部 文化課
指標 II	企画展・講座・行事参加者数	8,600人	9,500人		参加者数実績	担当者・内線番号
指標 III						山内祥二 (32-0162)

事業名	2 歴史・文化財、民俗資料等の収集・展示	事業の目的	①歴史遺産や文化財が整備され、市民の協力を得て地域の活性化を図る。②市民が長篠城址史跡保存館、設楽原歴史資料館、作手歴史民俗資料館を活用し歴史学習を行う。③大学等と連携し、専門的な調査を継続的に行う。					
		事業の概要	①歴史、文化財、民俗資料等の収集・保存・活用 ②歴史文化財等への市民の保護意識の啓発・育成		事業実施区域	市全体・(地区)		
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 ~ 30年度	予算計上予定科目	(一般) 会計		
					教育費 社会教育費 文化財保護費			
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
(維持管理の内容を含む)	(期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入)	(具体的な取り組みの内容を簡潔に記入)						
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護施設整備の推進 企画展、歴史講座の開催 戦国の史跡めぐりコースの整備 保存館・資料館等観覧者意見聴取 	企画展、歴史講座の開催 実施	同左 史跡めぐりコースの検討 継続	同左 コース環境整備、マップ作成 継続	文化財保護センターの建設検討 同左	文化財保護センターの建設 同左		
	成果指標	指標 I	保存館・資料館等観覧	39,000人	40,000人	41,000人	保存館・資料館への観覧者の把握 H19年度35,459人	
		指標 II	企画展・講座参加者	8,600人	9,000人	9,500人	企画展・講座への参加者の把握 H19年度 7,822人	
		指標 III						
事業費	総事業費	9,000 千円	2,000	2,000	5,000			
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	9,000 千円	2,000	2,000	5,000			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(企画展・講座の実実施計画策定) D(企画展・講座の実実施) C(観覧者、受講生からの意見集約) A(ニーズを考慮し、歴史文化の普及活動を展開)	② 行政主導	行政: 史跡めぐりコースの選定等、住民ニーズを把握 地域(団体、組織): 文化財保護活用推進に向けての協力参加(設楽原をまるる会、忠震会、長篠城址史跡保存会運営審議会) 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-1-1

施 策 名	1. 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・児童・生徒数の減少。・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。				
	2. 子どもが健やかに育っている						
マニフェストの区分	6. 特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 庶務課	
指標 II	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	
指標 III	不登校児童生徒数	51人	↘	↘	↘	学校基本調査(5月1日現在)	
指標 IV	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V	地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	
						担当者・内線番号 鈴木 343	

事業名		事業の目的		児童・生徒の生命を保護し、教育環境を確保するための施設設備の改修・更新。			
1 学校設備施設の整備		事業の概要		耐震補強・改築工事及び設備の改修、更新。		事業実施区域 (市全体) (地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度		予算計上予定科目	←般・〇 会計) 教育費 小中学校費 学校建設費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む)	耐震補強工事 改築工事 (設備の充実)		2校	1校 1校	(2校) 3校 (2校)	3校 (1校) 2校 (10校)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果 活動 指標	指標 I	耐震化実施(済校)棟数	(2校) 4棟	(2校) 2棟	(2校) 4棟	(4校) 7棟	
	指標 II						
	指標 III						
事業 費	総事業費	044) 777,290 千円	(200,386) 157,290	504,994) 120,000	(122,664) 500,000		
	国庫支出金	037) 242,200 千円	(89,000) 78,000	(131,537) 25,000	(47,500) 139,200		
	県支出金						
	地方債	139) 392,000 千円	(85,397) 59,000	304,992) 18,000	(42,750) 315,000		
	その他						
一般財源	868) 143,090 千円	(25,989) 20,290	(68,465) 77,000	(32,414) 45,800			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:		① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-1-2

施 策 名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・児童・生徒数の減少。・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりがある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 庶務課
指標 II	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	— %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート
指標 III	不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)
指標 IV	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)
指標 V	地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末
						担当者・内線番号 鈴木 343

事業名		事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実				
2 学校教育カリキュラムの充実		事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実			事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) (会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
(維持管理を含む)	事業の内容	アクティブ事業(英語コンベンション、数楽チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三宝」教材発掘事業の推進		同 左	同 左	同 左	
	成果指標	指標 I	アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
		指標 II	教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時
		指標 III	0				
事業費	総事業費	94) 117,610 千円	(39694)37,894	(40,000)39,858	(40,000)39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ	
	国庫支出金					AET派遣事業の充実 増1,858	
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500		
	地方債	0 千円					
	その他	2,489 千円	2,489				
	一般財源	961) 103,877 千円	(32,961)31,161	(36,500)36,358	(36,500)36,358		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三宝」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民：個人、地元有識者 地域：無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画I住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-1-3

施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る		施策実施上の課題	・児童・生徒数の減少。・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりがある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
	2.子どもが健やかに育っている					
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業		小中学校の改修整備			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 庶務課
指標Ⅱ	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	— %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート
指標Ⅲ	不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)
指標Ⅳ	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)
指標Ⅴ	地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末
						担当者・内線番号
						鈴木 343

事業名		事業の目的		不登校児童生徒にとって心の居場所である「あすなる教室」を通じ、社会性を育んだり、学習支援を行う。			
3 「あすなる教室(不登校対策)」の機能充実		事業の概要		「あすなる教室」において学校生活に適應できるよう指導する。		事業実施区域 (市全体) ・(地区)	
新規・(継続)	優先度 A2・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	学校生活適応指導教室「あすなる教室」開設	同左	同左	同左	同左	同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	学校復帰率	→	→	→	「あすなる教室」からの学校復帰率(現在13%)	
	指標Ⅱ	「あすなる教室」通室率	→	→	→	自宅から「あすなる教室」への通室児童生徒数(現在:31% 不登校児童生徒数51人中16人(H19年度末))	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	(7,552)40,314 千円	2,552	(2,500)18,881	(2500)18,881	指導員1名増員 381,000円	
	国庫支出金	0 千円				専門指導主事設置16,000,000円	
	県支出金	2,552 千円	2,552	0	0		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	(5,000)37,762 千円	0	(2500)18,881	(2500)18,881		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	不登校児童生徒に対し、地域ぐるみで「あすなる教室」への通学を呼びかけ、学校復帰への足掛かりとする。	③ 双方対策	行政:市教育委員会指導主事 市民:適応指導教室指導員
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰ住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	鳳来地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-1-4

施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・児童・生徒数の減少、・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
	2.子どもが健やかに育っている					
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 庶務課
指標 II	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	— %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート
指標 III	不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)
指標 IV	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)
指標 V	地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末
						鈴木 343

事業名		事業の目的		学校だけでなく地域全体が一体となって「いじめ」を撲滅する地域社会づくり			
4 いじめ問題の対策		事業の概要		第三者機関「いじめ問題サポート委員会」の設置		事業実施区域 <u>市全体</u> ・(地区)	
新規	<u>継続</u>	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	<u>一般</u> (会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	「いじめ問題サポート委員会」の設置 いじめアンケート実施 いじめほっとライン開設		同左	同左	同左		
						成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標 I	いじめ件数	▲	▲	▲	学校でのいじめアンケートの実施(18年度 31件)(19年度 8件)	
	指標 II						
	指標 III						
事業費	総事業費	(282)246 千円	(90)54	96	96		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	(282)246 千円	(90)54	96	96			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	委員に人権擁護委員、民生委員の民間人にも入ってもらい、委員会の定例会を年2回開催し、いじめの実態を理解してもらう。問題が生じた場合には、「いじめ問題サポート委員会」において調停する。	② 行政主導	行政:市教育委員会指導主事 児童福祉士(児童相談所) 臨床心理士(カウンセラー) 市民:第三者機関「いじめ問題サポート委員会」への参画 あすなる教室相談員
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画I住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	鳳来地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-1-5

施策名	1. 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・児童・生徒数の減少、・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
	2. 子どもが健やかに育っている					
マニフェストの区分	6. 特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 庶務課
指標 II	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート
指標 III	不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)
指標 IV	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)
指標 V	地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末
						担当者・内線番号
						鈴木 343

事業名		事業の目的		食育を推進する上で大きな役割を担う学校給食の充実を図り、食育を通しての人間形成や地域愛を育む。			
5 学校給食の地産地消の推進		事業の概要		安全安心な地場産物の学校給食への導入を促進する。		事業実施区域 (市全体) (地区)	
新規	継続	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般・) 会計) 費 費 費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	学校ごとに食育、地産地消の推進と啓もうを図る 地場産物導入促進関係者検討会議の開催		食育、地産地消の推進と啓もう 関係者検討会議	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	米地産地消率	(20%)100%	(20%)100%	(20%)100%	栄養士が立てる学校給食の献立表、年度末	
	指標 II	野菜地産地消頻度	月1回、2品目	月1回、2品目	月2回、2品目	栄養士が立てる学校給食の献立表、年度末	
	指標 III						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境:	給食週間、親子給食、地域住民参加の行事等での食育の推進を図る。行政、JA等生産者からの食育推進の啓もうを図る。	② 行政主導	市民:食育を生活に取り入れ活用する。 行政:食育推進活動の指導、援助
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○				
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

施 策 名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心して居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・児童・生徒数の減少。・アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	学校耐震化率	68%	86%	100%		教育部 学校教育課 担当者・内線番号 354
指標 II	児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	
指標 III	不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	
指標 IV	「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	
指標 V	地産地消費率	20%	30%	30%	40%	

事業名		事業の目的		校内教育活動の支援、・相談活動並びに学校と地域の連携支援を行う。			
6. 「新城ハートフルスタッフ」活用事業		事業の概要		学校内において、軽度発達障害・不登校気味の児童・生徒や保護者に対するカウンセリングを行う。		事業実施区域 市全体 ・(地区)	
(新規)・継続	優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	(一般) 会計	10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ～ 26 年度	平成 27 ～ 30 年度	
(維持管理を含む) 事業の内容	「新城ハートフルスタッフ」相談員による相談活動 ・通常学級在籍の特別支援を要する指導に対して個別の学習支援を行う ・特別支援を要する児童や保護者への相談活動、カウンセリングを行う	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	児童個々の学習効果	→	→	→	ハートフルスタッフからの報告(記録)	
	指標 II	登校しぶりの抑制	→	→	→	各校の特別支援校内委員会からの報告	
	指標 III						
事業費	総事業費	(5,800)6,400 千円	1,800	(2,000)2300	(2000)2,300	相談員1名増員 300,000円	
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	(5,800)6,400 千円	1,800	(2000)2300	(2000)2300		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	・年度の初めに市が委嘱をする。 ・一日3時間勤務で年間100日で勤務する。 ・月に1度、指導記録を提出し、学期末に連絡会を持って情報交換、適切な指導法を検討する。次の学期に生かしていく。	③ 双方対策	行政：市教育委員会指導主事 市民：「新城ハートフルスタッフ」相談員
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画I住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

城市総合計画策定資料（実施計画シート）

事業番号(事務局記入)

2-4-2-2-1

施策名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・地区により、青少年の生活形態が異なっている。 ・時代とともに青少年団体と地域の関り方も変化している。 ・新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標（成果指標）	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部 生涯学習課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名	1 青少年の健全育成の推進	事業の目的	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成に関する事業を行う。					
事業の概要	青少年が地域との連携を密にした、「郷土を愛する心と人を愛する心」に満ちた人間形成に関する事業を行う。	事業実施区域	市全体・(地区)					
新規・ <u>継続</u>	優先度 B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般・() 会計	教育費 社会教育費 社会教育総務費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業管理の内容(含む)	新城子どもセンター事業(各種講座の開催) 子どもセンター情報誌の発行 成人式の開催 参加者アンケート	講座開催 年6回 式典協力者会議の開催 ニーズの把握	講座開催 年6回 式典協力者会議の開催 ニーズの把握	講座開催 年6回 式典協力者会議の開催 ニーズの把握	講座開催 年各6回 式典協力者会議の開催	講座開催 年各6回 式典協力者会議の開催	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	成果指標	指標Ⅰ 講座参加者数	110人	120人	130人	参加者実績(19年度 105人)		
	指標Ⅱ 参加者アンケート	ニーズの把握	ニーズの把握	ニーズの把握				
	指標Ⅲ 成人式参加者(率)	➔	➔	90%	参加者実績(19年度 617人/712人)参加率86%			
事業費	総事業費	7,251 千円	2,451	2,400	2,400			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	7,251 千円	2,451	2,400	2,400				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P 内容検討	③ 双方対等	*行政・・・企画立案、ニーズ把握 *市民・・・企画立案への参画
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D 実施		
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:	C 参加者把握		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 見直し		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	参加者からのアンケート		

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-2-2

施 策 名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・地区により、青少年の生活形態が異なっている。 ・時代とともに青少年団体と地域の関り方も変化している。 ・新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部 生涯学習課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		青少年の活動の拠点となる施設の整備			
2 青少年交流施設の運営		事業の概要		青年の家の適切な維持管理を行う。			事業実施区域 (市全体)・(地区)
新規 (継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	教育費 社会教育費 社会教育施設費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	新城青年の家の運営 作手青年の家の運営 施設の再検討及び改修費用等の積算	運営 運営 方向性検討	運営 運営 方向性検討	運営 運営 廃止・撤去・大規模改修の決定	撤去・大規模改修工事		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	「新城青年の家」利用者数	33,900人	33,900人	34,000人	19年度利用実績 延べ35,178人	
	指標 II	「作手青年の家」利用者数	950人	1,000人	1,000人	19年度利用実績 延べ718人	
	指標 III						
事業費	総事業費	37,629 千円	12,543	12,543	12,543		
	財源内訳						
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
その他	0 千円						
一般財源	37,629 千円	12,543	12,543	12,543			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	公共施設の在り方検討会に(廃止、撤去、大規模改修を)諮る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-2-3

施策名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・地区により、青少年の生活形態が異なっている。 ・時代とともに青少年団体と地域の関り方も変化している。 ・新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部文化課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							鈴木(内線35-1001)

事業名	3 子ども自然講座の開催【再掲】	事業の目的	感性豊かな子どもを対象に、郷土の優れた自然を題材にした講座を開催し、自然の不思議や楽しさを体感する中で、自然の大切さと愛着を育む				
		事業の概要	動物、植物、地学に関する自然学習講座を子どもを対象に行う		事業実施区域	市全体	
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	・子どもを対象とした自然講座の開催	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		
活動指標	指標Ⅰ 満足度	100%	100%	100%	アンケートの実施(講座内容等の効果と分析)(毎回)		
	指標Ⅱ 参加者数	80	80	80	参加状況の把握(毎回) 参加者数/計画数		
	指標Ⅲ 実施数	4件	4件	4件	実施数/計画数		
事業費	総事業費	486 千円	162	162	162		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	486 千円	162	162	162		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握(市民要望等)	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定し、博物館運営審議会(市内外有識者)において検討	③	・博物館及び学術委員 ・市民 ・博物館友の会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案					
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:					

【再掲】

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-2-2-4

施策名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・食の安全や健全な食生活に対する関心が高まっている。 ・多様化・高度化するニーズ。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							星野(内線212)

事業名		事業の目的		市民一人一人が自らの食について考える習慣を身につけ、健全で安心な食生活を実現することができるよう食育を推進する。 平成20年度計画の策定(検討会の開催) 平成21年～平成22年度(出前授業の実施)			
4 食育の推進【再掲】		事業の概要		新城市食育推進計画を作成し、食育の推進に努める。		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容(維持管理を含む)	食育推進計画の策定 食育推進計画の実施 (学校における食に関する指導等との連携) (地産地消の推進との連携) (健康管理、子育て支援等との連携)		計画の策定 (検討会の開催)	普及活動 出前授業の実施	普及活動 出前授業の実施		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	検討会の開催	2回/年			実績(8・2月)	
	指標Ⅱ	食事バランスガイドの配布		○	○	年4回 イベント参加	
	指標Ⅲ	出前授業の実施		2校/年	2校/年	小学校5年生対象 10月	
事業費	総事業費	1,000)1,600 千円	0	(500)1,100	500		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	1,000)1,600 千円	0	(500)1,100	500			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P(アンケート調査の実施)	② 行政主導	行政:啓発活動 農家、地域:自主的な取り組み
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-1-1

施 策 名	1 市民文化活動を応援します	施策の基本方針	文化協会加盟団体への支援や各種大会、発表会の開催支援など、郷土芸能や文化活動に対する市民参加と市民理解の促進に努めることで、郷土の文化・芸能の伝承を進めます。また、文化施設の改修・整備に努め、利用率の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・文化イベント開催には、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・集客のための情報PR活動の拡大が必要。 ・地域文化広場は、診断結果より補修を必要とされたが数億円規模の改修費用が必要。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	文化協会登録団体の会員数	1,650人	1,700人	2,000人	2,000人	協会登録人員	教育部 文化課
指標 II	文化イベント観客動員数	2,928人	3,500人	4,000人	4,500人	チケット販売	担当者・内線番号
指標 III							片桐(内線372)

事業名		事業の目的					文化協会加盟団体を支援することで、郷土芸能及び文化の伝承を図ります。	
1 文化団体の育成支援		事業の概要					文化団体が地域との連携を密にした「郷土を愛する心と人を愛する心」に満ちた人間形成に関する事業展開に対する事業を展開。	
新規	・(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) 会計)	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理含)	文化協会活動事務費 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	文化協会活動事務 各種団体活動支援	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I	文化協会登録団体	32	32	32	登録団体数	H19年度 数値 ?	
	指標 II	文化協会会員数	1,650人	1,700人	1,700人	会員数	H19年度 数値 ?	
	指標 III							
事業費	総事業費	7,050 千円	2,350	2,350	2,350			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	7,050 千円	2,350	2,350	2,350				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	文化団体登録	④ 市民主導	市民(団体)活動支援
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-1-2

施 策 名	1 市民文化活動を応援します	施策の基本方針	文化協会加盟団体への支援や各種大会、発表会の開催支援など、郷土芸能や文化活動に対する市民参加と市民理解の促進に努めることで、郷土の文化・芸能の伝承を進めます。また、文化施設の改修・整備に努め、利用率の向上を図ります。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・文化イベント開催には、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・集客のための情報PR活動の拡大が必要。 ・地域文化広場は、診断結果より補修を必要とされたが数億円規模の改修費用が必要。		
マニフェストの区分	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている	4.市民文化活動支援				
9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への当市計画策定						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	文化協会登録団体の会員数	1,650人	1,700人	2,000人	2,000人	協会登録人員 教育部 文化課
指標 II	文化イベント観客動員数	2,928人	3,500人	4,000人	4,500人	チケット販売 担当者・内線番号
指標 III						片桐(内線372)

事業名		2 文化イベントの開催		事業の目的	大会、発表会の開催により文化活動に対する意識向上と地域の活性化を図ります。		
				事業の概要	地域の特色を生かし伝統文化を育しみ、さらなる活力を生み出し地域づくりに寄与する。		事業実施区域
					市全体・(地区)		
新規・(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業 (維持管理 内容)	庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 実施計画の策定		庁内検討会議の設置・検討 素案の策定 実施計画の策定	同 左	同 左	同 左	同 左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成 果 指 標	指標 I	観客の満足度	70%	→	→	アンケートの集計	
	指標 II	観客動員数	3,000人	3,200人	3,500人	チケット販売及び入場者数のカウント	H19年度2,611人
	指標 III						
事 業 費	総事業費	30,629 千円	11,229	9,700	9,700		
	国庫支出金	0 千円	0	0	0		
	県支出金	726 千円	246	240	240		
	地方債	0 千円	0	0	0		
	その他	18,976 千円	7,376	5,800	5,800		
財源内訳	一般財源	10,927 千円	3,607	3,660	3,660		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	各種イベント開催時	③ 双方対等	新城市文化事業運営委員会 各種イベント参加 各種イベント実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具真に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケート調査による。		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-1-3

施 策 名	1 市民文化活動を応援します	施策の基本方針	文化協会加盟団体への支援や各種大会、発表会の開催支援など、郷土芸能や文化活動に対する市民参加と市民理解の促進に努めることで、郷土の文化・芸能の伝承を進めます。また、文化施設の改修・整備に努め、利用率の向上を図ります。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・文化イベント開催には、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・集客のための情報PR活動の拡大が必要。 ・地域文化広場は、診断結果より補修を必要とされたが数億円規模の改修費用が必要。			
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている						
マニフェストの区分	7.新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	文化協会登録団体の会員数	1,650人	1,700人	2,000人	2,000人	協会登録人員	生涯学習・文化課
指標 II	文化イベント観客動員数	2,928人	3,500人	4,000人	4,500人	チケット販売	担当者・内線番号
指標 III							片桐(内線372)

事業名		事業の目的		老朽化した施設を計画的な改修及び修繕により長期的に施設を維持管理していく。				
3 地域文化広場の改修		事業の概要		図書館部分と文化ホール部分とに分け、それぞれ計画年次に沿って、屋根・外壁・軒裏部分と照明施設・音響施設等の改修を行う。			事業実施区域	市全体 ・(新城地区)
新規	継続	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	プロジェクトチームの立ち上げ 実施設計 改修工事		図書館 屋根・外壁・軒裏・照明・建具	文化ホール 外壁・屋根・会議室漏水対策	文化ホール 外壁・屋根・会議室漏水対策	文化ホール 舞台装置・内部防水・時計塔化粧球 撤去・トップライトシーリング・舞台装置電気 空調設備・照明施設	照明施設・音響設備	
			成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	市民満足度	→	→	→	市民アンケート		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	194,357 千円	50,419	72,198	71,740			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	194,357 千円	50,419	72,198	71,740				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	改修後の利用	① 行政主体	改修後における利用 昨年度A判定 ;改修計画による継続実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいかにかに根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協力体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。		
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている					
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	スポーツ団体の会員数 (4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部 スポーツ課
指標 II	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標 III	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	参加申込み及び実績	301 佐宗

事業名	1 スポーツ団体の育成・支援	事業の目的	体育協会加盟団体及びスポーツ少年団加盟団体に対し補助をすることで市民及び青少年の体力向上と青少年の健全育成を図ります。			
		事業の概要	体育協会・スポーツ少年団活動に対する補助(加盟団体への助成金の原資に対し補助する。) 県体育協会主催大会への役員及び選手派遣や市体協主催イベント及び大会開催、各地区のスポーツ開催を実行委員会へ委託、各地区のスポーツ少年団活動の補助		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続	優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理含)	体育協会活動事務費 各種団体活動支援 ・各種加盟団体の大会行事に対する支援 ・スポーツ少年団活動に対する支援	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左
	成果動指標	指標 I 登録団体及び会員数 3,700人 指標 II スポーツ少年団会員数 890人 指標 III	3,300人 900人	3,400人 900人	登録団体及び会員数 平成19年度末 24団体 3,680人 登録団体及び会員数 平成19年度末 19団体 622人	
事業費	総事業費	4,830 千円	1,610	1,610	1,610	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	2,910 千円	960	970	980	
一般財源	1,920 千円	650	640	630		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P 年度計画策定 D 各種団体行事開催 C 活動支援 A 計画の見直し・改善 各種団体の開催する大会及び教室への市民参	④ 市民主導	協会及び団体主体による大会及び教室の計画から開催
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-2-2

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいかにか根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。 			
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)		現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I	スポーツ団体の会員数	(4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部 スポーツ課
指標 II	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標 III	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	2,000名	参加申込み及び実績	

事業名		事業の目的		豊かな生活を実現するため、市民のニーズにあったスポーツイベント・大会を実施、スポーツに親しむ環境を提供します。			
2 スポーツ大会・イベントの開催		事業の概要		体育協会主催春・夏市民体育大会及び各地区におけるスポレク祭の開催		事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規・(継続)		優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度		予算計上予定科目 (一般) (会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の内容 (維持管理含)	体育協会主催各種イベント・大会開催 スポレク開催		同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左	同左 同左
			成果指標・活動指標の測定方法・時期				
成果動 指標	指標 I	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	4,900人	参加者数 平成19年度 4,800人	
	指標 II	スポレク祭等	1,500人	1,500人	1,600人	イベント開催数及び参加者数 平成19年度 1,000人	
	指標 III						
事業費	総事業費		7,350 千円	2,450	2,450	2,450	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円				
		県支出金	0 千円				
		地方債	0 千円				
		その他	2,960 千円	960	1,000	1,000	
		一般財源	4,390 千円	1,490	1,450	1,450	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P イベント内容健闘 D イベント実施 C 参加者数把握 A 改善・見直し 大会及びイベント開催への参加	③ 双方対等	協会及び団体主体による大会及び教室の計画から開催
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	体協加盟団体の組織より要望により実施		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-2-3

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいかにか根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。 		
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている					
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承	2.DOS地域再生プラン				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ	スポーツ団体の会員数 (4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部 スポーツ課
指標Ⅱ	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標Ⅲ	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	参加申込み及び実績	

事業名	事業の目的	市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することにより経済効果と雇用機会の創出を図ることで、地域の活性化を進めます。				
3 DOS(ドゥ・アウト・ア・スポーツ)による地域再生	事業の概要	全日本級のアウトドアスポーツ大会(年間を通じて)を開催する。			事業実施区域	市全体(地区)
新規(継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般(会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の 維持 管理 内容	新城ラリー(自動車レース) ツール・ド・新城(自転車レース) 新城パラグライダーCUP 三河高原トレイルランニングレース 新城トレイルランレース オリエンティング全日本学生選手権大会 オリエンティングアジア選手権大会	新城ラリー2008 ツール・ド・新城2008 2008新城パラグライダーCUP 第3回奥三河トレイルランニング 第3回新城トレイルレース 全日本学生選手権大会	新城ラリー2009 ツール・ド・新城2009 2009新城パラグライダーCUP 第4回奥三河トレイルランニング 第4回新城トレイルレース	新城ラリー2010 ツール・ド・新城2010 2010新城パラグライダーCUP 第5回奥三河トレイルランニング 第5回新城トレイルレース アジア選手権大会	継 続	継 続
	成果 指標	指標Ⅰ	観客動員数	15,000人	14,000人	15,000人
事業 費	総事業費	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2,000) 3,500	(2,100) 3,600	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	(5,800) 8,800 千円	1,700	(2000) 3,500	(2100) 3,600		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 専門部会及び支援委員会での検討	③ 双方対等	独立した民間組織等(例 ラリー実行委員会)との協働 対応するスタッフ確保
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D 大会開催準備・開催		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 観客動員数・経済効果等把握		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 目標見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-2-4

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいかにか根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。 		
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている					
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への当市計画策定	4.市民スポーツの支援				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I	スポーツ団体の会員数 (4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部 スポーツ課
指標 II	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標 III	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	参加申込み及び実績	

事業名	事業の目的	マラソン大会の開催により市民の健康への意識向上と地域の活性化を進めます。				
4 新城マラソン大会の開催	事業の概要	新城総合公園をスタート・ゴールとし隣接する市道を年齢・性別毎30部門に分け開催			事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続	優先度 A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般・(会計)	教育費 保健体育費 保健体育総務費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
事業の内容 (維持管理含)	実行委員会の開催 大会の周知 道路使用手続き等 参加者募集 大会開催	同左	同左	同左	同左	同左
	成果指標	指標 I	指標 II	指標 III	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
	参加者数	1,900人	1,900人	2,000人	大会開催時の参加者数 平成19年度 1,800人	
事業費	総事業費	10,100 千円	3,100	3,500	3,500	
	国庫支出金	0 千円	0	0	0	
	県支出金	0 千円	0	0	0	
	地方債	0 千円	0	0	0	
	その他	7,100 千円	2,100	2,500	2,500	
一般財源	3,000 千円	1,000	1,000	1,000		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P イベント内容検討	③ 双方対等	体育協会を中心とした実行委員会との協働 イベント・スタッフ
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D イベント開催		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C イベント参加		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A 見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:	実行委員会 大会開催時		
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-2-5

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいか根付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協力体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。 			
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている						
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	スポーツ団体の会員数	(4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部スポーツ課
指標 II	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標 III	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	2,000名	参加申込み及び実績	

事業名	5 総合体育館の整備	事業の目的	市民の子どもから大人・お年寄りまでの心と体の健康を生出す施設として、医療・福祉・文化・スポーツといった他分野にまたがる生涯スポーツ施設であり、市民が利用しやすい場所に、使い勝手のよい施設を造ることで生涯スポーツの活動拠点とする。また、スポーツを「する側」と「観る側」と「支える側」の三つのスポーツへの参加形態の存在と高齢者、障害者の参加(バリアフリー)を強く意識した施設とする。			
事業の概要	バスケットボール2面以上のメインアリーナを主要な施設とし小規模なサブアリーナ、武道場、トレーニングジムなどのスポーツ施設に加え、適正な規模の観客席を有する施設規模としバリアフリーを前面に打ち出した施設とする。	事業実施区域	市全体 (地区)			
新規・継続	優先度	次	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般・() 会計) 教育費 保健体育費 体育施設費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
(維持管理を含む) 事業の内容	プロジェクトチームの立ち上げ 基本設計 候補地の選定 用地買収 実施設計 建設工事 竣工	担当による事例研究	同 左	プロジェクトチームの立上	基本設計 候補地の選定 用地買収 実施設計	建設工事着手
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果動向指標	指標 I	プロジェクトチーム会議数	—	—	6回	プロジェクトチーム
	指標 II		—	—	—	
	指標 III		—	—	—	
事業費	総事業費	1,000 千円	0	0	1,000	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	1,000 千円	0	0	1,000		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P 検討資料精査	③ 双方対等	計画立案・検討 プロジェクトチームへの市民参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D 市民ニーズの把握		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 評価・検証		
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:	A 見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:	検討委員会からの参加		
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	アンケート調査により把握(旧新城市民対象)		

新 城 市 総 合 計 画 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-2-6

施 策 名	2 市民スポーツ活動を応援します	施策の基本方針	マラソン大会など市民ニーズに基づくスポーツイベント・大会の開催や、体育協会及びスポーツ少年団加盟団体への支援、体育施設の整備を進め、市民の健康・体力向上と交流、青少年の健全育成を図ります。また、市内の自然を活かしたアウトドアスポーツのイベントを開催することで、経済効果や雇用の拡大、地域の活性化を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントは、多くのニーズに対応した種目が望ましいが、対応するスタッフや会場の確保が難しい。 ・アウトドアスポーツを地域にいかに関付かせるか。また、地域の住民理解と関係団体の協力体制作りが重要。 ・市民が参加しやすい、応援しやすいマラソン大会にする必要がある。 ・老朽化の進む体育館の改修・建設について、中長期的な計画検討が必要。 ・夜間照明施設は利用頻度及び設置状況を考慮して、施設の維持修繕の優先度及び施設の見直し検討が必要。 		
	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている					
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	スポーツ団体の会員数 (4,000人) 3,680人	4,300人	4,700人	5,000人	会員数	教育部 スポーツ課
指標 II	春・夏市民体育大会	4,800人	4,900人	5,000人	その他大会・イベント参加者数	担当者・内線番号
指標 III	マラソン参加者数	1,800人	2,000人	2,000名	参加申込み及び実績	

事業名		事業の目的		施設を管理していく上で、利用率、稼働率等を考慮し必要と判断した施設の維持修繕を緊急度の高い順に行っていく。			
6 夜間照明施設の管理		事業の概要		施設の必要性・重要度により全体の見直しを図ると共に、必要な施設の延命対策		事業実施区域	市全体・(地区)
新規・ 継続		優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	一般・(会計) 教育費 保健体育費 体育施設費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理内容)	市内夜間照明各施設の定期的点検 千郷小夜間照明施設の大規模改修 新城小夜間照明施設の大規模改修 他の施設の定期的修繕	定期的点検 実施	定期的点検 実施	定期的点検 実施	定期的点検 実施	定期的点検 実施	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	管理運営上の危険度解消	50%	80%	90%	中部保安協会による点検報告による危険度の解消 (修理・補修箇所の改善・・・危険度解消度合い)	
	指標 II	利用頻度(シーズン)	週3～5回程度	週3～5回程度	週3～5回程度	平成19年度 9施設 利用回数 週5回	
	指標 III						
事業費	総事業費	(19,300) 31,300 千円	10,400	(8400) 20,400	500		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	(19,300) 31,300 千円	10,400	(8400) 20,400	500			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P 各団体による利用計画策定	② 行政主導	施設の維持管理 年間利用計画の打合せ
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D 施設利用		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C 利用状況調査		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:	A 見直し・改善		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:	施設の利用		
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-3-1

施 策 名	3 生涯学習活動を応援します	施策の基本方針	市民の自己実現や自発的な学習・スポーツ活動を支援するため、活動の場の提供・整備や情報の収集・発信に努めるとともに、活動を支える指導者やリーダーの養成、人材登録を進めます。また、PTAや子ども会、公民館、コミュニティなどの社会教育団体が行う地域に根ざした生涯学習活動を支援するための活動助成を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・社会教育団体の自立に向けた育成支援が必要である。 ・子育て支援ネットワークづくりが必要である。 ・市全域的な地域の特性を生かした公民館活動が必要である。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「生涯学習の推進」の市民満足度	65.4%	68.0%	70.0%	70.0%	市民アンケート調査	教育部生涯学習課
指標Ⅱ	参加者数	392人	570人	600人	650人	土曜子ども教室及び自然観察会実績	担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名		事業の目的		地域の特性を活かした公民館活動の推進により、地域の活性化を図る。		
1 公民館活動の推進		事業の概要		活動への助成と育成支援		事業実施区域 (市全体)
新規・(継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 社会教育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	公民館分館活動事業	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援	公民館活動育成支援
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	盆踊り参加者	→	→	→	鳳来公民館活動(17箇所) H19現在2,800人
	指標Ⅱ	公民館まつり参加者	↗	↗	↗	新城公民館活動(4箇所) H19現在1,770人
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	30,450 千円	10,150	10,150	10,150	
	財源内訳					
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
その他	0 千円					
一般財源	30,450 千円	10,150	10,150	10,150		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	前年度事業の実績に基づき、次年度計画を策定する。	⑤ 市民主体	地元公民館の自主活動
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

新 城 市 総 合 計 画 策 定 資 料 (実 施 計 画 シ ー ト)

事業番号(事務局記入)

2-4-3-3-2

施 策 名	3 生涯学習活動を応援します	施策の基本方針	市民の自己実現や自発的な学習・スポーツ活動を支援するため、活動の場の提供・整備や情報の収集・発信に努めるとともに、活動を支える指導者やリーダーの養成、人材登録を進めます。また、PTAや子ども会、公民館、コミュニティなどの社会教育団体が行う地域に根ざした生涯学習活動を支援するための活動助成を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・社会教育団体の自立に向けた育成支援が必要である。 ・子育て支援ネットワークづくりが必要である。 ・市全域的な地域の特性を生かした公民館活動が必要である。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部生涯学習課
指標 II	参加者数	392人	570人	600人	650人	土曜子ども教室及び自然観察会実績	担当者・内線番号
指標 III							

事業名		事業の目的		親子ふれあい教室の開催を通じて、家庭教育の推進を図る。		
2 家庭教育・生涯学習の推進		事業の概要		親子で参加する、料理・工作・自然観察等の講座を開催する。		事業実施区域 市全体
新規・ <u>継続</u>	優先度 B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
（維持管理を含む） 事業の内容	土曜子ども教室 自然観察会等	開催 開催	開催 開催	開催 開催		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	子ども教室の参加者数	300人	360人	390人	19年度実績 年6回開催 延参加人員188人
	指標 II	観察会の参加者数	110人	150人	180人	19年度実績 年3回開催 延参加人員88人
	指標 III					
事業費	総事業費	708 千円	236	236	236	
	財源内訳					
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
その他	60 千円	60				
一般財源	648 千円	176	236	236		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定する。	② 行政主導	*行政・・・企画立案、ニーズ把握
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			